

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	草津町	42			
高崎市	4	高山村	44			
桐生市	6	片品村	46			
伊勢崎市	8	川場村	48			
太田市	10	昭和村	50			
沼田市	12	みなかみ町	52			
館林市	14	玉村町	54			
渋川市	16	板倉町	56			
藤岡市	18	明和町	58			
富岡市	20	千代田町	60			
安中市	22	大泉町	62			
みどり市	24	邑楽町	64			
榛東村	26					
吉岡町	28					
神流町	30					
下仁田町	32					
南牧村	34					
甘楽町	36					
中之条町	38					
嬭恋村	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県前橋市
 団体コード 102016

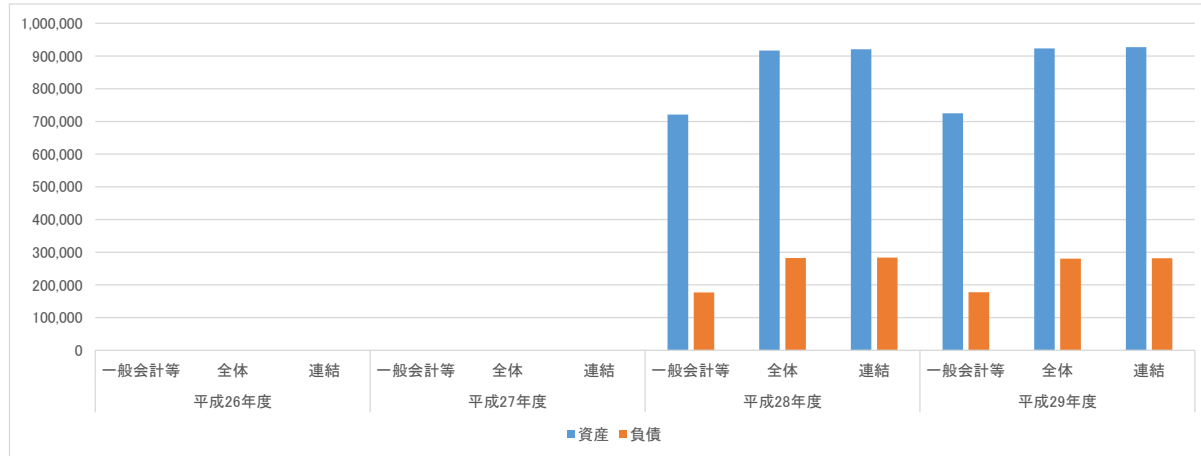
人口	338,226 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,353 人
面積	311.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	75,997,674 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	66.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			720,754	724,895
	負債			176,648	177,350
全体	資産			916,805	923,056
	負債			282,104	280,245
連結	資産			920,974	927,205
	負債			283,631	281,782

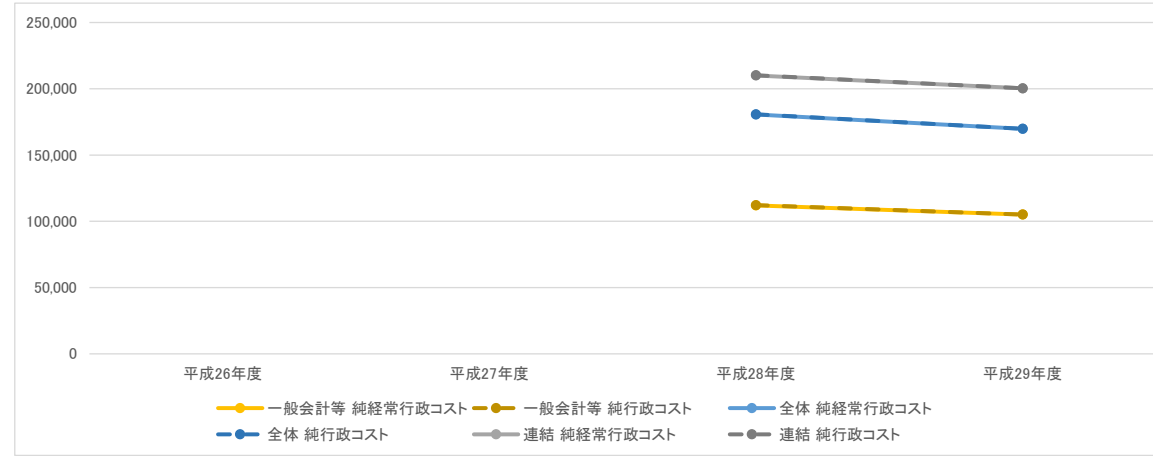


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から4,141百万円の増加(+0.57%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.8%となっており、これらの資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿化の推進や保有総量の縮減に取り組む。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から702百万円(+0.4%)増加している。地方債等と1年内償還予定地方債等の合計は155,544百万円であり、負債の87.7%を占めている。負債は毎年度、増加傾向にあるが、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているためである。
 ・一般会計と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年数が一般会計等よりも長いことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			111,989	105,078
	純行政コスト			112,240	105,100
全体	純経常行政コスト			180,610	169,780
	純行政コスト			180,762	169,813
連結	純経常行政コスト			210,027	200,364
	純行政コスト			210,197	200,396

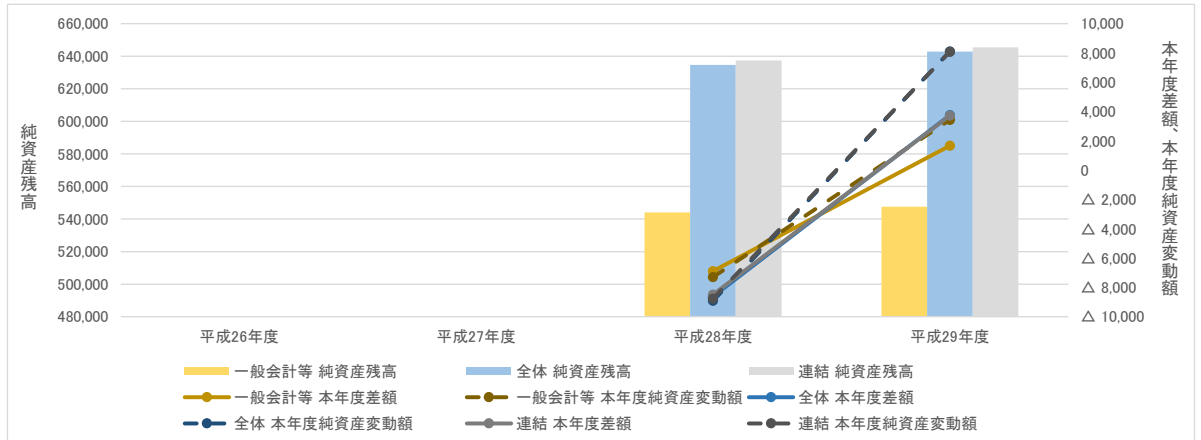


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は112,743百万円となり、そのうち物件費等や人件費などの業務費用は61,421百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は51,321百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(38,393百万円、前年度比△2,437百万円)であり、純行政コストの36.5%を占めている。公共施設等の適正管理を進め、経費縮減に努める。
 ・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連経費等が加わり、経常経費が大きく増加することから、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等より大幅に多くなっているものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,886	1,672
	本年度純資産変動額			△ 7,292	3,439
	純資産残高			544,106	547,545
全体	本年度差額			△ 8,618	3,760
	本年度純資産変動額			△ 8,913	8,109
	純資産残高			634,702	642,810
連結	本年度差額			△ 8,487	3,720
	本年度純資産変動額			△ 8,758	8,080
	純資産残高			637,344	645,423

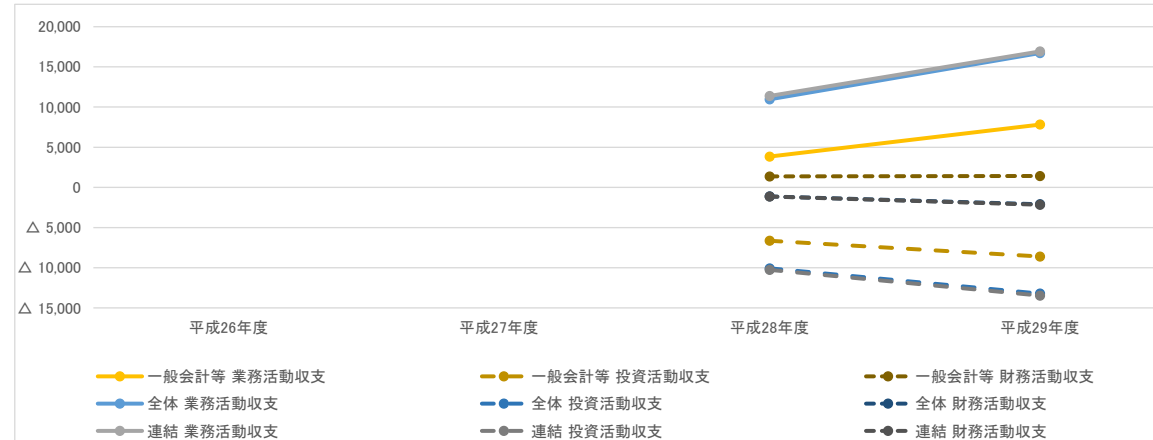


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(106,771百万円)が純行政コスト(105,100百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,672百万円(前年度比+8,558百万円)となり、純資産残高は3,439百万円の増加となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多く(全体:121,021百万円、連結:135,768百万円)になっており、純資産残高は全体が642,810百万円、連結が645,423百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,837	7,816
	投資活動収支			△ 6,644	△ 8,601
	財務活動収支			1,368	1,421
全体	業務活動収支			10,960	16,725
	投資活動収支			△ 10,072	△ 13,220
	財務活動収支			△ 1,127	△ 2,099
連結	業務活動収支			11,376	16,924
	投資活動収支			△ 10,263	△ 13,468
	財務活動収支			△ 1,134	△ 2,162



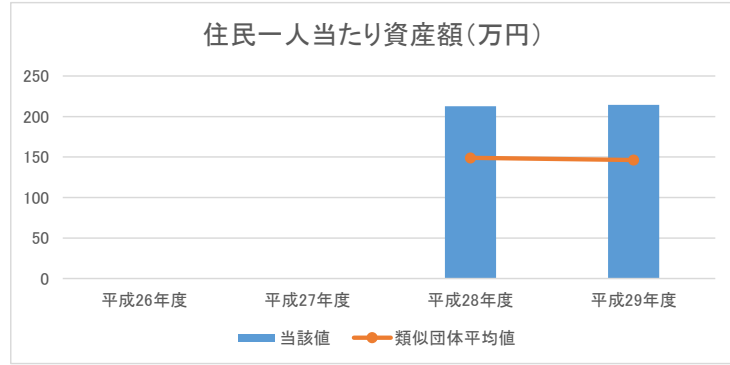
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は7,816百万円であったが、投資活動収支については、六供清掃工場施設整備事業や小・中学校校舎等改築事業等の大型事業を実施したことから、△8,601百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,421百万円となった。このことにより、本年度末資金残高は前年度から635百万円増加し、2,896百万円となった。
 ・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で16,725百万円、連結で16,924百万円となった。投資的活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より増加したため、全体で△13,220百万円、連結で△13,468百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△2,099百万円、連結で△2,162百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

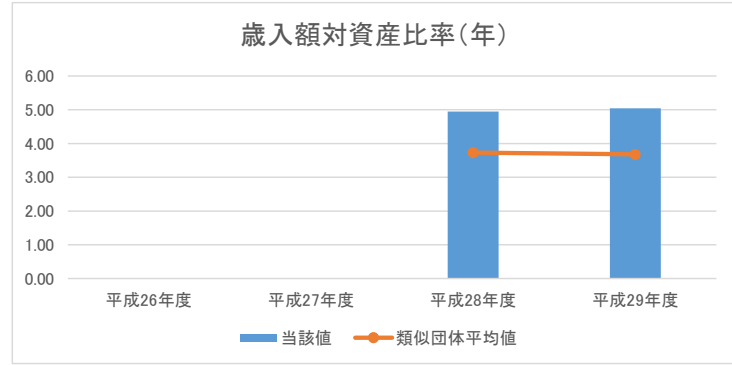
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,075,391	72,489,514
人口			338,916	338,226
当該値			212.7	214.3
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

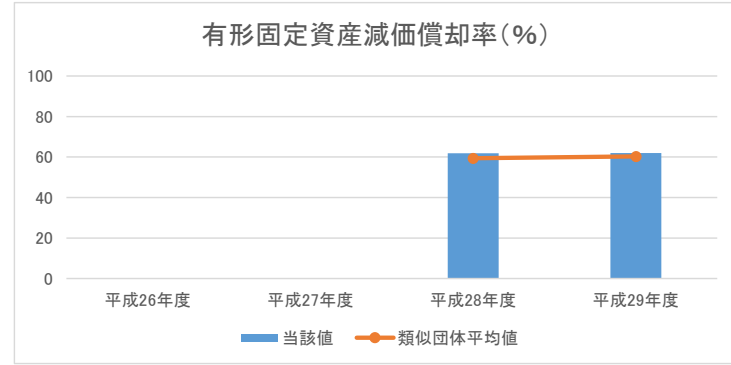
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			720,754	724,895
歳入総額			145,544	143,890
当該値			4.95	5.04
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			323,357	332,815
有形固定資産 ※1			522,426	537,197
当該値			61.9	62.0
類似団体平均値			59.4	60.3

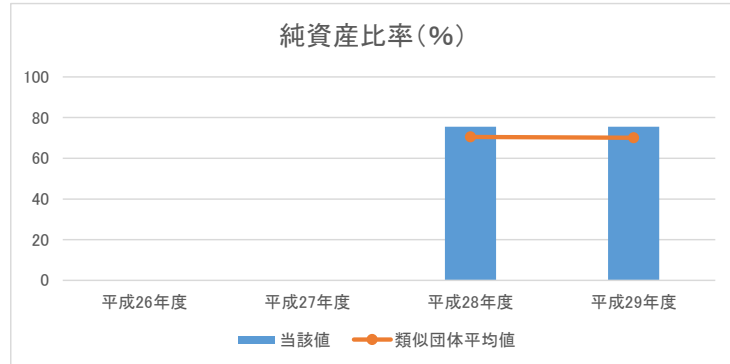
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

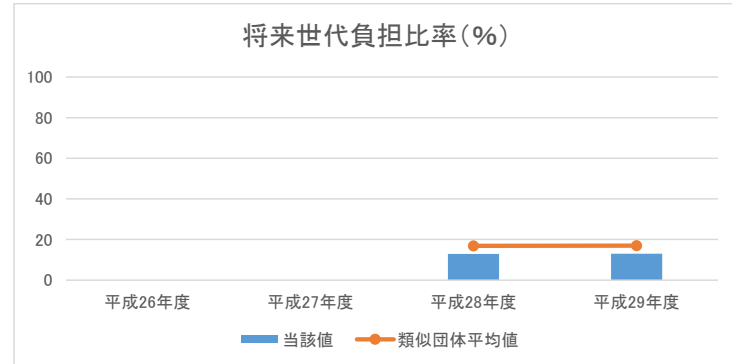
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			544,106	547,545
資産合計			720,754	724,895
当該値			75.5	75.5
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			90,196	91,409
有形・無形固定資産合計			696,542	702,119
当該値			12.9	13.0
類似団体平均値			16.9	17.0

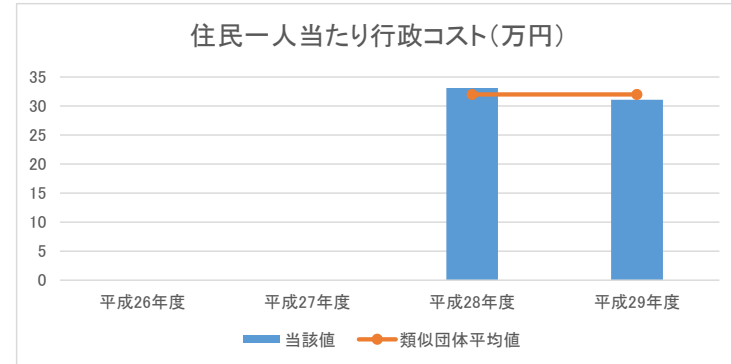
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

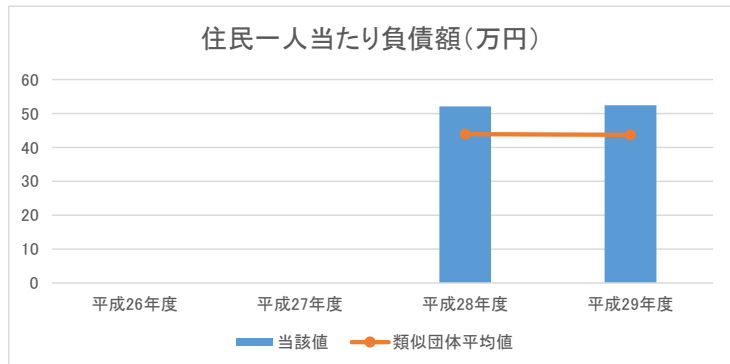
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,223,956	10,509,964
人口			338,916	338,226
当該値			33.1	31.1
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

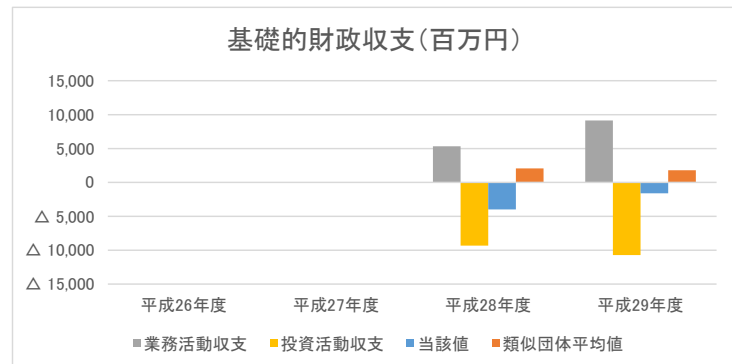
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			17,664,771	17,735,001
人口			338,916	338,226
当該値			52.1	52.4
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			5,336	9,135
投資活動収支 ※2			△ 9,341	△ 10,735
当該値			△ 4,005	△ 1,600
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

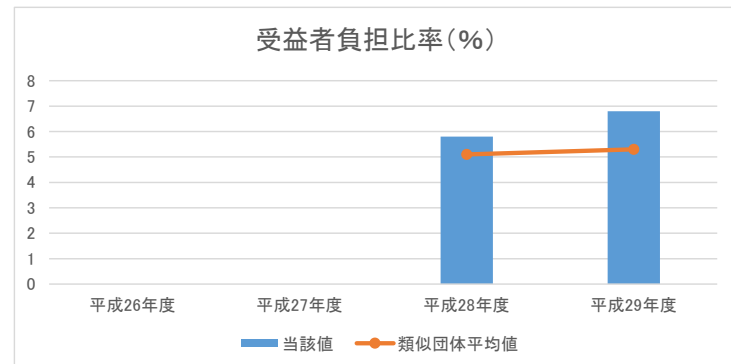
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,942	7,666
経常費用			118,931	112,743
当該値			5.8	6.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っていることに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有総量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、六供清掃工場延命化工事等によるインフラ資産の増加に伴い、純資産が増加した。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、引き続き、世代間の公平性を図る。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の新規発行の抑制などにより地方債残高の減少に努め、引き続き、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ったが、これは経常費用である退職手当引当金繰入額や維持補修費、補助金等が減少したことによる純行政コストの減が要因となっている。
・今後も建物の維持管理費や社会保障費は増加することが見込まれるため、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は毎年度増加傾向にあるが、国から交付されるべき普通交付税を臨時財政対策債として公債発行しているためである。
・基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っており、投資的活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで賄いきれず、マイナスとなっている。これは地方債を財源にした大型事業の実施によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、経常費用の維持補修費等が減少し、使用料および手数料などの経常収益が増額したことから受益者負担の割合が増加した。今後も公共施設等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県高崎市
 団体コード 102024

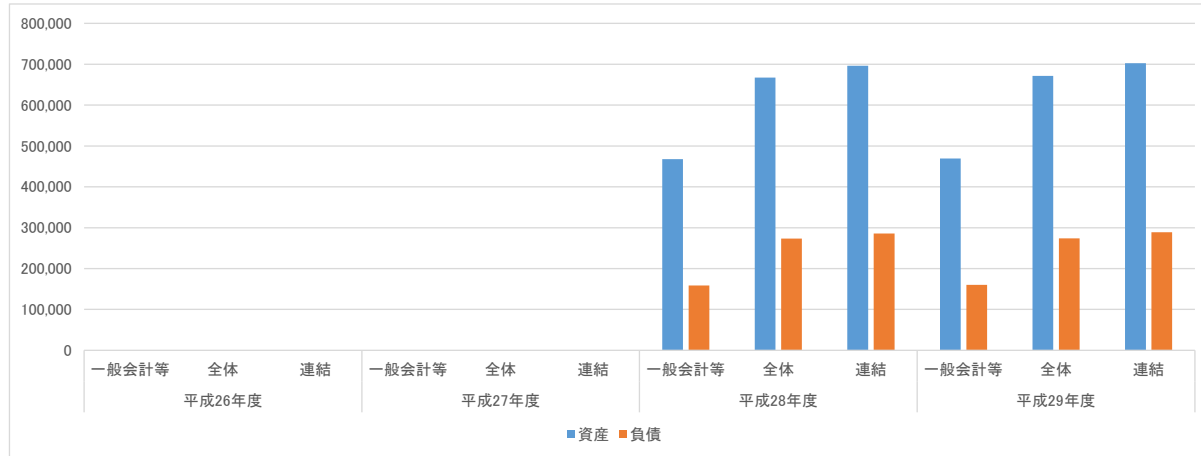
人口	374,543 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,116 人
面積	459.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82,416,869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			467,885	469,529
	負債			158,499	160,127
全体	資産			667,127	671,588
	負債			273,198	273,757
連結	資産			696,374	702,493
	負債			285,908	288,955

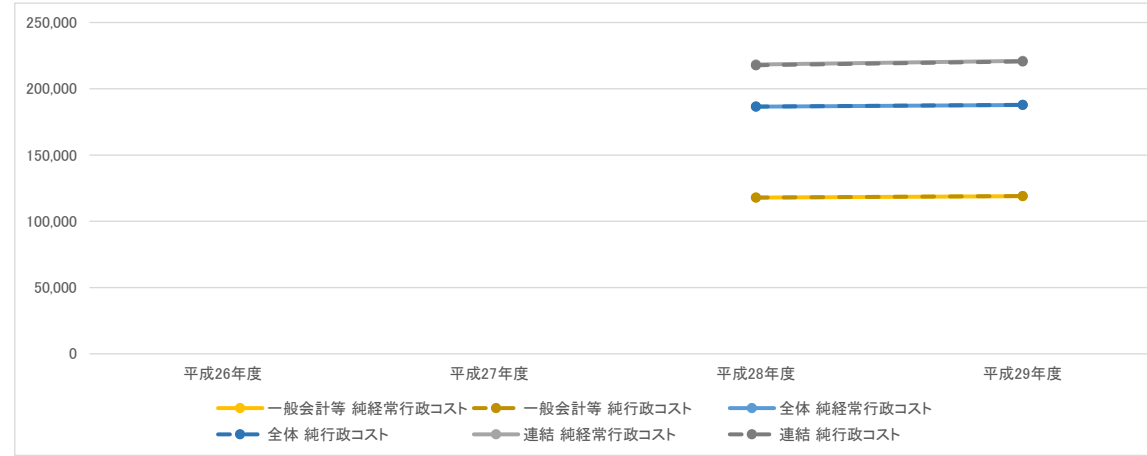


分析:
 一般会計等においては、資産総額が1,644百万円の増加、負債総額が1,628百万円の増加となった。中学校の建て替えやくらぶち英語村の整備等による事業用資産の増加が主なもので、それに伴い固定負債(地方債)も増加となっている。全体・連結についても同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			117,893	118,983
	純行政コスト			117,912	119,087
全体	純経常行政コスト			186,513	187,773
	純行政コスト			186,563	187,888
連結	純経常行政コスト			218,304	221,062
	純行政コスト			217,761	220,606

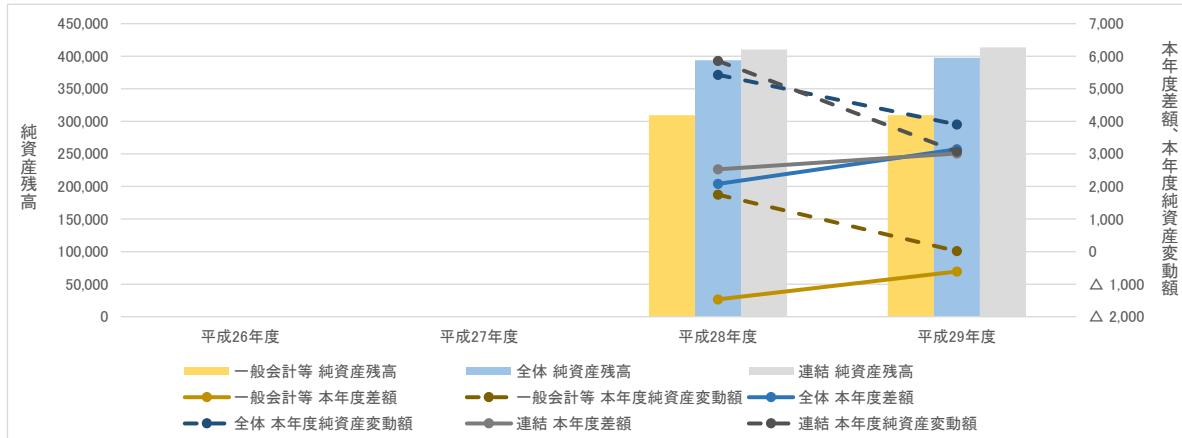


分析:
 一般会計等においては、経常費用が126,276百万円となり、前年度比1,247百万円の増加となった。増加の主なものは移転費用の補助金等及び社会保障給付である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや徹底した経費の削減に努めたい。全体・連結についても同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,467	△ 612
	本年度純資産変動額			1,749	15
	純資産残高			309,386	309,401
全体	本年度差額			2,079	3,142
	本年度純資産変動額			5,430	3,902
	純資産残高			393,929	397,831
連結	本年度差額			2,526	3,014
	本年度純資産変動額			5,858	3,072
	純資産残高			410,466	413,538

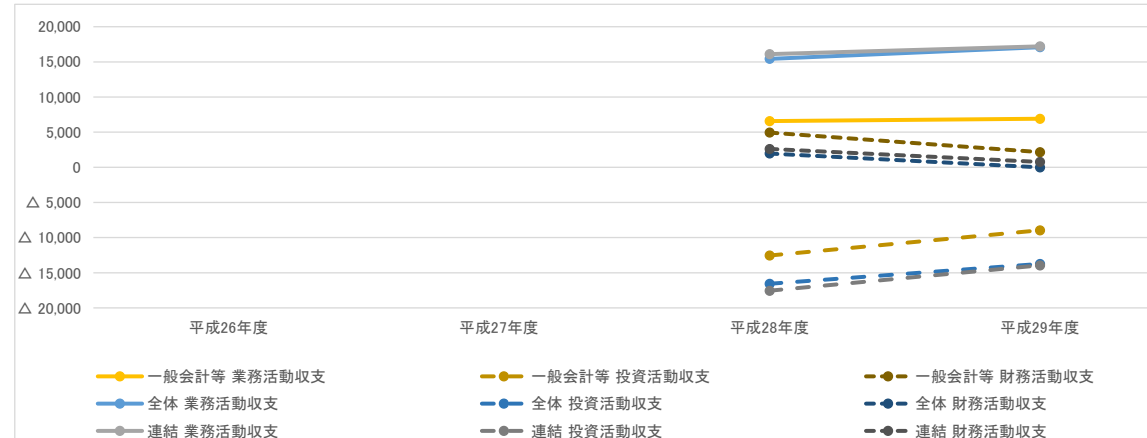


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(118,476百万円)が純行政コスト(119,087百万円)を下回っており、本年度差額は▲612百万円となった。前年度と比較すると本年度差額は855百万円の増加となっているが、純資産残高は15百万円の増加となった。今後も税収の大幅な増加は見込まれないため、徴収業務の強化等により税収等の増加に努めたい。全体・連結についても同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,576	6,909
	投資活動収支			△ 12,549	△ 8,957
	財務活動収支			4,939	2,161
全体	業務活動収支			15,424	17,084
	投資活動収支			△ 16,569	△ 13,744
	財務活動収支			1,959	△ 4
連結	業務活動収支			16,101	17,209
	投資活動収支			△ 17,555	△ 13,950
	財務活動収支			2,615	761



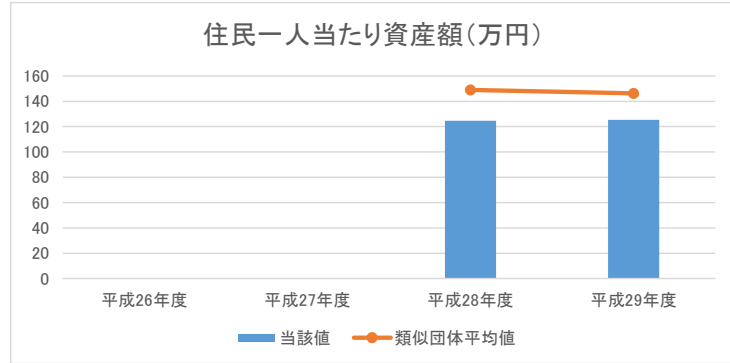
分析:
 一般会計等においては、業務活動については、施設の維持管理費等の支出が増加したものの、税収等収入も増加したことにより前年度から333百万円の増加となっている。投資活動については、前年に比べ整備事業が縮小したことにより前年度から3,592百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから2,161百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し、6,253百万円となった。今後も施設整備が進み地方債発行額が大きくなる見込みであるため、他の事業費の見直しを行い徹底した経費の削減に努めたい。全体・連結についても同様である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

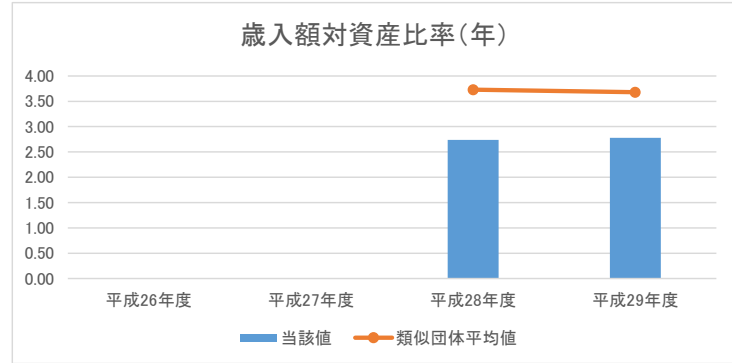
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,788,508	46,952,882
人口			375,255	374,543
当該値			124.7	125.4
類似団体平均値			149.0	146.3



②歳入額対資産比率(年)

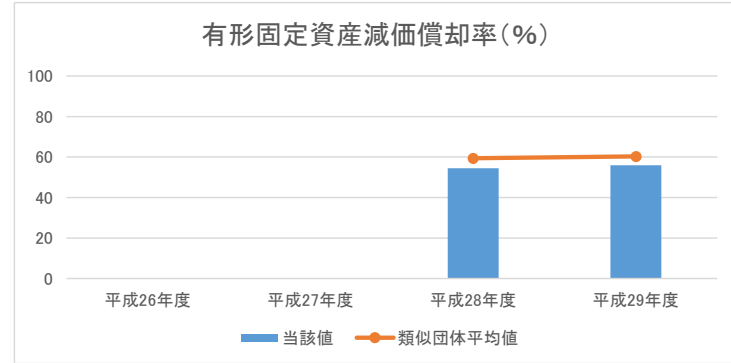
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			467,885	469,529
歳入総額			170,986	168,594
当該値			2.74	2.78
類似団体平均値			3.73	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			339,323	351,639
有形固定資産 ※1			623,179	629,436
当該値			54.5	55.9
類似団体平均値			59.4	60.3

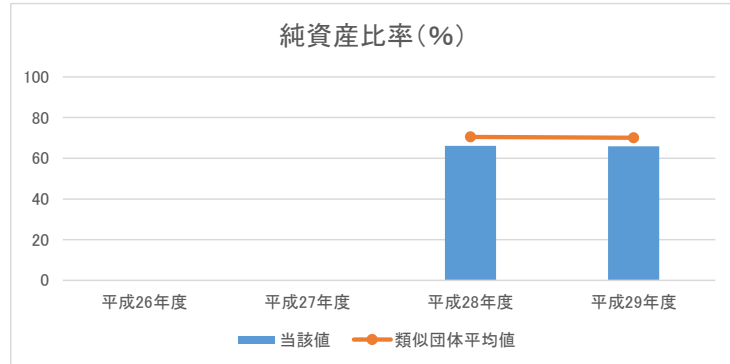
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

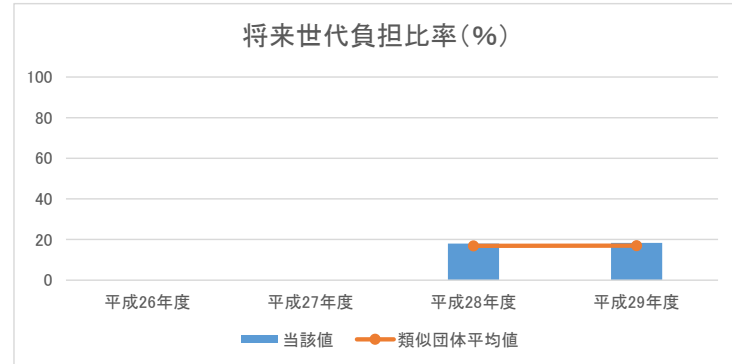
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			309,386	309,401
資産合計			467,885	469,529
当該値			66.1	65.9
類似団体平均値			70.5	70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			77,182	79,074
有形・無形固定資産合計			428,907	432,911
当該値			18.0	18.3
類似団体平均値			16.9	17.0

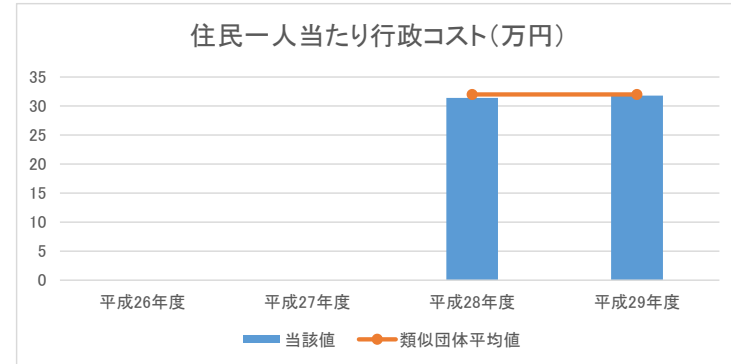
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

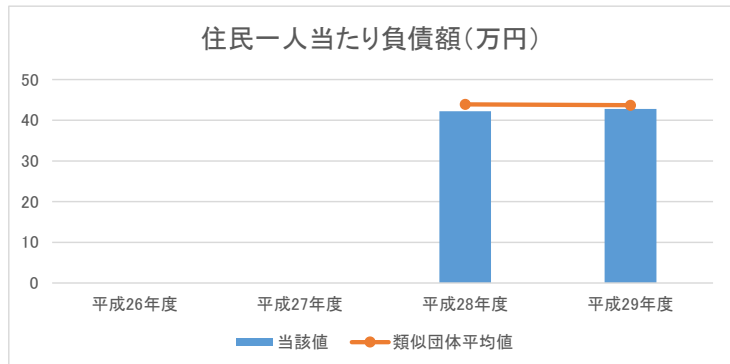
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			11,791,181	11,908,730
人口			375,255	374,543
当該値			31.4	31.8
類似団体平均値			32.0	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

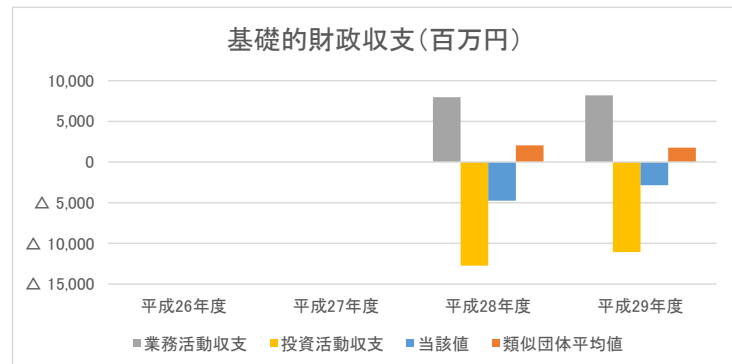
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			15,849,862	16,012,740
人口			375,255	374,543
当該値			42.2	42.8
類似団体平均値			43.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,969	8,214
投資活動収支 ※2			△12,724	△11,053
当該値			△4,755	△2,839
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

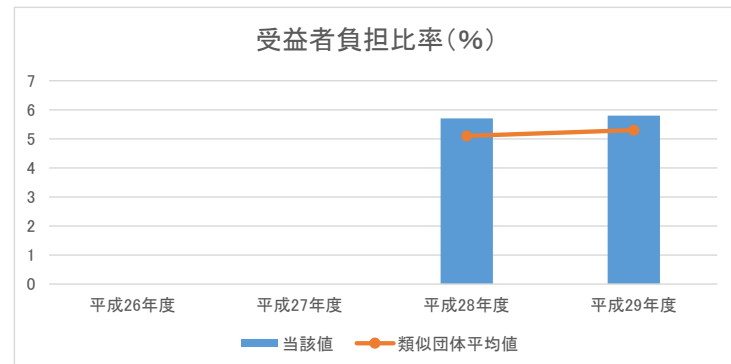
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			7,136	7,293
経常費用			125,029	126,276
当該値			5.7	5.8
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均に比べると少し下回っているが、29年度の資産増加に伴い、類似団体平均との差は小さくなっている。今後も施設の更新や新規施設の整備が見込まれるため、類似団体に近い数値になると見込まれる。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均より少し下回っているが、上記分析と同様である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から比べると0.2ポイント減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から比べ0.3ポイント増加している。資産の増加と比例して地方債残高も増加傾向にあるため、新規発行の地方債の抑制等を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から0.4万円増加している。補助金や社会保障費等の増加が要因のため、事業の見直し等を行い徹底した経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、地方債の発行額の増加により昨年度から0.6万円増加となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲2,839百万円となっている。引き続き経費の削減等により業務活動収支の黒字化を図り、新規地方債の発行の抑制等を行い、投資活動収支の赤字分の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている状況にある。施設の維持管理費や社会保障費の増加が要因となっているため、施設の適正管理や見直し等を行い経常経費の削減に努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県桐生市
 団体コード 102032

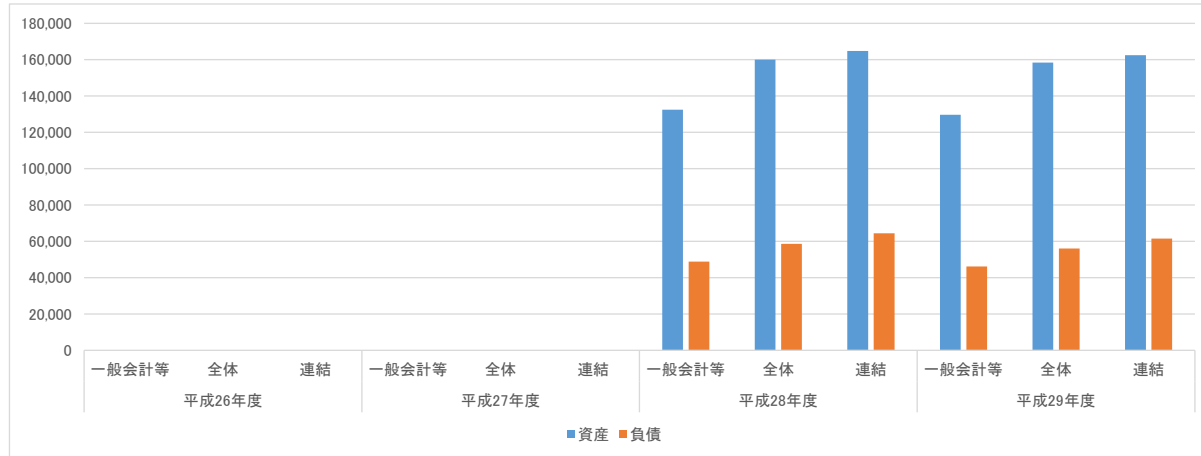
人口	113,745 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,001 人
面積	274.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,004.231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	9.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			132,457	129,643
	負債			48,861	46,200
全体	資産			160,069	158,444
	負債			58,606	56,090
連結	資産			164,811	162,451
	負債			64,379	61,529



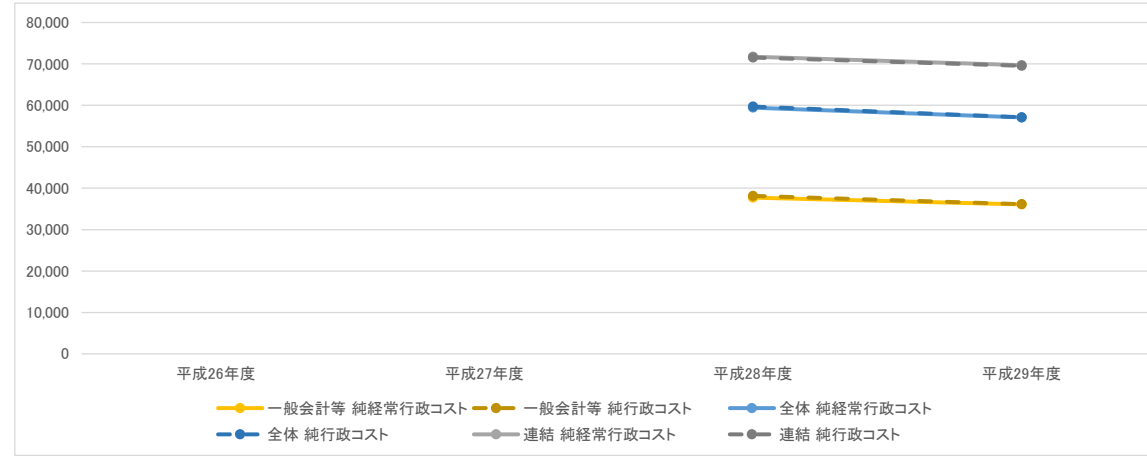
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,814百万円の減少(▲2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて28,801百万円多くなるが、負債総額も浄水場建設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,890百万円多くなっている。
 土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて32,808百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、15,329百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,722	36,077
	純行政コスト			38,150	36,145
全体	純経常行政コスト			59,437	57,088
	純行政コスト			59,708	57,128
連結	純経常行政コスト			71,738	69,703
	純行政コスト			71,538	69,548



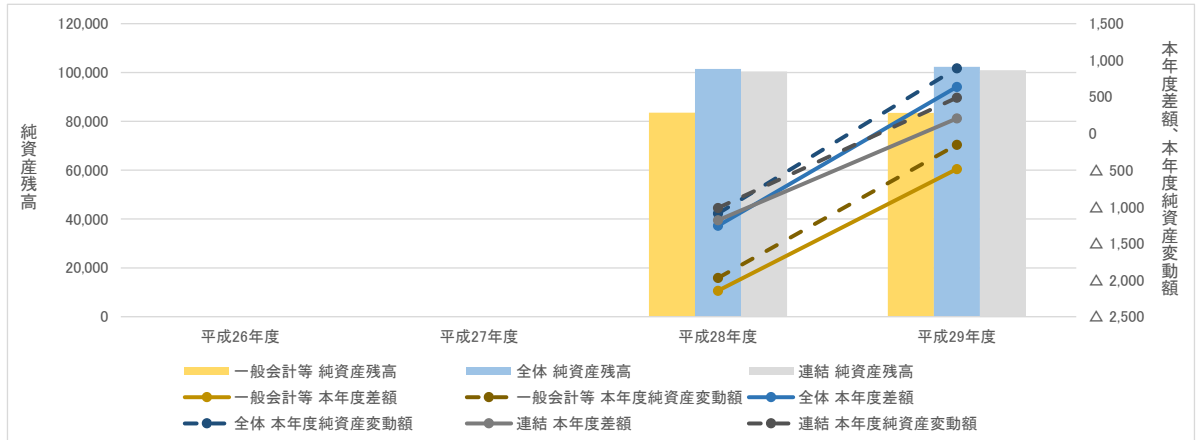
分析:

一般会計等においては、経常費用は39,776百万円であった。本市においては業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,434百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,368百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,450百万円多くなり、純行政コストは20,983百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,622百万円多くなっている一方、人件費が6,538百万円多くなっているなど、経常費用が48,248百万円多くなり、純行政コストは33,403百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,145	△ 484
	本年度純資産変動額			△ 1,971	△ 153
	純資産残高			83,596	83,443
全体	本年度差額			△ 1,259	637
	本年度純資産変動額			△ 1,091	892
	純資産残高			101,462	102,354
連結	本年度差額			△ 1,183	206
	本年度純資産変動額			△ 1,015	490
	純資産残高			100,432	100,922



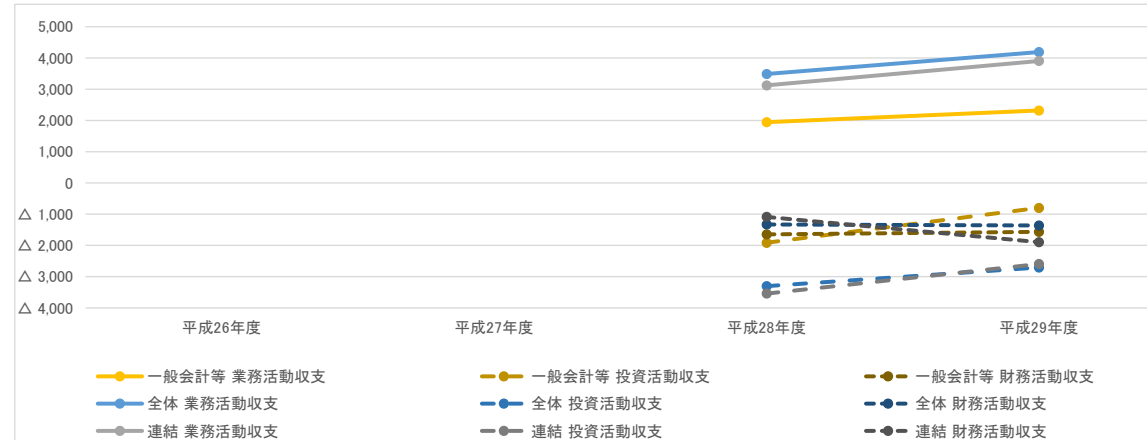
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(35,661百万円)が純行政コスト(36,145百万円)を下回っており、本年度差額は▲484百万円となり、純資産残高は83,443百万円となった。引き続き、地方税の徴収等により税收等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が13,259百万円多くなっており、本年度差額は637百万円となり、純資産残高は892百万円の増加となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が34,093百万円多くなっており、本年度差額は206百万円となり、純資産残高は490百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,944	2,319
	投資活動収支			△ 1,914	△ 798
	財務活動収支			△ 1,647	△ 1,566
全体	業務活動収支			3,487	4,189
	投資活動収支			△ 3,304	△ 2,707
	財務活動収支			△ 1,330	△ 1,362
連結	業務活動収支			3,123	3,903
	投資活動収支			△ 3,543	△ 2,595
	財務活動収支			△ 1,088	△ 1,895



分析:

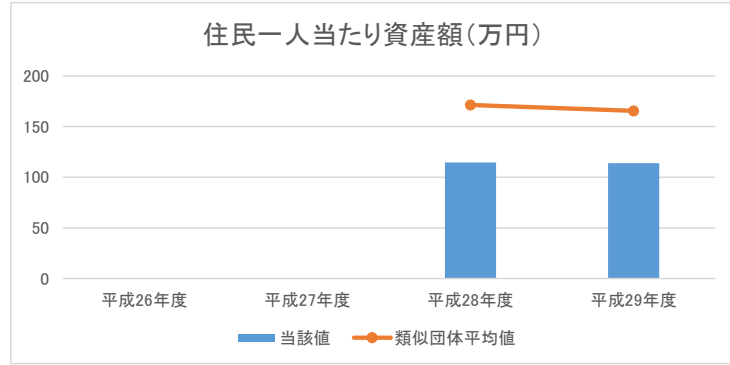
一般会計等においては、業務活動収支は2,319百万円であったが、投資活動収支については、▲798百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,566百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、1,957百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,870百万円多い、4,189百万円となっている。投資活動収支では、浄水場の建設を実施したことにより、▲2,707百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,362百万円となり、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、9,444百万円となった。
 連結では、桐生地域医療組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,584百万円多い3,903百万円となっている。投資活動収支では▲2,595百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,895百万円となり、本年度末資金残高は前年度から587百万円減少し、10,195百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

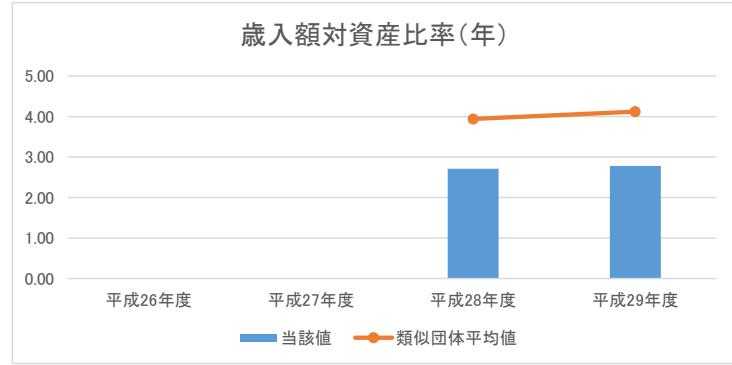
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,245,715	12,964,269
人口			115,440	113,745
当該値			114.7	114.0
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

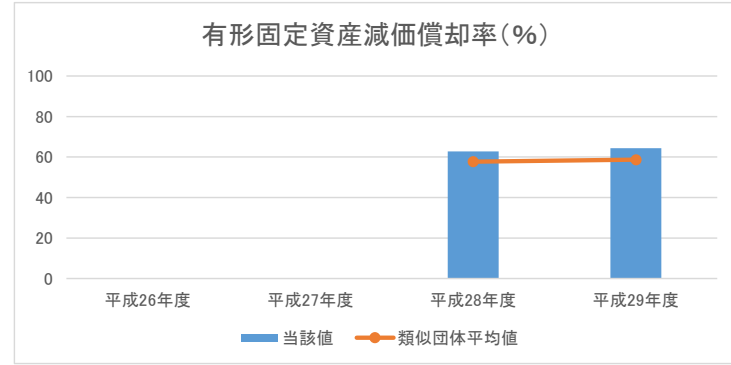
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			132,457	129,643
歳入総額			48,838	46,667
当該値			2.71	2.78
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			125,455	129,439
有形固定資産 ※1			199,756	201,207
当該値			62.8	64.3
類似団体平均値			57.7	58.7

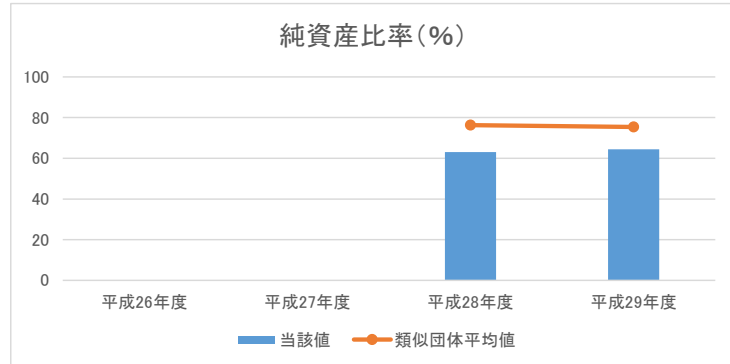
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

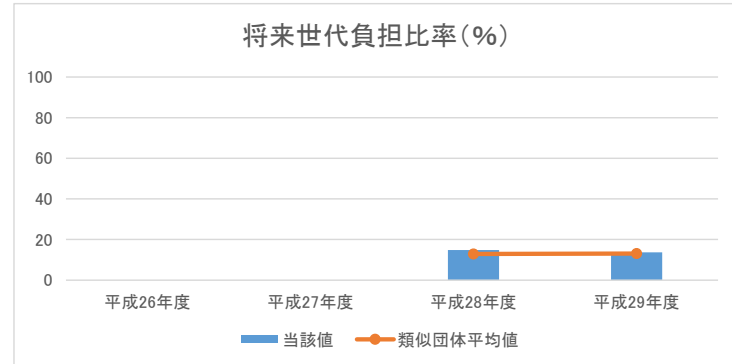
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			83,596	83,443
資産合計			132,457	129,643
当該値			63.1	64.4
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			15,916	14,339
有形・無形固定資産合計			107,397	104,999
当該値			14.8	13.7
類似団体平均値			12.9	13.1

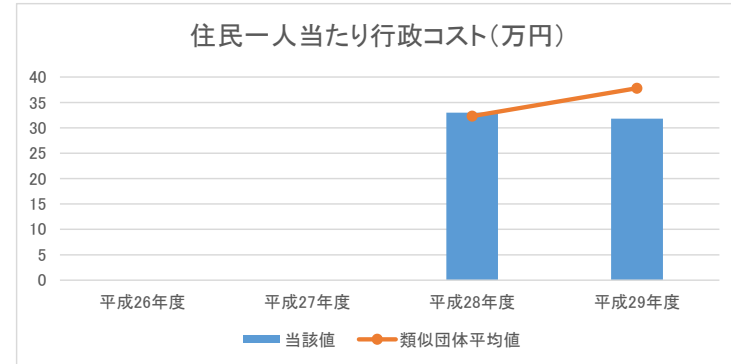
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

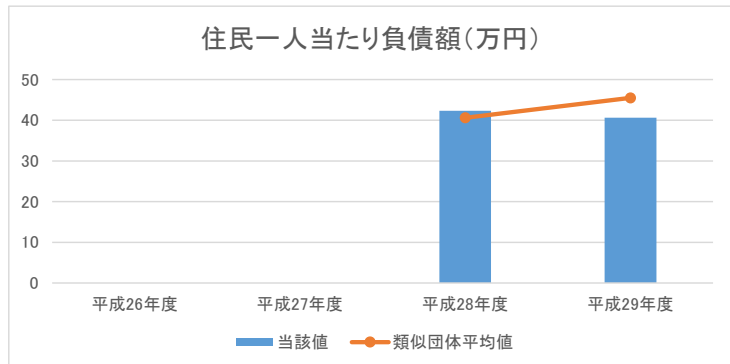
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,815,005	3,614,475
人口			115,440	113,745
当該値			33.0	31.8
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

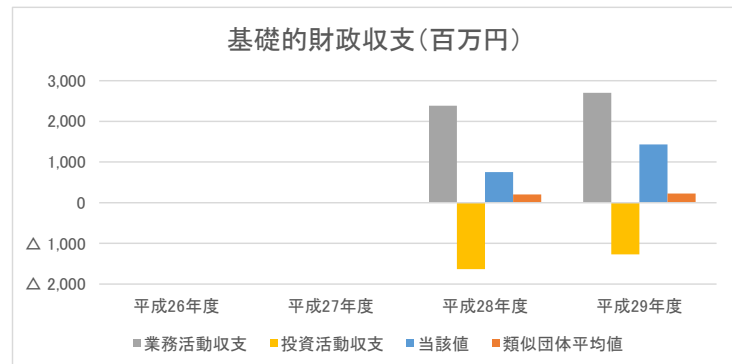
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,886,133	4,620,010
人口			115,440	113,745
当該値			42.3	40.6
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,385	2,703
投資活動収支 ※2			△1,634	△1,271
当該値			751	1,432
類似団体平均値			206.3	227.1

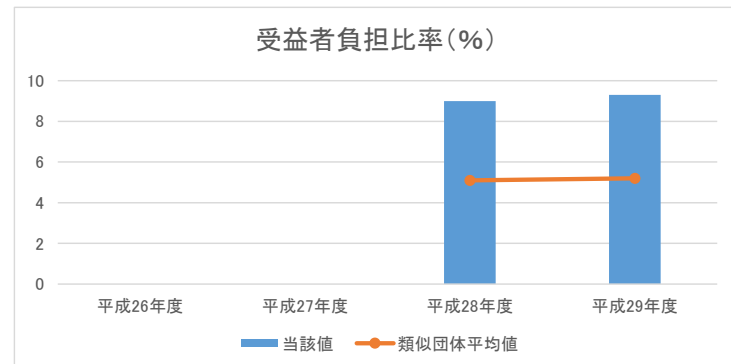
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,717	3,699
経常費用			41,439	39,776
当該値			9.0	9.3
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされており、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、13.7%となっており、純資産比率における類似団体平均の差に比して、小さくなっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは31.8万円と類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて減少している。引き続き、桐生市行政改革方針に基づき、効率的・効果的な行政運営の推進や適正な定員管理の推進を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、前年度から1.7万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回ったことによる地方債現在高の減少及び退職手当引当金の減少に伴い、全体として負債が減少した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,432百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因は、本市において、斎場、ごみ処理、尿処理及び消防の4つの事務を近隣市から委託されており、その管理及び執行に要する負担金が類似団体と比較して多くなっていることによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

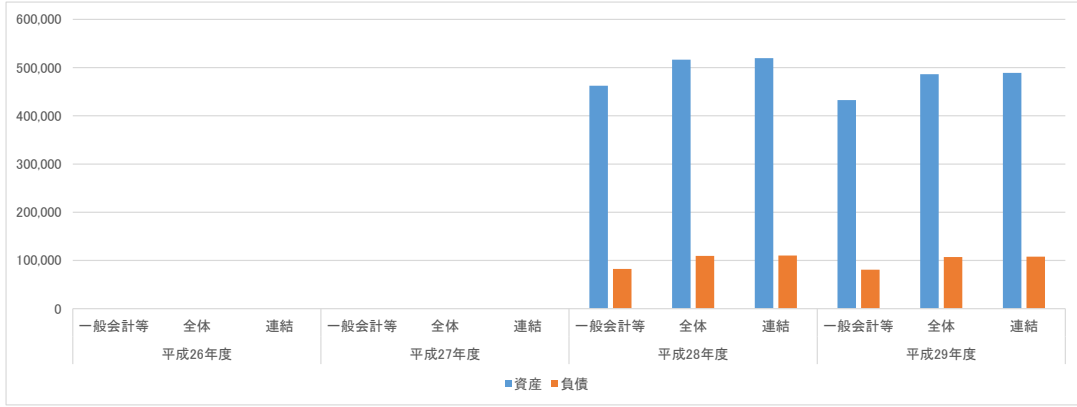
団体名 群馬県伊勢崎市
団体コード 102041

人口	212,965 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,483 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,288.721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

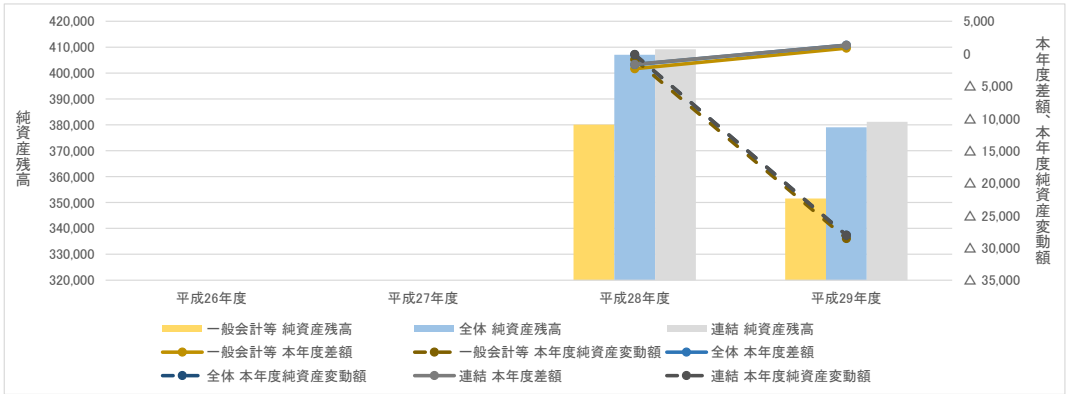
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			462,600	432,520
	負債			82,520	81,003
全体	資産			516,640	486,179
	負債			109,581	107,164
連結	資産			519,480	489,061
	負債			110,288	107,908



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が432,520百万円となり、前年度末から30,080百万円の減少(−7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、固定資産台帳精緻化に伴うその他資産(インフラ資産)の無償所管換等による減少等(29,215百万円)により、30,959百万円減少した。一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が94%を占めている。償却が必要な有形固定資産の取得原価316,582百万円に対して、200,193百万円が償却済みであり、今後事業用資産、インフラ資産ともに取替更新が必要になると想定される。資産の保有に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、固定資産台帳をより精緻化し、固定資産に関する情報の透明性を確保することにより、一層の資産の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が81,003百万円となり、前年度末から1,517百万円の減少(−2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、772百万円減少した。一般会計等の負債総額のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)であり、61,561百万円である。固定資産の取得に関し、今後地方債を充当することが見込まれるため、充当と元金償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担を軽減するよう努める。
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から30,461百万円減少(−6%)し、負債総額は前年度末から2,417百万円減少(−2%)した。全体における資産総額は下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて53,659百万円多くなるが、負債総額に関しても、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を充当したこと等から、26,161百万円多くなっている。
 ・伊勢崎市公共施設管理公社、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から30,419百万円減少(−6%)し、負債総額は前年度末から2,380百万円減少(−2%)した。資産総額は、伊勢崎市社会福祉協議会等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて56,541百万円多くなるが、負債総額も伊勢崎市社会福祉協議会等の借入金等があること等から、26,905百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

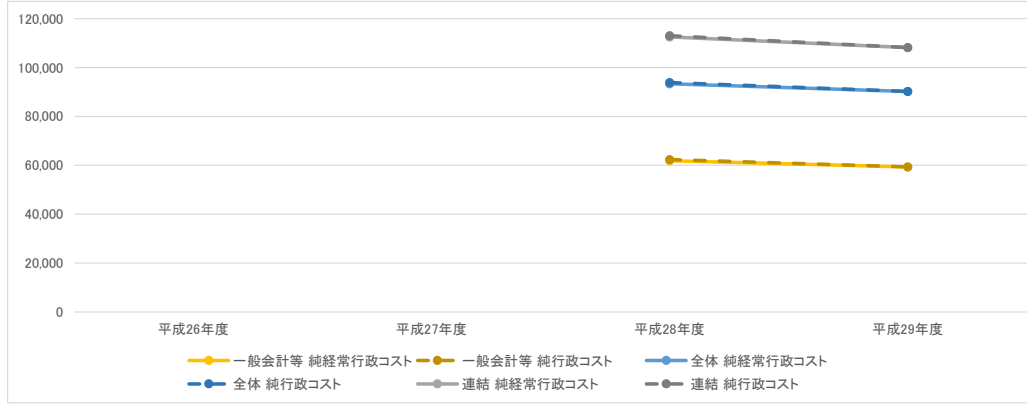
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,332	841
	本年度純資産変動額			△ 896	△ 28,563
	純資産残高			380,080	351,518
全体	本年度差額			△ 1,683	1,313
	本年度純資産変動額			△ 150	△ 28,044
	純資産残高			407,059	379,015
連結	本年度差額			△ 1,657	1,308
	本年度純資産変動額			△ 125	△ 28,038
	純資産残高			409,192	381,154



分析:
 ・一般会計等においては、収税等の財源60,204百万円が純行政コスト59,363百万円を上回ったことにより、本年度差額は841百万円となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努めるとともに、純行政コスト59,363百万円のうち26,387百万円を占める維持補修費や減価償却費を含む物件費等の費用縮減のため、固定資産に関する費用の見直しに努める。一般会計等における本年度純資産変動額▲28,563百万円の内訳は、本年度差額841百万円、有価証券等の評価差額である資産評価差額23百万円、無償所管換等▲29,456百万円、その他29百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等の財源が31,321百万円多くなり91,526百万円となっている。一方で、国民健康保険、後期高齢者医療の事業会計は行政コストの内訳である移転費用の金額が59,778百万円であり、経常収益の内訳である使用料及び手数料18,088百万円を上回っている。これにより、全体の財務書類における純行政コストが90,213百万円となり、本年度差額は1,313百万円となっている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料や収税等の徴収改善が必要である。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,286百万円多くっており、本年度差額は1,308百万円となった。

2. 行政コストの状況

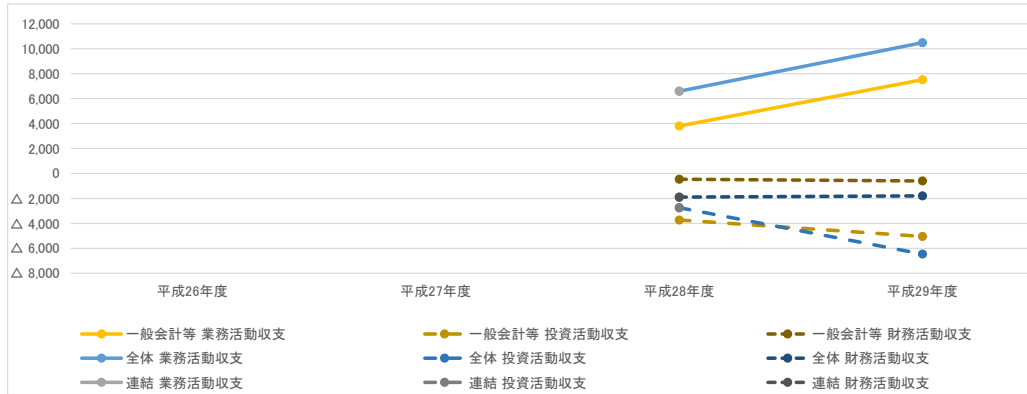
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			61,875	59,329
	純行政コスト			62,368	59,364
全体	純経常行政コスト			93,369	90,194
	純行政コスト			93,865	90,213
連結	純経常行政コスト			112,526	108,154
	純行政コスト			113,023	108,183



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は63,237百万円となり、前年度比2,616百万円の減少(−4%)となった。金額の変動が大きいものは職員給与と費であり、決算整理の精緻化により1,478百万円減少した。一般会計等における経常費用のうち、人件費等の業務費用は38,538百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,699百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(26,387百万円)であり、経常費用の41%を占めている。そもそも資産総額の94%が有形固定資産であるため、必然的に高くなる傾向にある。今後人口減少が見込まれる中で、現状の施設を見直し、施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38,604百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が35,079百万円多くなり、純行政コストは30,849百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が39,163百万円多くなっている。一方で、人件費が9,413百万円多くなっているため、純行政コストは48,819百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,807	7,521
	投資活動収支			△ 3,728	△ 5,049
	財務活動収支			△ 461	△ 601
全体	業務活動収支			6,595	10,491
	投資活動収支			△ 2,743	△ 6,464
	財務活動収支			△ 1,894	△ 1,796
連結	業務活動収支			6,616	
	投資活動収支			△ 2,744	
	財務活動収支			△ 1,896	



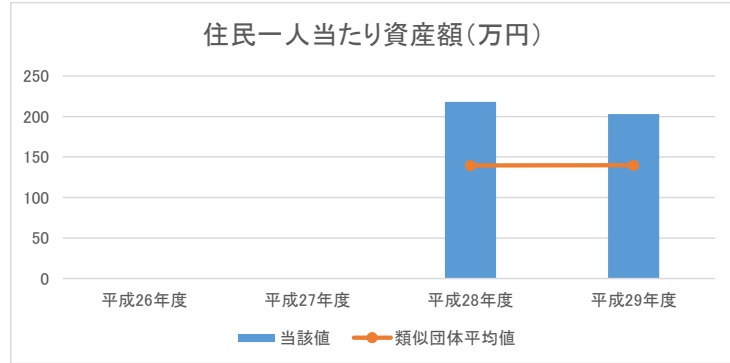
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が56,129百万円、業務収入が63,650百万円で業務活動収支は7,521百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出等を行ったことから、▲5,049百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲601百万円となっている。今後も償還が引き続き行われることを考え、業務活動支出のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の縮減や償還に関する計画に合わせた地方債の発行を図る。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,970百万円多い10,491百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出について一般会計等に比して多く支出しているが、買付金の元金回収や基金取崩しによる収入により、一般会計等より1,415百万円少ない▲6,464百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回り、一般会計等より1,195百万円少ない▲1,796百万円となっている。
 ・平成29年度の連結における資金収支計算書については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略している。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

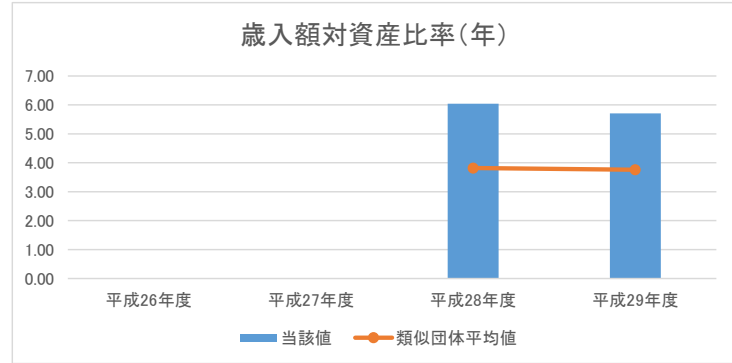
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,260,046	43,252,013
人口			212,046	212,965
当該値			218.2	203.1
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

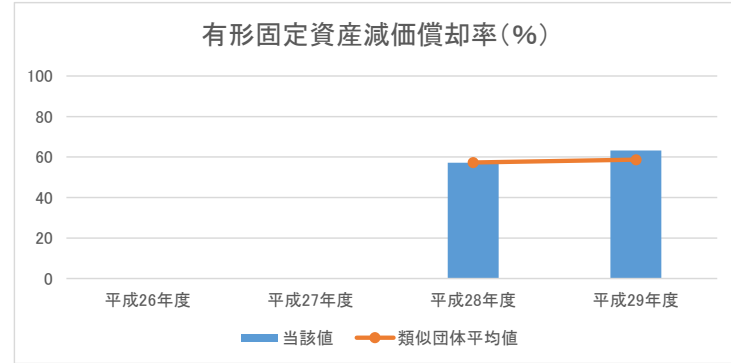
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			462,600	432,520
歳入総額			76,539	75,743
当該値			6.04	5.71
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			198,861	200,193
有形固定資産 ※1			347,659	316,582
当該値			57.2	63.2
類似団体平均値			57.3	58.7

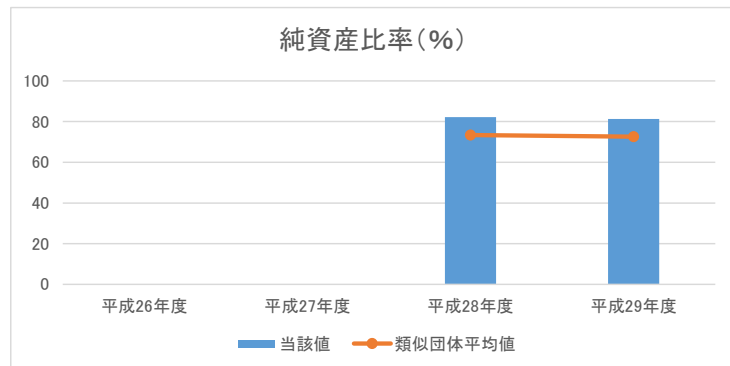
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

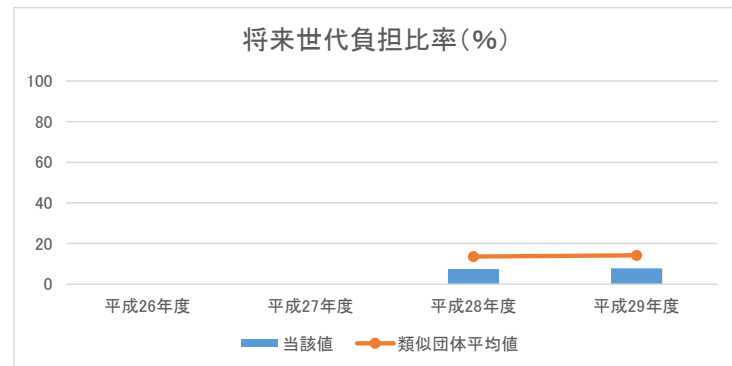
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			380,080	351,518
資産合計			462,600	432,520
当該値			82.2	81.3
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32,782	31,582
有形・無形固定資産合計			435,170	404,447
当該値			7.5	7.8
類似団体平均値			13.6	14.2

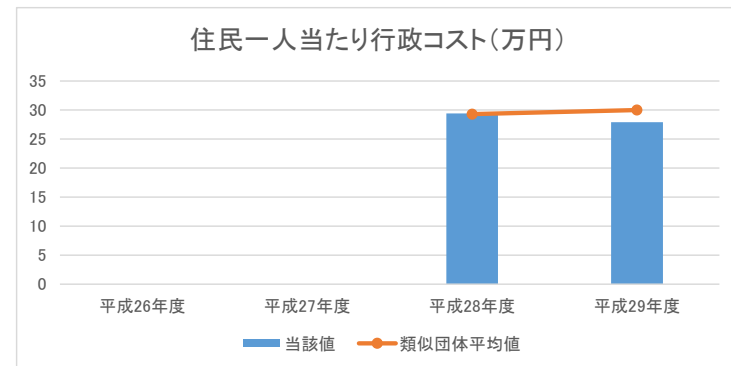
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

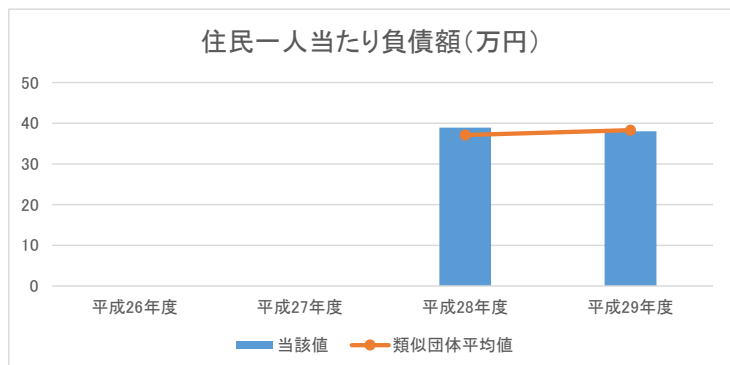
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,236,751	5,936,352
人口			212,046	212,965
当該値			29.4	27.9
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

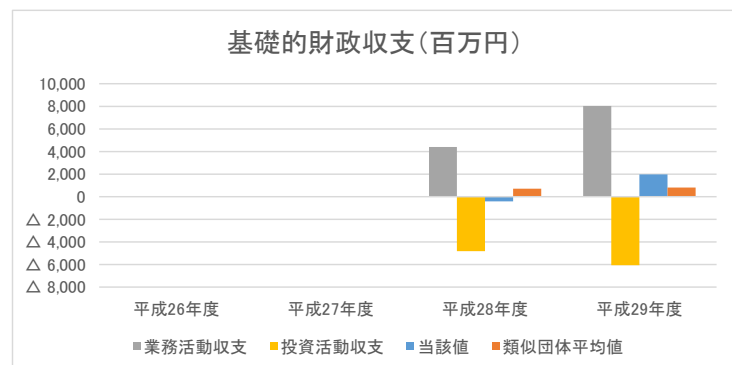
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,252,009	8,100,252
人口			212,046	212,965
当該値			38.9	38.0
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,394	8,038
投資活動収支 ※2			△ 4,812	△ 6,071
当該値			△ 418	1,967
類似団体平均値			710.1	805.8

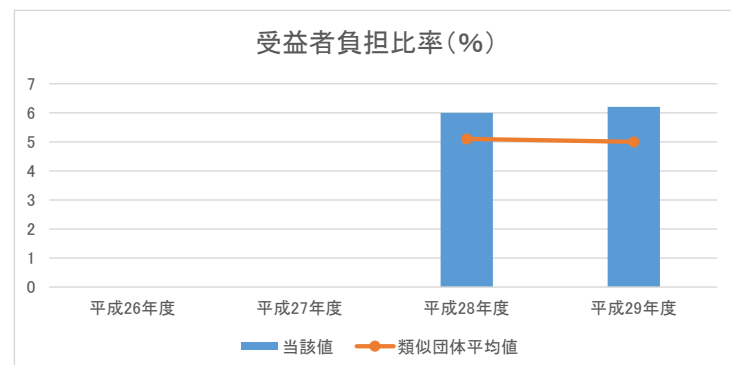
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,979	3,909
経常費用			65,854	63,238
当該値			6.0	6.2
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、この資産額合計を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資等、流動資産)とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が189.9万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が13.2万円となっている。今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率が類似団体平均値に比して、1.95年高い値になっていることに加え、有形固定資産減価償却率は類似団体の率よりも4.5ポイント高くなっていることから、類似の団体より更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っていること、利率別にみた地方債全体残高のうち、1.5%の低利率の地方債が90%を占めることから、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の償還終了により、一定の成果が見える。純資産比率が、類似団体平均より8.7ポイント高くなっている。純資産は固定資産等形成分と余剰分(不足分)に分類され、固定資産等形成分427,183百万円、余剰分(不足分)が▲75,665百万円となっていることから、固定資産の占める割合が高いことが分かる。純資産の増加が、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積していると考えたと、過去及び現世代として将来世代の負担を公平にするために地方債のバランスの取れた発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比で1.5万円低下したため、類似団体平均を2.1万円下回っている。行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、環境衛生等)の住民一人当たり行政コストにおいては、今後少子高齢化によって福祉に関する補助金等が高くなると考えられる。そのため、経費の縮減に努めるとともに、今後の経年推移に留意する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は昨年度▲418百万円と赤字になっているのに対し、当年度は1,967百万円の黒字となった。これにより、類似団体平均を上回っている。この要因は、業務活動収支の黒字が前年度3,807百万円であったのに対し、国県等補助金収入の増加(719百万円)などにより、当年度7,521百万円に拡大したためである。このように、業務活動収支においては、経常的な支出を収支等で賄えていると考えられる。一方で、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたとしても、公共施設等の老朽化対策等必要な事業を行い、これに関する公共施設等整備費支出が5,855百万円と前年度比とほぼ同水準の支出を行っており、今後も当該公共施設等整備費支出が増加することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は住民一人当たり行政コストの低下やごみ処理手数料、放課後児童クラブ利用者負担金、保育所保育料の増加などに伴って、前年度比で0.2ポイント上昇した。また、類似団体平均値を1.2ポイント上回っており、今後、住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県太田市
 団体コード 102059

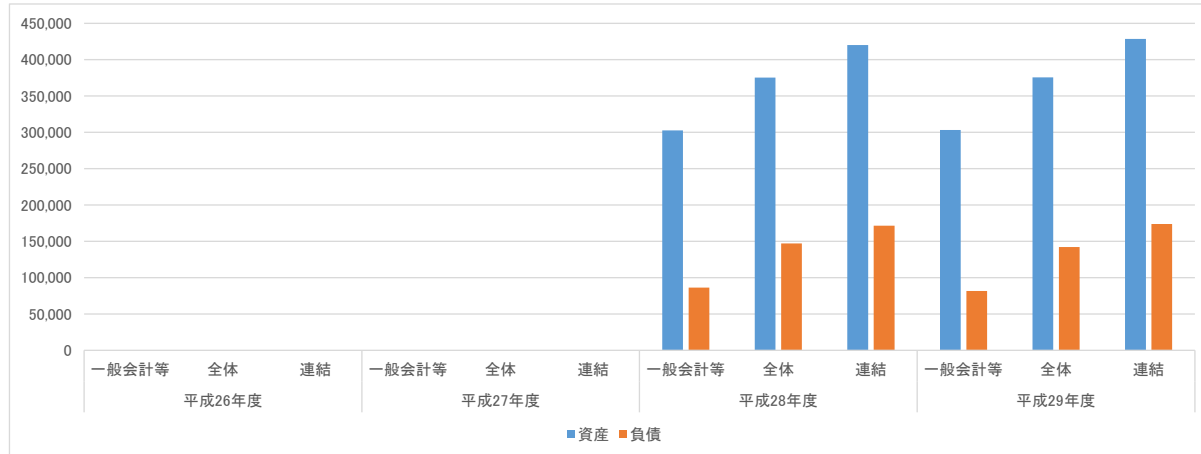
人口	224,574 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,356 人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,798,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	41.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			302,734	303,254
	負債			86,363	81,807
全体	資産			375,233	375,547
	負債			146,969	142,258
連結	資産			420,126	428,419
	負債			171,440	173,968

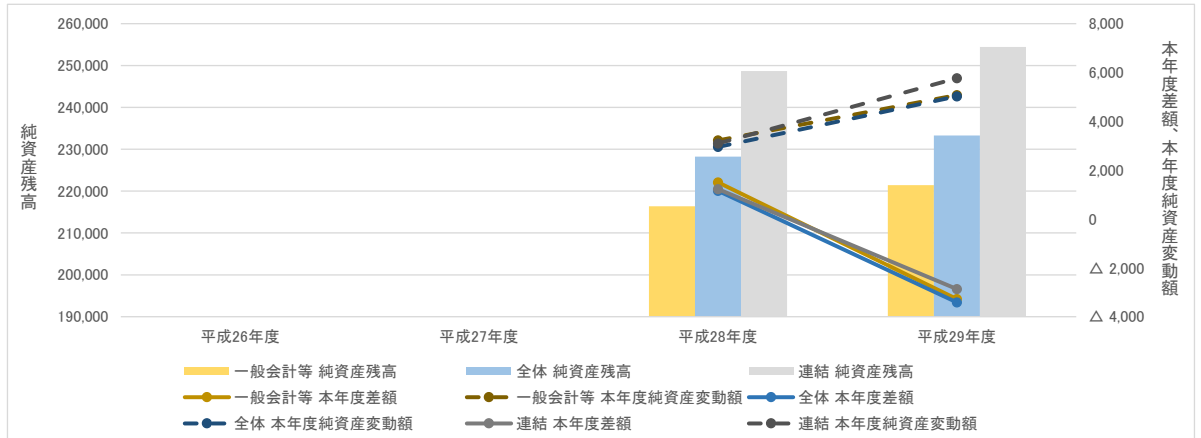


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から520百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金(固定資産)である。有形固定資産については、事業用資産が減価償却等により2,941百万円減少し、インフラ資産が橋りょうの精査等により5,297百万円増加した。基金(固定)は運動公園野球場建設のために取り崩したことにより918百万円減少した。負債総額は前年度末から4,556百万円の減少(▲5.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回ったことから3,984百万円減少した。
 太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から314百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から4,711百万円減少(▲3.2%)した。資産総額は、太陽光発電施設、下水道施設等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて72,293百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、60,451百万円多くなっている。
 太田市外三町広域清掃組合、群馬東部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,293百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から2,528百万円増加(+1.5%)した。資産総額は、リサイクル施設や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて125,165百万円多くなるが、負債総額も各施設整備に係る借入金等があること等から、92,161百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,504	▲3,277
	本年度純資産変動額			3,218	5,076
	純資産残高			216,371	221,447
全体	本年度差額			1,156	▲3,412
	本年度純資産変動額			2,952	5,024
	純資産残高			228,265	233,289
連結	本年度差額			1,227	▲2,867
	本年度純資産変動額			3,095	5,765
	純資産残高			248,686	254,451

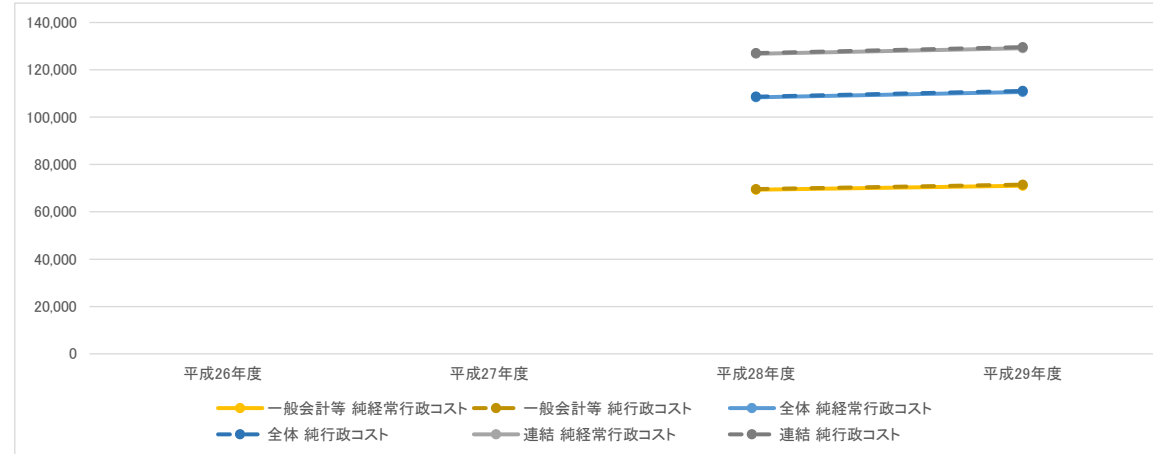


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源68,231百万円が純行政コスト71,508百万円を下回っており、本年度差額は▲3,277百万円となったが、インフラ資産である橋りょうの精査等により純資産残高は5,076百万円の増加となった。おおた渡良瀬産業団地企業誘致推進事業を着実に進めるなど税収確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が26,501百万円多くなっているが、本年度差額は▲3,412百万円となり、純資産残高は5,024百万円の増加となった。
 連結では、群馬県後高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が58,517百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,867百万円となり、純資産残高は5,765百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			69,355	71,039
	純行政コスト			69,627	71,509
全体	純経常行政コスト			108,390	110,639
	純行政コスト			108,663	111,097
連結	純経常行政コスト			126,786	129,130
	純行政コスト			127,083	129,615



分析:
 一般会計等においては、経常費用は74,636百万円となり、前年度比1,579百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は794百万円の減少、補助金等の移転費用は2,374百万円の増加である。移転費用は、認定こども園への施設型給付費のほか、障がい福祉サービス費などの社会保障費が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くことが見込まれる。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,437百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が35,731百万円多くなり、純行政コストは39,588百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上するほか、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が6,894百万円多くなっている一方、人件費が1,856百万円多くなっているなど、経常費用が64,985百万円多くなり、純行政コストは58,106百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			9,616	4,253
	投資活動収支			▲9,118	▲1,303
	財務活動収支			▲251	▲3,964
全体	業務活動収支			10,379	5,424
	投資活動収支			▲9,021	▲829
	財務活動収支			▲1,184	▲4,802
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



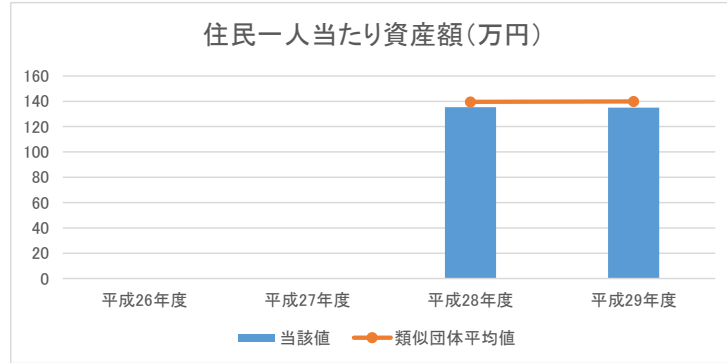
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,253百万円となったが、税収等収入は前年度比で3,610百万円の減少となっており、輸送機器関連企業の業績を注視していく。投資活動収入については、運動公園野球場建設事業を行ったことなどから▲1,303百万円となった。財務活動収支については、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、▲3,964百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,013百万円減少し、2,988百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,171百万円多い5,424百万円となっている。投資活動収支については、下水道施設の整備等を行ったことなどから▲829百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業等会計においても『償還元金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、一般会計等より▲838百万円の▲4,802百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円減少し、4,776百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

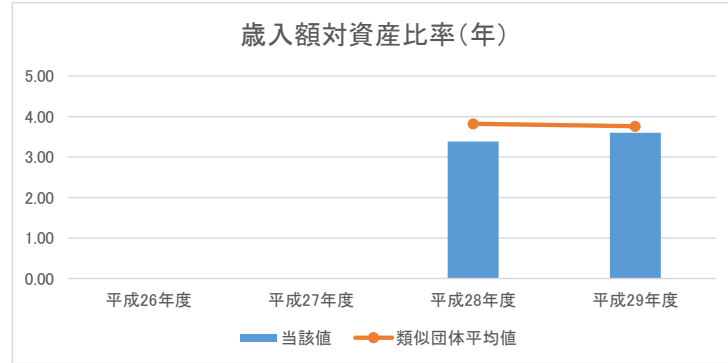
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			30,273,432	30,325,405
人口			223,665	224,574
当該値			135.4	135.0
類似団体平均値			139.6	139.9



②歳入額対資産比率(年)

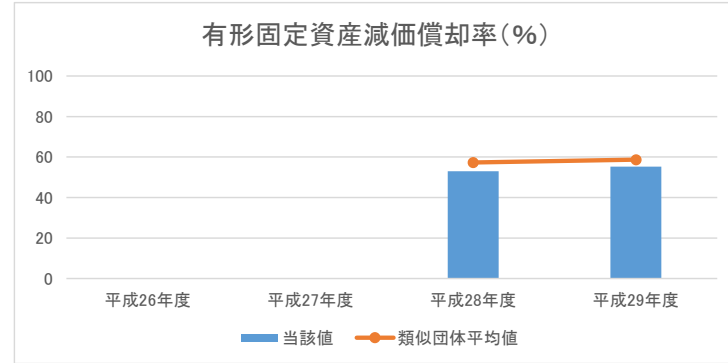
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			302,734	303,254
歳入総額			89,496	84,208
当該値			3.38	3.60
類似団体平均値			3.82	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			199,428	218,949
有形固定資産 ※1			376,217	397,004
当該値			53.0	55.2
類似団体平均値			57.3	58.7

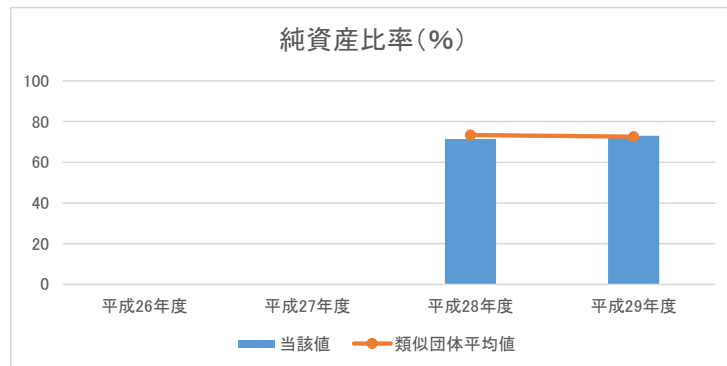
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

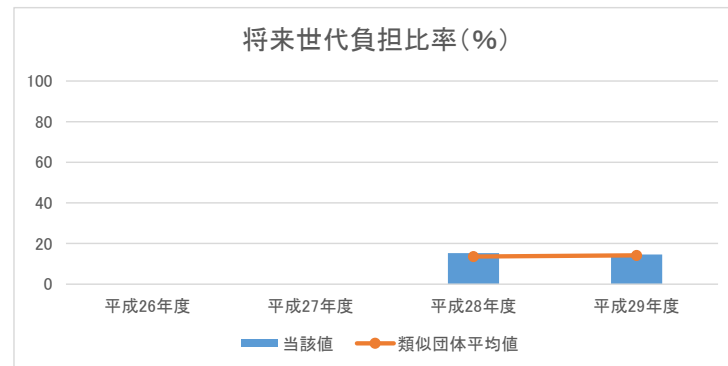
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			216,371	221,447
資産合計			302,734	303,254
当該値			71.5	73.0
類似団体平均値			73.4	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			42,565	40,795
有形・無形固定資産合計			277,298	279,720
当該値			15.3	14.6
類似団体平均値			13.6	14.2

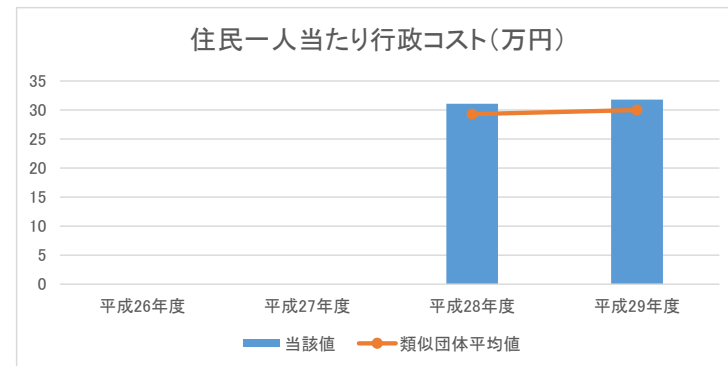
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

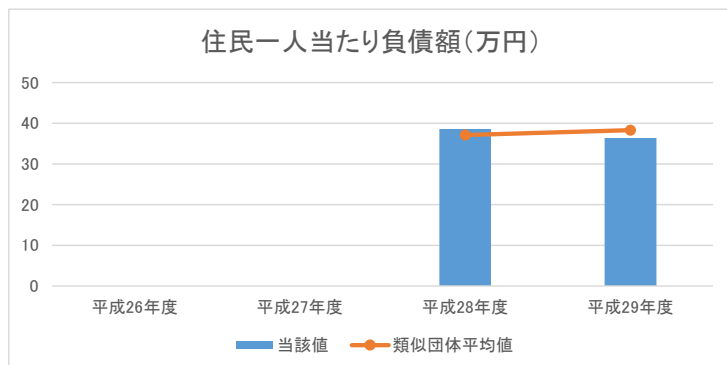
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,962,660	7,150,859
人口			223,665	224,574
当該値			31.1	31.8
類似団体平均値			29.3	30.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

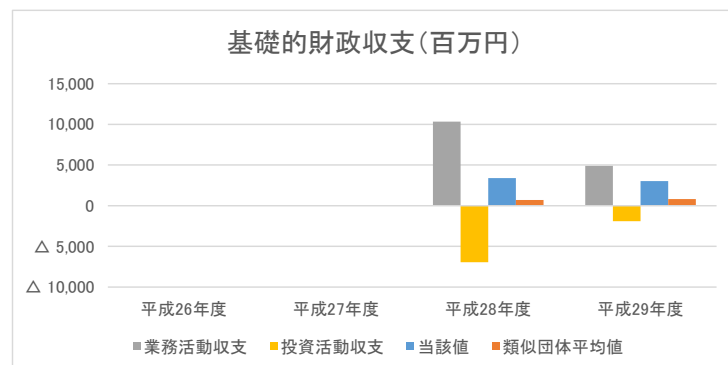
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,636,290	8,180,671
人口			223,665	224,574
当該値			38.6	36.4
類似団体平均値			37.1	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			10,342	4,907
投資活動収支 ※2			△ 6,949	△ 1,890
当該値			3,393	3,017
類似団体平均値			710.1	805.8

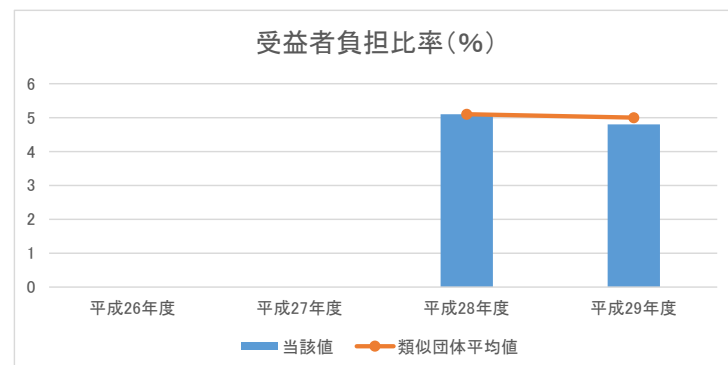
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,702	3,596
経常費用			73,057	74,636
当該値			5.1	4.8
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計は51,973万円増加しているが、人口が909人増加したことにより0.4万円減少することとなった。類似団体平均を下回っているが、当団体では主に道路について取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因として考えられる。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、市民会館や市美術館・図書館などの建設事業が平成28年度に終了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.22年増加することとなった。
 ③有形固定資産減価償却率については、市民会館をはじめとして、各地区行政センターなどを計画的に更新してきたことなどにより類似団体より少し低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体と同程度となっている。インフラ資産について、橋りょうの精査を行ったことから純資産が増加し、前年度と比べると1.5ポイント増加している。
 ⑤将来世代負担比率については、類似団体と同程度となっているが、前年度と比べると0.7ポイント減少している。地方債残高は1,770百万円減少しており、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を今後も堅持することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っており前年度と比べると増加している。純行政コストのうち48%を占める移転費用が前年度と比べると2,374百万円増加している。認定こども園への施設型給付費のほか、障がい福祉サービス費などの社会保障費が増加傾向にあり、今後も同様の傾向が続くことが見込まれることから、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており前年度と比べると減少している。主に地方債が3,984百万円減少しており、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を今後も堅持することにより、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。
 ⑧基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べると減少している。基礎的財政収支は大きく黒字となっているが、業務収入において収支等収入が3,610百万円減少しており輸送機器関連企業の業績を注視する必要がある。また、おた渡良瀬産業企業誘致推進事業を着実に進めるなど収支確保に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べると減少している。経常収益は減少し、経常費用は増加しているため、分子分母とも数値を下げる要因となっている。公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。移転費用は今後も増加が見込まれるため、業務費用については前年度比で794百万円の減となっているが引き続き経費節減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県沼田市
 団体コード 102067

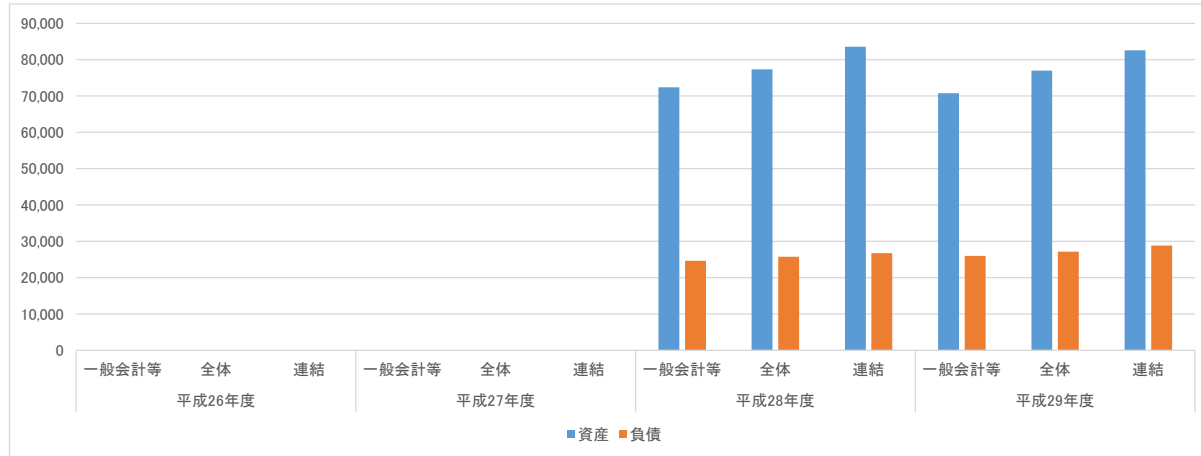
人口	49,012 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375 人
面積	443.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,882,153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	71.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			72,386	70,773
	負債			24,632	25,962
全体	資産			77,347	77,003
	負債			25,746	27,159
連結	資産			83,533	82,569
	負債			26,721	28,819

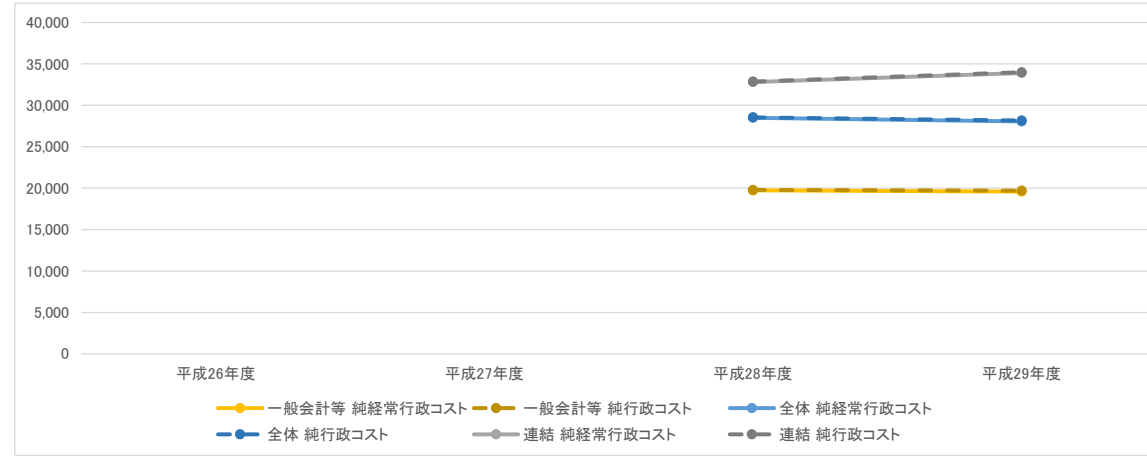


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度から1,330百万円の増加(+5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で庁舎等複合施設整備事業などにより1,629百万円増加(+9%)したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,741	19,591
	純行政コスト			19,789	19,702
全体	純経常行政コスト			28,496	28,059
	純行政コスト			28,545	28,170
連結	純経常行政コスト			32,811	33,901
	純行政コスト			32,865	34,002

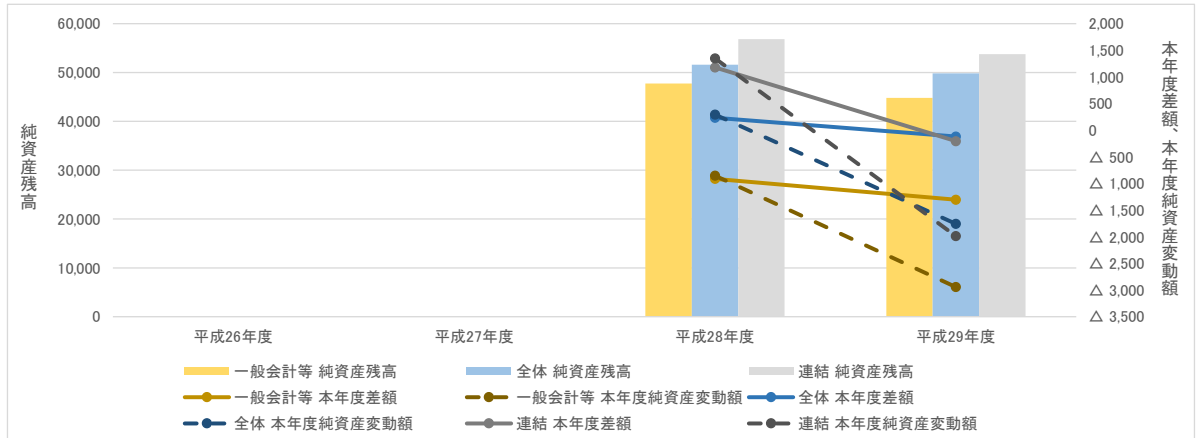


分析:
 一般会計等においては、経常費用は20,323百万円となり前年比224百万円の減額(-1.1%)、全体では、経常費用は30,656百万円となり前年比182百万円の減額(-0.6%)となり、前年度とほぼ同額であった。連結においては、経常費用は、37,066百万円となり前年比420百万円の増額(+1.1%)であった。金額が大きかったのは移転費用の補助金が前年比468百万円の増額(+2.4%)、業務費用の維持補修費が前年比264百万円の増額(+84.3%)であった。今後は、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 913	△ 1,304
	本年度純資産変動額			△ 853	△ 2,943
	純資産残高			47,754	44,811
全体	本年度差額			234	△ 118
	本年度純資産変動額			294	△ 1,757
	純資産残高			51,601	49,844
連結	本年度差額			1,179	△ 204
	本年度純資産変動額			1,349	△ 1,987
	純資産残高			56,812	53,750

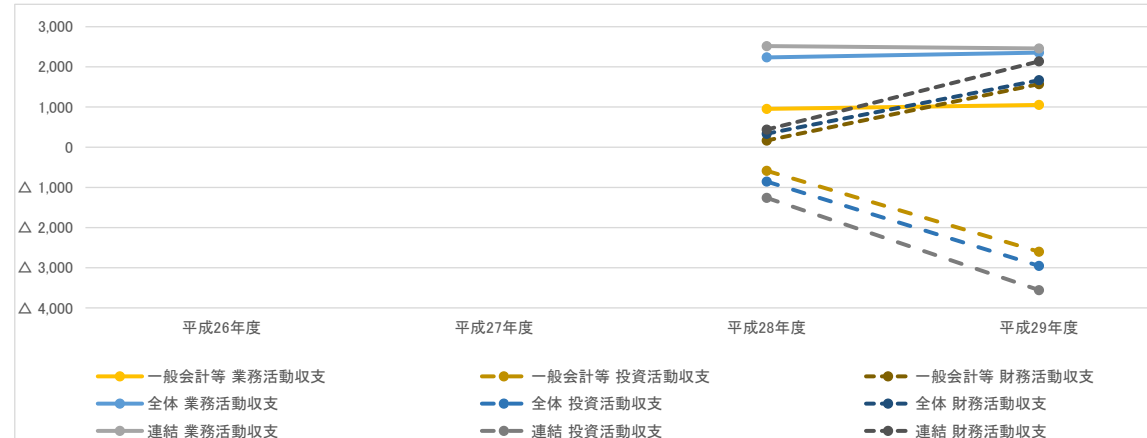


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,398百万円)が純行政コスト(19,702百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,304百万円となり、純資産残高は2,943百万円の減額となった。平成31年度より収納課を新設し、地方税の徴収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			954	1,053
	投資活動収支			△ 585	△ 2,601
	財務活動収支			167	1,572
全体	業務活動収支			2,236	2,355
	投資活動収支			△ 853	△ 2,954
	財務活動収支			336	1,668
連結	業務活動収支			2,518	2,459
	投資活動収支			△ 1,259	△ 3,556
	財務活動収支			439	2,137



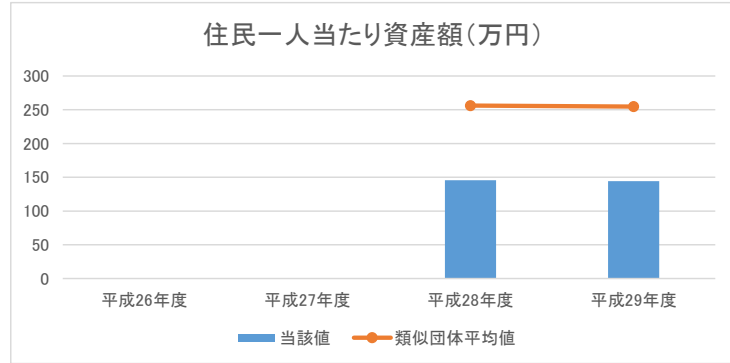
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,053百万円であったが、投資活動収支については、庁舎等複合施設整備事業等にともない▲2,601百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,572百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、815百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

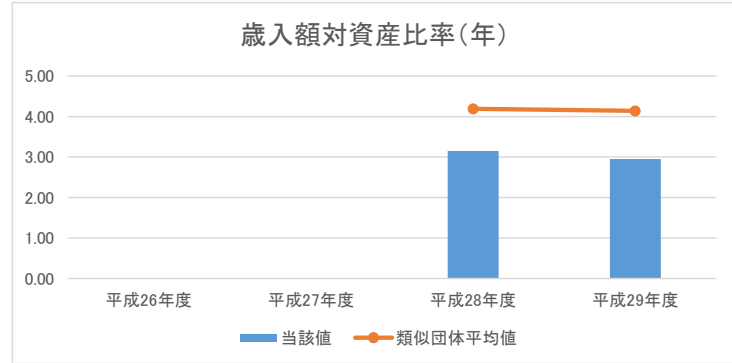
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,238,570	7,077,298
人口			49,686	49,012
当該値			145.7	144.4
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

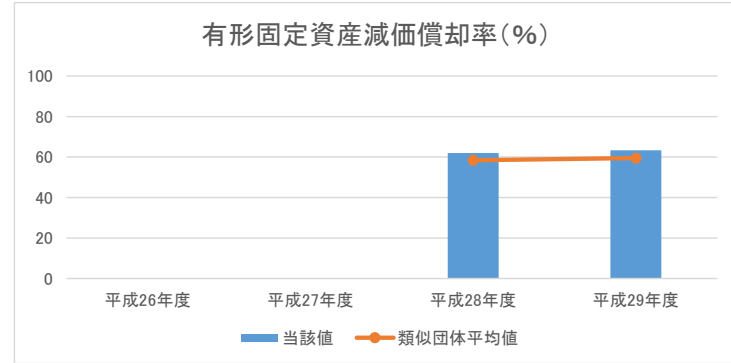
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			72,386	70,773
歳入総額			23,014	23,958
当該値			3.15	2.95
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			74,535	76,514
有形固定資産 ※1			120,176	120,829
当該値			62.0	63.3
類似団体平均値			58.4	59.5

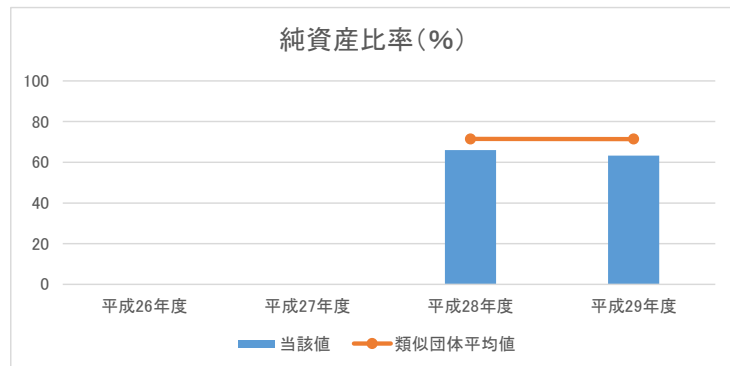
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

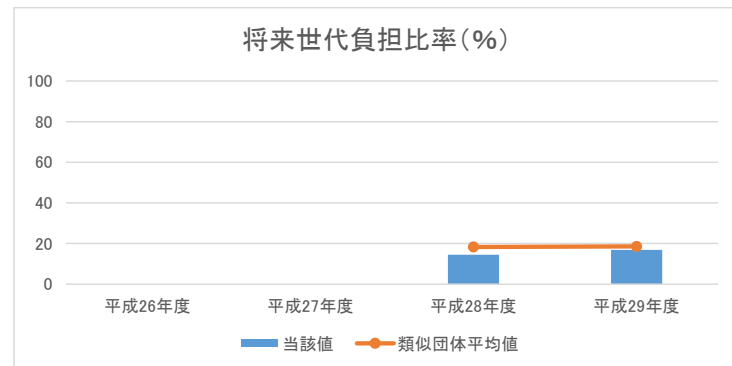
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			47,754	44,811
資産合計			72,386	70,773
当該値			66.0	63.3
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			9,033	10,599
有形・無形固定資産合計			62,332	62,811
当該値			14.5	16.9
類似団体平均値			18.3	18.6

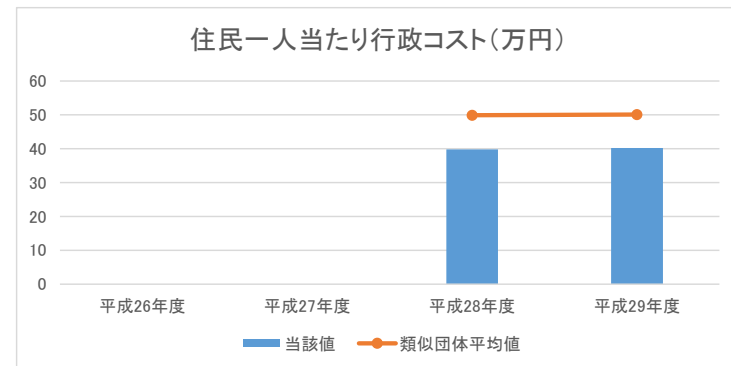
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

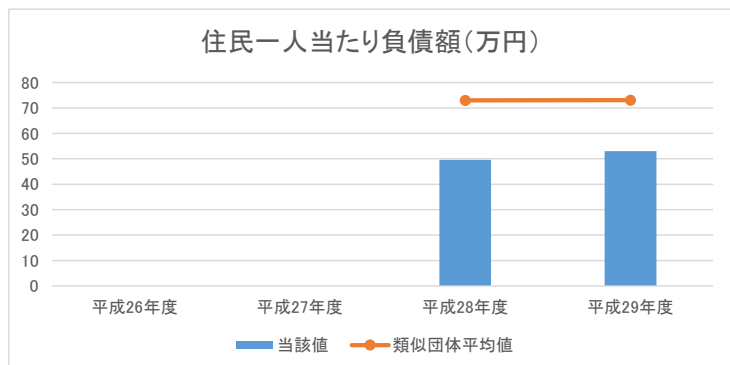
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,978,922	1,970,180
人口			49,686	49,012
当該値			39.8	40.2
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

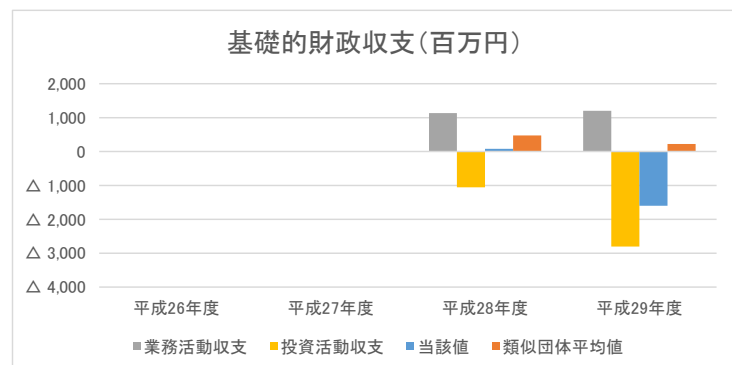
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,463,175	2,596,150
人口			49,686	49,012
当該値			49.6	53.0
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,131	1,204
投資活動収支 ※2			△ 1,054	△ 2,805
当該値			77	△ 1,601
類似団体平均値			476.6	223.8

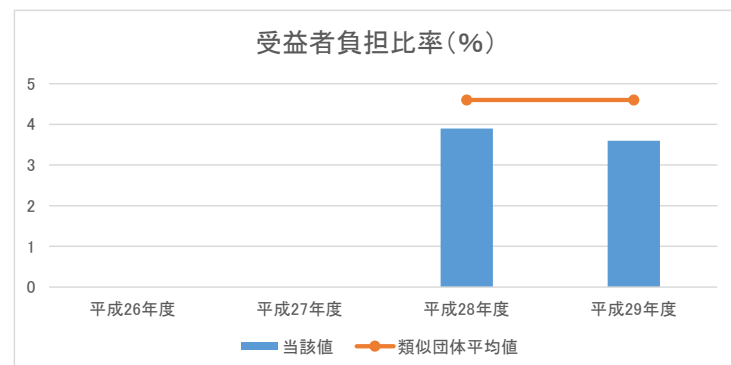
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			807	731
経常費用			20,547	20,322
当該値			3.9	3.6
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から6.2ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「沼田市市政改革大綱」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,874百万円)は、純行政コストの35%を占めている。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、3.4万円増加した。業務活動収支は、ほぼ前年同額であるが投資活動収支が▲2,805百万円となり基礎的財政収支が▲1,601百万円となった。これは、合併特例債を活用した庁舎等複合施設整備事業などの大規模ハード事業により地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県館林市
 団体コード 102075

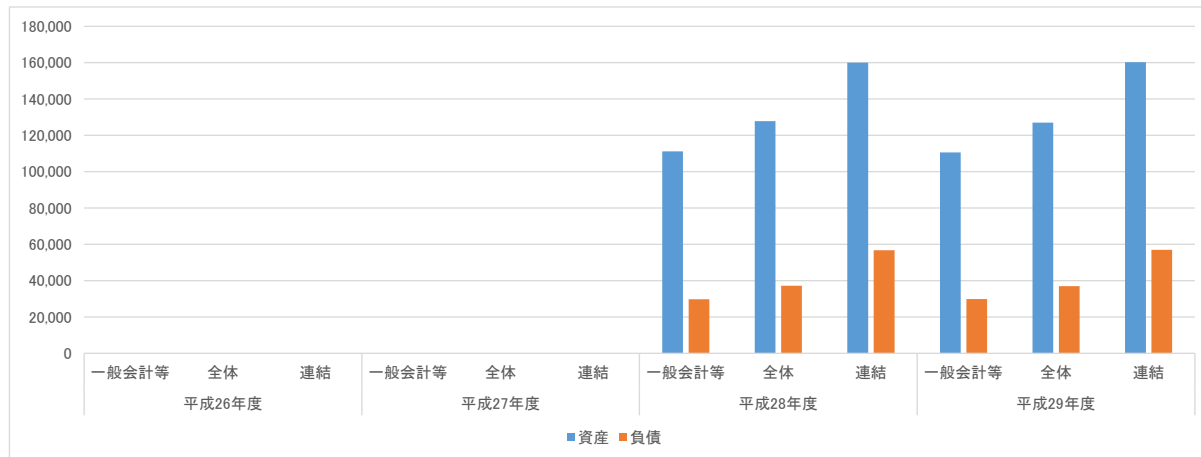
人口	76,621 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,040,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	90.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			111,125	110,580
	負債			29,800	29,870
全体	資産			127,836	127,015
	負債			37,186	36,939
連結	資産			160,085	160,281
	負債			56,715	56,939

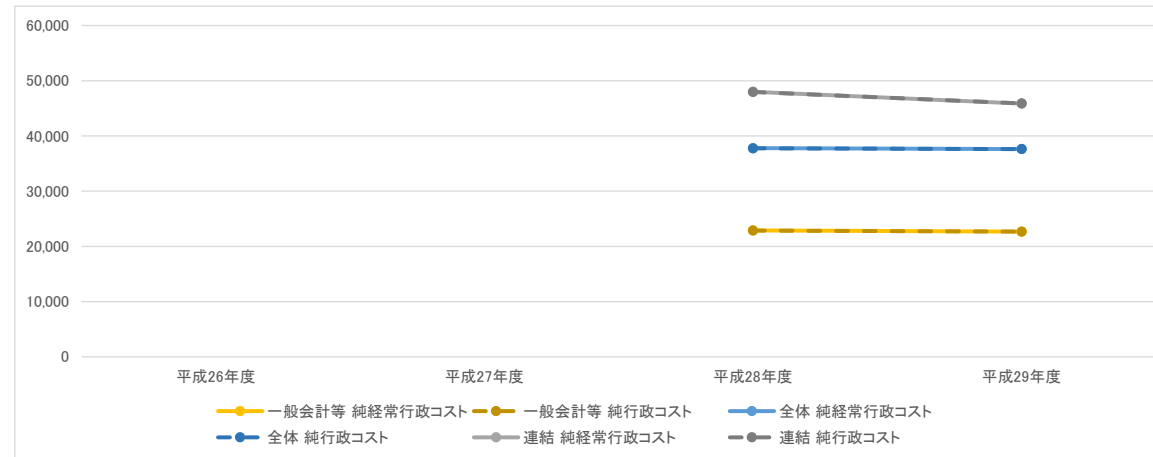


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度より545百万円の減少となった。主な原因は、有形固定資産が545百万円減少したためであり、これは、新規に取得する有形固定資産以上に減価償却費による既存の有形固定資産の簿価が減少していることを示している。これは全体会計でも同様であるが、連結会計では資産総額が196百万円増加している。主な原因は、館林衛生施設組合による最終処分場の建設によるものである。
 また、一般会計等の負債総額は前年度より70百万円増加した。主な原因は、地方債が238百万円増加したものの、退職手当引当金が136百万円減少したためである。なお、全体会計では地方債の償還が発行よりも多く行われており、前年度より247百万円減少した。また、連結会計では前年度より224百万円増加しているが、主な原因は、館林衛生施設組合による最終処分場建設に伴う地方債等の増加である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,897	22,681
	純行政コスト			22,862	22,679
全体	純経常行政コスト			37,801	37,620
	純行政コスト			37,765	37,618
連結	純経常行政コスト			47,999	45,867
	純行政コスト			47,966	45,895

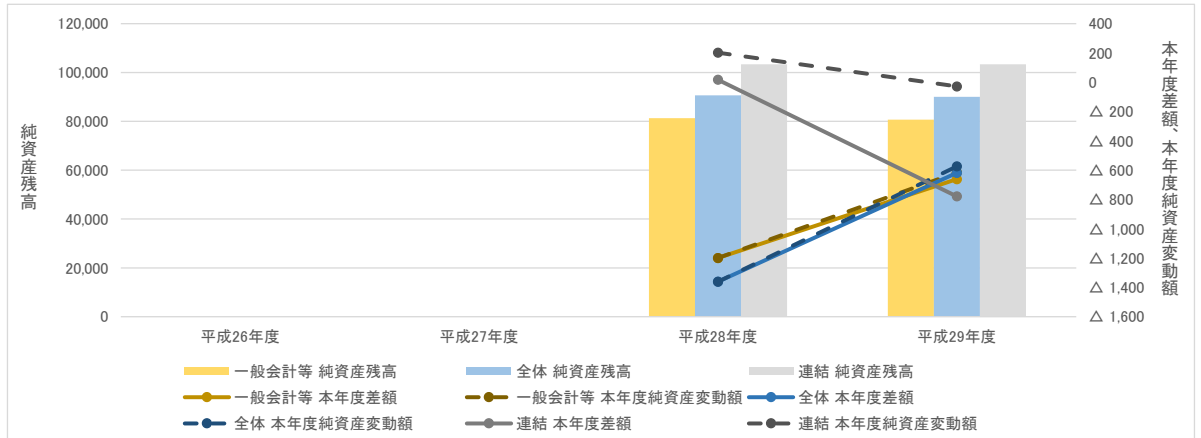


分析:
 一般会計等における純経常行政コストは、前年度より216百万円減少となった。主な原因は、経常収益が334百万円の減少となったが、経常費用である業務費用と移転費用が、それぞれ496百万円、54百万円の減少と経常収益よりも減額幅が大きかったためである。コストは全体的に抑制されているものの、使用料手数料を中心とした経常収益面は減少傾向にある。
 また、臨時利益(資産売却益)は減少したが、純経常行政コストの減少が上回るため、純行政コストも前年度より183百万円減少している。全体会計、連結会計においても同様の流れとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,199	△ 661
	本年度純資産変動額			△ 1,199	△ 616
	純資産残高			81,326	80,709
全体	本年度差額			△ 1,361	△ 618
	本年度純資産変動額			△ 1,361	△ 574
	純資産残高			90,650	90,076
連結	本年度差額			17	△ 779
	本年度純資産変動額			202	△ 28
	純資産残高			103,370	103,342



分析:
 一般会計等における純資産の変動は、本年度差額が前年度より538百万円の増加、本年度純資産変動額が583百万円の増加となった。本年度差額の内訳は純行政コストの減少(前年度比△183百万円)、税金等の増加(前年度比+192百万円)、国県等補助金の増加(前年度比+163百万円)である。そして無償所管換等の増加を加算した分が本年度純資産変動額の増加となっている。しかしながら、財源が純行政コストを下回っていることから、純資産残高は減少を続けており、財源の確保やコストの抑制が必要である。
 この流れは全体会計でも同様であり、連結会計においては、平成28年度では、本年度差額及び本年度純資産変動額がプラスとなっていたが、平成29年度においてはマイナスに転じている。これは、館林衛生施設組合の国県等補助金の減少が原因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,072	1,482
	投資活動収支			△ 1,577	△ 1,919
	財務活動収支			159	238
全体	業務活動収支			1,863	2,448
	投資活動収支			△ 1,839	△ 2,406
	財務活動収支			△ 299	△ 80
連結	業務活動収支			4,215	3,506
	投資活動収支			△ 6,930	△ 4,040
	財務活動収支			1,973	256



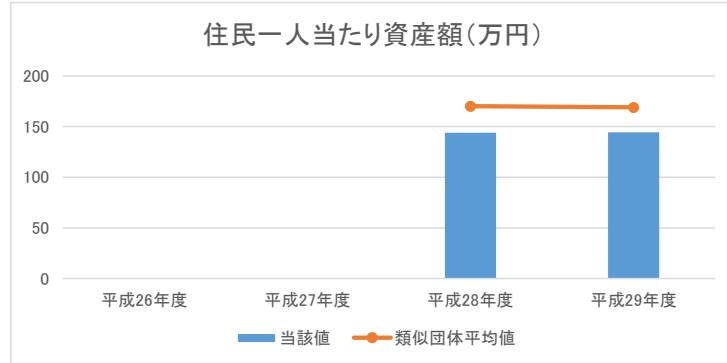
分析:
 一般会計等における資金収支の状況は、資金収支額が△199百万円となった。業務活動収支は、1,482百万円であり、前年度より410百万円の増加となったものの、投資活動収支では、△1,919百万円であり、施設整備等支出の増加(335百万円)、基金取崩収入の減少(△198百万円)、貸付金元金回収収入の減少(△132百万円)等により、前年度より342百万円の減少となっている。財務活動収支は、238百万円であり、前年度より79百万円の増加であるが、地方債償還支出及び地方債発行収入がともに増加しており、行政活動に必要な資金を地方債で確保している。基金の取崩しや地方債に頼らない行財政運営に努める必要がある。
 全体会計、連結会計においても、一般会計等と同様に資金収支額はそれぞれ△38百万円、△278百万円という結果であった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

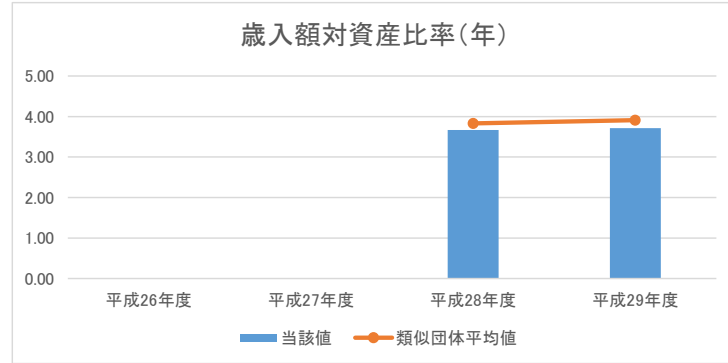
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			11,112,540	11,057,984
人口			77,236	76,621
当該値			143.9	144.3
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

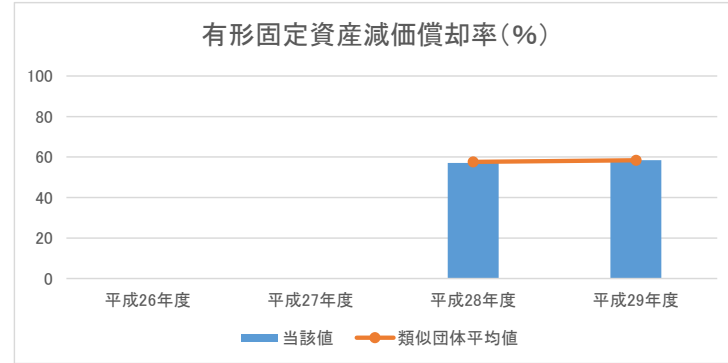
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			111,125	110,580
歳入総額			30,298	29,789
当該値			3.67	3.71
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			58,644	60,821
有形固定資産 ※1			102,778	104,103
当該値			57.1	58.4
類似団体平均値			57.6	58.4

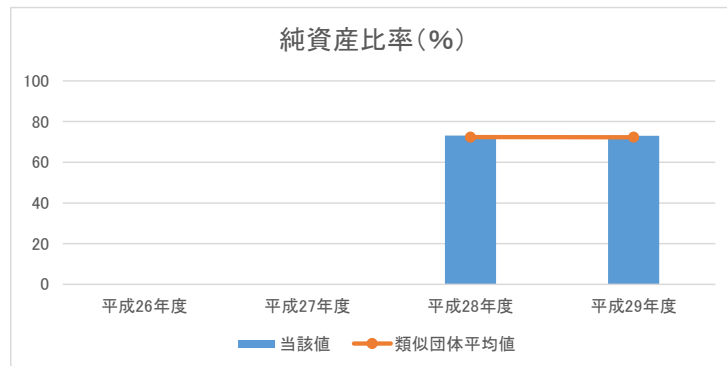
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

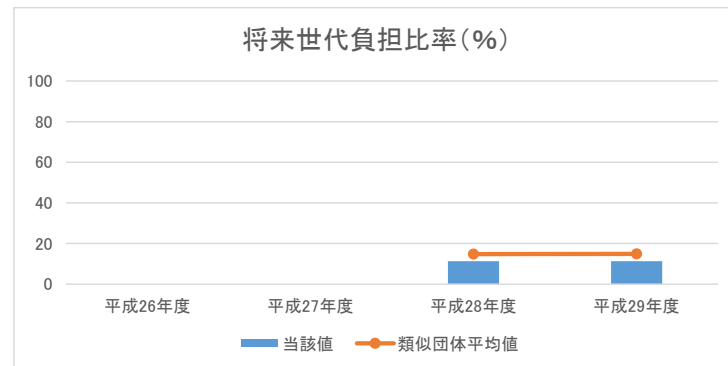
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			81,326	80,709
資産合計			111,125	110,580
当該値			73.2	73.0
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,808	11,783
有形・無形固定資産合計			104,679	104,134
当該値			11.3	11.3
類似団体平均値			14.8	14.9

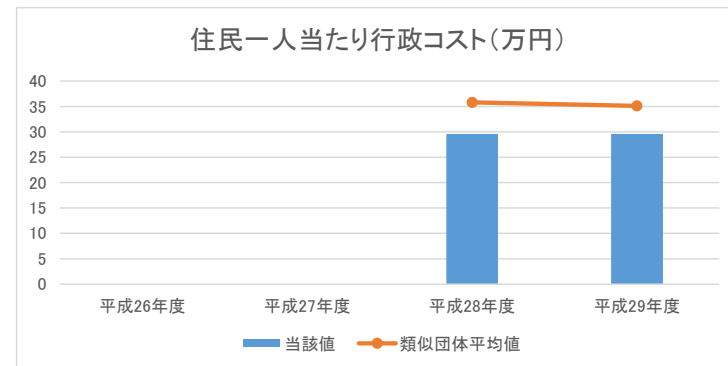
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

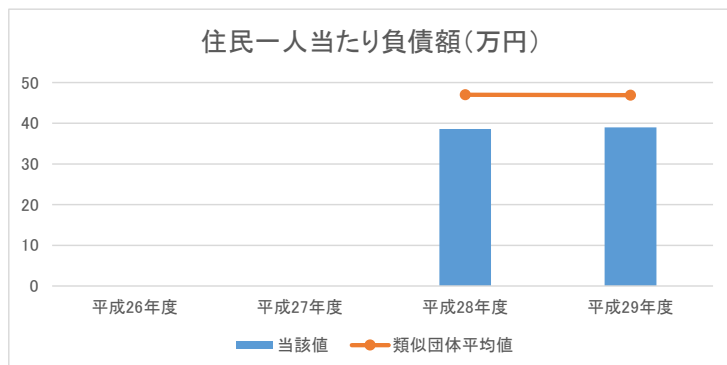
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,286,207	2,267,890
人口			77,236	76,621
当該値			29.6	29.6
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

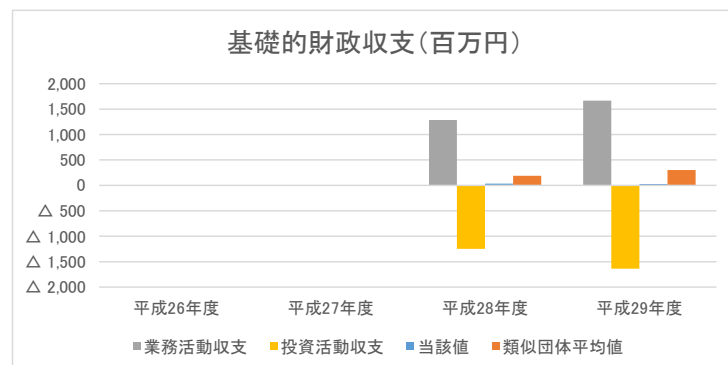
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,979,963	2,987,041
人口			77,236	76,621
当該値			38.6	39.0
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,285	1,667
投資活動収支 ※2			△ 1,249	△ 1,639
当該値			36	28
類似団体平均値			189.3	301.6

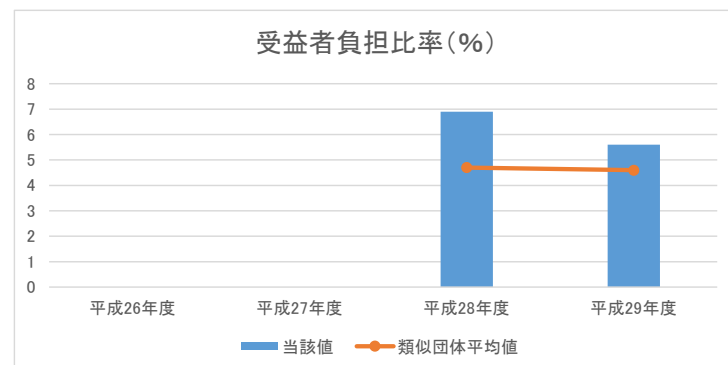
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,684	1,350
経常費用			24,581	24,032
当該値			6.9	5.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は144.3万円であり、類似団体平均値を下回るが、歳入額対資産比率(年)及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同率で推移している。
 以上から、住民一人当たりの保有資産は類似団体平均値を下回っているものの、歳入に対する資産の割合は平均的であるほか、有形固定資産の老朽化も特に進んでいるということではないと分析できる。今後も公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.0%であり、類似団体と比較しても平均的である。また、将来世代負担比率では、11.3%と、類似団体平均値を下回っているが、一部事務組合(昌楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合)の施設整備に伴う負債が多くあり、連結ベースでの適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは29.6万円と、前年度から横ばいであるが、類似団体平均値を下回っており、コスト抑制が行われている状況である。今後も行財政改革を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は39万円であり、類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っているが、28百万円の黒字となっている。今後も将来負担を見据え、計画的な事業の執行に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、5.6%であり、前年度と比較して1.3ポイント減少しているが、依然として類似団体平均値を上回っている。
 今後も受益者負担の公平性・公正性を確保するとともに、市民サービスの向上に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県渋川市
 団体コード 102083

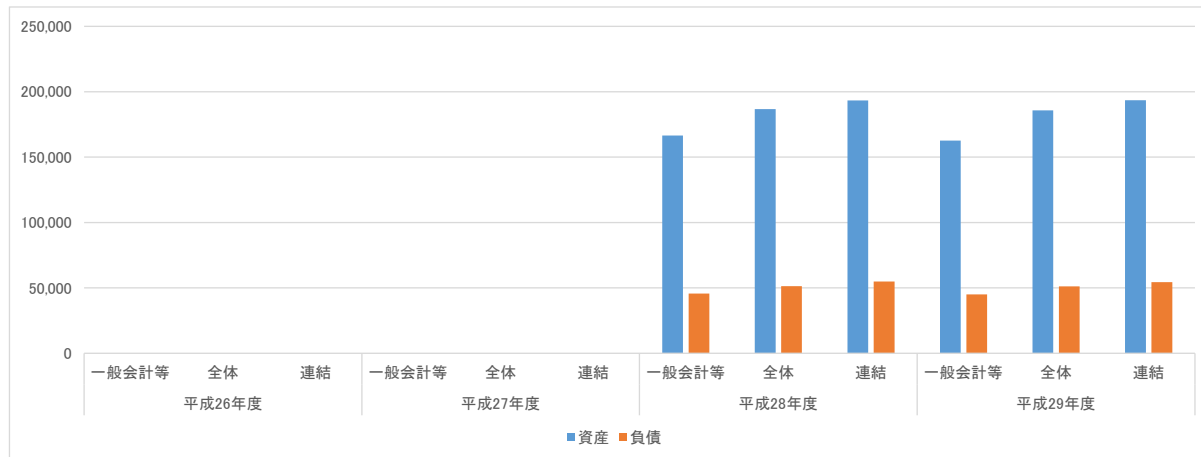
人口	78,973 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	658 人
面積	240.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,517,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	26.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			166,538	162,667
	負債			45,661	45,004
全体	資産			186,718	185,734
	負債			51,389	51,138
連結	資産			193,379	193,554
	負債			54,936	54,465

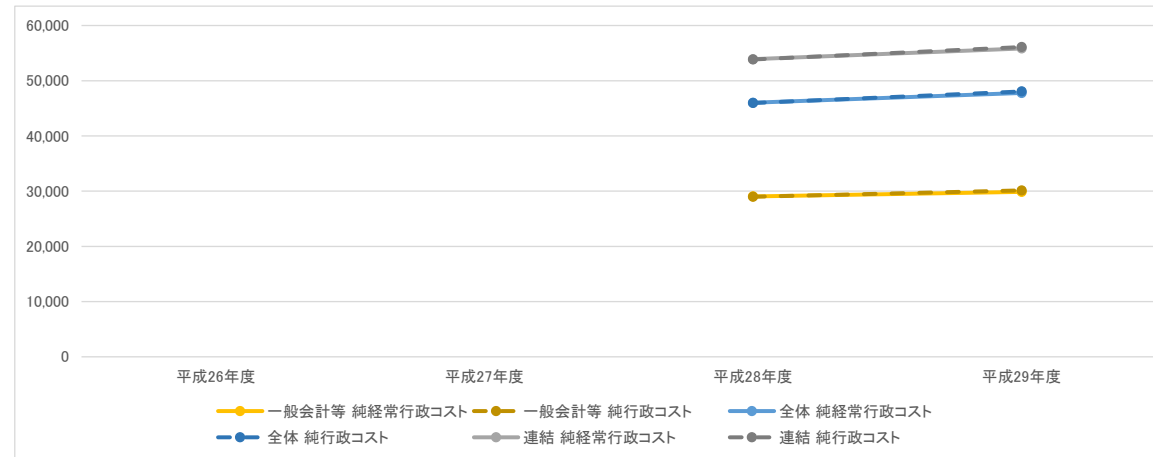


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,871百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から657百万円の減少となった。地方債が減少(▲2,806百万円)した一方、1年内償還予定地方債が増加(+2,121百万円)したこと等によるものである。
 ・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて23,067百万円多く増加しているが、負債総額も水道管整備関係の地方債等により、6,134百万円多く増加している。
 ・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、同組合が保有している清掃施設等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて30,887百万円多く増加しているが、負債総額も同組合の地方債があること等から、9,461百万円多く増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,044	29,871
	純行政コスト			28,988	30,140
全体	純経常行政コスト			46,019	47,786
	純行政コスト			45,962	48,058
連結	純経常行政コスト			53,909	55,839
	純行政コスト			53,847	56,101

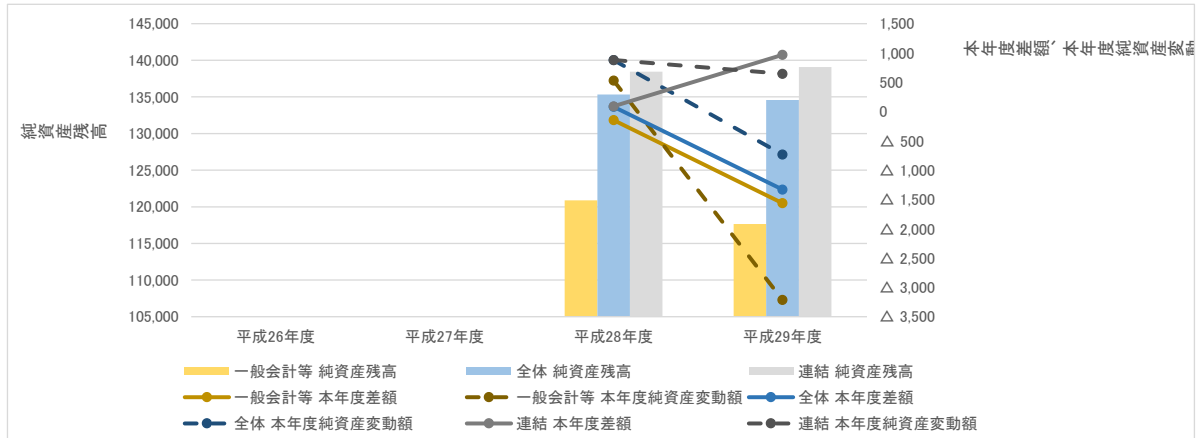


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は30,959百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,666百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,450百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,982百万円多く増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,279百万円多くなり、純行政コストは17,918百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が3,009百万円多くなっている一方、群馬県後期高齢者医療広域連合が計上した補助金等により、移転費用が23,348百万円多くなり、純行政コストは25,961百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 146	△ 1,563
	本年度純資産変動額			530	△ 3,214
	純資産残高			120,877	117,663
全体	本年度差額			82	△ 1,330
	本年度純資産変動額			878	△ 732
	純資産残高			135,328	134,596
連結	本年度差額			91	968
	本年度純資産変動額			880	646
	純資産残高			138,443	139,089

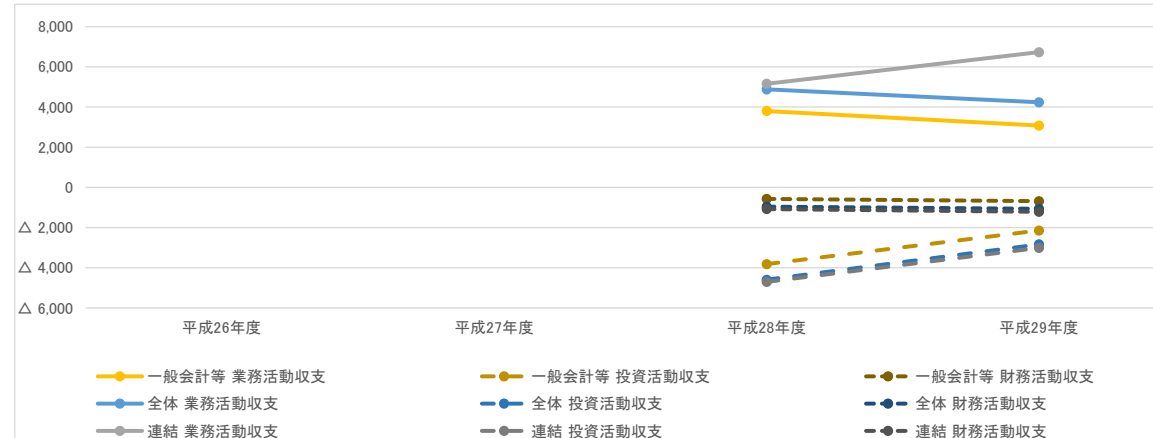


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(28,576百万円)が純行政コスト(30,140百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,563百万円となった。固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の減少などにより、純資産残高も3,214百万円の減少となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,112百万円多く増加しており、本年度差額は▲1,330百万円となり、純資産残高は732百万円の減少となった。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,493百万円多く増加しており、本年度差額は968百万円となり、純資産残高は646百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,801	3,079
	投資活動収支			△ 3,820	△ 2,145
	財務活動収支			△ 574	△ 685
全体	業務活動収支			4,882	4,238
	投資活動収支			△ 4,596	△ 2,839
	財務活動収支			△ 958	△ 1,065
連結	業務活動収支			5,158	6,734
	投資活動収支			△ 4,707	△ 3,011
	財務活動収支			△ 1,081	△ 1,216



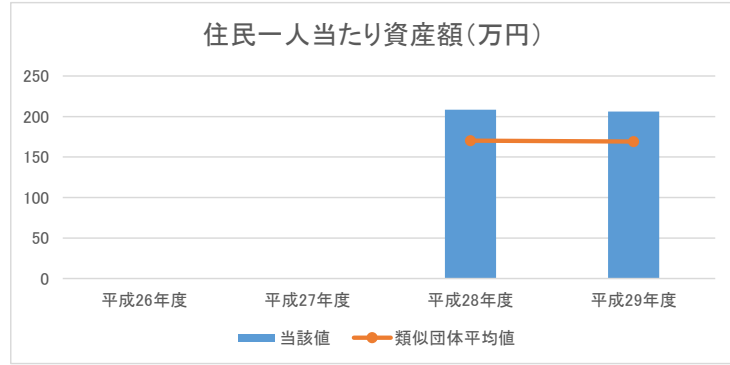
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,079百万円であったが、投資活動収支については、総合公園陸上競技場改修事業を行ったことから、▲2,145百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲685百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から250百万円増加し、2,092百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,159百万円多い4,238百万円となっている。投資活動収支は、水道管の整備などにより▲2,839百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,065百万円となり、本年度末資金残高は前年度から334百万円増加し3,728百万円となった。
 ・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,655百万円多い6,734百万円となっている。投資活動収支は、渋川広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、▲3,011百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,216百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,505百万円増加し、6,658百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

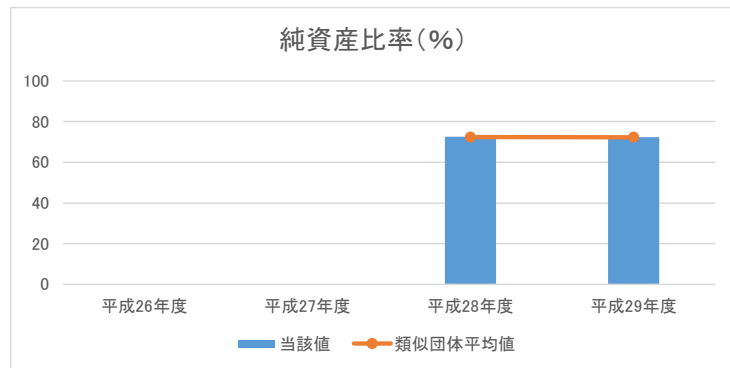
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,653,805	16,266,692
人口			79,949	78,973
当該値			208.3	206.0
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

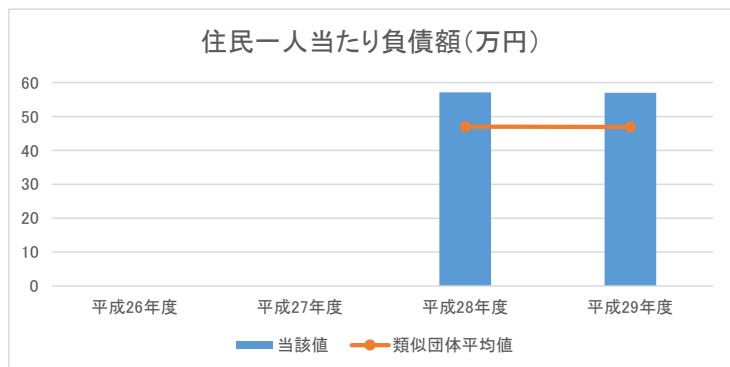
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			120,877	117,663
資産合計			166,538	162,667
当該値			72.6	72.3
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

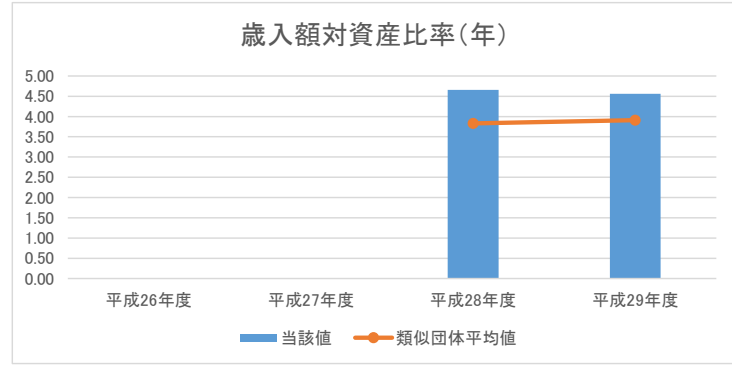
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,566,102	4,500,362
人口			79,949	78,973
当該値			57.1	57.0
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

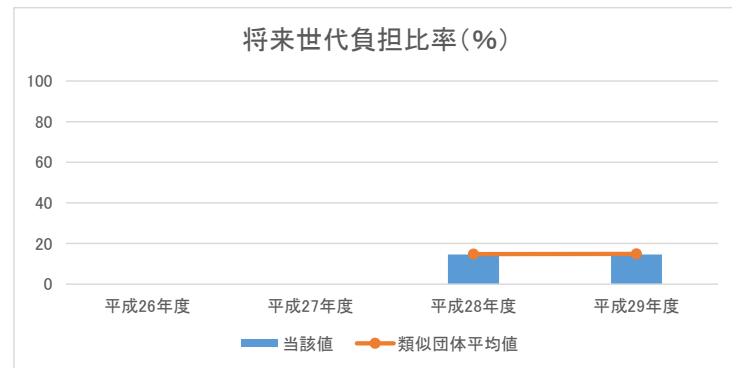
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			166,538	162,667
歳入総額			35,773	35,684
当該値			4.66	4.56
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,529	20,916
有形・無形固定資産合計			147,817	142,942
当該値			14.6	14.6
類似団体平均値			14.8	14.9

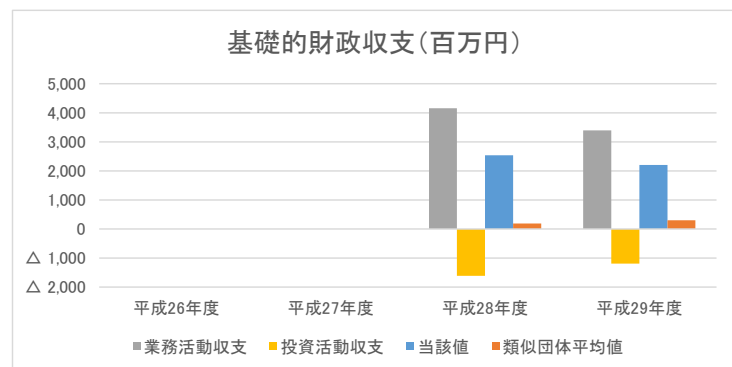
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,152	3,394
投資活動収支 ※2			△1,612	△1,189
当該値			2,540	2,205
類似団体平均値			189.3	301.6

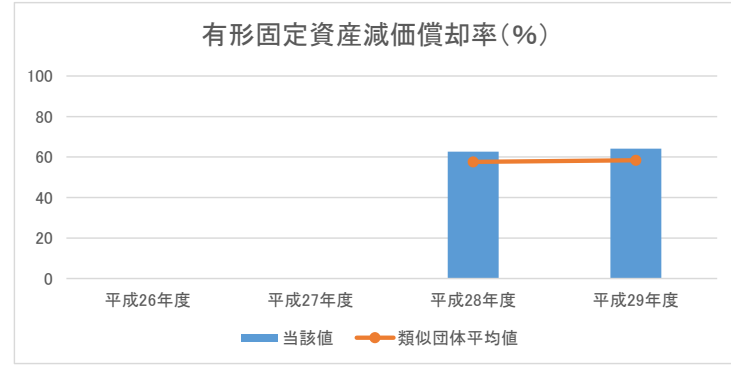
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			129,553	134,752
有形固定資産 ※1			206,768	210,070
当該値			62.7	64.1
類似団体平均値			57.6	58.4

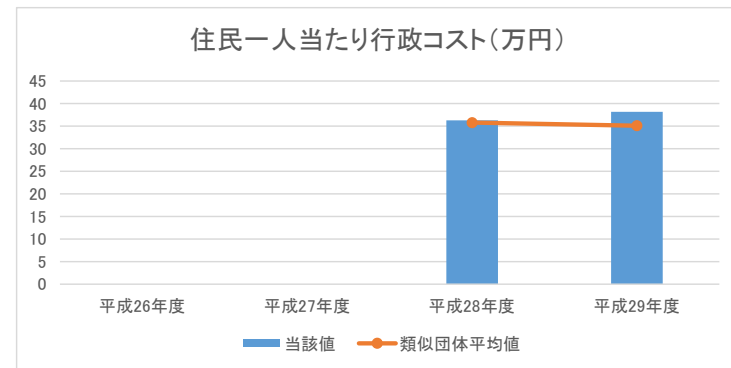
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

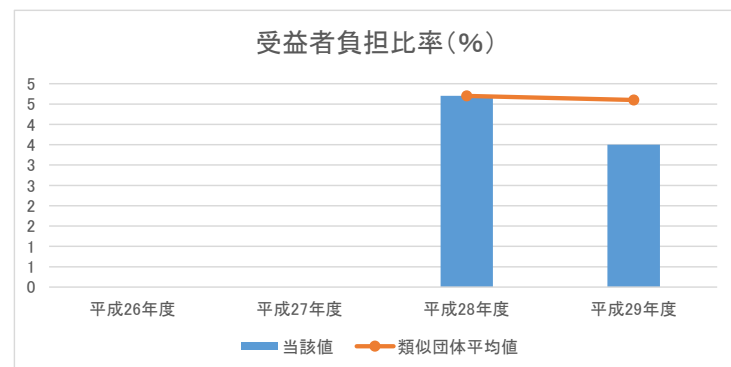
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,898,757	3,013,956
人口			79,949	78,973
当該値			36.3	38.2
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,443	1,087
経常費用			30,486	30,959
当該値			4.7	3.5
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、旧市町村毎に整備した施設があり、保有量が多く、類似団体平均を上回っている。また、前年度より2.3万円減少している。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をH30.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・歳入額対資産比率については、旧市町村毎に整備した施設があり、保有量が多く、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、歳入総額を歳入決算額としているため、この表の数値と異なる。)

・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。また、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となった。固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の減少などにより、純資産が減少し、純資産比率は昨年度から0.3ポイント減少している。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち38%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。(本市公表数値については、人口をH30.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、人口をH30.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,205百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、総合公園陸上競技場改修事業等の必要な整備を行ったためである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後とも業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県藤岡市

団体コード 102091

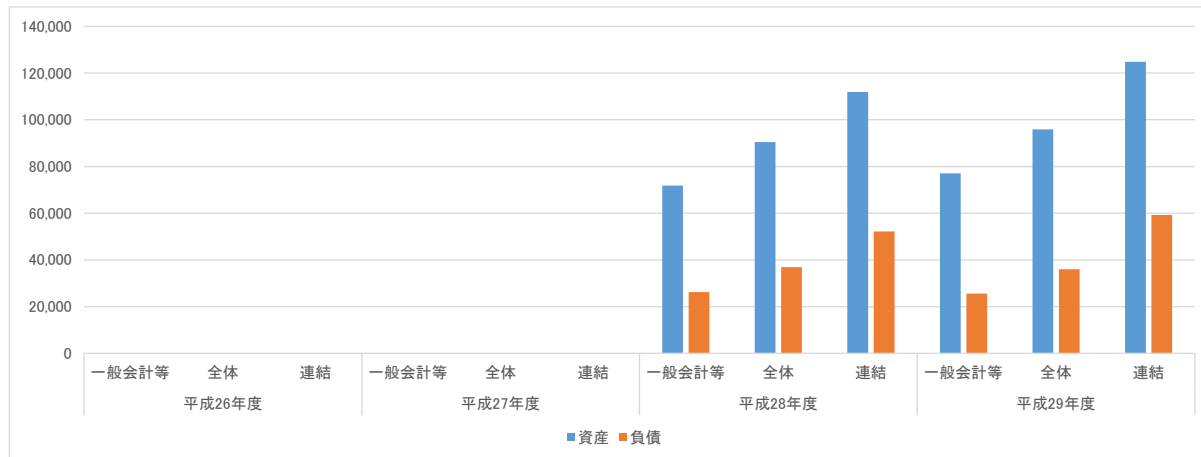
人口	66,223 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
面積	180.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,384.364 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	18.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,855	77,072
	負債			26,233	25,552
全体	資産			90,461	95,842
	負債			36,920	36,035
連結	資産			111,932	124,787
	負債			52,181	59,271

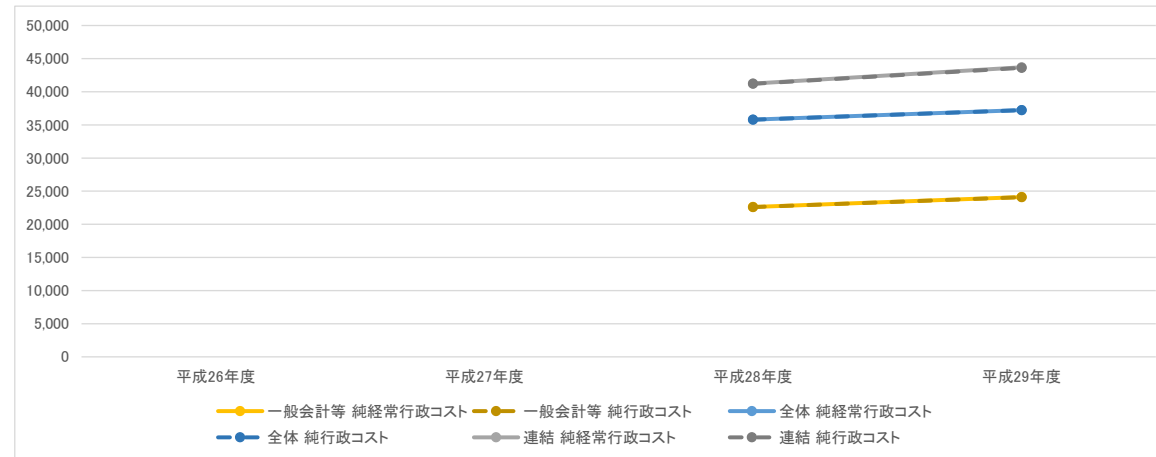


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から5,217百万円の増加(+7.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が18,770百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、10,483百万円多くなっている。
 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が47,715百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から33,719百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,616	24,113
	純行政コスト			22,600	24,094
全体	純経常行政コスト			35,800	37,235
	純行政コスト			35,786	37,224
連結	純経常行政コスト			41,237	43,698
	純行政コスト			41,199	43,612

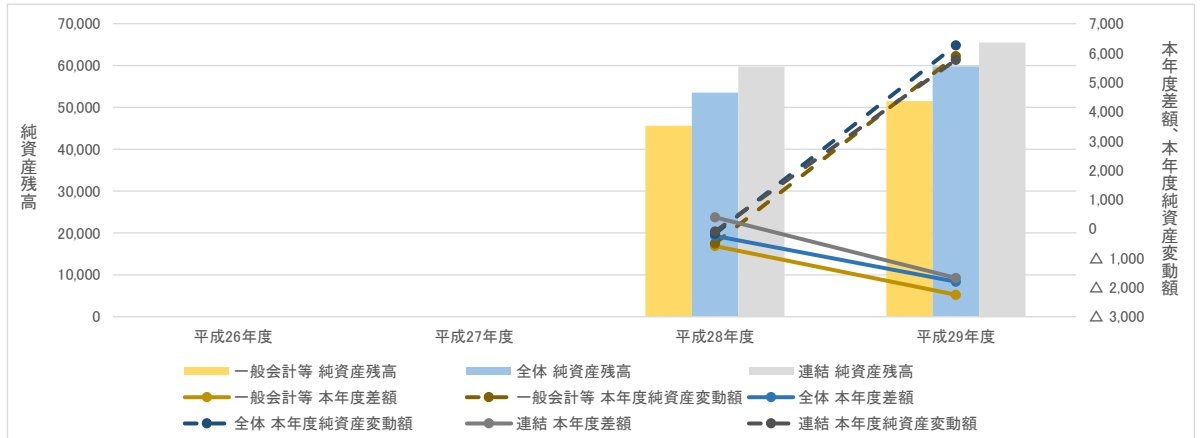


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,156百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,545百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は9,611百万円である。最も金額が大きいのは物件費等(11,506百万円)、次いで社会保障給付(3,684百万円)であり、純行政コストの77%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,362百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,419百万円多くなり、純行政コストは13,130百万円多くなっている。
 連結では、病院事業の医業収益等を計上し、経常収益が13,285百万円多くなっている一方、物件費等が7,189百万円多くなっているなど、経常費用が32,870百万円多くなり、純行政コストは19,518百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 589	△ 2,249
	本年度純資産変動額			△ 498	5,898
	純資産残高			45,622	51,520
全体	本年度差額			△ 243	△ 1,804
	本年度純資産変動額			△ 166	6,266
	純資産残高			53,541	59,807
連結	本年度差額			394	△ 1,675
	本年度純資産変動額			△ 91	5,764
	純資産残高			59,751	65,515



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(21,845百万円)が純行政コスト(24,094百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,249百万円となっている一方、無償所管換等が8,252百万円となっており、純資産残高は5,898百万円の増加となった。合併算定替の上乗せ分の縮減が拡大することにより、普通交付税が減額となっていくことが想定されるため、今後は税金等の財源が減少傾向になると考えられる。
 全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,437百万円多くなり、本年度差額は△1,804百万円となっている一方、無償所管換が8,252百万円となっており、純資産残高は6,266百万円の増加となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,092百万円多くなり、本年度差額は△1,675百万円となっている一方、無償所管換が8,252百万円となっており、純資産残高は5,764百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,080	1,968
	投資活動収支			△ 2,047	△ 1,437
	財務活動収支			△ 291	△ 352
全体	業務活動収支			2,935	2,723
	投資活動収支			△ 2,369	△ 2,035
	財務活動収支			△ 538	△ 542
連結	業務活動収支			3,430	2,735
	投資活動収支			△ 4,896	△ 10,647
	財務活動収支			1,575	7,579



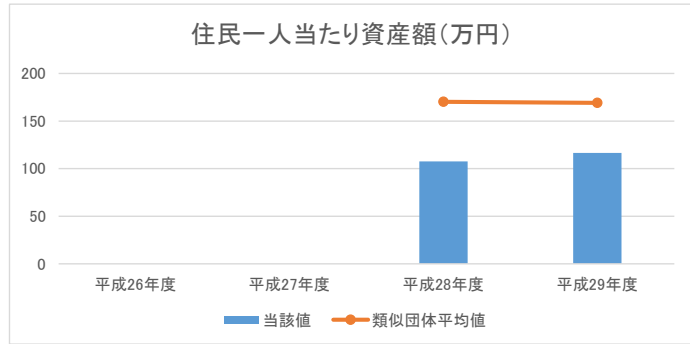
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,968百万円であったが、投資活動収支については、新学校給食センター建設事業を行ったことから、△1,437百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△352百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から180百万円増加し、837百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より755百万円多い2,723百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△2,035百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△542百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、3,458百万円となった。
 連結では、病院事業における医業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より767百万円多い2,735百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の建設費等により△10,647百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、7,579百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、8,883百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

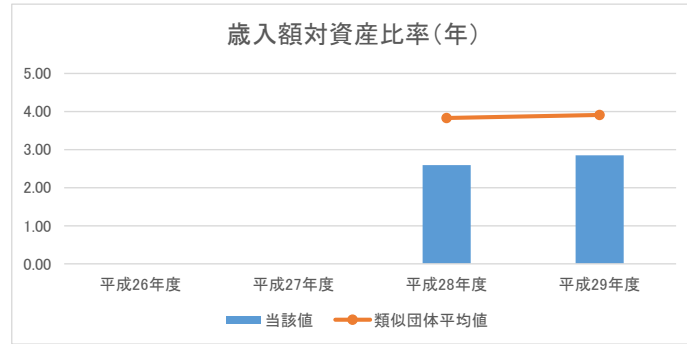
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,185,462	7,707,219
人口			66,736	66,223
当該値			107.7	116.4
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

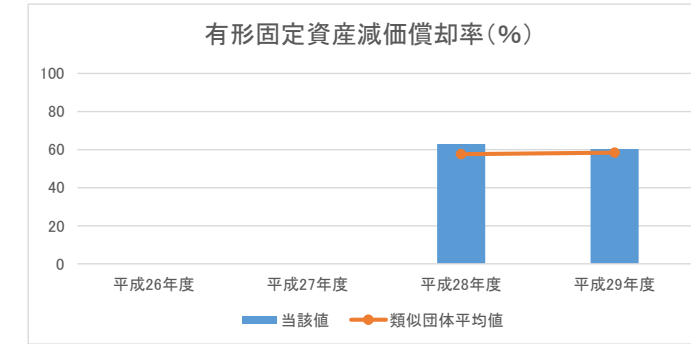
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,855	77,072
歳入総額			27,736	27,033
当該値			2.59	2.85
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,096	57,000
有形固定資産 ※1			87,559	94,554
当該値			62.9	60.3
類似団体平均値			57.6	58.4

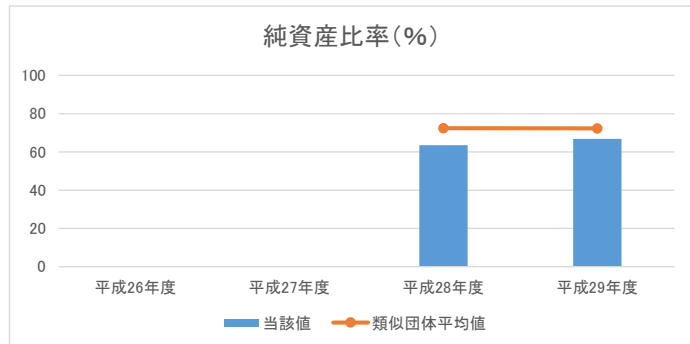
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

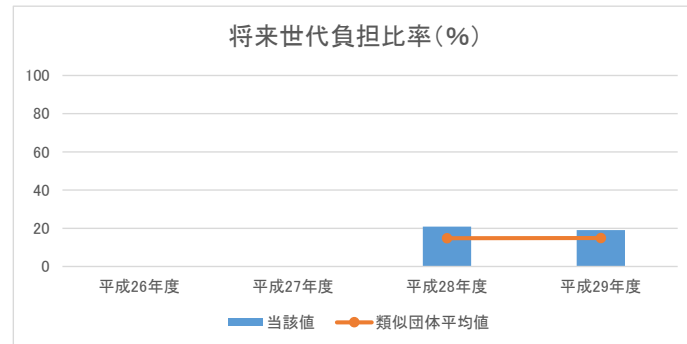
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			45,622	51,520
資産合計			71,855	77,072
当該値			63.5	66.8
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,904	12,849
有形・無形固定資産合計			61,837	67,101
当該値			20.9	19.1
類似団体平均値			14.8	14.9

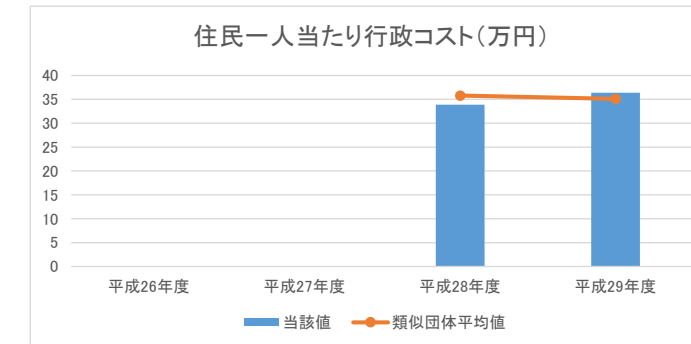
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

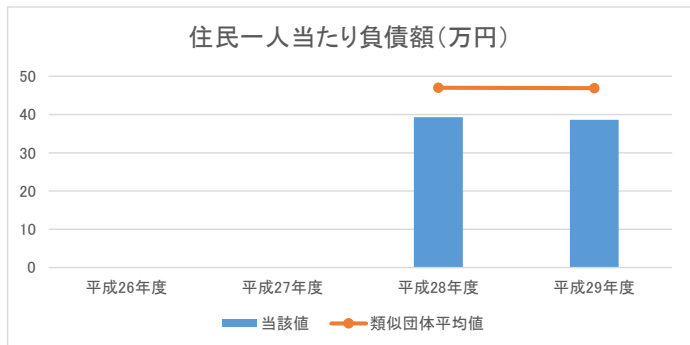
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,259,991	2,409,386
人口			66,736	66,223
当該値			33.9	36.4
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

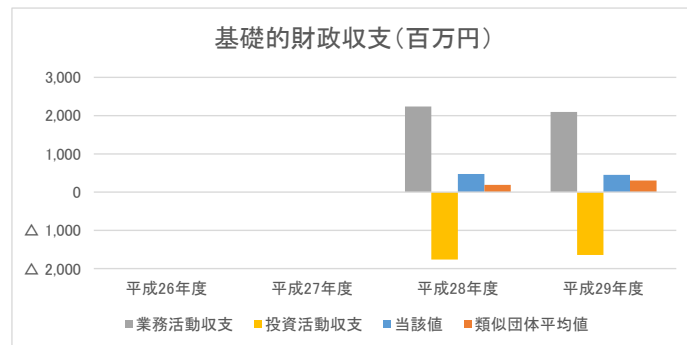
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,623,288	2,555,244
人口			66,736	66,223
当該値			39.3	38.6
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,236	2,098
投資活動収支 ※2			△ 1,763	△ 1,646
当該値			473	452
類似団体平均値			189.3	301.6

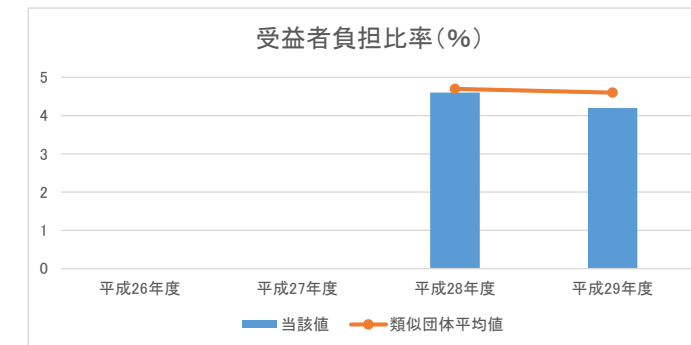
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,091	1,044
経常費用			23,707	25,156
当該値			4.6	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均値と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。有形固定資産減価償却率については、昭和の時代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回った一方、無償所管換等がその差額を上回ったことから純資産が増加している。将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度であるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。社会保障給付等が増加傾向にあるため、今後は増加傾向になることが予測されるため、資格審査等の適正化など、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、452百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新学校給食センター建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用のうち、物件費がおよそ4分の1を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県富岡市
 団体コード 102105

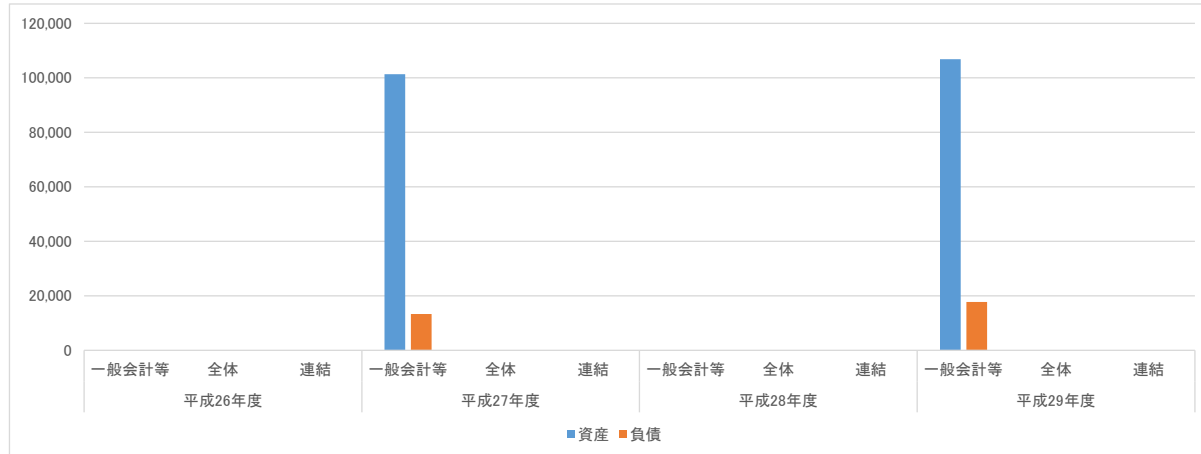
人口	49,462 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	122.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,899,793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		101,343		106,817
	負債		13,298		17,779
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

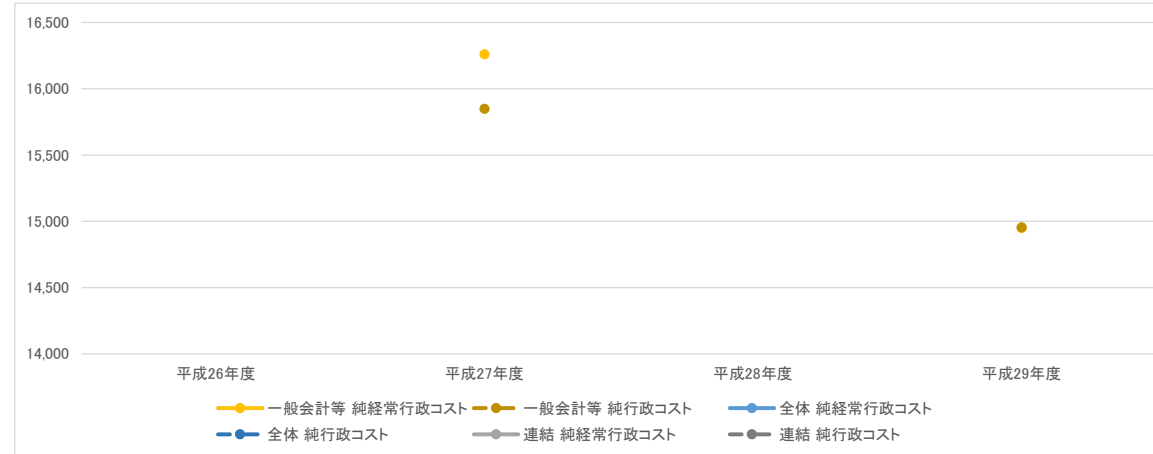


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が80%となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであり、財政状況を圧迫させる一因となる恐れがあることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化などを含め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,260		14,949
	純行政コスト		15,849		14,955
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

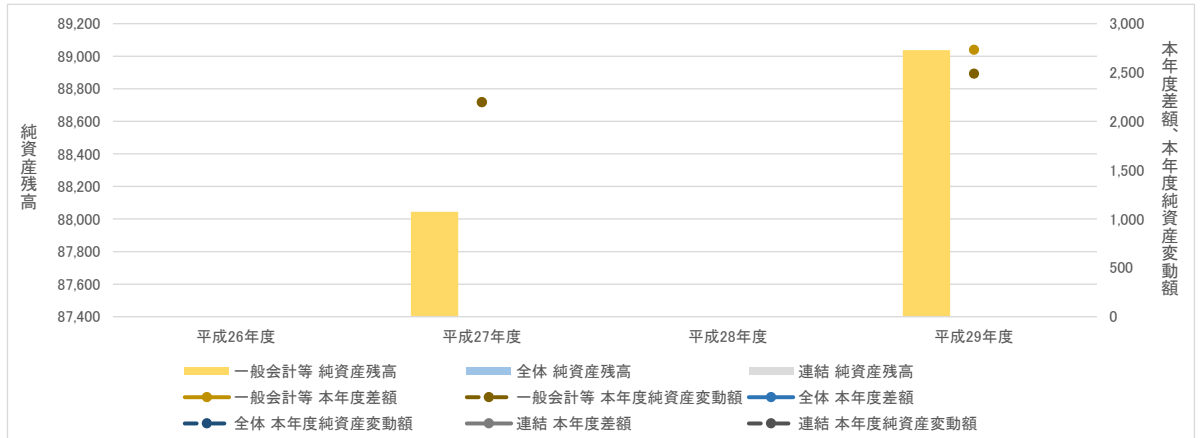


分析:
 一般会計等においては、経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,261百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,967百万円となっている。その中でも金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,693百万円)であり、経常費用の35%を占めていることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		2,196		2,733
	本年度純資産変動額		2,196		2,489
	純資産残高		88,045		89,038
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,688百万円)が純行政コスト(14,955百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,733百万円となり、純資産残高は、2,489百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化を図ることで、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,786		3,544
	投資活動収支		△ 1,619		△ 5,554
	財務活動収支		△ 384		1,704
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



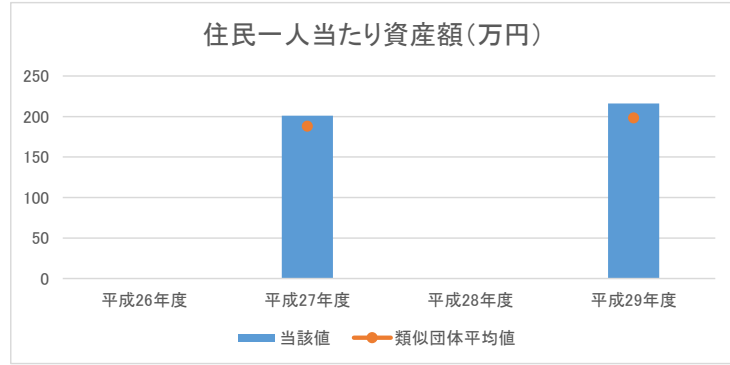
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,544百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や社会インフラ、公共施設等の整備のために新たに創設した社会資本等整備基金への積立金が大きくなったことから支出が増加し、△5,554百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,704百万円となったが、投資活動収支のマイナスが大きく、本年度末残高は前年度から△307百万円減少し、1,484百万円となった。
 行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況ではあるが、将来の公共施設等の整備のために新たな基金を創設し将来に備える準備もしている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

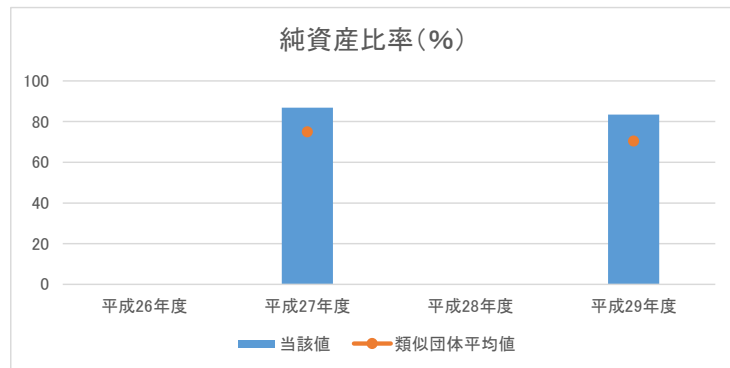
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		10,134,344		10,681,715
人口		50,425		49,462
当該値		201.0		216.0
類似団体平均値		188.2		198.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

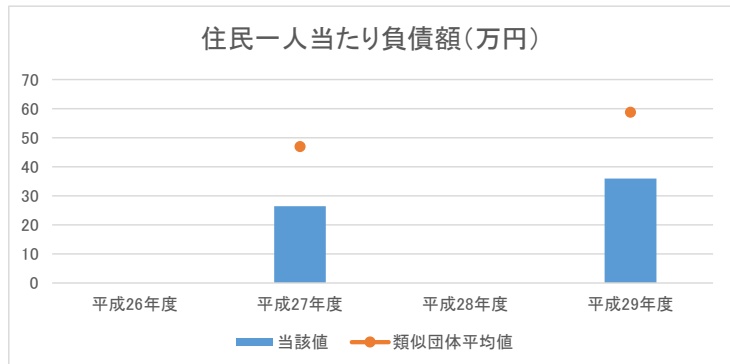
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		88,045		89,038
資産合計		101,343		106,817
当該値		86.9		83.4
類似団体平均値		75.0		70.4



4. 負債の状況

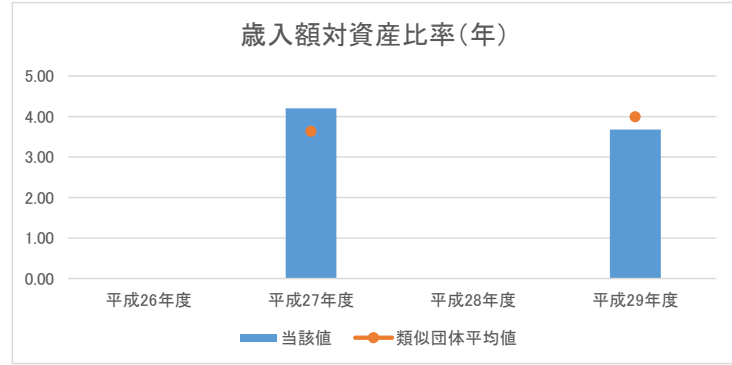
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,329,825		1,777,934
人口		50,425		49,462
当該値		26.4		35.9
類似団体平均値		47.0		58.8



②歳入額対資産比率(年)

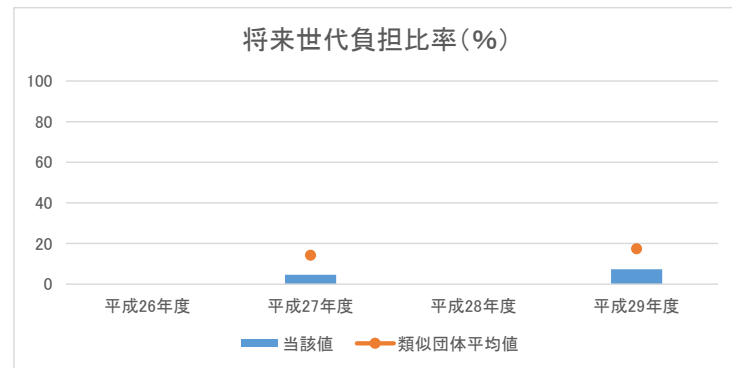
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		101,343		106,817
歳入総額		24,149		28,993
当該値		4.20		3.68
類似団体平均値		3.64		4.00



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		3,632		6,215
有形・無形固定資産合計		78,499		85,245
当該値		4.6		7.3
類似団体平均値		14.3		17.5

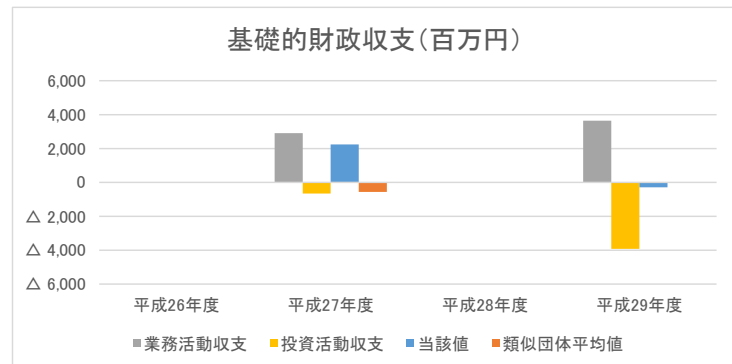
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,907		3,639
投資活動収支 ※2		△ 663		△ 3,927
当該値		2,244		△ 288
類似団体平均値		△ 562.4		16.8

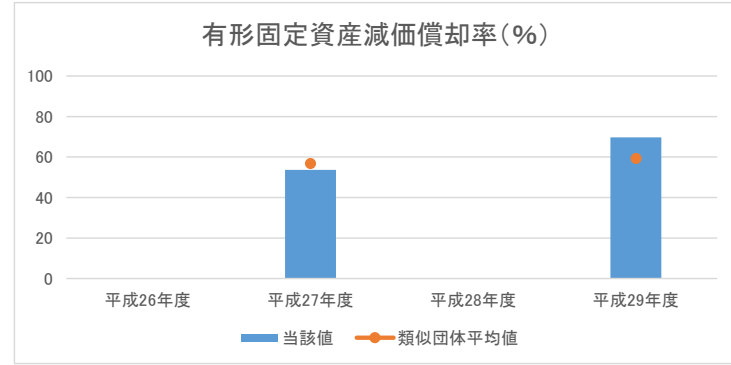
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		50,387		140,179
有形固定資産 ※1		94,001		201,241
当該値		53.6		69.7
類似団体平均値		56.8		59.3

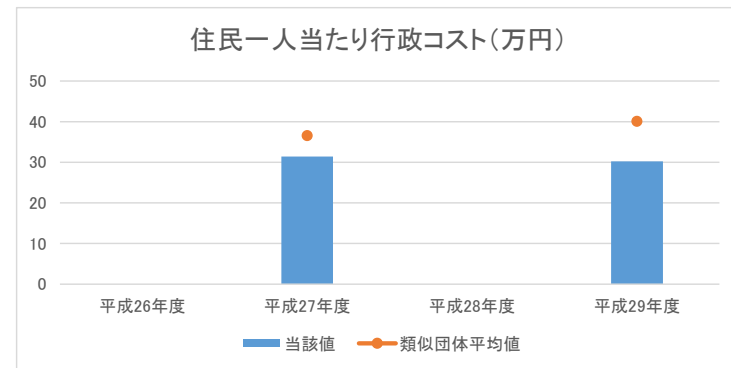
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

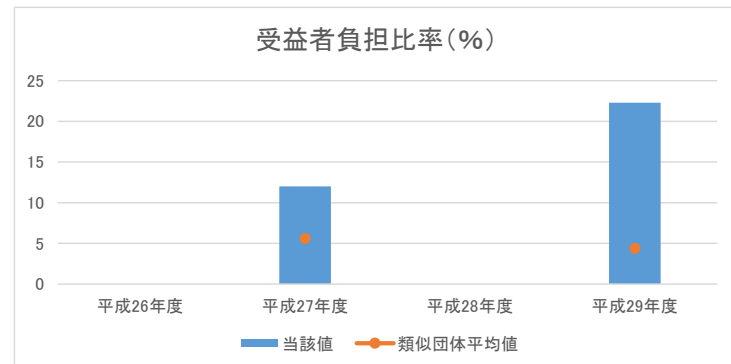
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,584,852		1,495,517
人口		50,425		49,462
当該値		31.4		30.2
類似団体平均値		36.6		40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		2,220		4,280
経常費用		18,481		19,229
当該値		12.0		22.3
類似団体平均値		5.6		4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。
住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ資産保有が多い状況であることに加え、新庁舎の完成等により資産が増加したことによるものである。
また、有形固定資産減価償却率については、固定資産台帳の精緻化を図ったことにより大きく数値が変動し類似団体平均を上回ることとなった。今後は、老朽化した施設を中心に点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。税金等の財源が純行政コストを上回り純資産は増加しているが、それ以上に新庁舎建設等により資産が増加している。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新庁舎建設などの大型事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったことにより、地方債残高は増加傾向にある。今後は地方債発行を必要最小限とするなど、地方債に頼らない財政運営を心がけ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。
コスト削減は自治体にとっての大きな課題ではあるが、市民サービスの充実を図り、満足度を高めていく上では、必要なコストをかけていかなければならないことから、今後も、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、新庁舎建設などの大型事業の財源として、新規の地方債の発行を行ったことなどにより、負債額は増加傾向にある。今後は地方債発行を必要最小限とするなど、負債の縮小に努める。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△288百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、ガス事業の民間譲渡に伴う清算余剰金(約27億円)を受け入れたことで経常収益が大きく増加したことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県安中市

団体コード 102113

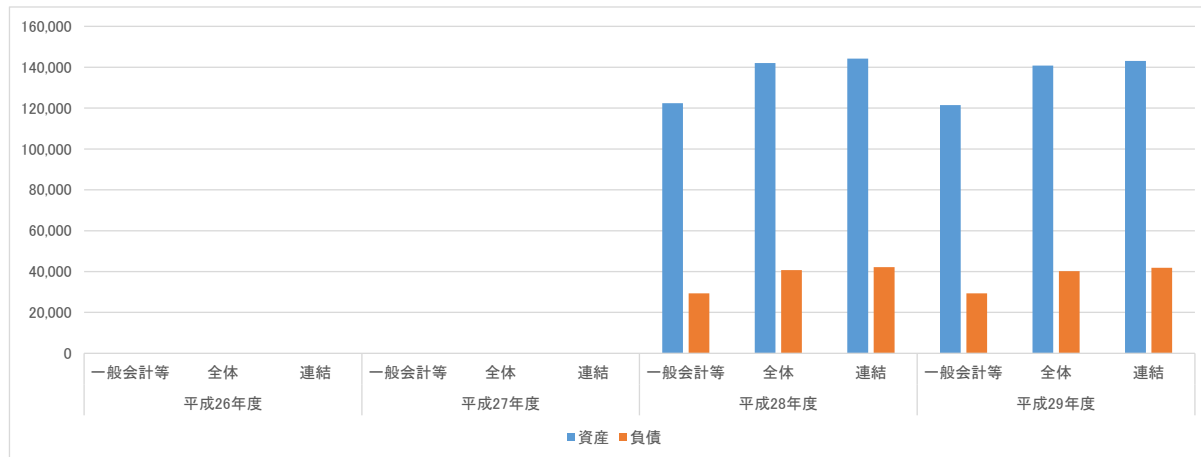
人口	58,950 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	276.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,038.801 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			122,375	121,459
	負債			29,378	29,314
全体	資産			142,012	140,820
	負債			40,706	40,228
連結	資産			144,257	143,070
	負債			42,133	41,893

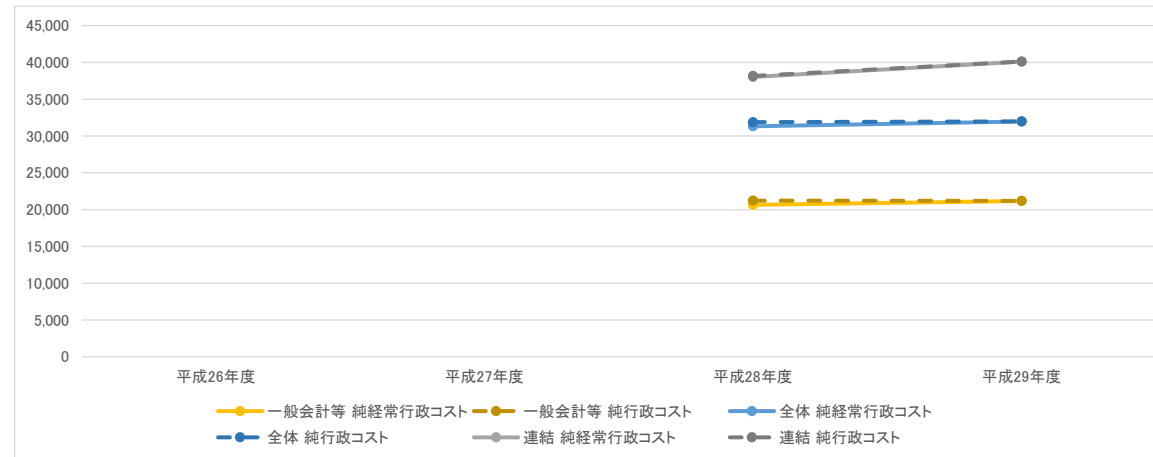


分析:
 平成29年度単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。全体財務書類で連結されている額が大きい、これは公営企業会計のうち水道事業会計、次いで病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、連結対象の規模が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。一般会計等では平成28年度から平成29年度にかけて、資産が9.2億円減少し、負債が0.6億円減少している。資産は減価償却費の減少(34.4億円)が28年度から微増だったことに対し、基金の減少が少なかったこと(0.9億円)、建設仮動定の増加が大きかったこと(11.1億円)のが大きく影響している。負債の減は地方債の減(2.9億円)の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,646	21,166
	純行政コスト			21,221	21,183
全体	純経常行政コスト			31,312	31,965
	純行政コスト			31,880	31,978
連結	純経常行政コスト			38,011	40,099
	純行政コスト			38,148	40,111

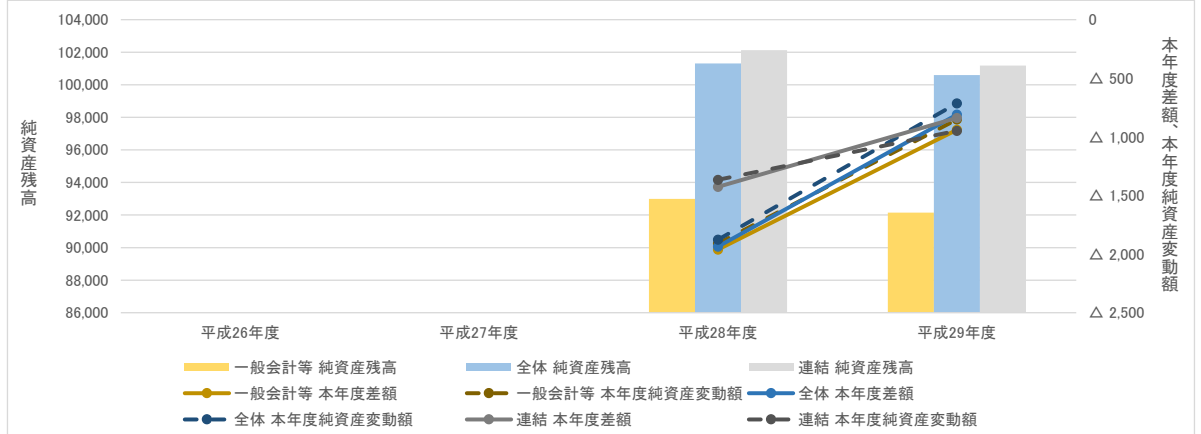


分析:
 平成29年度の一般会計等の純経常行政コストにおいて人件費の伸び(平成28年度比3.2億円、約8ポイント増)が大きいが、これは、退職者の増による退職手当引当金繰入額の増(平成28年度比3.3億円、約261ポイント増)の影響が大きい。これは全体・連結の各財務書類にも影響を及ぼしている。物件費等が最も大きな割合を占めているのは平成28年度と変わらないが、今後会計年度任用職員の制度が開始になることから、人件費の増、物件費等の減が予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,961	△ 940
	本年度純資産変動額			△ 1,909	△ 852
	純資産残高			92,997	92,145
全体	本年度差額			△ 1,936	△ 810
	本年度純資産変動額			△ 1,877	△ 714
	純資産残高			101,306	100,592
連結	本年度差額			△ 1,426	△ 838
	本年度純資産変動額			△ 1,366	△ 948
	純資産残高			102,125	101,177



分析:
 純資産残高については、「1. 資産・負債の状況」のグラフと密接な関係(資産と負債の差の部分=純資産)があるが、棒グラフのメモリや原点について、1. のグラフとは異なることに注意が必要である。一般会計等は全体の半分以下しか見えないが、実際の差は84.5億円(一般会計等の9.2%)ほどである。一般会計等と全体の差は主に公営企業(中でも水道事業と病院事業)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。平成28年度の状況と比較すると、純資産は8.5億円の減となっている。これは平成28年度と比較して、純行政コストはほぼ変わらなかったのに対し、財源が9.8億円増えたため、平成28年度の純資産変動額19.1億円よりも減少の幅が少なかったと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,419	2,182
	投資活動収支			△ 94	△ 1,992
	財務活動収支			△ 1,217	△ 289
全体	業務活動収支			2,321	3,116
	投資活動収支			△ 486	△ 2,284
	財務活動収支			△ 1,522	△ 713
連結	業務活動収支			2,511	3,092
	投資活動収支			△ 541	△ 2,359
	財務活動収支			△ 1,518	△ 670



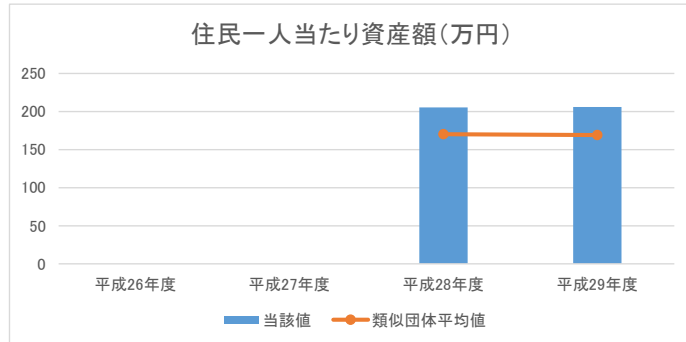
分析:
 投資活動収支は主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものも多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。平成28年度は一般会計において基金の積立に対して取崩が8.4億円ほど多かったため、投資活動収支はマイナスであるものの小さい額だったが、29年度は基金の積立に対して取崩が0.9億円多いのみであり、投資活動収支は大きな額となった。財務活動収支は地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。平成29年度も一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。業務活動収支は一般財源を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいためである。その理由は一般会計と同じで、業務活動収入(水道料金)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造があるためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

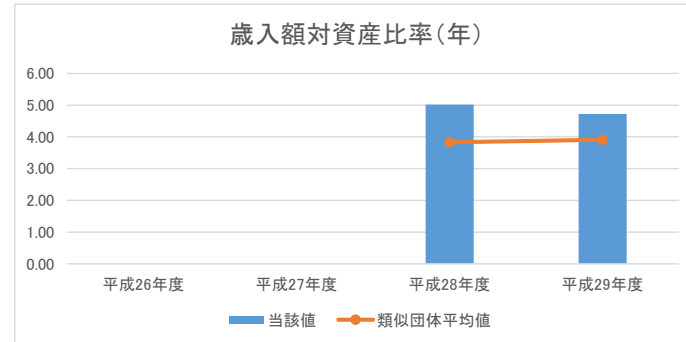
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			12,237,507	12,145,930
人口			59,601	58,950
当該値			205.3	206.0
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

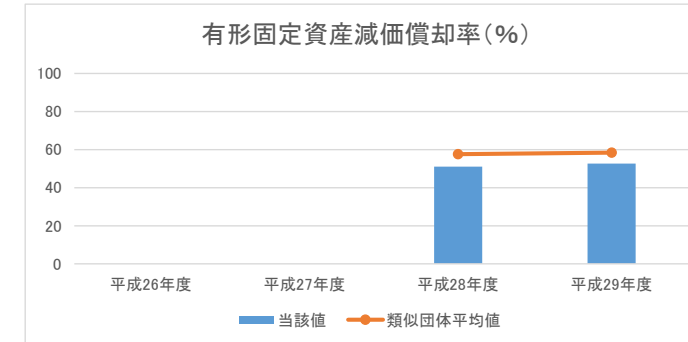
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			122,375	121,459
歳入総額			24,367	25,728
当該値			5.02	4.72
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			86,808	90,247
有形固定資産 ※1			170,001	171,170
当該値			51.1	52.7
類似団体平均値			57.6	58.4

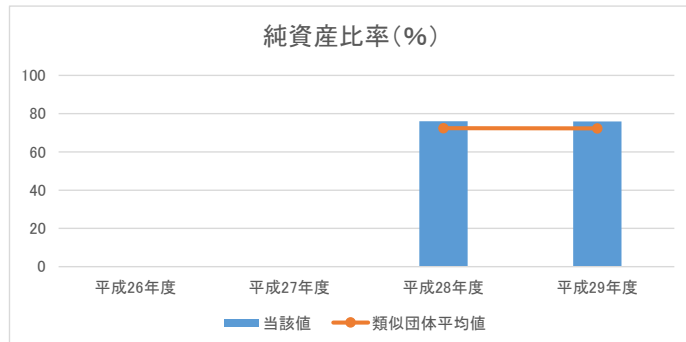
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

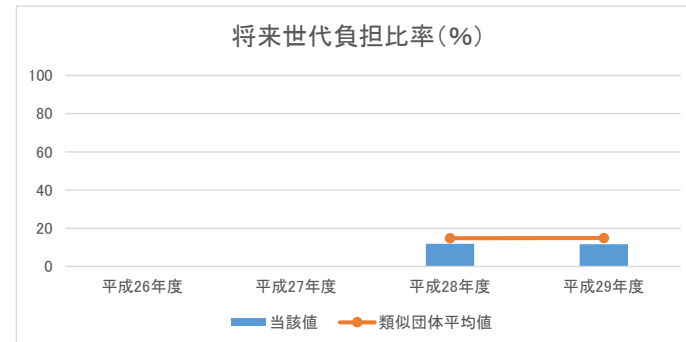
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			92,997	92,145
資産合計			122,375	121,459
当該値			76.0	75.9
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,962	12,566
有形・無形固定資産合計			108,775	108,099
当該値			11.9	11.6
類似団体平均値			14.8	14.9

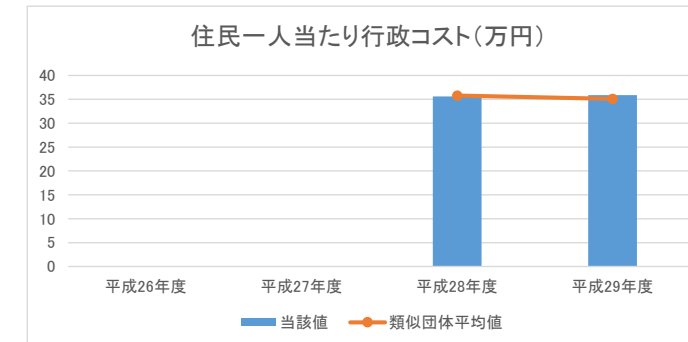
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

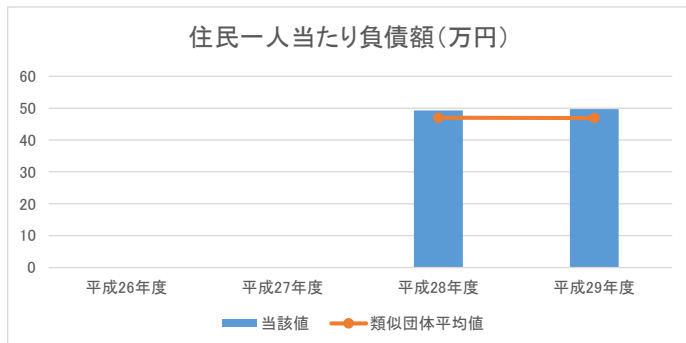
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,122,077	2,118,296
人口			59,601	58,950
当該値			35.6	35.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

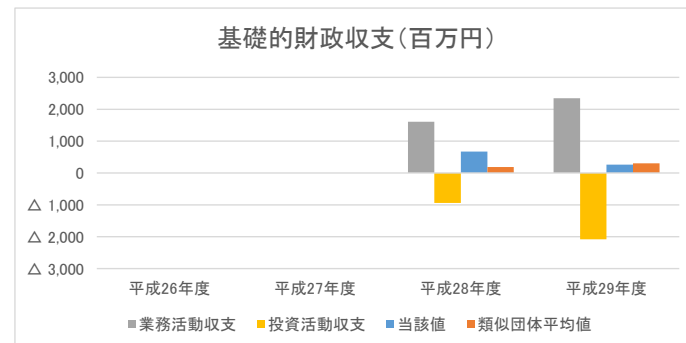
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,937,820	2,931,415
人口			59,601	58,950
当該値			49.3	49.7
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,609	2,346
投資活動収支 ※2			△ 939	△ 2,082
当該値			670	264
類似団体平均値			189.3	301.6

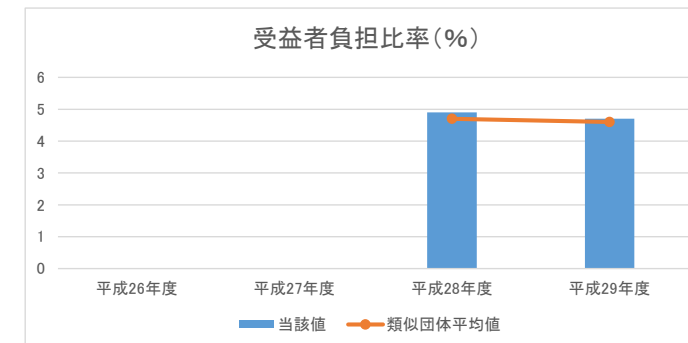
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,066	1,043
経常費用			21,713	22,209
当該値			4.9	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体に比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。これは、平成28年度決算の状況と変わらない。主な理由とすると、平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改造事業を集中的に行ってきたこと、資産に占める道路の割合が高いこと(その道路の中でも4割強が道路台帳が整備された昭和62年3月を取得年月日としている)の影響があると考えられる。資産を多く保有することは、将来の維持管理・更新に対して費用が発生する可能性が高いことから、個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、平成28年度決算同様、資産に対する純資産の割合は類似団体平均と比較して高い状況を維持している。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。

⑤より、平成28年度決算同様、固定資産に対する地方債残高の比率は類似団体平均と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから(①、②)、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえる。④の状況とも整合する。

これまで地方債発行は必ずしも少ないとはいえないが、交付税措置のある地方債を選択すること、償還期間を比較的短く設定した借入が多かったことで、純資産の減少と負債の増加をともに抑制してきたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、平成28年度決算では類似団体平均値との住民一人当たり行政コスト差は、住民一人当たり0.2万円であったが、平成29年度ではその差が住民一人当たり0.8万円と拡大している。

また、類似団体平均値は-0.7万円なのに対し、本市は+0.3万円と行政コストの削減がうまく行っていない状況である。人口が同じ団体を仮定して比較した場合、総額で約4.7億円のコストが余計に発生していることになる。

まずは類似団体の平均を目標とし、今まで以上にコストの削減を目指す必要がある。

4. 負債の状況

⑦より、平成28年度決算同様、住民一人当たり負債額は類似団体平均を超えている。⑤と整合しない結果のように思えるが、⑤では特例地方債(主に臨時財政対策債)が含まれていないのに対し、⑦では含まれて計算されているためである。本市の財政力指数は類似団体平均より高い状況であり、類似団体よりも臨時財政対策債の発行が多くなっている可能性が考えられる。平成29年度末時点で地方債残高の約49.38%が臨時財政対策債である。

⑧より、平成29年度は主に公共施設等整備費支出が増加したことで、基礎的財政収支は類似団体平均を下回る状況となった。資産の増加につながる支出ではあるが、将来の更新等の費用の発生も考えられるため、個別施設計画等で適切に見直しを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨は平成28年度決算同様、類似団体平均とほぼ同水準ではあるが、5%弱という水準が適正な負担とはいえない。ただし、本市では経常費用に含まれる移転費用が経常費用の約44%を占めるため、仮に分母から移転費用を除き業務費用のみとした場合、比率は8.0%と多少は好転するといえる。今後も使用料及び手数料の設定、使用料等の減免の見直しなど、適切に行っていく必要があるといえる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みどり市

団体コード 102121

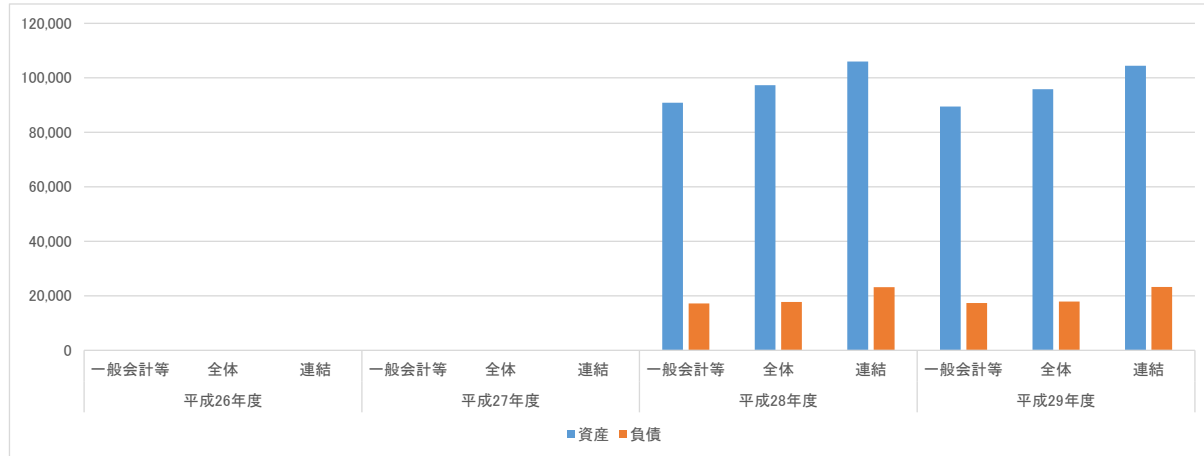
人口	51,249 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	208.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,718,743 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			90,891	89,503
	負債			17,173	17,381
全体	資産			97,267	95,838
	負債			17,767	17,931
連結	資産			106,004	104,414
	負債			23,202	23,241

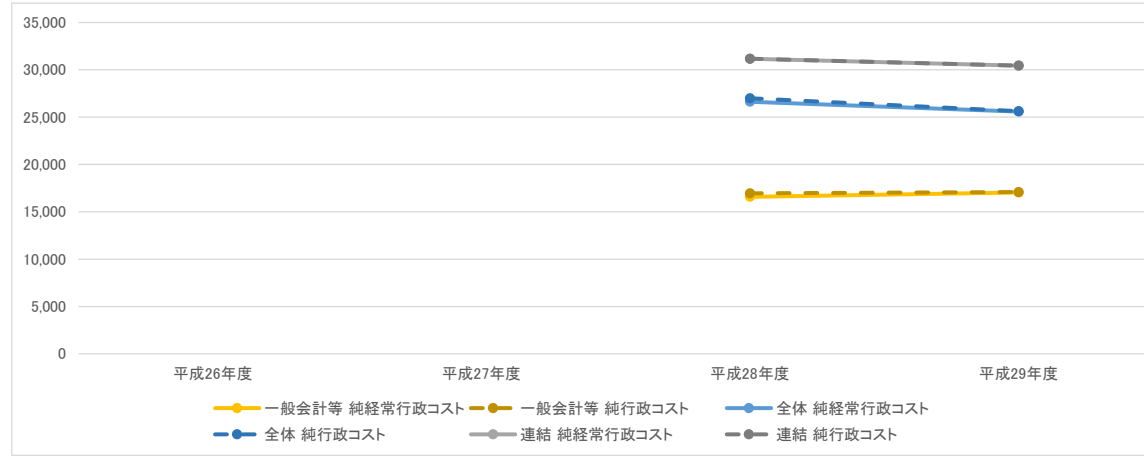


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,388百万円減少し、負債総額は208百万円増加した。資産の主な減少要因は資産総額の81.8%を占める有形固定資産の減価償却(2,334百万円)による。全体会計では資産総額が95,838百万円となるが、これは競艇事業特別会計で保有する資産が大きいためである。負債については、一般会計等、全体会計と比較し連結会計は増加率が小さい。これは連結した桐生厚生総合病院の企業債が約6億円減少したことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,585	17,047
	純行政コスト			16,959	17,093
全体	純経常行政コスト			26,628	25,591
	純行政コスト			27,002	25,637
連結	純経常行政コスト			31,172	30,443
	純行政コスト			31,179	30,445

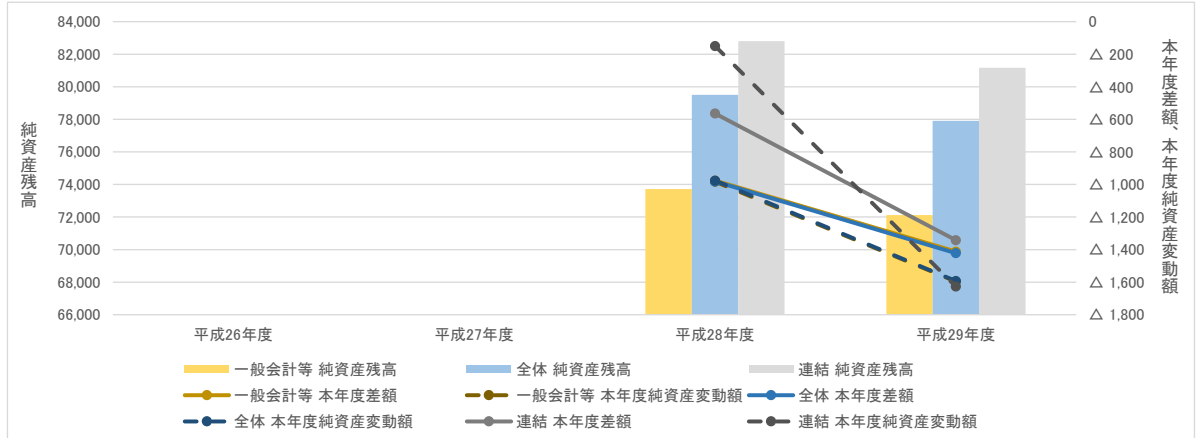


分析:
一般会計等においては、経常費用が18,063百万円となり、そのうち、人件費などの業務費用は10,824百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,239百万円である。業務費用で最も金額の大きいものは、減価償却費などの物件費等であり、経常費用全体の約43%を占めている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき現在策定中の個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。
全体会計・連結会計における純経常行政コストは前年度より減少しているが、主な理由として、競艇事業特別会計における事業実施に伴う補助金等が減少したことによるものである。
社会保障給付はどの会計においても増加しており、持続可能な財政運営のため、市単独で実施する給付事業の見直しや資格審査等の適正化を進めることで、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 976	△ 1,412
	本年度純資産変動額			△ 983	△ 1,596
	純資産残高			73,718	72,122
全体	本年度差額			△ 981	△ 1,422
	本年度純資産変動額			△ 976	△ 1,593
	純資産残高			79,500	77,907
連結	本年度差額			△ 564	△ 1,342
	本年度純資産変動額			△ 149	△ 1,627
	純資産残高			82,801	81,173

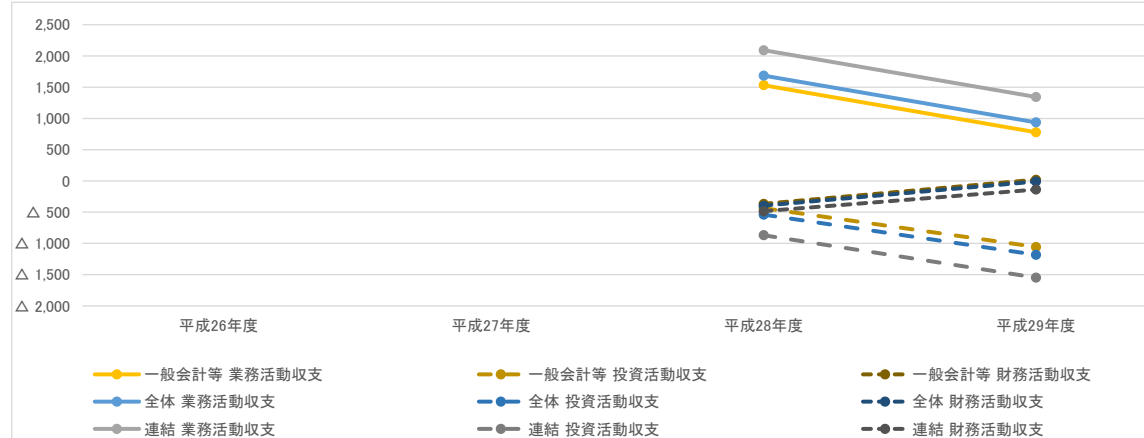


分析:
一般会計等においては、純行政コスト17,093百万円が税収等の財源15,681百万円を1,412百万円上回ったことなどから、純資産全体では1,596百万円減少となった。主な要因は、有形固定資産の減価償却費2,334百万円などを税収等で賄えていないためである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき現在策定中の個別施設計画により、公共施設の集約化や複合化等に着手することで、減価償却費や施設運営経費の縮減に努める。なお、全体会計・連結会計における純資産残高は一般会計等と比較して増加しているが、純資産変動額の減額も伴って大きく減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,532	779
	投資活動収支			△ 436	△ 1,056
	財務活動収支			△ 366	20
全体	業務活動収支			1,686	937
	投資活動収支			△ 539	△ 1,182
	財務活動収支			△ 396	△ 10
連結	業務活動収支			2,093	1,344
	投資活動収支			△ 869	△ 1,547
	財務活動収支			△ 484	△ 138



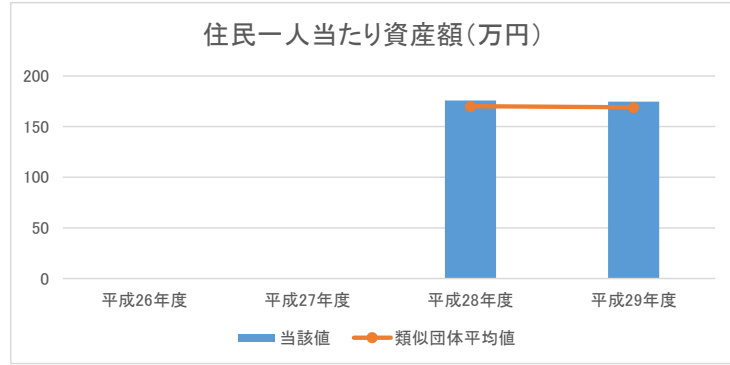
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は779百万円、投資活動収支は笠懸庁舎耐震補強工事等を行ったことから▲1,056百万円となった。なお、投資活動収入1,510百万円のうち1,208百万円はこれまで蓄えてきた基金を取り崩したものである。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、20百万円となった。これらのことから一般会計等において、投資活動収支及び財務活動収支の不足分を業務活動収支によってまかないきれず、本年度資金収支額は▲257百万円となり資金の不足が生じている。なお、一般会計等の資金不足の影響により、全体会計・連結会計においても同様に不足が生じている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

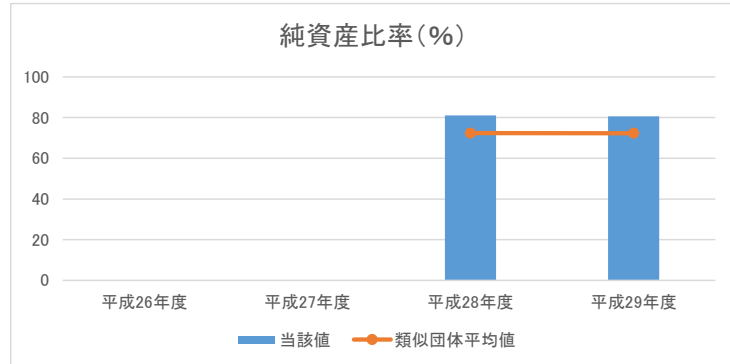
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,089,140	8,950,324
人口			51,689	51,249
当該値			175.8	174.6
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

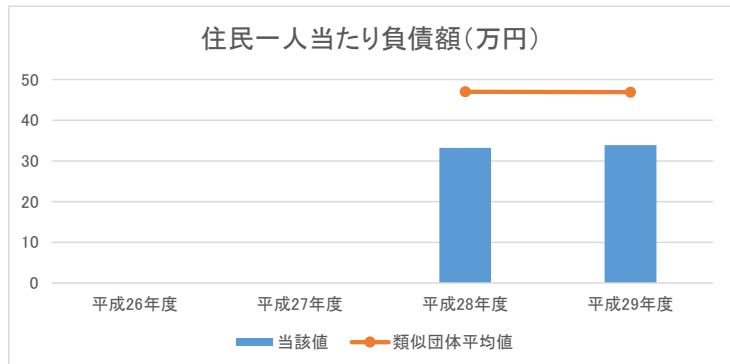
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			73,718	72,122
資産合計			90,891	89,503
当該値			81.1	80.6
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

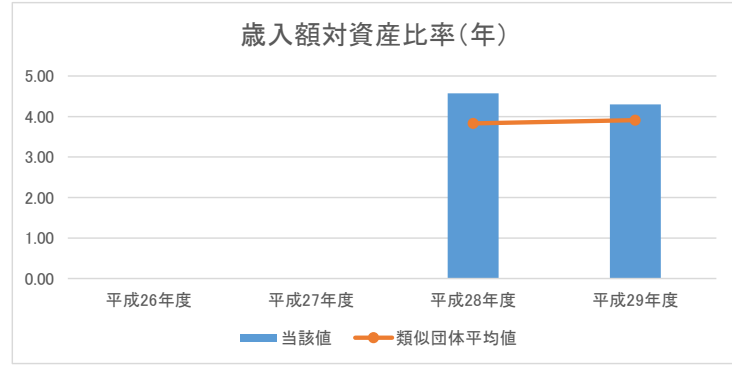
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,717,302	1,738,139
人口			51,689	51,249
当該値			33.2	33.9
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

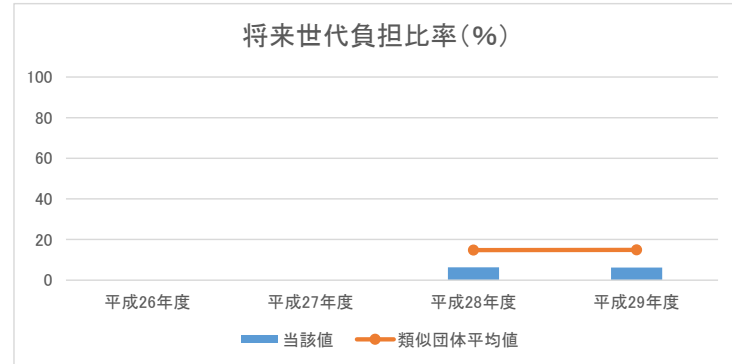
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			90,891	89,503
歳入総額			19,887	20,823
当該値			4.57	4.30
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,678	4,555
有形・無形固定資産合計			73,987	73,253
当該値			6.3	6.2
類似団体平均値			14.8	14.9

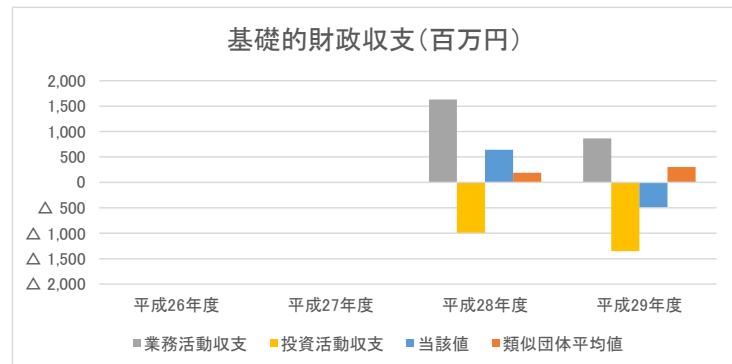
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,632	866
投資活動収支 ※2			△ 991	△ 1,353
当該値			641	△ 487
類似団体平均値			189.3	301.6

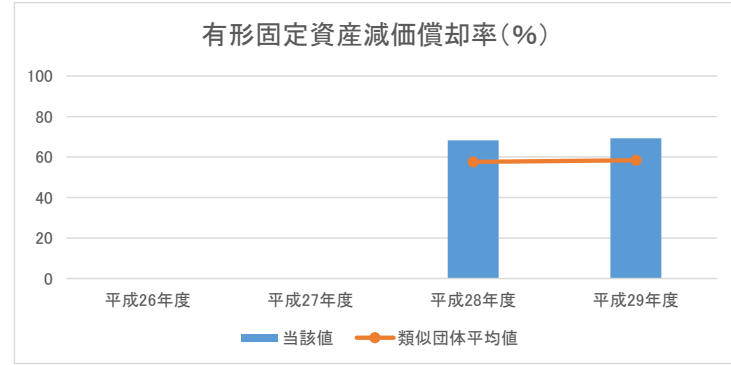
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			87,804	90,006
有形固定資産 ※1			128,728	129,881
当該値			68.2	69.3
類似団体平均値			57.6	58.4

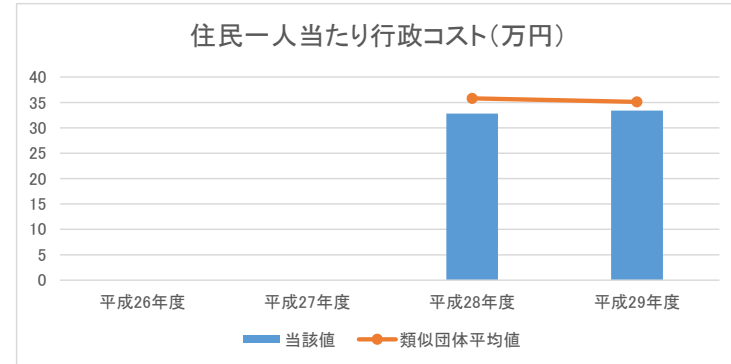
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

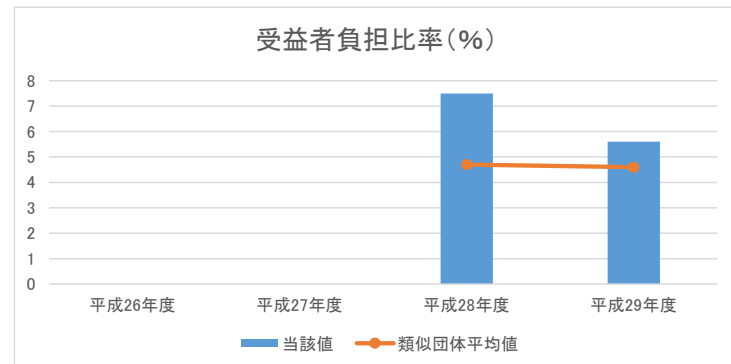
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,695,927	1,709,266
人口			51,689	51,249
当該値			32.8	33.4
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,346	1,016
経常費用			17,931	18,063
当該値			7.5	5.6
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は174.6万円と類似団体平均を5.5万円上回る結果となった。本市は合併団体であり、合併前旧団体(3町村)時代に取得した公共施設等がそのまま引き継がれており、図書館や公民館などの施設が市内に複数存在するためであると考えられる。平成28年度と比較し減少した理由としては、流動資産である財政調整基金残高が基金の取り崩しにより減少したことが挙げられる。

歳入額対試算比率については、前年度に引き続き、類似団体平均を上回っている。これも前述のとおり公共施設をそのまま引き継いだため、市の人口や収入の規模に対する公共施設数が多いことを示している。

有形固定資産減価償却率は69.3%と類似団体平均を10.9ポイント上回る結果となった。前年度以上に差が開いているが、これは本市の公共施設の多くが更新時期を迎えていることを示しているため、現在策定中の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、施設の集約化や複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を8.3ポイント上回る結果となった。これは、地方債償還額が市の歳出予算総額の10%以内となるよう、地方債の発行を極力控え、また発行する地方債を交付税措置のあるものに限定するなど、借金に頼らない財政運営を実施してきたためである。しかし、有形固定資産減価償却率の高さで示されるとおり、今後は施設の改修や長寿命化等の大規模な普通建設事業が控えており、地方債の発行額は増えていく見込みである。

将来世代負担比率は、類似団体平均の半分以下となっている。今後の地方債発行状況を踏まえつつ、数値が急増しないよう注視していく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を1.7万円下回っている。これは人口10,000人あたりの職員数が類似団体平均を下回っており、人件費が少ないことが主な理由として挙げられる(平成30年4月1日時点の『類似団体別職員数の状況』より)。

また、前年度と比較し0.6万円増加しているが、経常収益の減額が当該数値へ影響している。主な理由としては、学校給食費の無償化を開始したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、33.9万円と類似団体平均の46.9万円を13万円下回っている。発行額の抑制の結果であるが、今後の公共施設の改修等に伴う起債を控えているため、発行状況を注視しながら、適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.0ポイント上回っており、行政サービス提供に対する受益者への負担率は比較的高い数値となっている。

その一方で、前年度比1.9ポイント低下しているが、主な理由としては、市内小中学校における学校給食費無償化を開始したことに伴う経常収益の減である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県榛東村

団体コード 103446

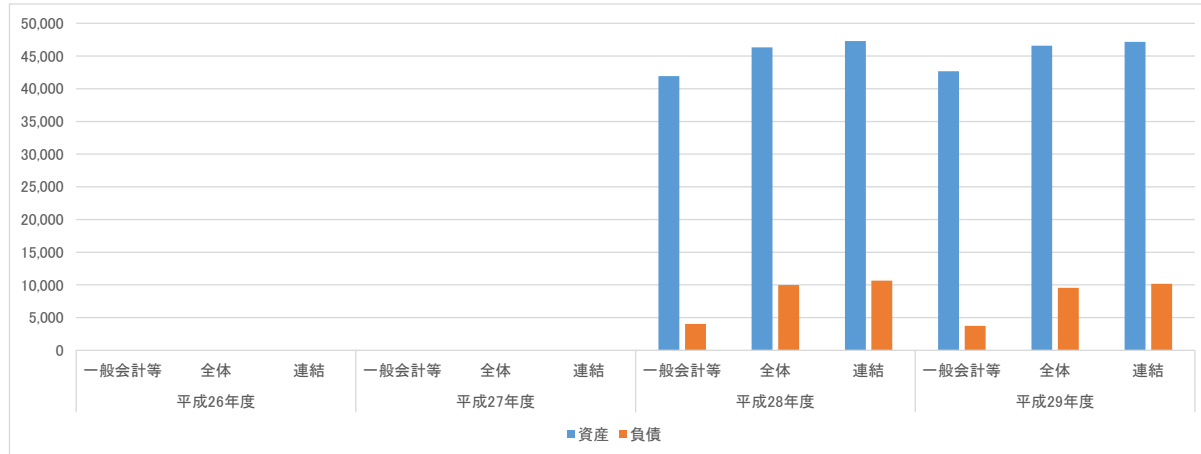
人口	14,763 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	27.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,236,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			41,933	42,672
	負債			4,033	3,737
全体	資産			46,319	46,588
	負債			9,990	9,558
連結	資産			47,282	47,161
	負債			10,656	10,187

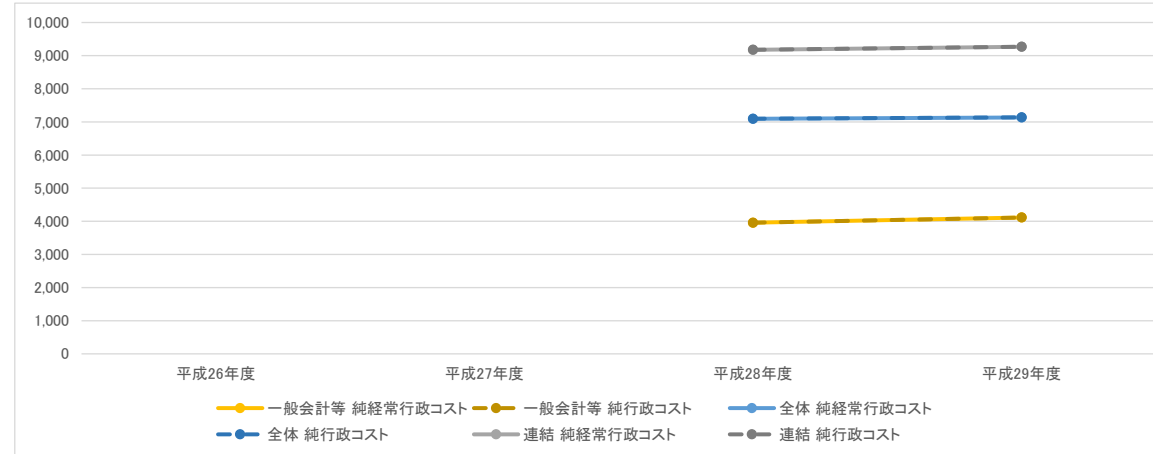


分析:
 一般会計等では、負債総額が前年末から296百万円の減少(-7.3%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成20年度に借り入れた臨時財政対策債を繰上償還したため、90百万円減少した。
 全体では、資産総額は前年度末から269百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から432百万円減少(-4.3%)した。資産総額は、上下水道管などのインフラ資産を計上しているため、一般会計等に比べて約4,000百万円多くなるが、負債総額も上水道事業及び下水道事業の借入金があることから、約6,000百万円多くなっている。
 連結における資産総額は、前年度末から121百万円減少(-0.3%)したが、これは洪川地区広域市町村圏振興整備組合が保有する事業用施設の減価償却が進んだためである。一方、負債総額は、地方債償還額が発行額を上回ったため、前年度末から469百万円減少(-4.4%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,959	4,114
	純行政コスト			3,959	4,114
全体	純経常行政コスト			7,095	7,134
	純行政コスト			7,096	7,138
連結	純経常行政コスト			9,176	9,268
	純行政コスト			9,177	9,269

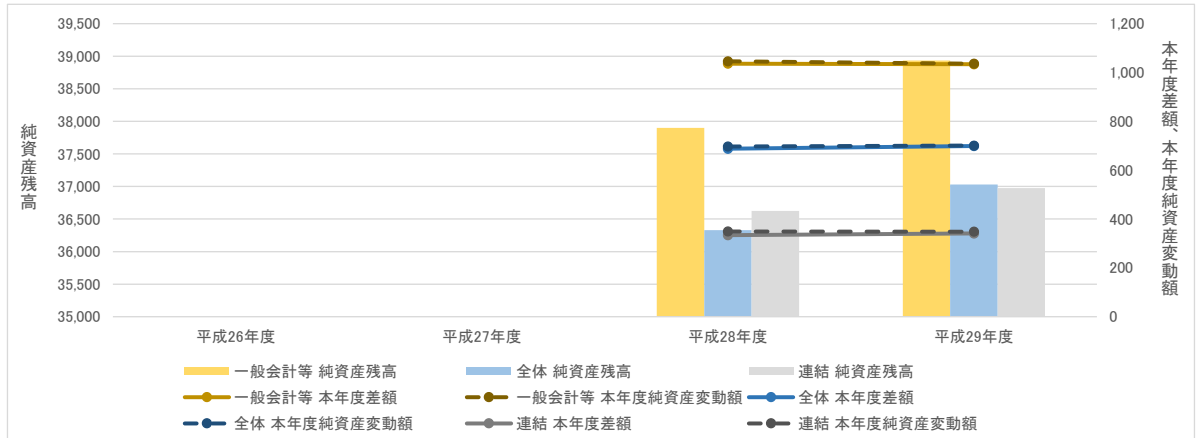


分析:
 一般会計等では、経常費用は4,352百万円となり、前年度比106百万円の増加(+2.5%)となった。これは、退職者の増加に伴う退職者手当の増により、人件費が前年度比+106百万円となったことが原因である。また、経常費用のうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額の大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,041百万円、前年度比+74百万円)であり、純行政コストの49.6%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化や複合化を進めるなどにより、経費を縮減していく必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、経常収益が419百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は2,821百万円多くなり、純行政コストは3,024百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が463百万円多くなっている一方、経常費用が5,617百万円多くなり、純行政コストは5,155百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,036	1,034
	本年度純資産変動額			1,046	1,036
	純資産残高			37,900	38,936
全体	本年度差額			688	699
	本年度純資産変動額			697	701
	純資産残高			36,329	37,030
連結	本年度差額			334	341
	本年度純資産変動額			349	348
	純資産残高			36,626	36,974

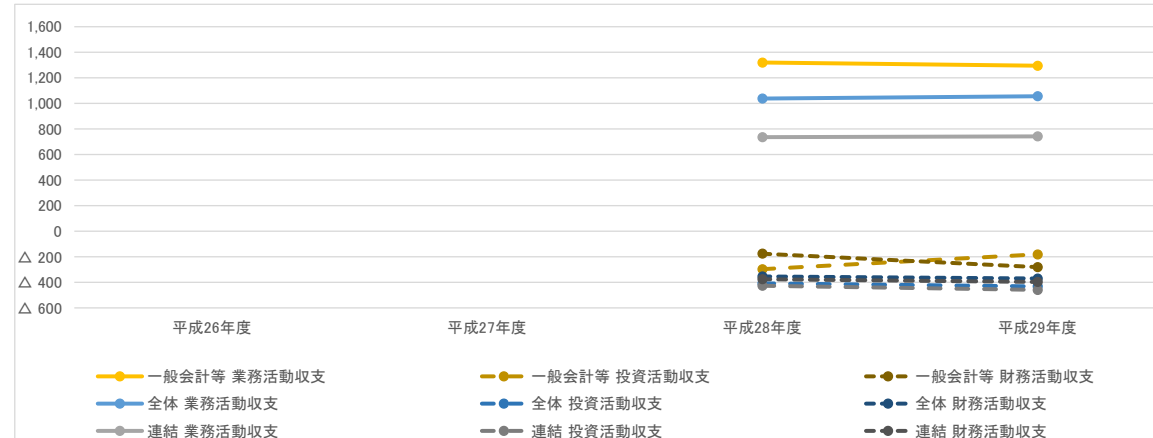


分析:
 一般会計等では、税収等の財源(5,148百万円)が純行政コスト(4,114百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,034百万円となり、純資産残高は1,036百万円の増加となった。純行政コストが昨年度に比べて155百万円増加しているが、地方税の徴収強化等により、税収等が147百万円増加したことで、昨年度並みの純資産残高の増加となっている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が1,832百万円多くなっている一方、純行政コストも3,024百万円多くなっているため、本年度差額は699百万円となり、純資産残高は701百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等と比べて、財源が4,462百万円多くなっている一方、純行政コストも5,155百万円多くなっているため、本年度差額は341百万円となり、純資産残高は348百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,320	1,295
	投資活動収支			△ 297	△ 181
	財務活動収支			△ 176	△ 281
全体	業務活動収支			1,038	1,056
	投資活動収支			△ 408	△ 432
	財務活動収支			△ 354	△ 370
連結	業務活動収支			736	742
	投資活動収支			△ 427	△ 459
	財務活動収支			△ 376	△ 397



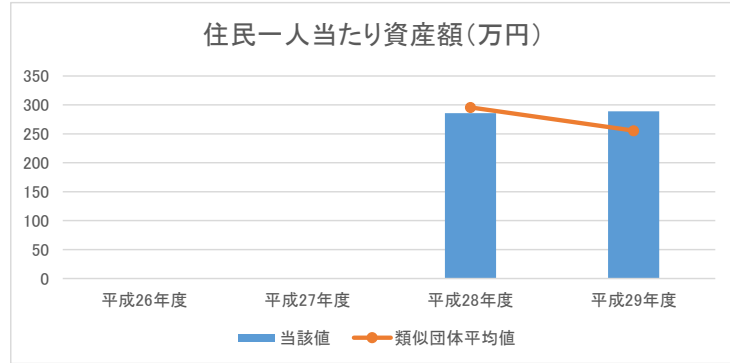
分析:
 一般会計等では、投資活動収支については、屋外運動場整備事業等を行ったことから△181百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△281百万円となっている。業務活動収支は1,295百万円であったため、本年度末資金残高は前年度から833百万円増加し、1,949百万円となった。現在のところ、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入賅っている状況である。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等支出に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より239百万円少ない1,056百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業特別会計において管路整備事業を行ったことなどから、一般会計等より251百万円少ない△432百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より553百万円少ない742百万円となる一方、投資活動収支は△459百万円、財務活動収支は△397百万円となったため、本年度末資金残高は前年度から113百万円減少し、1,109百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

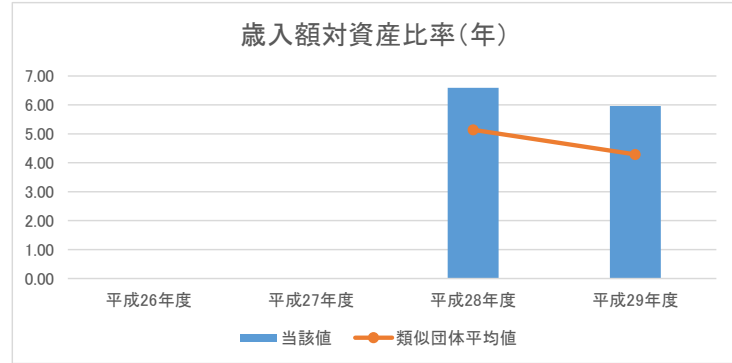
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,193,286	4,267,249
人口			14,665	14,763
当該値			285.9	289.1
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

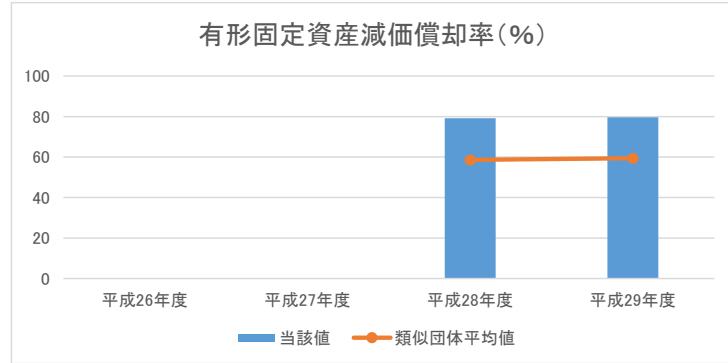
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			41,933	42,672
歳入総額			6,363	7,156
当該値			6.59	5.96
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,235	31,721
有形固定資産 ※1			39,503	39,843
当該値			79.1	79.6
類似団体平均値			58.6	59.4

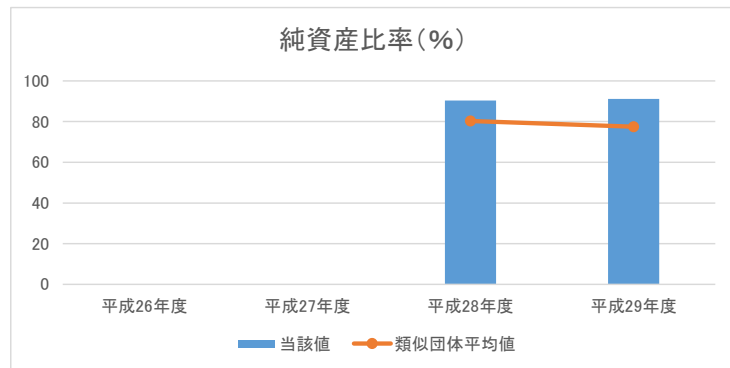
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

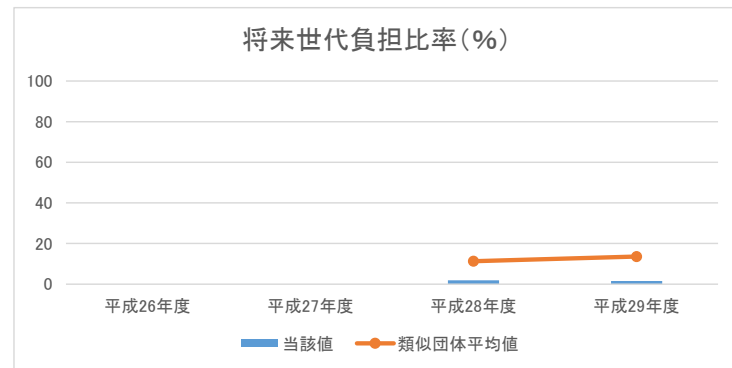
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,900	38,936
資産合計			41,933	42,672
当該値			90.4	91.2
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			677	574
有形・無形固定資産合計			34,984	35,001
当該値			1.9	1.6
類似団体平均値			11.3	13.6

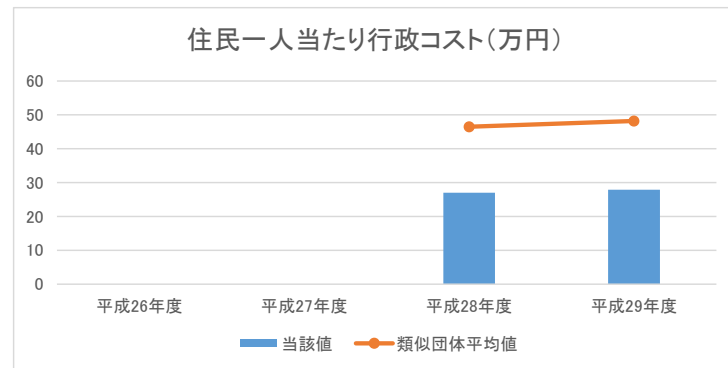
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

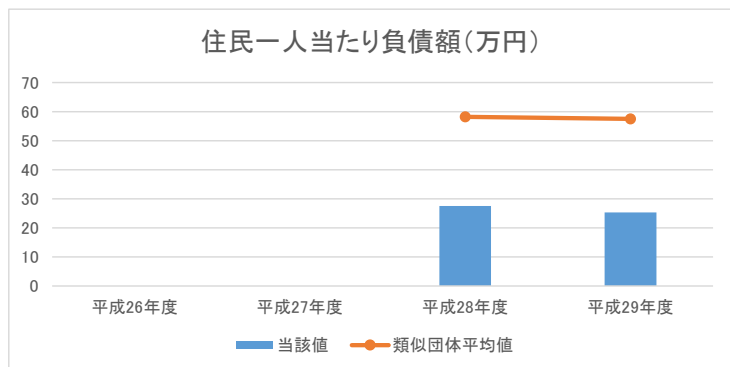
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			395,878	411,372
人口			14,665	14,763
当該値			27.0	27.9
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

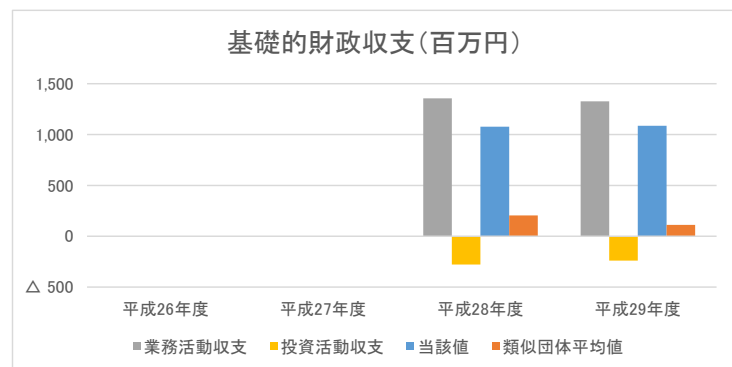
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			403,315	373,670
人口			14,665	14,763
当該値			27.5	25.3
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,356	1,326
投資活動収支 ※2			△ 279	△ 240
当該値			1,077	1,086
類似団体平均値			205.0	112.5

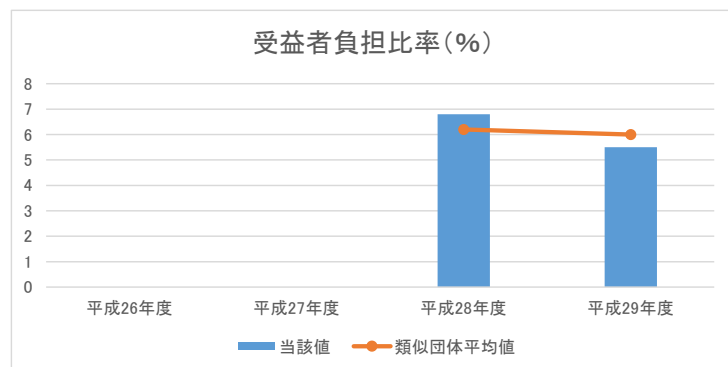
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			288	239
経常費用			4,246	4,352
当該値			6.8	5.5
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の集約化に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っている。平成29年度においても、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行を抑制してきたことや、繰上償還を積極的に行ってきたことが大きな要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでに実施された定員管理により、人件費が類似団体を大きく下回っていることが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の発行を抑制してきたことや、繰上償還を積極的に行ってきたことが大きな要因と考えられる。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,086百万円となっている。現状は、経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、今後も適正な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から1.3ポイント減少し、類似団体平均をやや下回ったが、これは、退職手当の増加に伴う経常費用の増加が原因と考えられる。定員管理を進めた結果、職員数は減少傾向にあり、人件費の増加一過性のものであるため、今後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県吉岡町

団体コード 103454

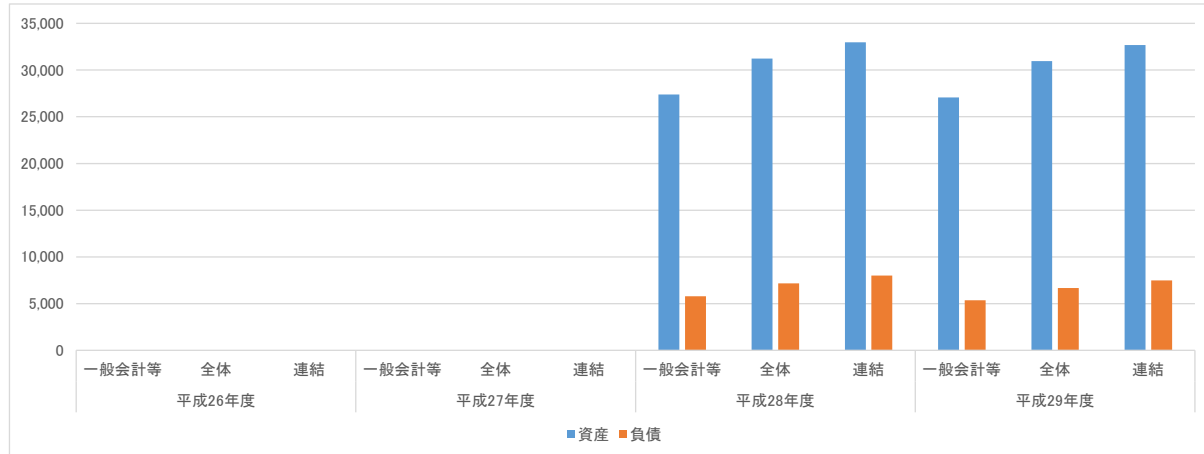
人口	21,195 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	20.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,259,185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			27,381	27,076
	負債			5,796	5,351
全体	資産			31,221	30,968
	負債			7,156	6,669
連結	資産			32,964	32,682
	負債			8,005	7,477

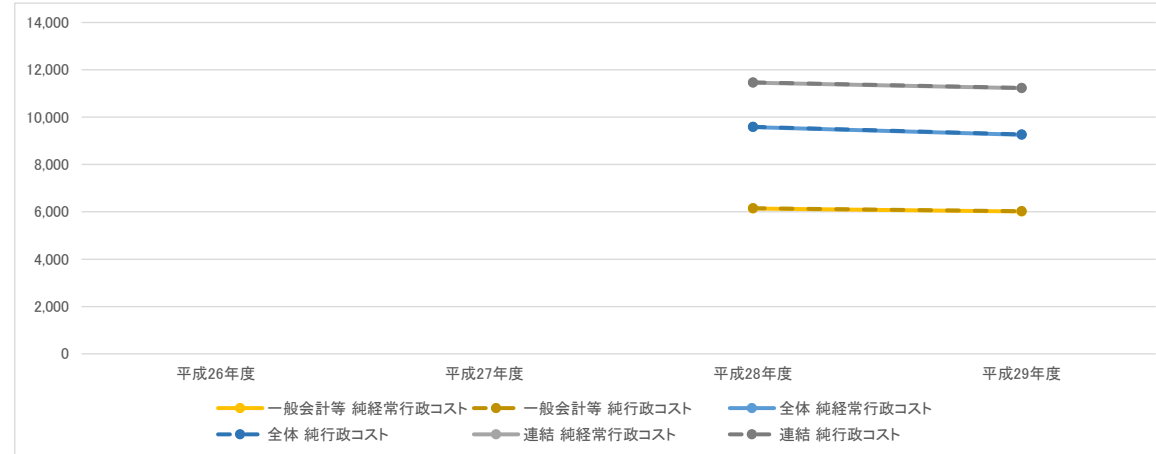


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から305百万円の減少(-1.1%)となり、負債総額も前年度末から445百万円の減少(-7.7%)となった。主な要因としては、29年度において臨時財政対策債を繰上償還したことによる減債基金の減少及び固定負債(地方債)の減少である。今後も資産状況を勘案しながら、実質公債費比率の抑制に努めていきたい。
 全体においては、資産総額は前年度末から253百万円減少(-0.8%)となり、負債総額も487百万円減少(-6.8%)となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,892百万円多くなっているが、負債総額も上水道事業における固定負債等を含めることとなるため、一般会計等に比べ、1,318百万円多くなっている。
 連結においては、資産総額は前年度末から282百万円(-0.9%)減少し、負債総額も528百万円(-6.6%)減少している。資産総額は、連結対象団体等の保有する資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,606百万円多くなっているが、負債総額も地方債の充当等があることから、2,126百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,141	6,015
	純行政コスト			6,153	6,027
全体	純経常行政コスト			9,580	9,257
	純行政コスト			9,593	9,272
連結	純経常行政コスト			11,458	11,226
	純行政コスト			11,471	11,238

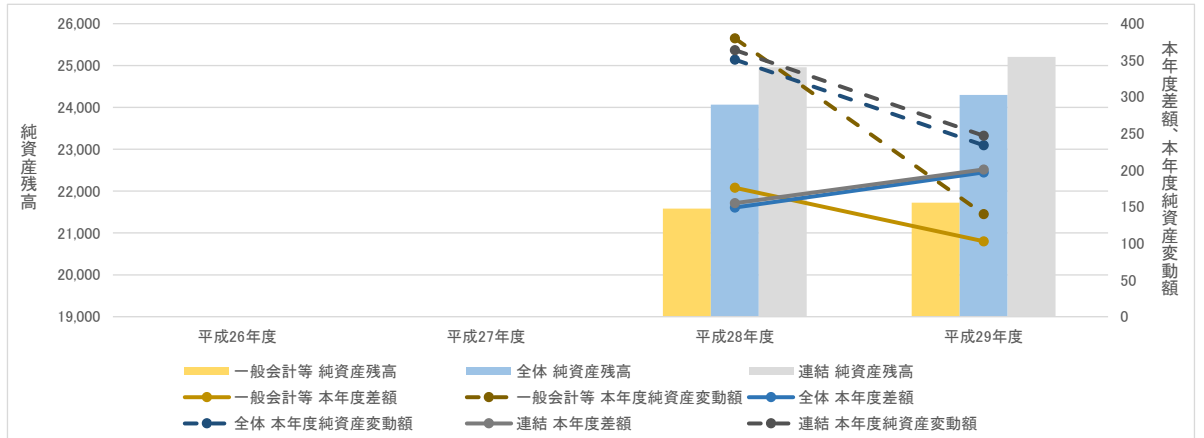


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から126百万円の減少(-2.1%)となっており、純行政コストも前年度末から126百万円の減少(-2.0%)となっているが、主要な要因としては、移転費用である補助金等において、私立保育所整備に係る当該保育所への補助金が事業完了に伴い、29年度において計上されなかったことが挙げられる。今後においては、人口増に伴い、社会保障給付が増加していくことが想定されるため、事業の精査等により、義務的経費の財源確保に努める必要がある。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が372百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,167百万円多くなり、純行政コストは3,242百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が654百万円多くなっている一方、物件費等が712百万円多くなっているなど、経常費用が5,865百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			176	103
	本年度純資産変動額			380	140
	純資産残高			21,585	21,724
全体	本年度差額			149	197
	本年度純資産変動額			351	234
	純資産残高			24,065	24,300
連結	本年度差額			155	201
	本年度純資産変動額			364	247
	純資産残高			24,958	25,205

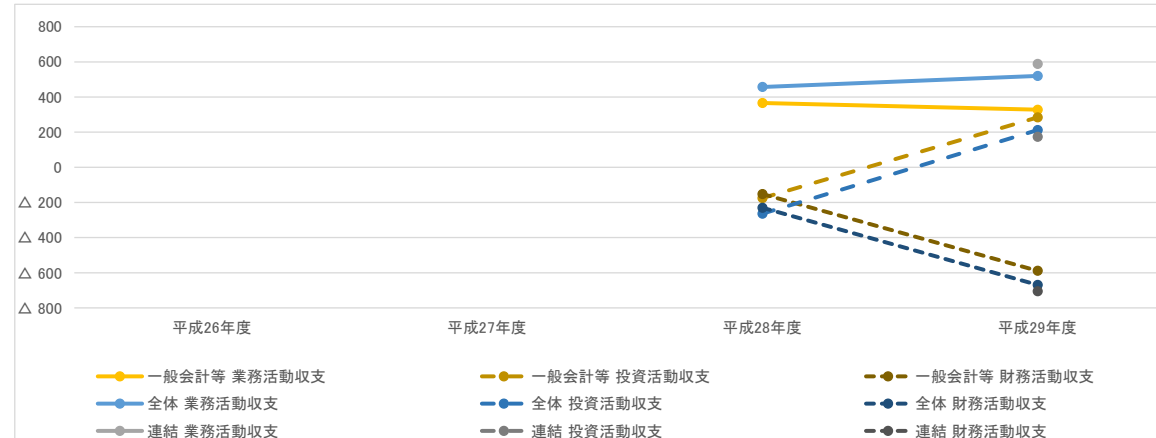


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,130百万円)が純行政コスト(6,027百万円)を上回ったことから、本年度差額は103百万円(前年度比-73百万円)となり、純資産残高は前年度比139百万円の増加となった。主要な要因としては、純行政コストの減少及び税金等の増加が挙げられるが、今後も地方税の徴収業務の強化等により、財源の増加に努めていきたい。
 全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,288百万円多くなっており、本年度差額は197百万円となり、純資産残高は235百万円の増加となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,309百万円多くなっており、本年度差額201百万円となり、純資産残高は247百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			366	328
	投資活動収支			△ 175	284
	財務活動収支			△ 152	△ 589
全体	業務活動収支			457	520
	投資活動収支			△ 264	212
	財務活動収支			△ 230	△ 669
連結	業務活動収支			589	589
	投資活動収支			174	174
	財務活動収支			△ 705	△ 705



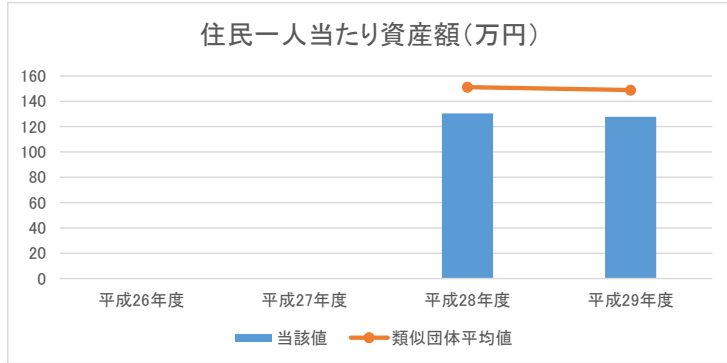
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は328百万円(前年度比-38百万円)、投資活動収支は減債基金の取り崩し等に伴い284百万円(前年度比+459百万円)、財務活動収支は地方債の繰上償還に伴う地方債等償還支出の増等を要因として△589百万円(前年度比-437百万円)となった。現状として、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革を推進する必要がある。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い520百万円となっている。投資活動収支においては、上水道事業における公共施設等整備費支出を含めた結果として、一般会計より72百万円少ない212百万円となっている。財務活動収支についても、上水道事業における地方債等償還支出等を含めるため、一般会計等よりも80百万円少ない△669百万円となっている。
 連結においては、一般会計等に比べ、業務活動収支は261百万円多い589百万円となり、投資活動収支は、110百万円少ない174百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回り、△705百万円となり、一般会計等に比べ、116百万円少ない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

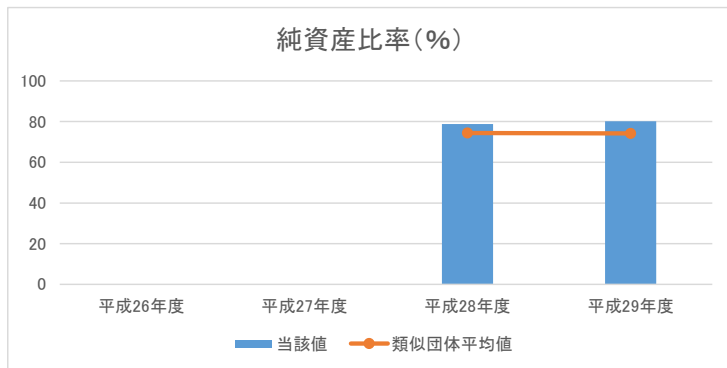
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,738,052	2,707,560
人口			20,997	21,195
当該値			130.4	127.7
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

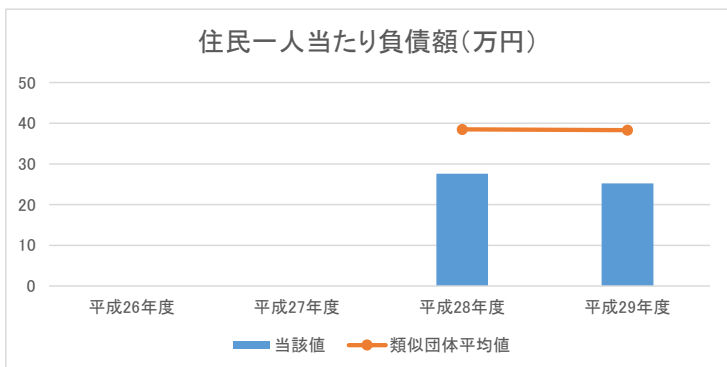
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			21,585	21,724
資産合計			27,381	27,076
当該値			78.8	80.2
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

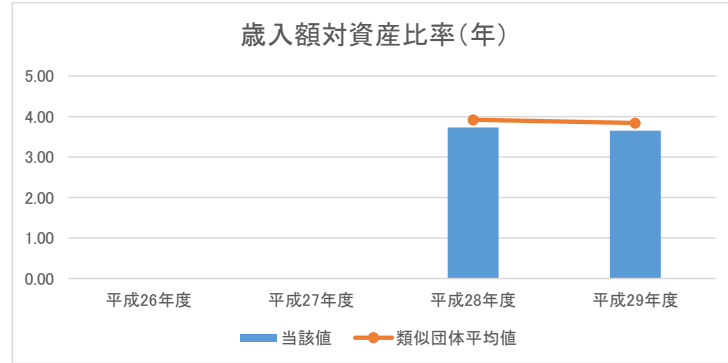
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			579,595	535,123
人口			20,997	21,195
当該値			27.6	25.2
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

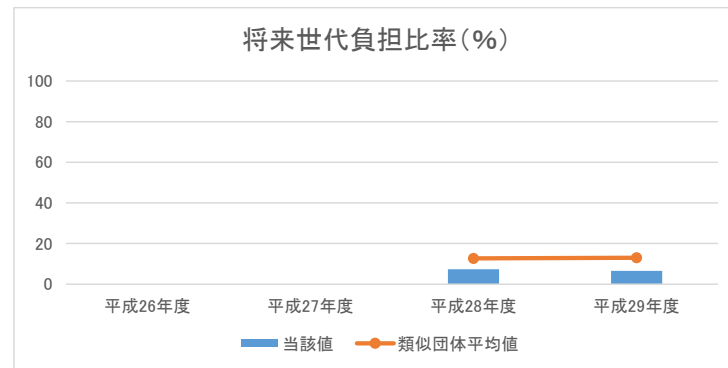
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,381	27,076
歳入総額			7,341	7,410
当該値			3.73	3.65
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,686	1,545
有形・無形固定資産合計			23,059	23,369
当該値			7.3	6.6
類似団体平均値			12.7	13.0

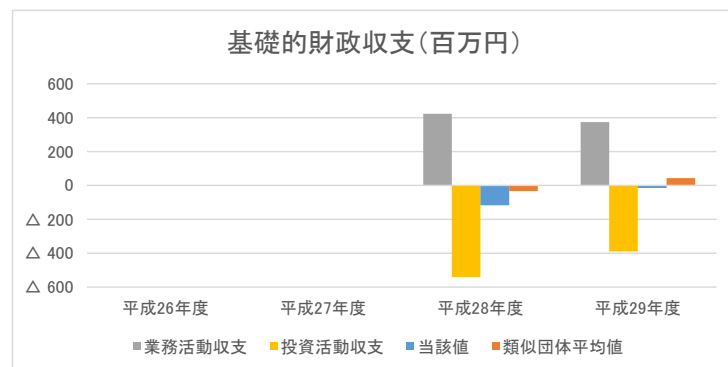
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			423	374
投資活動収支 ※2			△ 541	△ 390
当該値			△ 118	△ 16
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

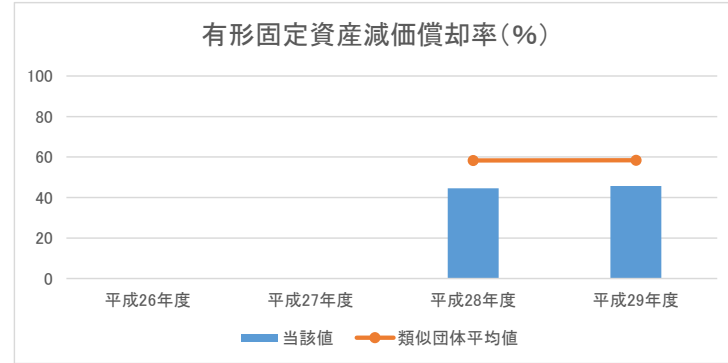
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,955	12,389
有形固定資産 ※1			26,825	27,104
当該値			44.6	45.7
類似団体平均値			58.3	58.4

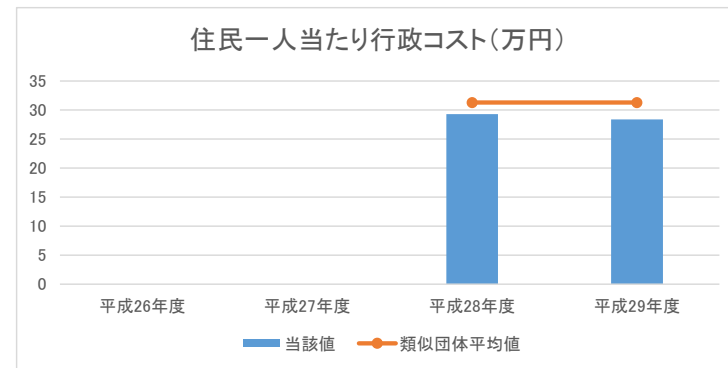
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

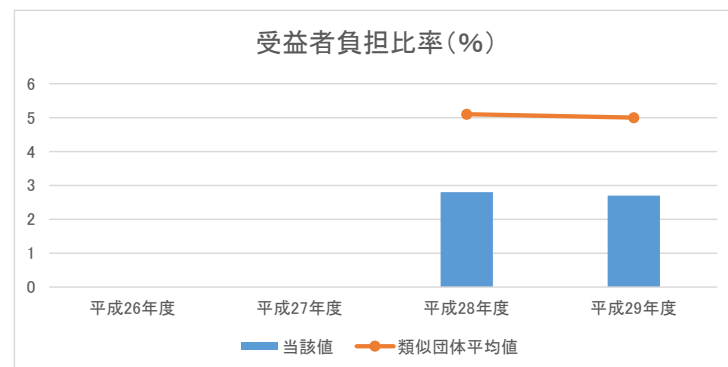
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			615,312	602,722
人口			20,997	21,195
当該値			29.3	28.4
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			180	167
経常費用			6,320	6,182
当該値			2.8	2.7
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、主な要因としては全国的に人口減が進む中での本町における人口増等によるものが挙げられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。主な要因としては、財源不足を補填するための財政調整基金取崩し等による流動資産の減等が挙げられる。
有形固定資産減価償却率については、人口増に伴う教育施設の新増築のほか、交通インフラの整備に伴い、有形固定資産は比較的新しいものが多く、減価償却率も低くなっている。今後も、施設の更新等が見込まれるが、比率の上昇が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を若干上回る形となっており、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が結果として前年度比+139百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により、自主財源の確保に努めていきたい。
将来世代負担比率については、類似団体平均を下回る形となっており、28年度から29年度にかけては、地方債残高の減141百万円及び有形・無形固定資産合計の増310百万円の結果として、比率も0.7%減少となったため、今後も地方債残高の圧縮等に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、28年度・29年度ともに類似団体平均を下回る形となったが、今後は人口増に伴う社会保障給付等の費用の増が懸念されるため、事業全般の精査等を行い、財源確保に努め、将来的な義務的経費の負担に備える必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、平成28年度・29年度ともに類似団体平均を大きく下回っている。また、28年度から29年度にかけては当該値が2.4万円の減となっており、これは主に臨時財政対策債の繰上償還に伴う地方債の減によるものである。
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、28年度は▲118百万円、29年度は▲16百万円となっており、いずれも類似団体平均を下回っている。業務活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公園整備事業等の公共施設に係る必要な整備を行ったためである。今後数年においてもインターチェンジ等のインフラ整備や教育関連施設の増改築等に伴い、同様の状況が続くものと想定されるため、国県等補助金収入等の財源確保に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益については前年度から13百万円減少(前年度比-7.2%)となっている。比率が類似団体平均を下回る要因としては、経常費用における社会保障給付の割合が大きいことが考えられ、今後も人口増を背景に費用の増加が想定されるため、経常収益の増加を図り、比率の減少を抑制する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県神流町
 団体コード 103675

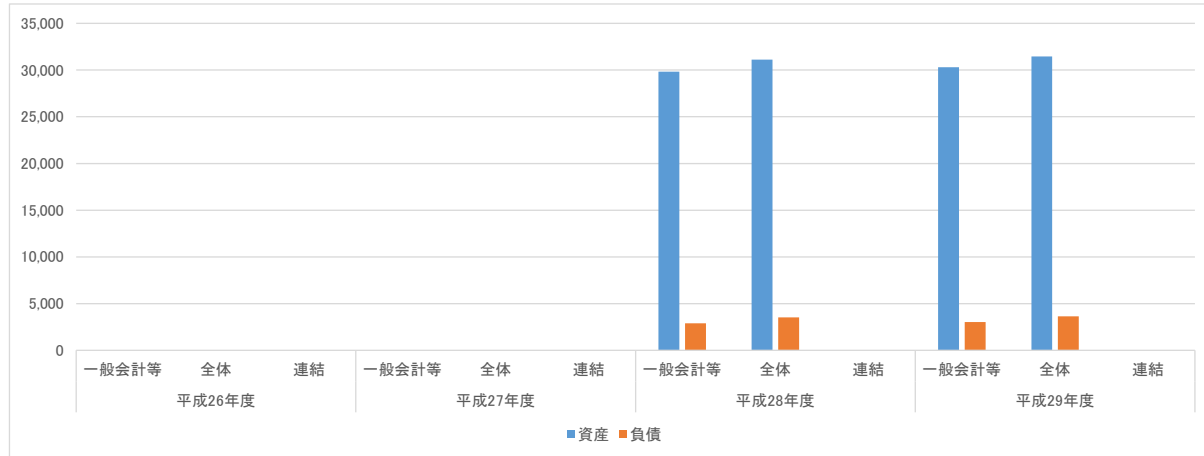
人口	1,921 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	114.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,660,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			29,834	30,298
	負債			2,890	3,017
全体	資産			31,106	31,464
	負債			3,529	3,643
連結	資産				
	負債				

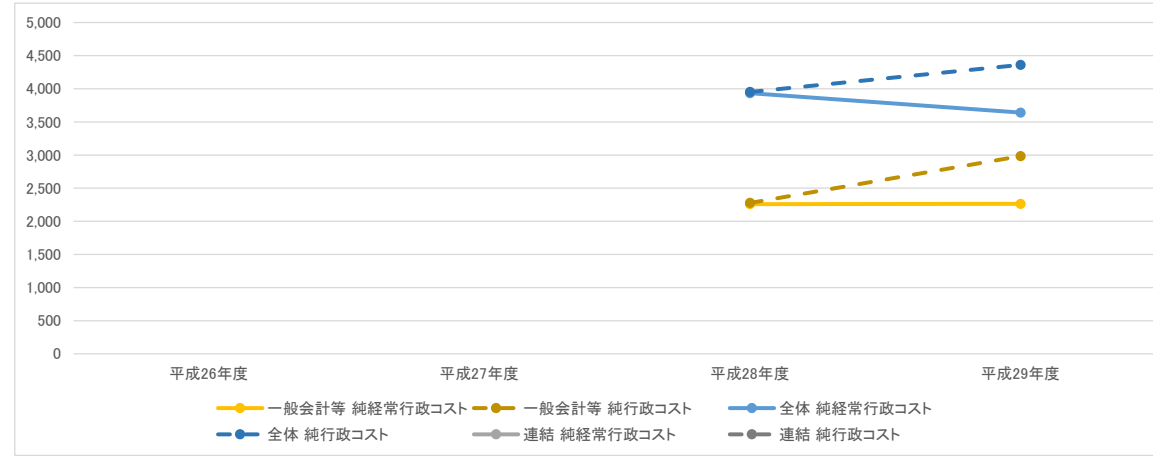


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から464百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、公共施設の整備実施による資産の取得額(374百万円)が減価償却による資産の減小を上回ったこと等から、475百万円増加し、基金は、公共施設の整備実施のために取り崩したこと等により、特定目的基金のその他の基金が280百万円が減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,259	2,264
	純行政コスト			2,277	2,984
全体	純経常行政コスト			3,934	3,641
	純行政コスト			3,952	4,361
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

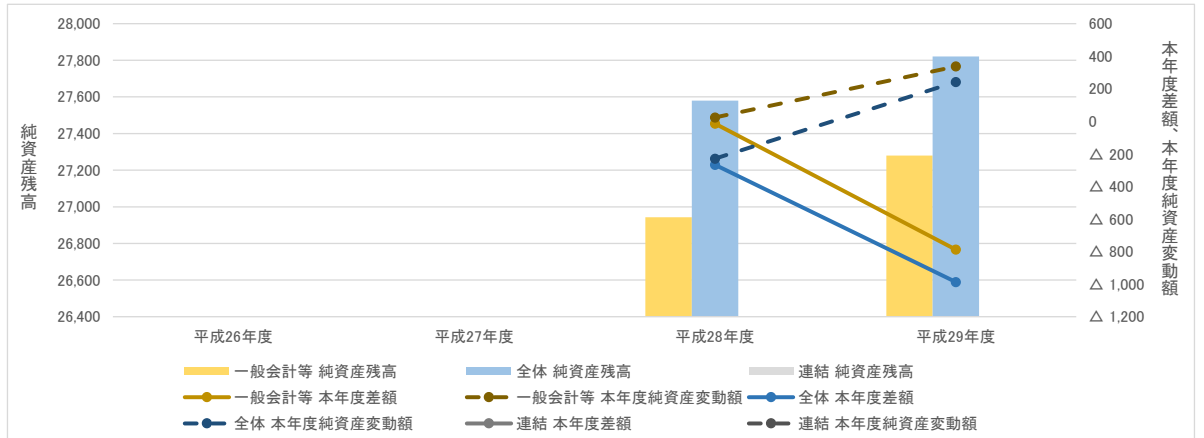


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,499百万円となり、前年度とほぼ同額となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,412百万円、前年度比△0.3%)であり、純行政コストの47.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 14	△ 788
	本年度純資産変動額			24	337
	純資産残高			26,943	27,280
全体	本年度差額			△ 267	△ 987
	本年度純資産変動額			△ 229	242
	純資産残高			27,580	27,821
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,859百万円)が純行政コスト(△2,984百万円)を下回っており、本年度差額は△1,125百万円となり、純資産残高は337百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			858	790
	投資活動収支			△ 604	△ 648
	財務活動収支			△ 52	89
全体	業務活動収支			702	721
	投資活動収支			△ 717	△ 874
	財務活動収支			△ 21	68
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



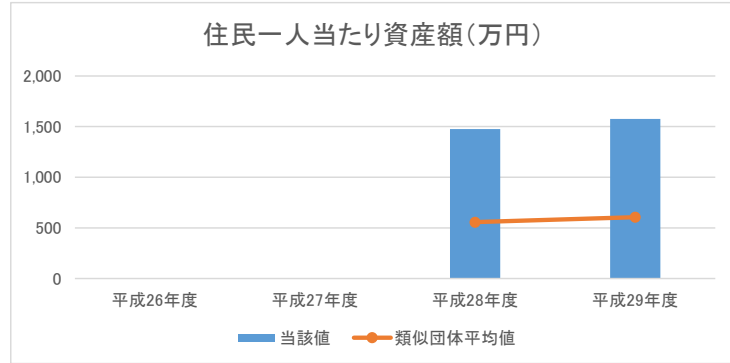
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は790百万円であったが、投資活動収支については、小学校体育館等の建築事業を行ったことから、△648百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から232百万円増加し、591百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

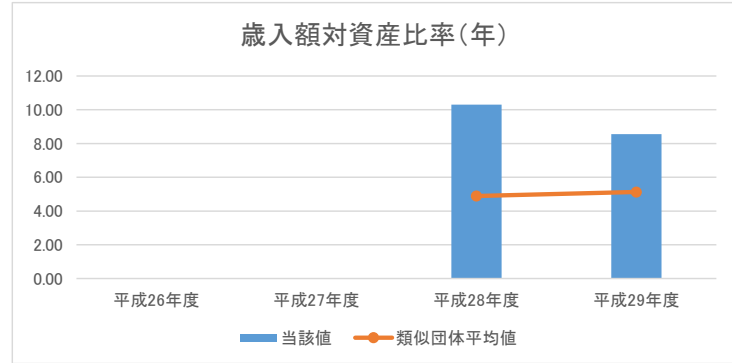
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,983,376	3,029,770
人口			2,020	1,921
当該値			1,476.9	1,577.2
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

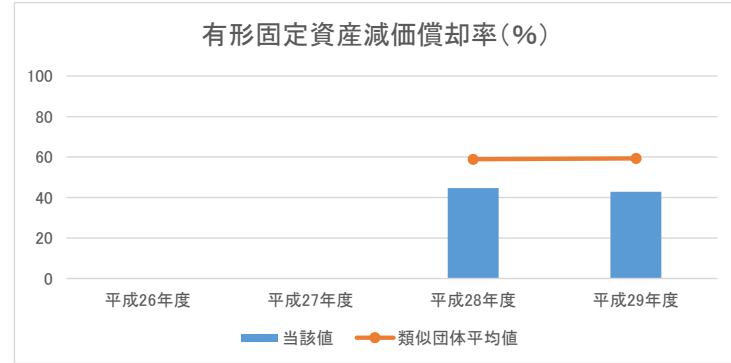
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			29,834	30,298
歳入総額			2,896	3,542
当該値			10.30	8.55
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,496	15,820
有形固定資産 ※1			36,900	36,864
当該値			44.7	42.9
類似団体平均値			58.9	59.3

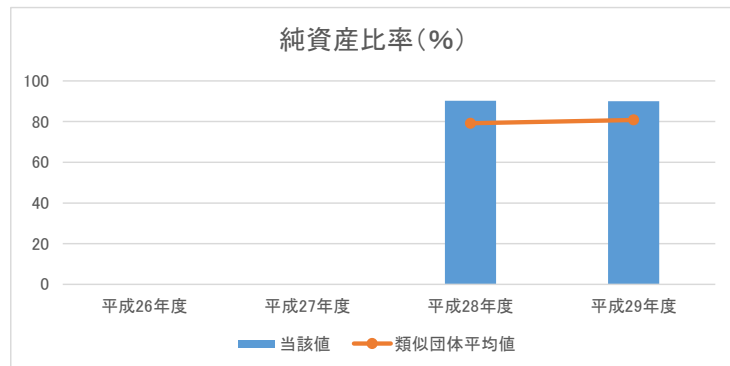
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

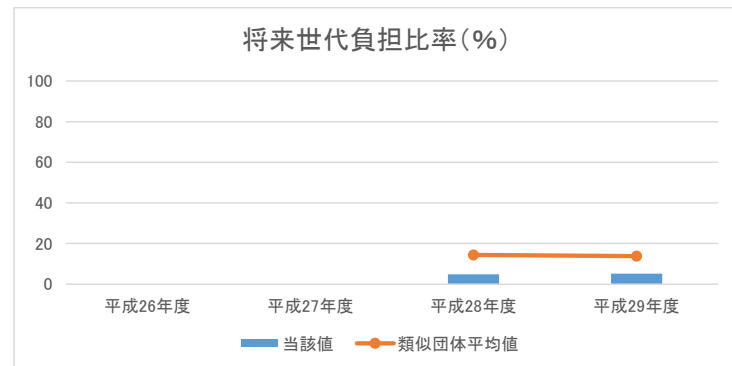
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			26,943	27,280
資産合計			29,834	30,298
当該値			90.3	90.0
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,136	1,259
有形・無形固定資産合計			23,832	24,403
当該値			4.8	5.2
類似団体平均値			14.4	13.8

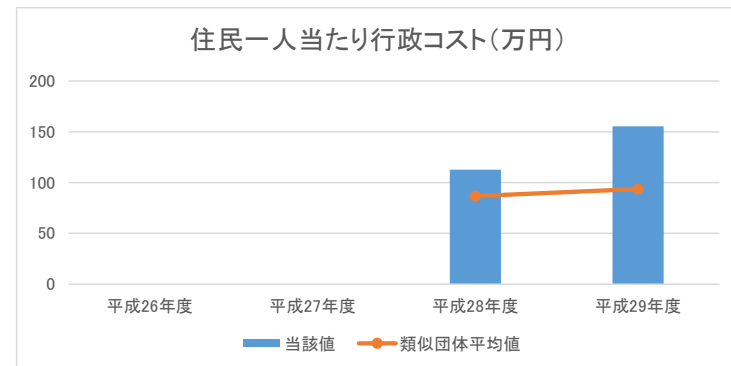
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

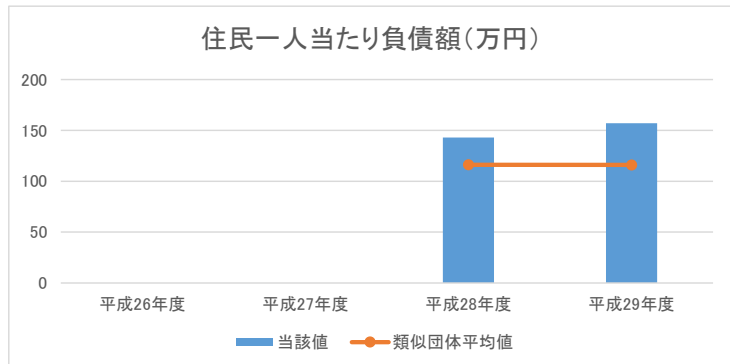
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			227,674	298,403
人口			2,020	1,921
当該値			112.7	155.3
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

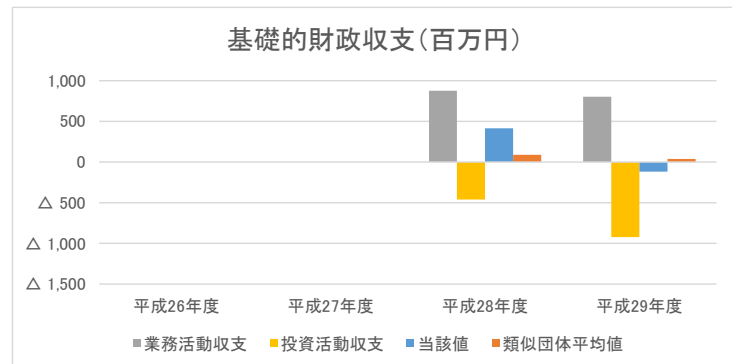
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			288,995	301,722
人口			2,020	1,921
当該値			143.1	157.1
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			876	804
投資活動収支 ※2			△461	△923
当該値			415	△119
類似団体平均値			90.0	38.9

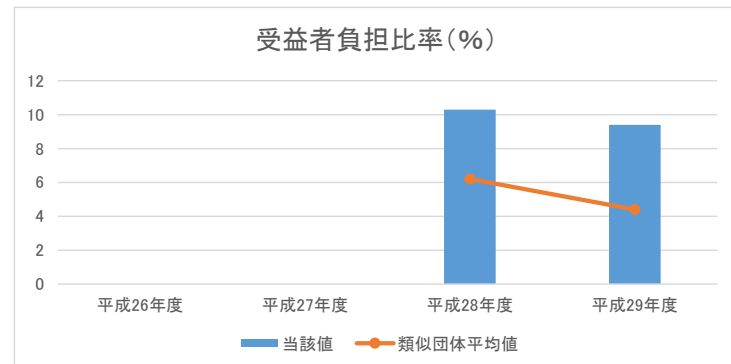
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			258	235
経常費用			2,517	2,499
当該値			10.3	9.4
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧中里村及び旧万場町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化施設が多いので資産は減少しているが、老朽化対策として、施設整備等を実施しているため、微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後3年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から774百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神流町定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、行政コストのうち5割を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の保有数が非合併団体と比べ、多くなっていることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年度以降も人口減少及び借入額が増加する見込のため、住民一人当たり負債額も増加する見込である。しかし、地方債の借入額を抑制することで、一人当たりの負債額の抑制に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は昨年度から△23百万円、経常費用は△18百万円となっており、減少幅を比較すると、収益幅の減少が大きい。施設の保有数が非合併団体と比べ、多くなっていることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努め、受益者の負担減少に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県下仁田町
 団体コード 103829

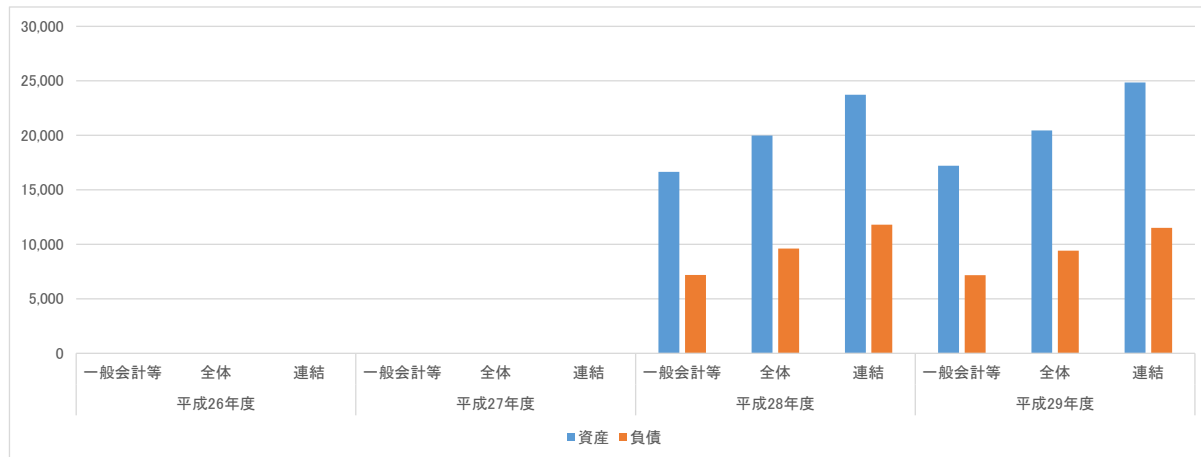
人口	7,613 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	188.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,289,857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	66.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			16,644	17,218
	負債			7,194	7,162
全体	資産			19,991	20,449
	負債			9,614	9,415
連結	資産			23,719	24,841
	負債			11,810	11,518

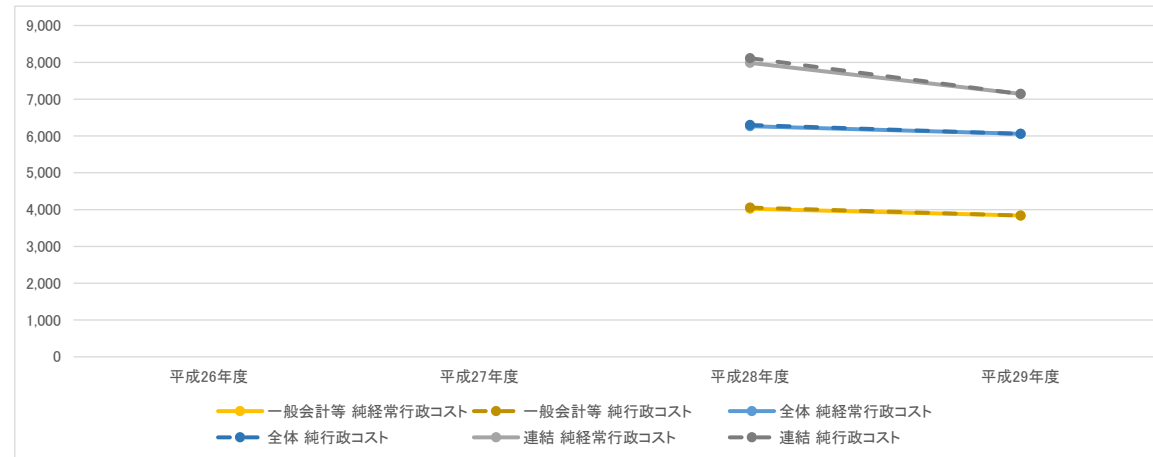


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から574百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、用地取得の含めた下仁田町起業支援テレワークオフィス関連資産が129百万円、公営住宅建設関連資産が74百万円増要因であり、その他として、下仁田南牧医療事務組合・水道事業への出資の増77百万円がある。
 負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,022	3,839
	純行政コスト			4,055	3,839
全体	純経常行政コスト			6,265	6,059
	純行政コスト			6,298	6,057
連結	純経常行政コスト			7,986	7,144
	純行政コスト			8,114	7,140

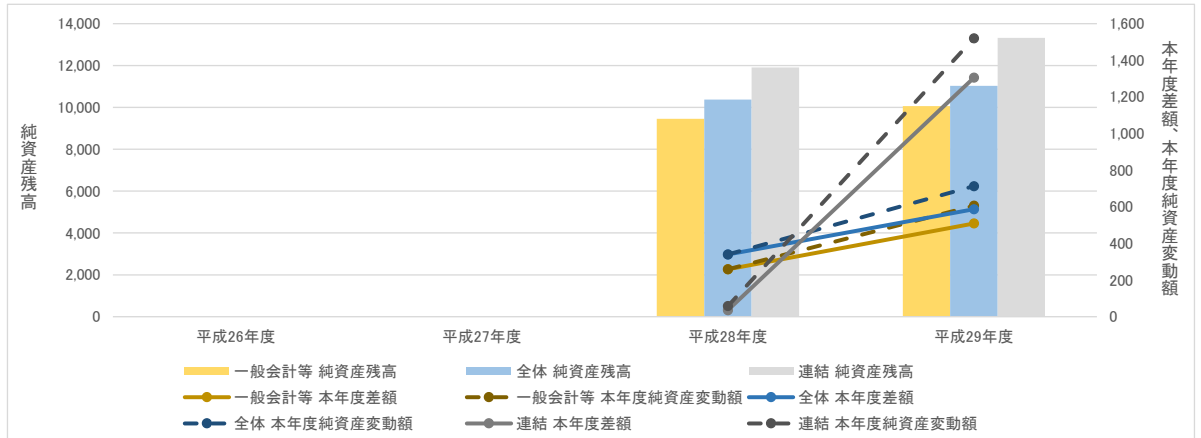


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,947百万円とであり、そのうち、人件費等の業務費用は2,180百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,767百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは補助金等(1,172百万円)であり、次いで人件費(954百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。補助金等には下仁田南牧医療事務組合への333百万円(うち出資分49百万円)があり、コストの増加となっているため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			259	509
	本年度純資産変動額			259	606
	純資産残高			9,451	10,056
全体	本年度差額			340	587
	本年度純資産変動額			340	713
	純資産残高			10,377	11,034
連結	本年度差額			36	1,305
	本年度純資産変動額			58	1,520
	純資産残高			11,908	13,322



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,347百万円)が純行政コスト(3,839百万円)を上回ったことから、本年度差額は509百万円となり、純資産残高は606百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			661	435
	投資活動収支			△ 763	△ 586
	財務活動収支			186	85
全体	業務活動収支			835	637
	投資活動収支			△ 782	△ 670
	財務活動収支			93	△ 38
連結	業務活動収支			835	1,580
	投資活動収支			△ 867	△ 769
	財務活動収支			12	△ 175



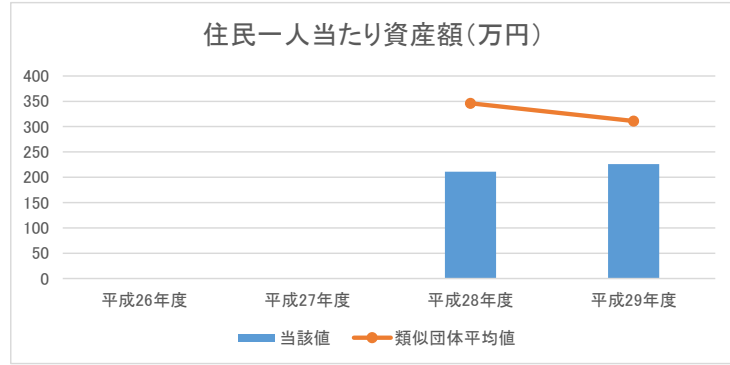
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は435百万円であったが、投資活動収支については、下仁田町起業支援テレワークオフィス建設・公営住宅建設・下仁田南牧医療事務組合への出資などを行ったことから、基金取り崩し250百万円を行いながらも▲586百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、85百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、46百万円となった。
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

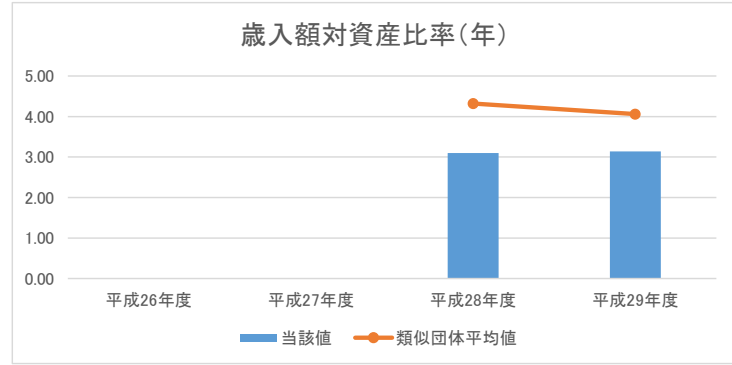
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,664,425	1,721,791
人口			7,895	7,613
当該値			210.8	226.2
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

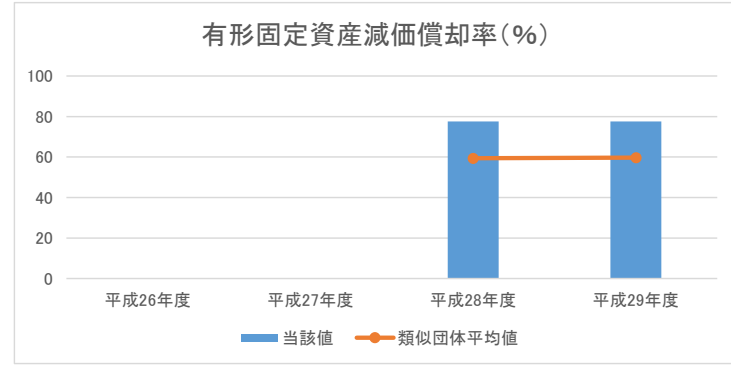
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,644	17,218
歳入総額			5,369	5,489
当該値			3.10	3.14
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,488	26,771
有形固定資産 ※1			34,115	34,481
当該値			77.6	77.6
類似団体平均値			59.4	59.7

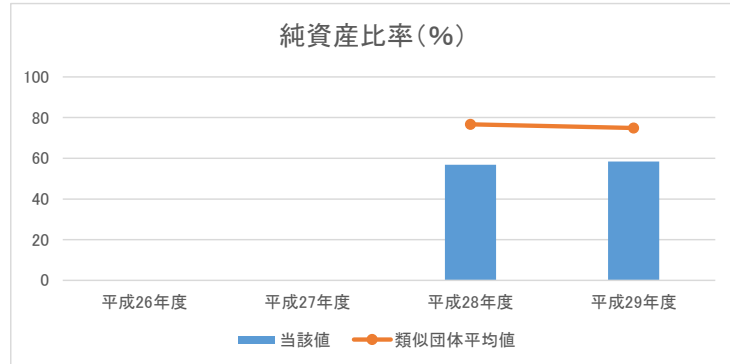
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

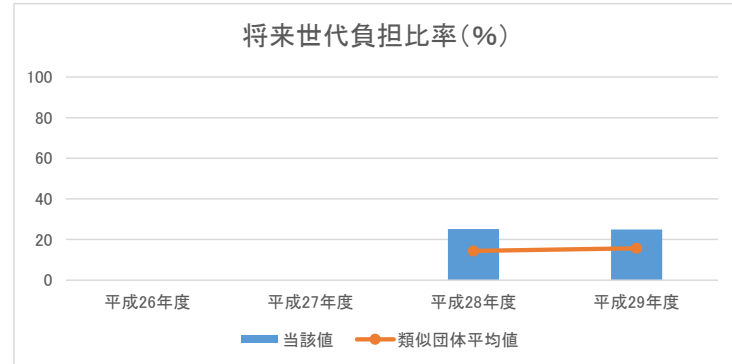
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			9,451	10,056
資産合計			16,644	17,218
当該値			56.8	58.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,017	3,136
有形・無形固定資産合計			11,949	12,607
当該値			25.2	24.9
類似団体平均値			14.4	15.7

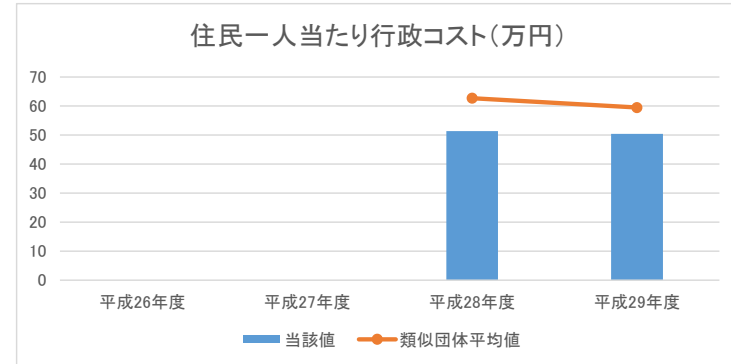
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

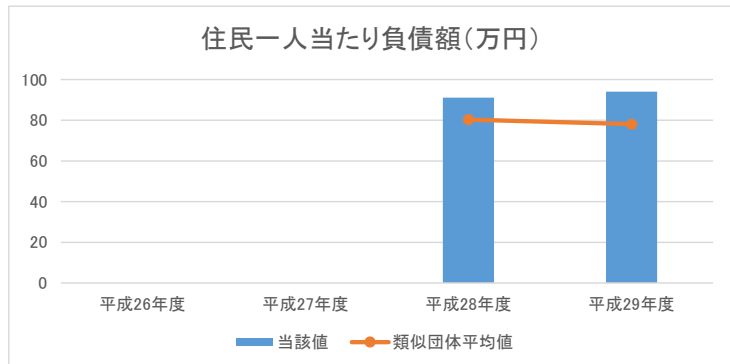
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			405,515	383,883
人口			7,895	7,613
当該値			51.4	50.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

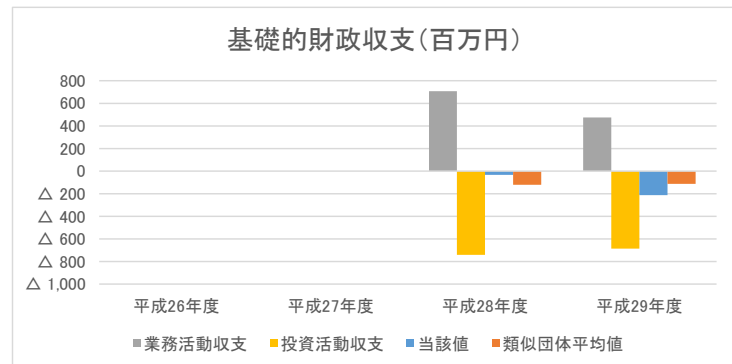
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			719,368	716,179
人口			7,895	7,613
当該値			91.1	94.1
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			707	475
投資活動収支 ※2			△ 741	△ 687
当該値			△ 34	△ 212
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

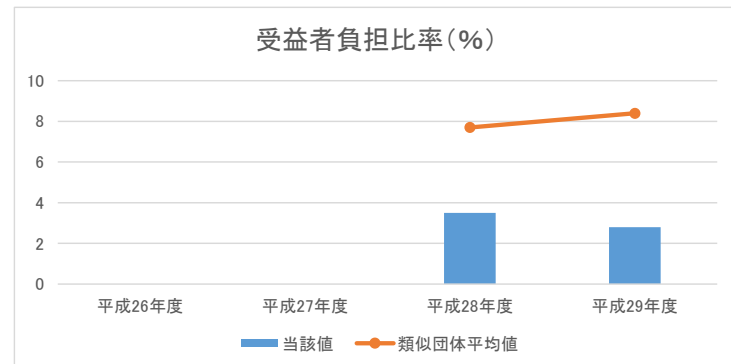
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			147	109
経常費用			4,169	3,947
当該値			3.5	2.8
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、これは、住民一人当たりの資産額も同様に下回っていることが主な理由と考えられる。

●有形固定資産減価償却率については、所得年月不明なものを1900年取得として管理していることから、減価償却類型額が大きくなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。特に退職手当引当金は、退職手当組合に支払った額より、支給された金額が多いことから、51,497万円が加算されている。

また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも9.2ポイント高い比率である。これは、資産形成に積極的に過疎債借入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税算入率が7.0%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と低い水準ではあるが、平成29年度より下仁田南牧医療事務組合への補助金等が124百万円の増となっており、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めていく。なお、臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くない状況と思われる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲212百万円となっており、類似団体平均の2倍ほどの数値ではあるが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由として、給食費等の実費的要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県南牧村

団体コード 103837

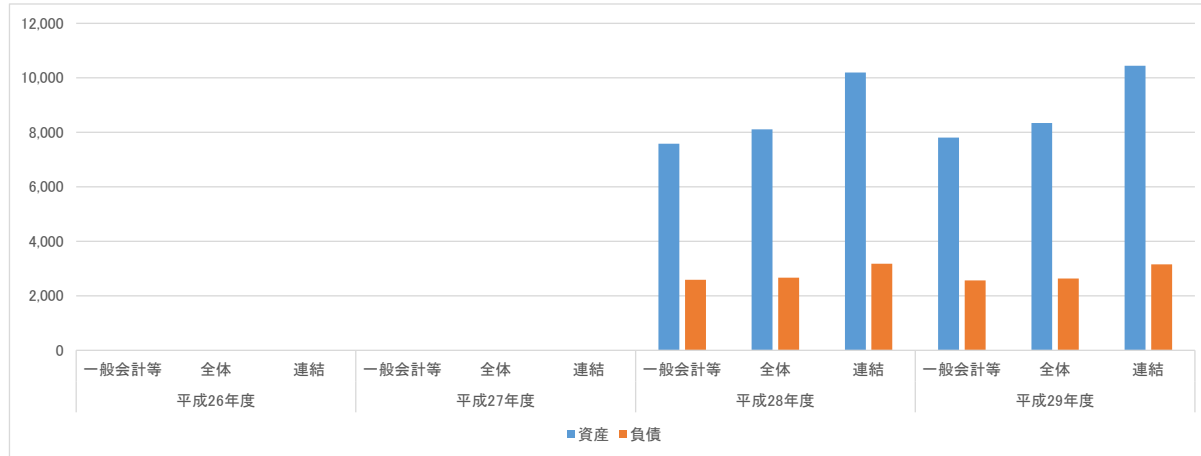
人口	1,935 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,445,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			7,583	7,810
	負債			2,590	2,568
全体	資産			8,110	8,341
	負債			2,664	2,634
連結	資産			10,194	10,440
	負債			3,178	3,151

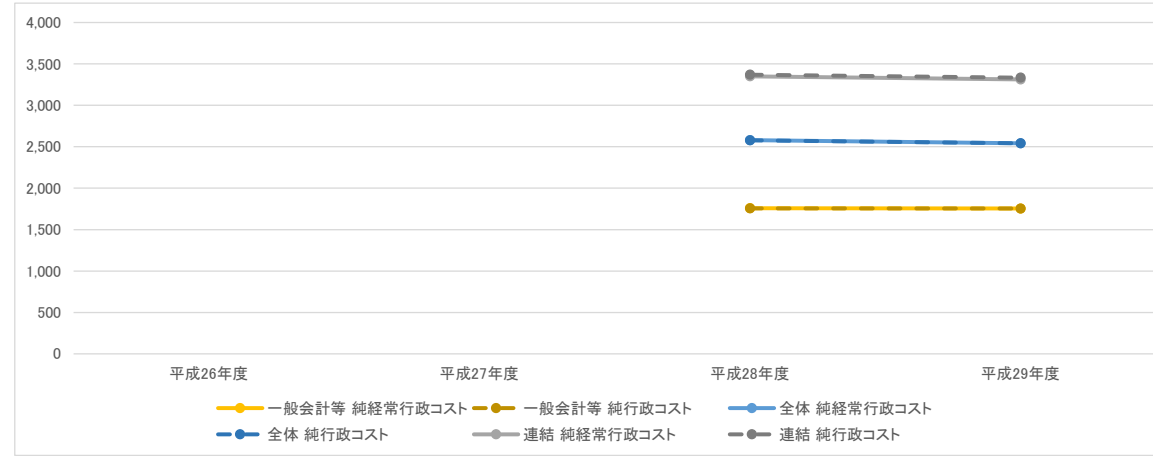


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から2億2,700万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、小規模特別養護老人ホーム、定住拠点施設、多世代交流カフェ等の建設による資産の取得額(5億5,000万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4億4,500万円増加し、小規模特別養護老人ホーム整備事業実施等のために財政調整基金を取り崩したこと等により、基金(流動資産)が1億2,000万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は、将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、簡易水道、生活排水事業において、インフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて5億3,100万円多くなっている。
連結会計では、病院事業やごみ処理事業を運営する一部事務組合等において事業用資産やインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて26億3,000万円多くなるが、資産形成のために地方債(固定負債)を充当していること等から負債総額も5億8,300万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,758	1,755
	純行政コスト			1,756	1,755
全体	純経常行政コスト			2,580	2,542
	純行政コスト			2,578	2,542
連結	純経常行政コスト			3,350	3,313
	純行政コスト			3,370	3,334

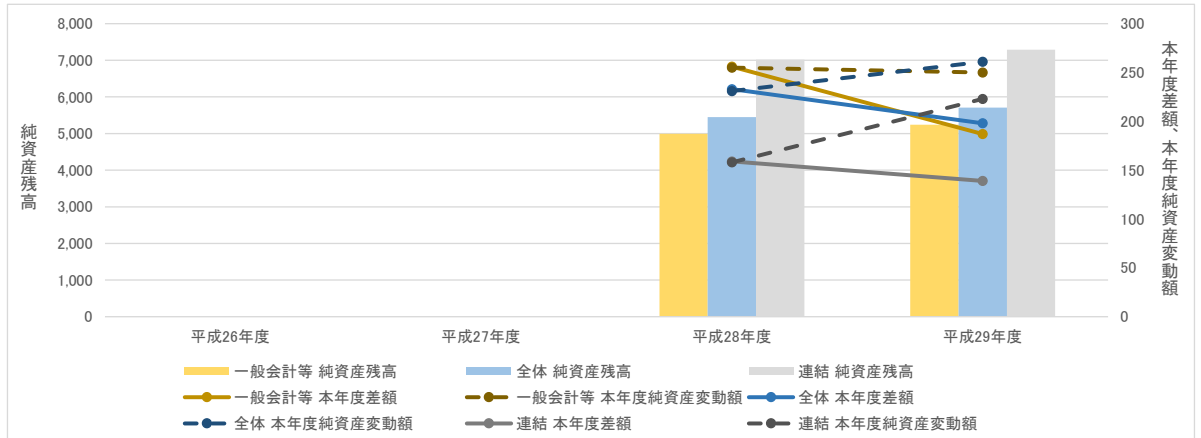


分析:
一般会計等においては、経常経費は18億1,300万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6億4,100万円、前年度比1,000万円)であり、純行政コストの37%を占めている。施設の集約化・除却等に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金、生活排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,800万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が7億500万円多くなり、純行政コストは7億8,700万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が3億1,100万円多くなっている一方、移転費用が12億500万円多くなるなど、経常費用が18億7,000万円多くなり、純行政コストは15億7,900万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			256	187
	本年度純資産変動額			255	250
	純資産残高			4,992	5,242
全体	本年度差額			233	198
	本年度純資産変動額			231	261
	純資産残高			5,447	5,707
連結	本年度差額			159	139
	本年度純資産変動額			158	223
	純資産残高			7,016	7,289

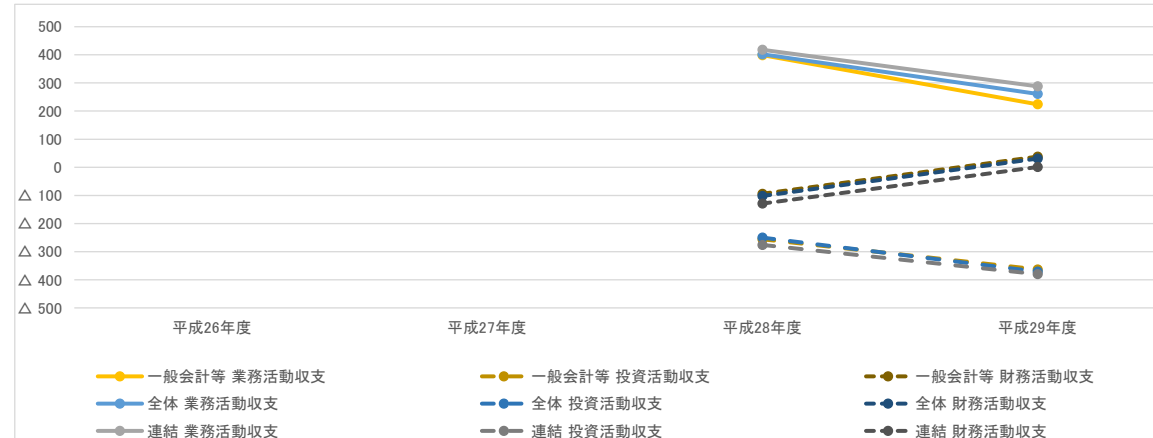


分析:
一般会計等においては、税金等の財源19億4,300万円が純行政コスト17億5,500万円を上回ったことから、本年度差額は1億8,700万円となり、純資産残高は2億5,000万円の増加となった。特に本年度は、補助金を受けて小規模特別養護老人ホーム、定住拠点施設、多世代交流カフェの整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が4億1,300万円多くなり、本年度差額は1億9,800万円となり、純資産残高は2億6,000万円の増加となった。
連結会計では、後期高齢者医療連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15億3,000万円多くなり、本年度差額は、1億3,900万円となり、純資産残高は2億2,300万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			399	224
	投資活動収支			△ 256	△ 363
	財務活動収支			△ 94	38
全体	業務活動収支			402	261
	投資活動収支			△ 250	△ 371
	財務活動収支			△ 102	31
連結	業務活動収支			418	288
	投資活動収支			△ 276	△ 380
	財務活動収支			△ 129	1

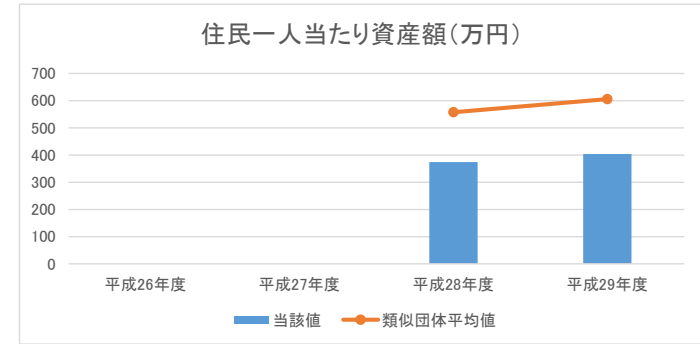


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2億2,400万円であったが、投資活動収支については、小規模特別養護老人ホーム等の整備事業を行ったことから、△3億6,300万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行が償還額を上回ったことから3,800万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1億100万円減少し、1億4,300万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金、生活排水使用料の使用料収入があること等から、業務活動収支は、一般会計等より3,700万円多い2億6,100万円となっている。投資活動収支では、合併浄化槽整備等を実施していることにより△800万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行はなく償還のみのため一般会計等より700万円少ない△3,100万円となり、本年度末資金残高は、前年度から7,900万円減少し1億6,800万円となった。
連結では、一部事務組合による病院事業収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より6,400万円多い2億8,800万円となった。投資活動収支では、一部事務組合においてごみ処理場の改修工事を行ったため△1,700万円となった。財務活動収支は、地方債の償還が発行を上回ったことから一般会計等より3,700万円少ない100万円となり、前年度末資金残高は前年度から9,200万円減少し2億2,000万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

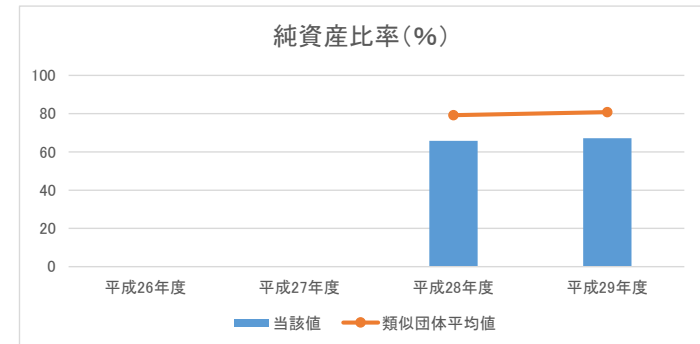
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			758,251	781,013
人口			2,025	1,935
当該値			374.4	403.6
類似団体平均値			557.3	605.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

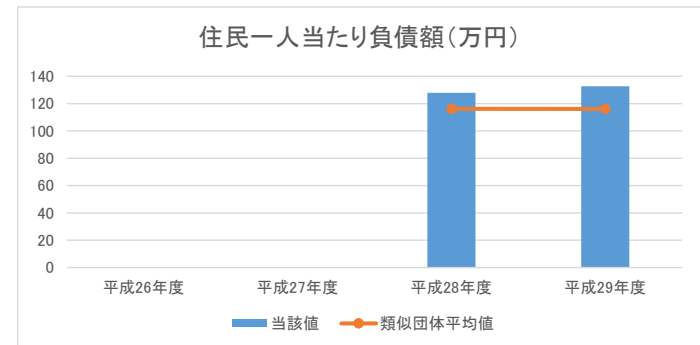
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			4,992	5,242
資産合計			7,583	7,810
当該値			65.8	67.1
類似団体平均値			79.2	80.8



4. 負債の状況

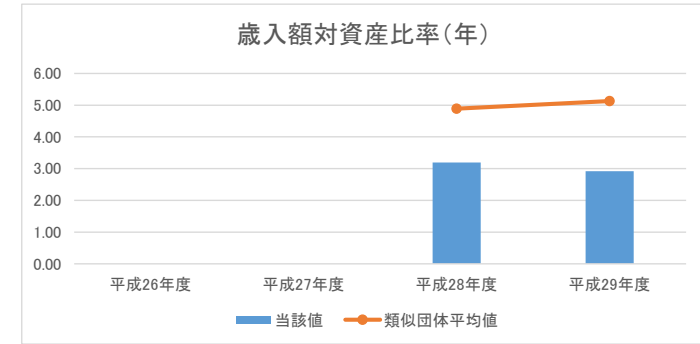
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			259,034	256,789
人口			2,025	1,935
当該値			127.9	132.7
類似団体平均値			116.2	116.1



②歳入額対資産比率(年)

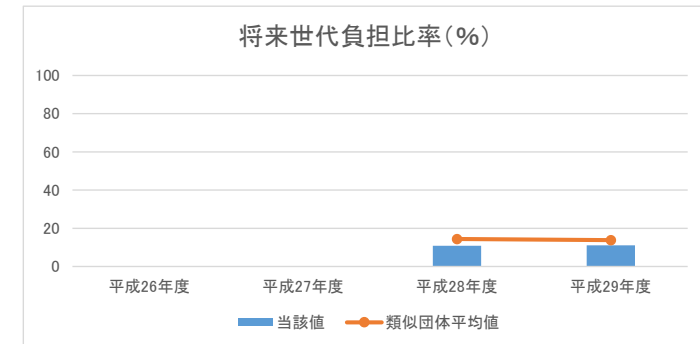
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,583	7,810
歳入総額			2,380	2,676
当該値			3.19	2.92
類似団体平均値			4.89	5.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			674	738
有形・無形固定資産合計			6,227	6,674
当該値			10.8	11.1
類似団体平均値			14.4	13.8

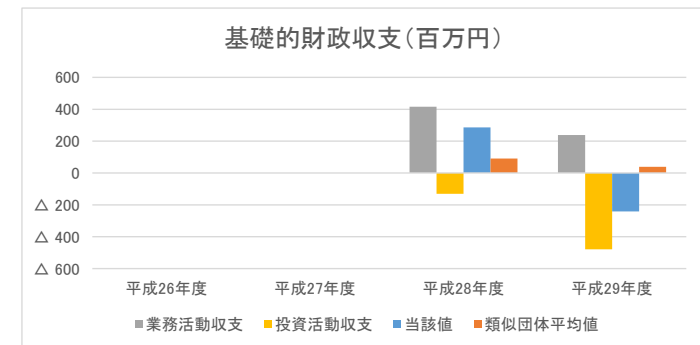
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			416	238
投資活動収支 ※2			△130	△479
当該値			286	△241
類似団体平均値			90.0	38.9

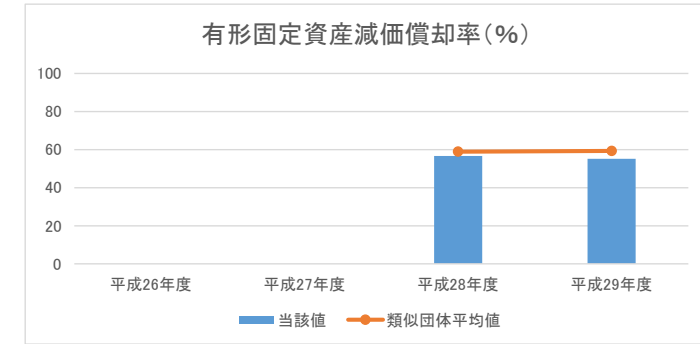
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,494	7,560
有形固定資産 ※1			13,214	13,695
当該値			56.7	55.2
類似団体平均値			58.9	59.3

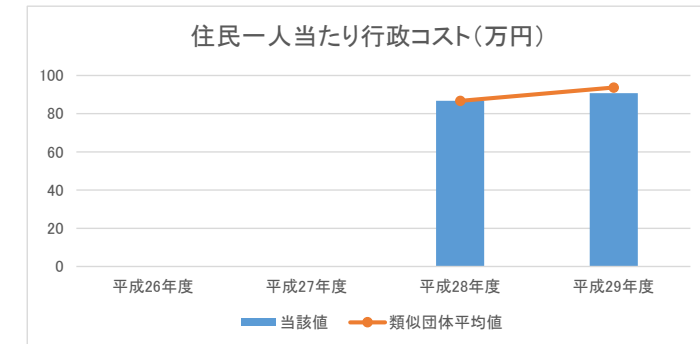
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

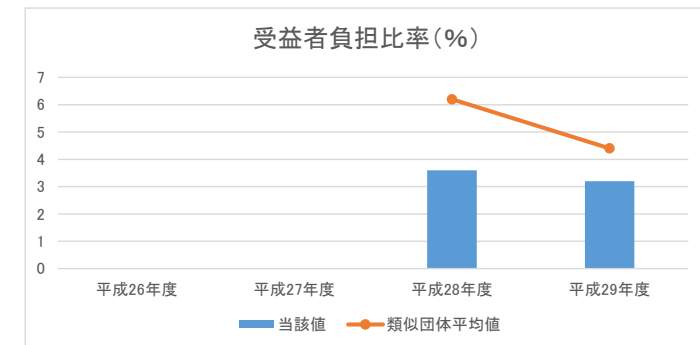
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			175,641	175,529
人口			2,025	1,935
当該値			86.7	90.7
類似団体平均値			86.7	93.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			66	58
経常費用			1,824	1,813
当該値			3.6	3.2
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積の占める割合が高いためである。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。しかし大型投資事業が終了し、地方債発行総額の減少が見込まれるため、歳入資産比率は今後は増加傾向にある。
有形固定資産減価償却率が1.5%減少し、類似平均団体を下回ったが、新しい施設が増えたことによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.3%増加した。今後も南牧村行政改革大綱に基づく人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。
将来負担比率も類似団体平均を下回っている。これは、行政改革大綱に基づき地方債発行額を抑制してきたためである。地方債現在高は、減少傾向にあったが、ここ数年の大型投資事業により、今後はやや増加傾向にあり、将来負担比率も増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均とほぼ同程度であるが、昨年度に比べて増加している。これは、純行政コストの減少と比較して、人口の減少率が上回ったためである。今後も経費削減に努め、簡素で効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。大型投資事業により、地方債の発行額が償還額を上回り、人口減少もあいまって、今後数年間は増加傾向が見込まれる。地方債残高の大半は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策となっているが、今後も、行政改革大綱に基づき地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため△2億4,100万円となっている。今年度において投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して定住拠点施設や多世代交流カフェ等の公共施設整備を大規模に行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し等を行うことにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

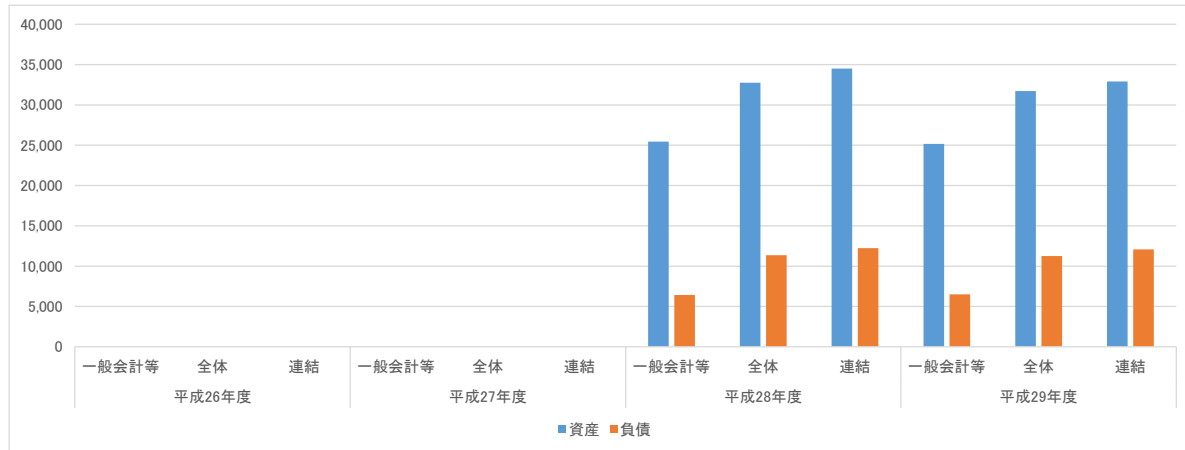
団体名 群馬県甘楽町
 団体コード 103845

人口	13,255 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	58.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,535.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

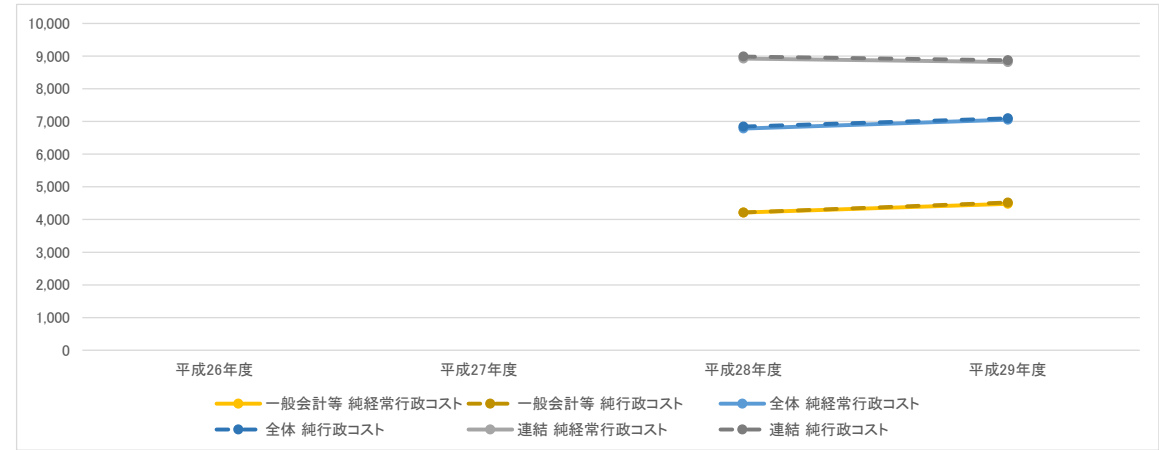
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			25,447	25,175
	負債			6,418	6,508
全体	資産			32,758	31,716
	負債			11,360	11,244
連結	資産			34,511	32,901
	負債			12,239	12,076



分析:
 一般会計等は資産が前年度より約272百万円減少している。有形固定資産の減価償却費約733百万円の影響が大きい。資産総額のうち、施設・道路・公園等の有形固定資産は約21,484百万円で、全体の約85.3%を占めている。そのうち有形固定資産減価償却率は56.9%であり、資産の老朽化が進んでいることを示している。これを改善するためには、現存する全ての資産を更新することは資金面で難しいため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合について、利用状況等を踏まえて検討していく必要がある。
 全体会計の負債割合が一般会計等と比較して大きくなっているのは、水道事業や下水道事業において将来の使用料収入を見込んで町債の発行を行っていることや、一般会計と比較して町債の償還年数が長いことが要因であると考えられる。
 また、連結会計では連結対象団体となっている一部事務組合における資産や企業債の発行が増えているため、一般会計等・全体会計と比較すると資産・負債とも多くなっている。

2. 行政コストの状況

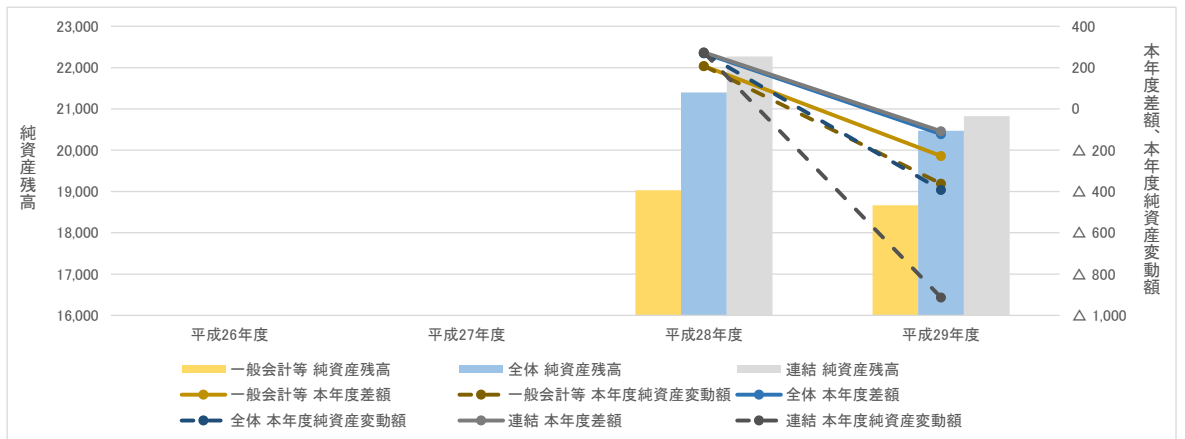
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,214	4,480
	純行政コスト			4,216	4,521
全体	純経常行政コスト			6,783	7,055
	純行政コスト			6,845	7,096
連結	純経常行政コスト			8,925	8,820
	純行政コスト			8,987	8,874



分析:
 一般会計等における経常費用は約4,785百万円であり、臨時損失の約44百万円を加算した額から、町民が負担する使用料・手数料等の約305百万円及び臨時利益の約3百万円を控除した約4,521百万円が純行政コストとなる。経常費用の内訳では、町有施設等の維持補修費や減価償却費などの物件費が約1,883百万円と最大であり、次いで補助金や社会保障給付費といった移転費用が約1,715百万円となっている。公共施設の適正な維持管理費や高齢化による社会保障費の増額は避けられない状況にあるが、経費の縮減に努めつつ充実した住民サービスに努めたい。
 全体会計では、水道料金等の受益者負担金を計上していることから、使用料・手数料等は約740百万円となっており、一般会計等と比較すると約435百万円多い。また、国民健康保険や介護保険の負担金等、行政機関を経由して支出した費用を補助金等に計上しているため、移転費用は約4,024百万円となっており、こちらも一般会計等と比較すると約2,309百万円多い。結果的に純行政コストは約2,575百万円多い結果となった。
 連結会計においては、各連結対象団体等の事業収益を計上していることから、経常収益・経常費用ともに多額になっており、一般会計等と比較した純行政コストは約4,353百万円多いという結果となった。

3. 純資産変動の状況

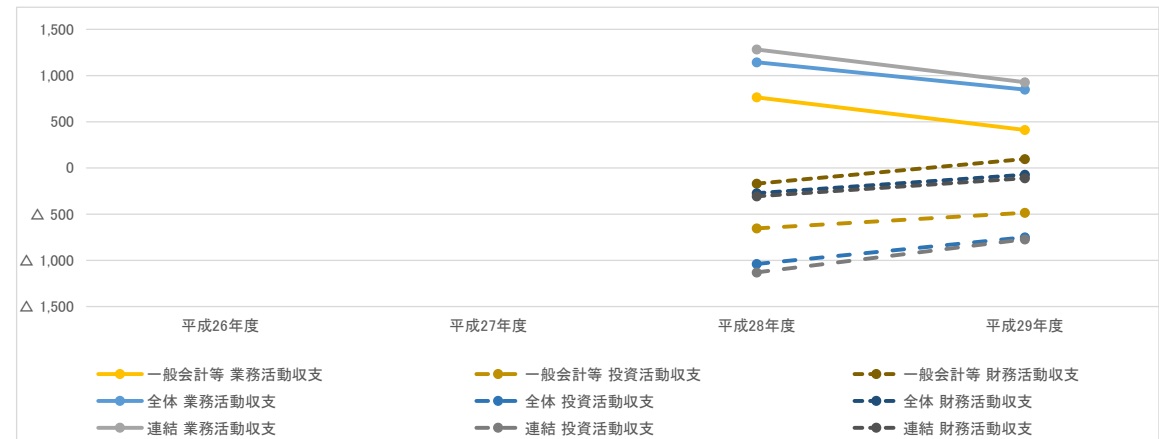
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			208	△ 228
	本年度純資産変動額			208	△ 362
	純資産残高			19,030	18,668
全体	本年度差額			270	△ 122
	本年度純資産変動額			270	△ 392
	純資産残高			21,398	20,472
連結	本年度差額			274	△ 108
	本年度純資産変動額			273	△ 913
	純資産残高			22,272	20,825



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト約4,521百万円に対し、財源は約4,293百万円であり約228百万円純資産が減少しているため、平成29年度決算における本年度純資産変動額を見ると将来世代の負担が増加したことを示している。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収に含まれるが、純資産額が約392百万円減少しているのは、水道事業、農集及び公共下水道事業における減価償却費が影響していると考えられる。
 連結では、関係する6つの一部事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合への補助金等が税収等に含まれているが、資産評価差額や無償所管替等が約663百万円マイナスとなったことが影響し、純資産変動額が約913百万円となった。
 単年度では、一般会計、全体、連結各会計において本年度純資産変動額が減少し、コストを補うため町債借入により将来世代の負担が増える形となっているため、世代間公平性を考慮しながら健全な財政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			764	411
	投資活動収支			△ 654	△ 485
	財務活動収支			△ 170	97
全体	業務活動収支			1,144	848
	投資活動収支			△ 1,039	△ 750
	財務活動収支			△ 273	△ 73
連結	業務活動収支			1,282	928
	投資活動収支			△ 1,130	△ 772
	財務活動収支			△ 307	△ 111



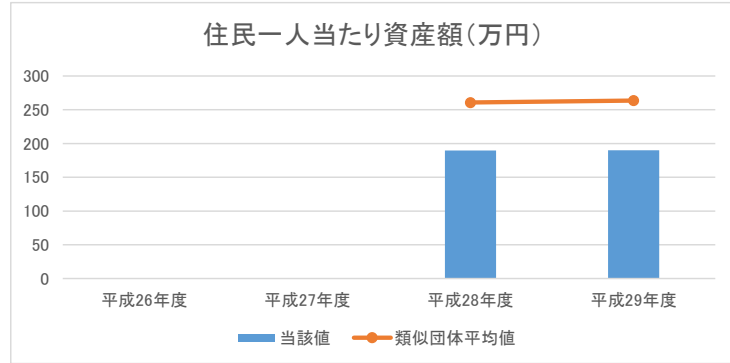
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は地方税・各交付金の増加もあり約411百万円であったが、社会資本整備総合交付金事業や臨時福祉給付金事業の減少により、投資活動収支は▲485百万円となっている。財務活動収支については、町債償還費の減額、町債発行による収入が多かったため、資金が97百万円増加する結果となった。
 全体会計では、水道料及び手数料等受益者負担、国民健康保険税や介護保険料の収入があるため、業務活動収支は一般会計等より437百万円多い848百万円となっている。投資活動収支は汚水管渠布設や舗装本復旧工事等の実施に伴う工事請負費が多額であることから、▲750百万円となっている。また、財務活動収支は将来の使用料収入を見込んだ町債借入を行っているが、並行して多額の町債償還を行っているため▲73百万円となっており、今後もマイナスが続く見込みである。
 連結会計では、対象となっている一部事務組合における資金収支が含まれているため、業務活動収支が一般会計・全体会計よりも多額になっている。投資活動収支が▲772百万円となっている要因は、各一部事務組合における施設整備等に係る経費が多額であると考えられる。財務活動収支のマイナスについては、企業債借入よりも企業債の償還額の方が上回ったことが要因であると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

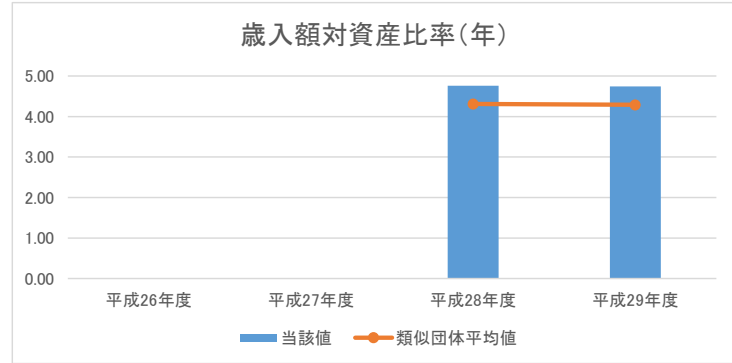
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,544,732	2,517,518
人口			13,413	13,255
当該値			189.7	189.9
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

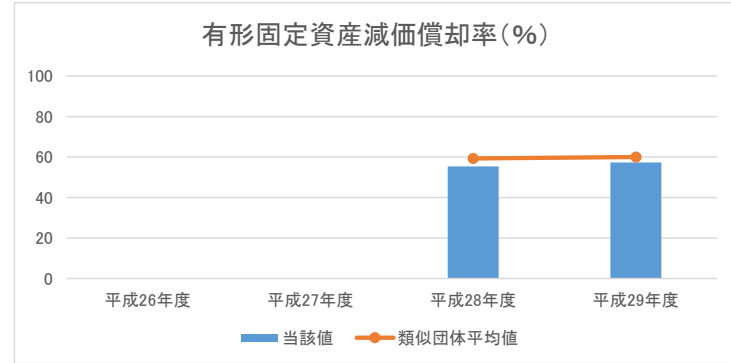
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,447	25,175
歳入総額			5,341	5,310
当該値			4.76	4.74
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			17,475	18,136
有形固定資産 ※1			31,554	31,660
当該値			55.4	57.3
類似団体平均値			59.3	60.0

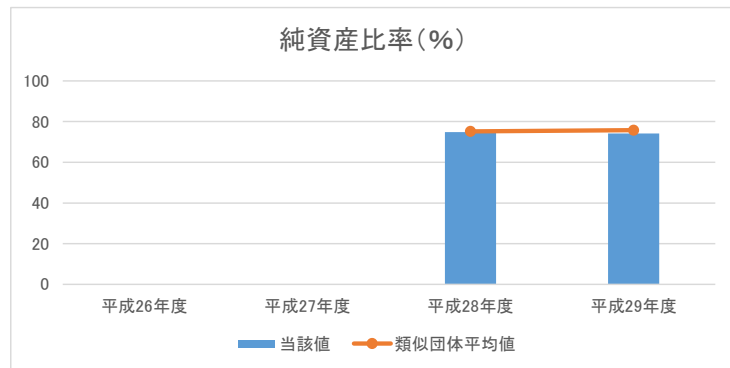
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

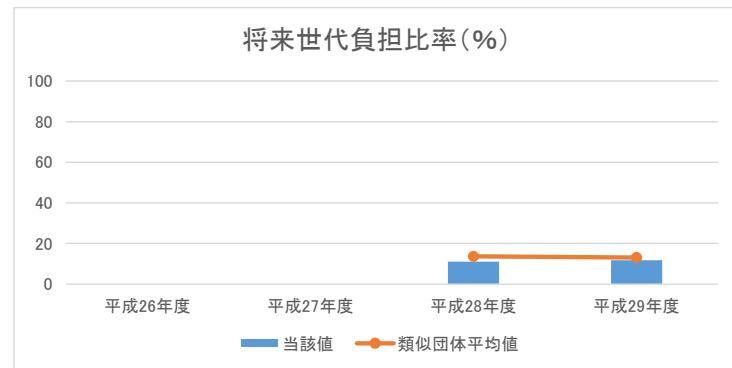
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,030	18,668
資産合計			25,447	25,175
当該値			74.8	74.2
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,447	2,548
有形・無形固定資産合計			21,956	21,509
当該値			11.1	11.8
類似団体平均値			13.7	13.1

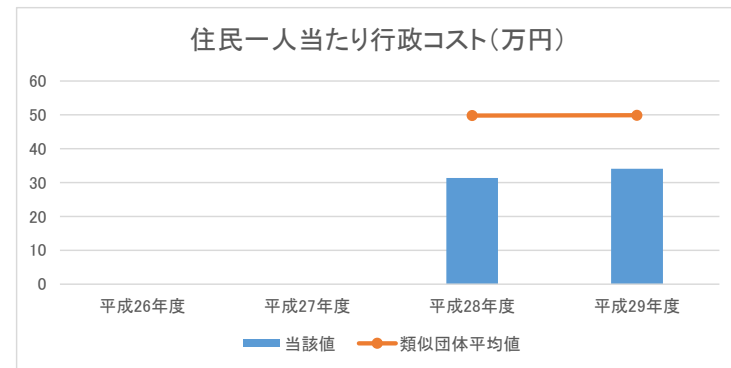
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

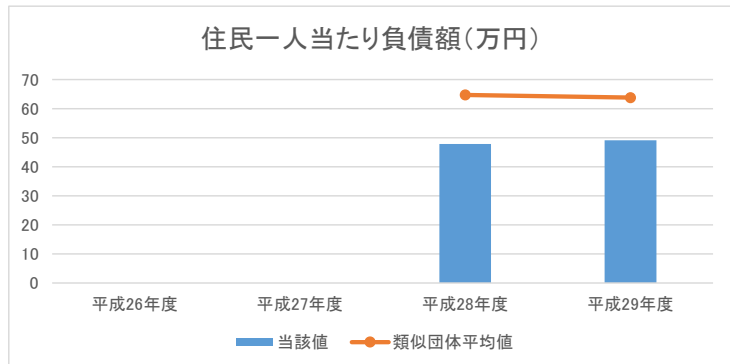
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			421,627	452,112
人口			13,413	13,255
当該値			31.4	34.1
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

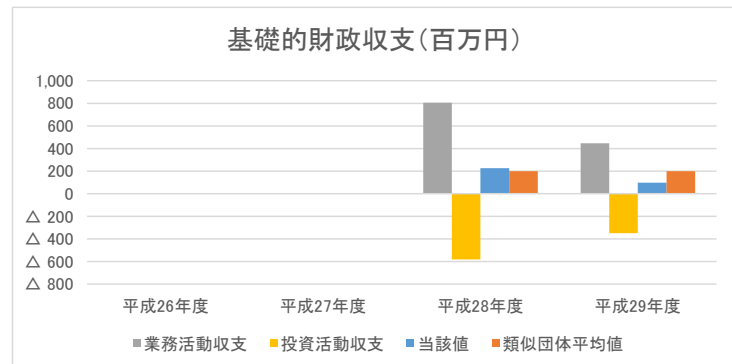
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			641,762	650,757
人口			13,413	13,255
当該値			47.8	49.1
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			806	447
投資活動収支 ※2			△ 581	△ 350
当該値			225	97
類似団体平均値			200.0	199.5

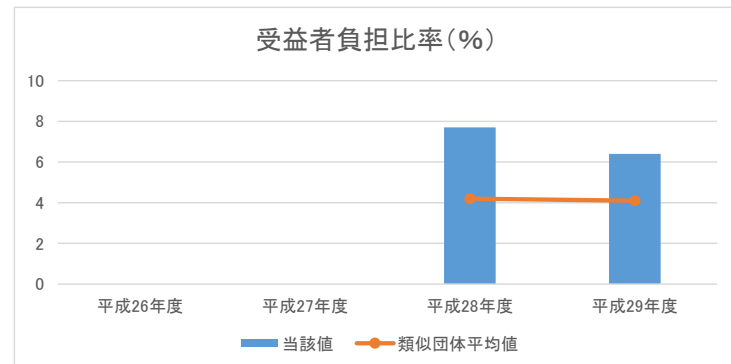
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			351	305
経常費用			4,564	4,785
当該値			7.7	6.4
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

統一的な基準における財務書類において、昭和59年度以前に取得したものうち、道路、河川及び水路の敷地は取得原価が不明なものとして取扱っており、備忘価額1円としていることが、住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因であると考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体よりも現在の資産を更新するための財源が現状の歳入では不足していることを意味している。
有形固定資産減価償却率については、甘楽中学校建設工事や福祉センターの改修工事を行ったことで、一時的に下がっている状態であると考えられる。
引き続き甘楽町公共施設等総合管理計画に基づき適正な町有資産の管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると類似団体平均値と同水準で推移しているが、前年より減少したことから、町債借入により将来世代に負担が先送りされたことを示している。
このことは、将来世代負担比率も増加しており影響を受けている。そして近年の人口減少を踏まえると不安を残すこととなっている。住民が安心して暮らしやすい町づくりを推進していくためには、老朽化した資産を計画的に統合・解体していく必要があるが、町債の将来負担が大きくなりすぎないように、統合に係る費用対効果に関して事前に精査を行い、健全な資産管理・財政運営を推進していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っていることから、人口に対する職員数が圧倒的に少ない結果となっている。定員適正化計画に基づき適正な管理を推進していたが、当初の計画以上に職員数が少なくなってしまうことが主な要因である。
現状の職員で効率的な行政活動ができているが、長期的な視点で住民サービスの維持向上に努めていく。

4. 負債の状況

町民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている状況ではある。これは資産に対する負債の割合が高い状況はあるが、その金額を見ると今後の資産更新による新たな町債発行の余地があることを示している。平成29年度より甘楽中学校建設工事に係る町債償還が開始されており、平成30年度より総合福祉センター改修工事における町債償還が開始される。
今後、文化会館の改修工事や防災対策事業に係る町債借入を予定していることから、負債額の増加が見込まれる。将来世代の負担も考慮しつつ、町債借入については慎重な判断に努めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均を上回っている状況にあるが、負担に見合った適正な行政運営を行っている。
また、近年は名勝楽山園入場者、甘楽ふるさと館利用者が減少傾向にあることから、使用料及び負担金の実績が伸びていないため、前年よりも悪化したと考えられる。
適正な行政サービスの提供を実施しているため、経常費用が増加しているが、より効率的な財政運営を推進していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県中之条町
 団体コード 104213

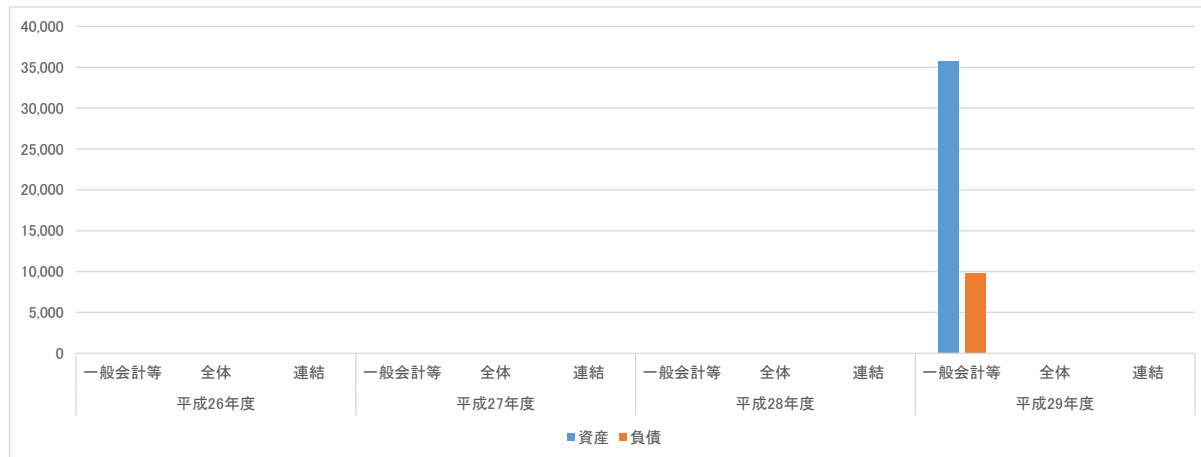
人口	16,505 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	439.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,163.342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				35,748
	負債				9,851
全体	資産				
	負債				
連結	資産				
	負債				

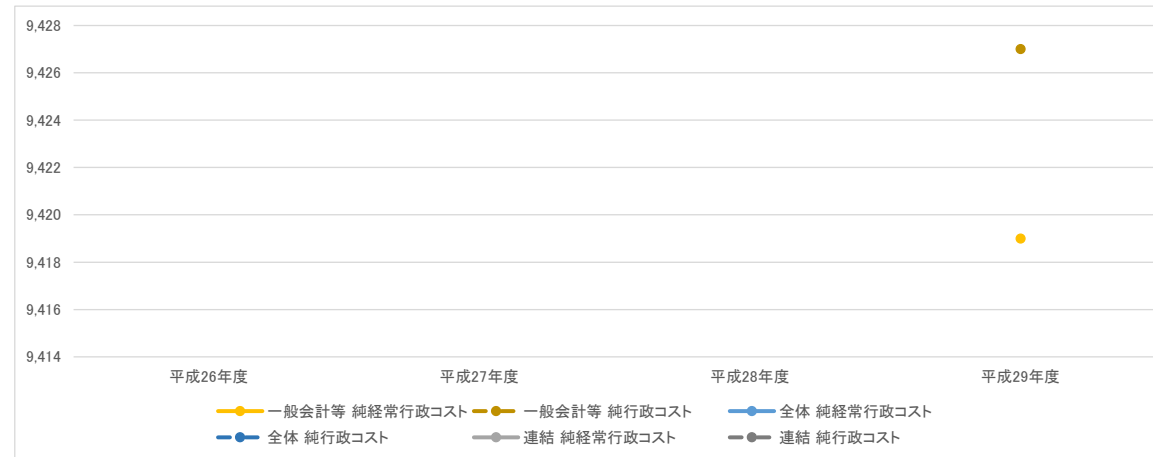


分析:
 一般会計等においては、資産合計の約27%が事業用資産の建物だけで占めている。特に、幼・少・中学校の統合により廃校が残ってしまい、維持管理費だけがかかっている状態にある。他の利用頻度が低い建物も含め、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や、取り壊しなどを進め、公共施設等の適正管理に努める。
 負債の部については、地方債の金額が近年増えつつあるが、過疎対策事業債など有利な起債を活用しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				9,419
	純行政コスト				9,427
全体	純経常行政コスト				
	純行政コスト				
連結	純経常行政コスト				
	純行政コスト				

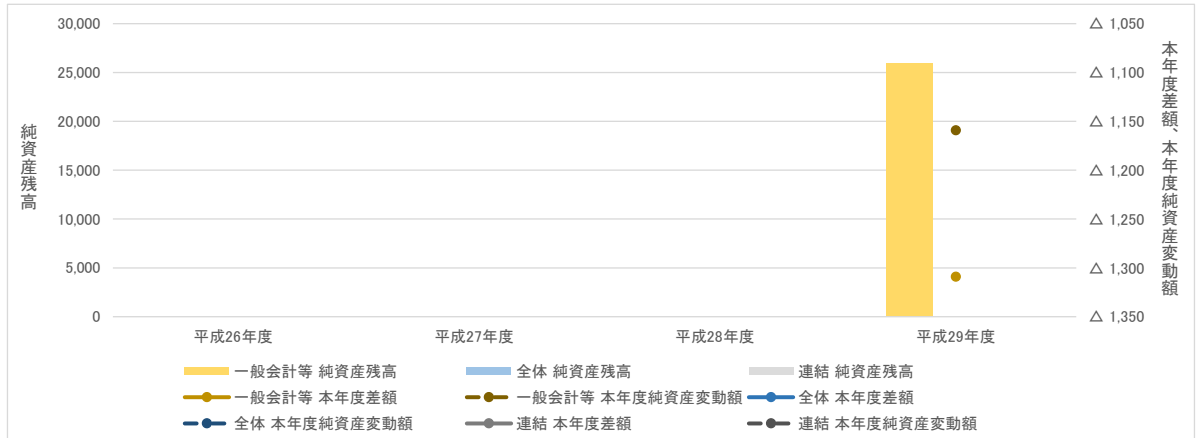


分析:
 一般会計においては、経常費用が10,058百万円となった。移転費用より業務費用の方が多く、業務費用の中でも維持補修費や減価償却費を含む物件費等の金額が大きく、純行政コストの約50%を占めている。公共施設の統廃合や、長寿命化及び維持経費の縮減など、計画性を持って適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,309
	本年度純資産変動額				△ 1,159
	純資産残高				25,896
全体	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				
連結	本年度差額				
	本年度純資産変動額				
	純資産残高				



分析:
 一般会計においては、税金等の財源(7,016百万円)が純行政コストを(9,427百万円)下回っており、本年度の差異は2,411百万円となった。ふるさと納税による寄付金(742百万円)が近年伸びていたが、今後は減少が予想される。徴税業務の強化等により税金の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,023
	投資活動収支				△ 998
	財務活動収支				△ 26
全体	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



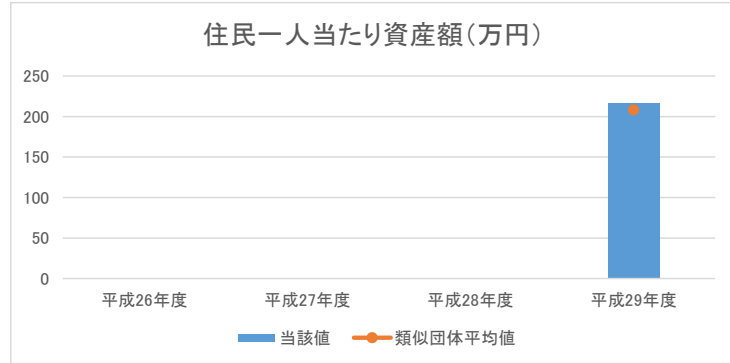
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は1,023百万円であったが、投資活動収支については、小水力発電所建設事業や花の駅美野原整備事業などを行ったことから、▲998百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲26百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から百万円減少し、902百万円となった。来年度以降は、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債などの借入が増えることが予想され、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

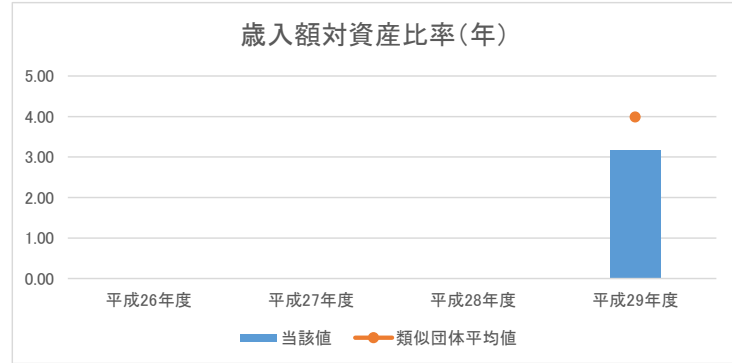
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				3,574,768
人口				16,505
当該値				216.6
類似団体平均値				208.5



②歳入額対資産比率(年)

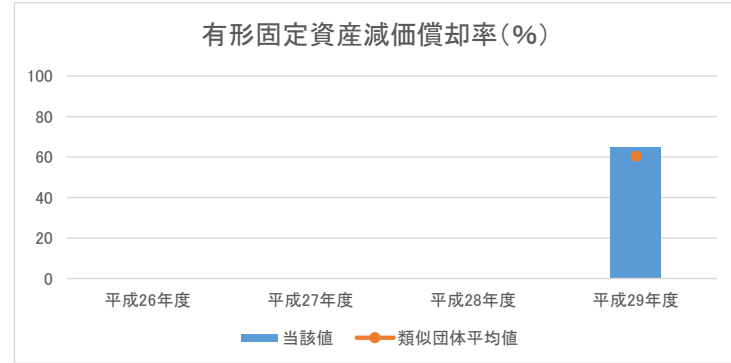
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				35,748
歳入総額				11,247
当該値				3.18
類似団体平均値				3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				21,486
有形固定資産 ※1				32,977
当該値				65.2
類似団体平均値				60.5

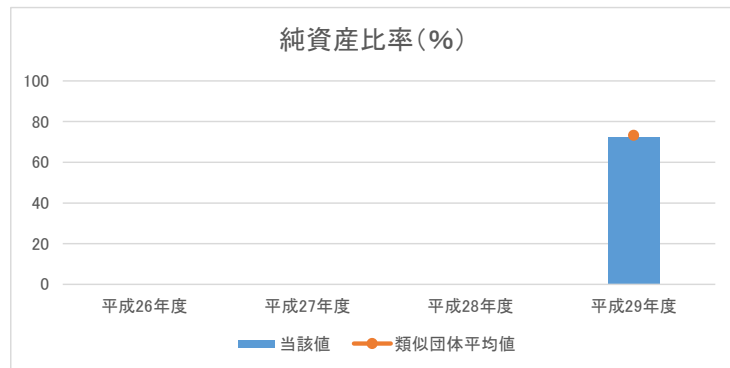
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

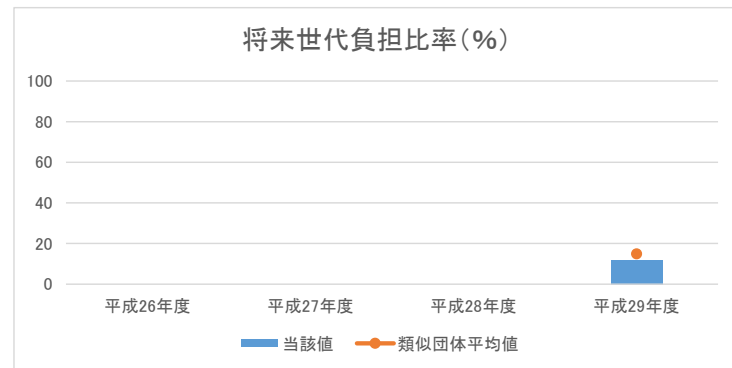
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				25,896
資産合計				35,748
当該値				72.4
類似団体平均値				73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				2,834
有形・無形固定資産合計				23,844
当該値				11.9
類似団体平均値				15.0

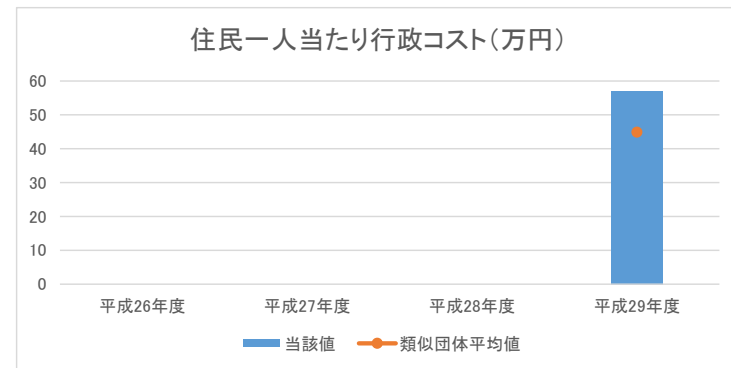
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

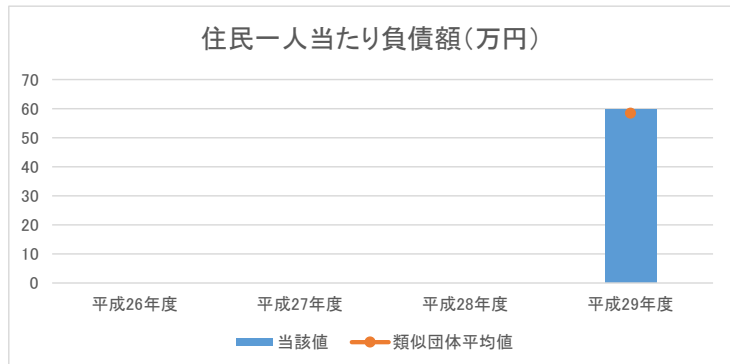
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				942,672
人口				16,505
当該値				57.1
類似団体平均値				44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

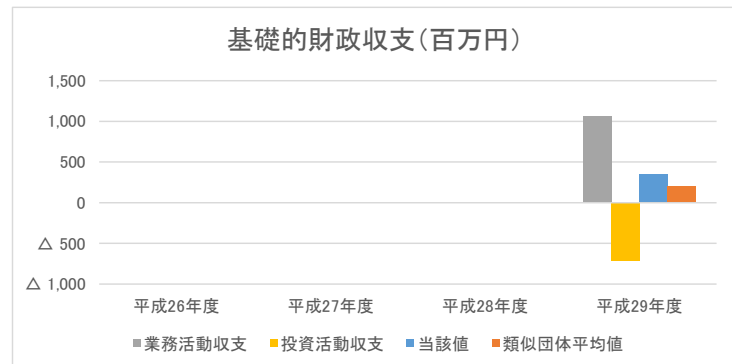
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				985,138
人口				16,505
当該値				59.7
類似団体平均値				58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				1,064
投資活動収支 ※2				△ 709
当該値				355
類似団体平均値				206.0

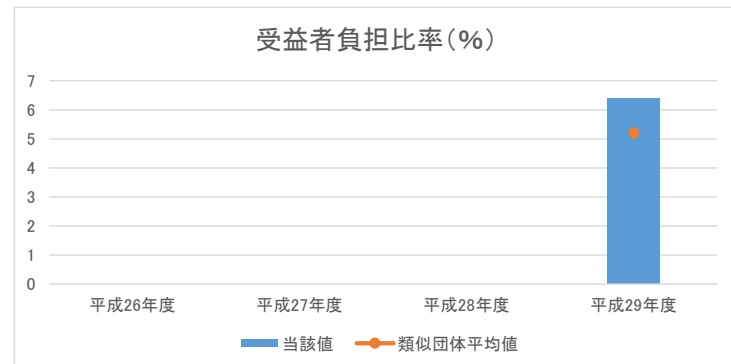
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				639
経常費用				10,058
当該値				6.4
類似団体平均値				5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と同程度で推移している。歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、建設事業の増に伴う地方債の発行額の増により、歳入総額が増えたことが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりやや高めだが、老朽化した公共施設について、計画的な長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から約4ポイント減少している。今後は更なる行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高を極力圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を約12万円も上回っている。減価償却費や維持修繕費を含めた物件費等が純行政コストの約50%を占めていることが要因と考えられる。今後は必要ないと思われる費用の精査を行い、物件費を減少できるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と同程度となっている。今後は過疎対策事業債などの借入により、地方債残高が増える見込みだが、据置期間や償還期間を考慮し、一人当たりの負債額が急激に増えないように努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字となったが、業務活動収支が黒字となり、差し引きで355百万円となっている。引き続き税収等収入を減らさないように、財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。要因として、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県嬭恋村
 団体コード 104256

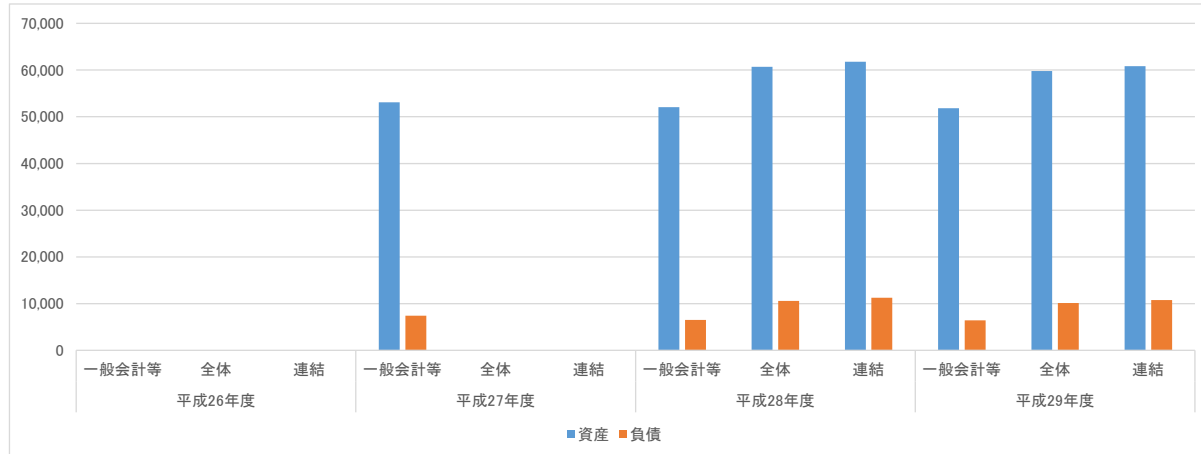
人口	9,700 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	337.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,349,012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		53,095	52,061	51,809
	負債		7,406	6,514	6,436
全体	資産			60,679	59,802
	負債			10,579	10,141
連結	資産			61,762	60,826
	負債			11,257	10,776

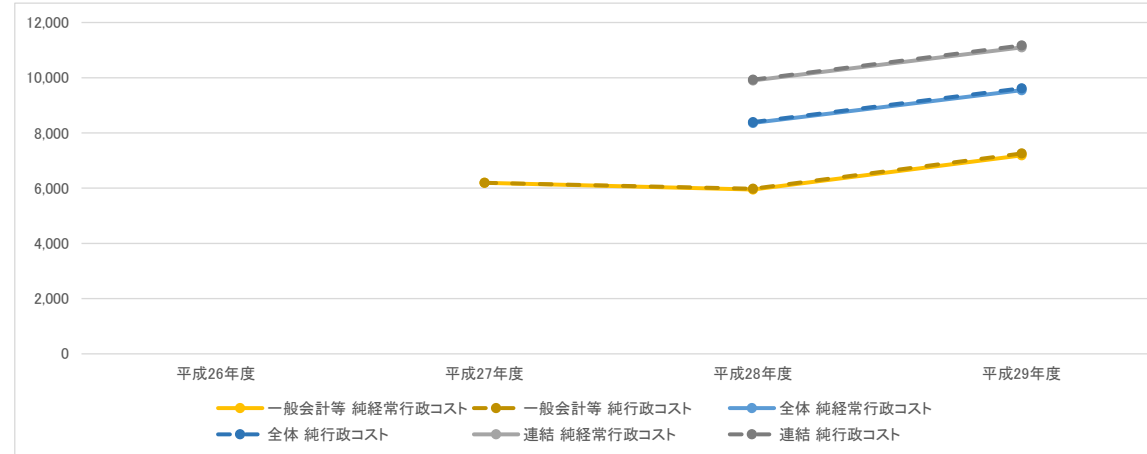


分析:
 一般会計等については、資産総額が平成28年度から252百万円の減少、負債総額が78百万円の減少となった。資産の減少については、基金の取り崩し(122百万円)による減少及び原価償却によるものである。負債の減少については、償還額が起債額を上回ったことにより減少となった。全体会計では、資産が前年度より△877百万円、負債が△438百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,198	5,951	7,187
	純行政コスト		6,198	5,980	7,257
全体	純経常行政コスト			8,364	9,548
	純行政コスト			8,394	9,618
連結	純経常行政コスト			9,902	11,098
	純行政コスト			9,931	11,169

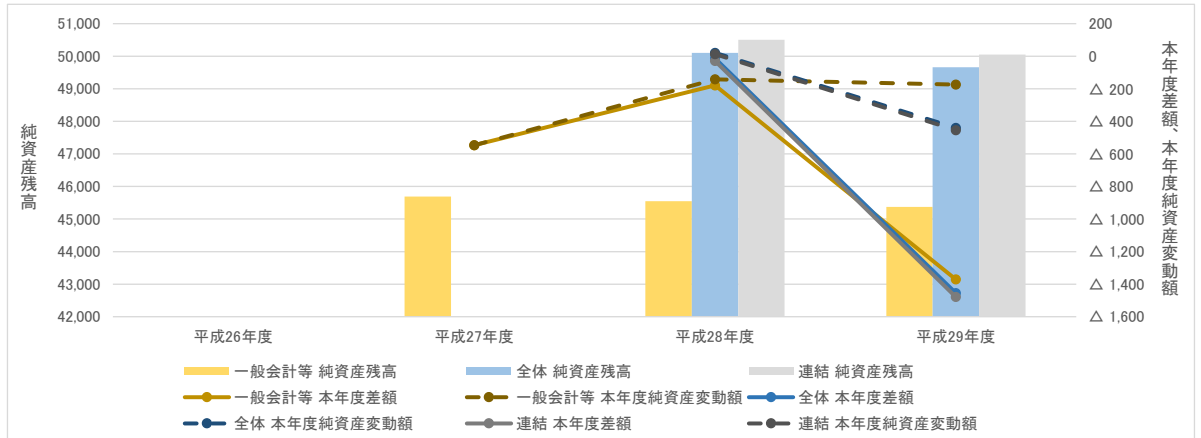


分析:
 一般会計等においては、経常費用7,448百万円、経常収益261百万円となり、純経常行政コストは前年度比1,236百万円増の7,187百万円となった。経常費用の内、人件費等の業務費用は5,066百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は2,381百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 547	△ 179	△ 1,371
	本年度純資産変動額		△ 547	△ 142	△ 174
	純資産残高		45,689	45,547	45,373
全体	本年度差額			△ 13	△ 1,455
	本年度純資産変動額			21	△ 440
	純資産残高			50,100	49,661
連結	本年度差額			△ 29	△ 1,479
	本年度純資産変動額			13	△ 454
	純資産残高			50,505	50,050

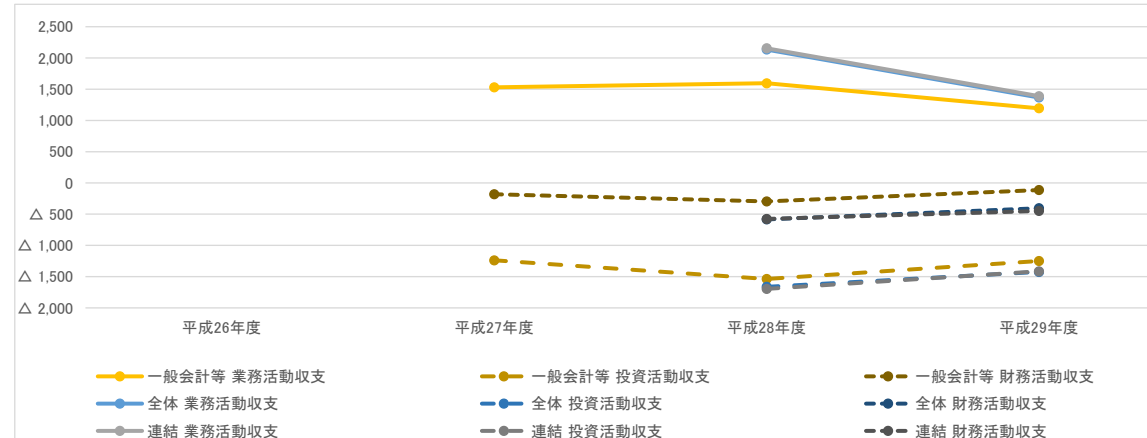


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,885百万円)が純行政コスト(7,256百万円)を下回っており、本年度差額は△1,371百万円となった。スキー場会計閉鎖にともなう資産無償所管替との差し引きにより、純資産残高は△174百万円の45,373百万円となった。全体会計では、本年度差額△1,455百万円となり、純資産残高は△439百万円の49,661百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,531	1,596	1,194
	投資活動収支		△ 1,238	△ 1,537	△ 1,248
	財務活動収支		△ 181	△ 296	△ 114
全体	業務活動収支			2,134	1,367
	投資活動収支			△ 1,663	△ 1,424
	財務活動収支			△ 584	△ 405
連結	業務活動収支			2,155	1,389
	投資活動収支			△ 1,696	△ 1,414
	財務活動収支			△ 576	△ 449



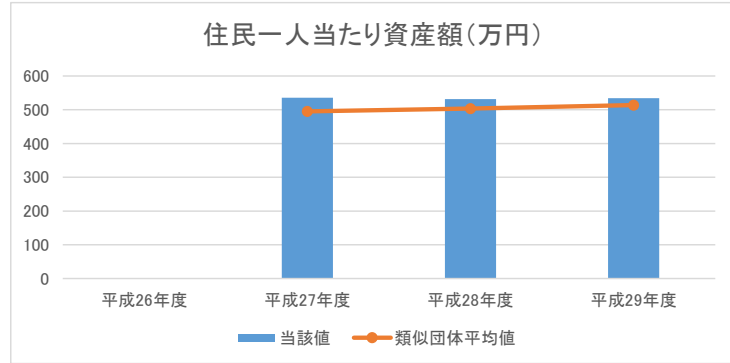
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、1,194百万円であったが、投資活動収支について、教育施設整備事業を行った事から△1,248百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回った事から△114百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△168百万円となった。全体会計では、業務活動収支1,367百万円、投資活動収支△1,424百万円、財務活動収支△405百万円となり本年度末資金残高は前年度から△462百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

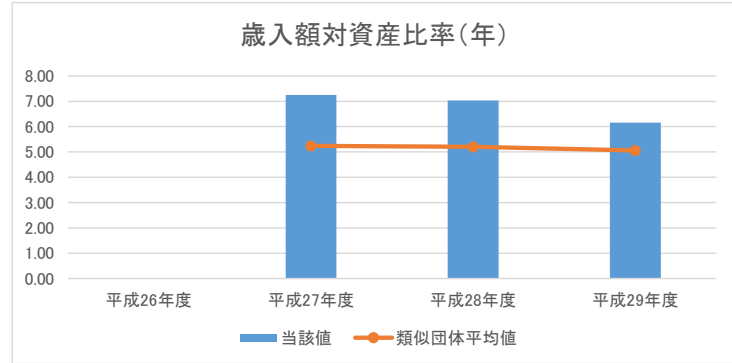
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		5,309,533	5,206,095	5,180,882
人口		9,906	9,799	9,700
当該値		536.0	531.3	534.1
類似団体平均値		495.2	503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

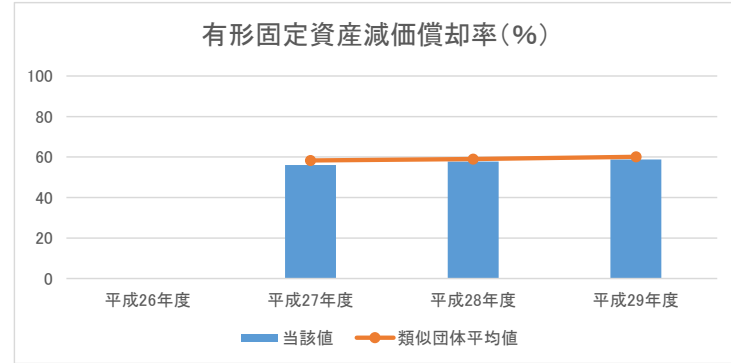
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		53,095	52,061	51,809
歳入総額		7,327	7,401	8,405
当該値		7.25	7.03	6.16
類似団体平均値		5.24	5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		56,337	58,374	60,209
有形固定資産 ※1		100,561	100,977	102,397
当該値		56.0	57.8	58.8
類似団体平均値		58.3	59.0	60.1

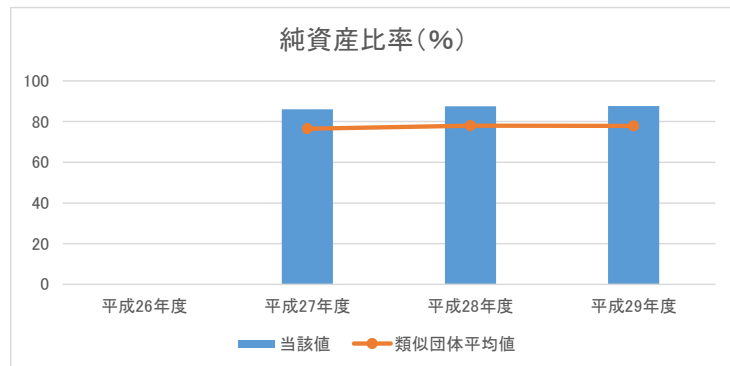
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

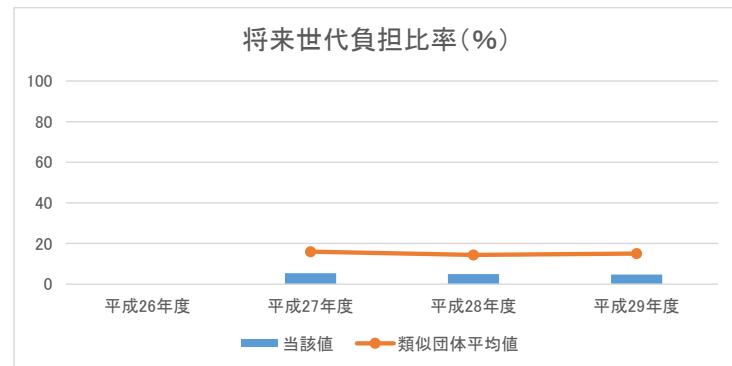
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		45,689	45,547	45,373
資産合計		53,095	52,061	51,809
当該値		86.1	87.5	87.6
類似団体平均値		76.5	78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,634	2,329	2,231
有形・無形固定資産合計		48,504	47,014	47,059
当該値		5.4	5.0	4.7
類似団体平均値		16.0	14.4	15.1

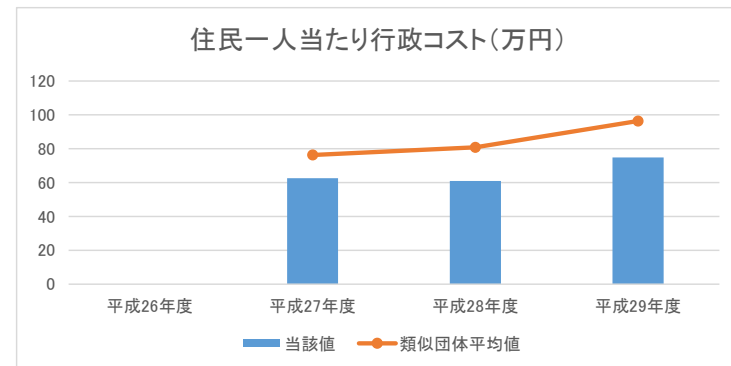
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

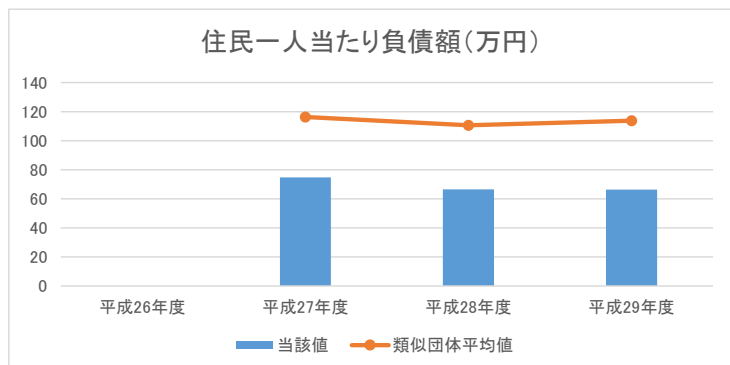
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		619,842	597,987	725,687
人口		9,906	9,799	9,700
当該値		62.6	61.0	74.8
類似団体平均値		76.3	80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

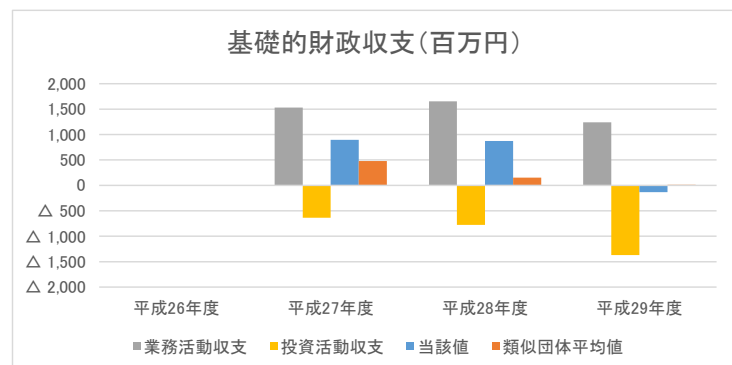
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		740,647	651,399	643,620
人口		9,906	9,799	9,700
当該値		74.8	66.5	66.4
類似団体平均値		116.3	110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,533	1,651	1,239
投資活動収支 ※2		△ 635	△ 776	△ 1,370
当該値		898	875	△ 131
類似団体平均値		480.3	152.0	12.0

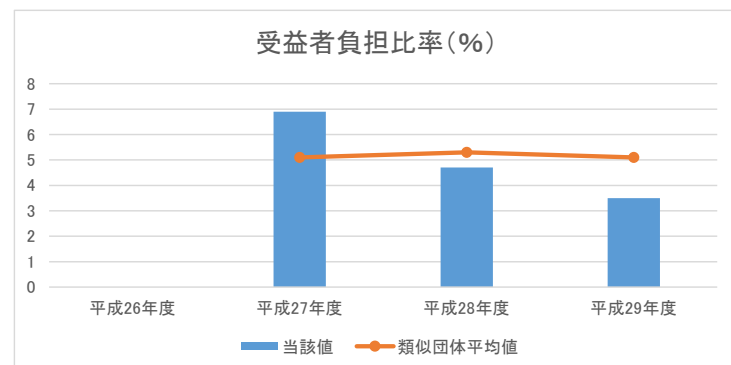
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		458	295	261
経常費用		6,656	6,246	7,448
当該値		6.9	4.7	3.5
類似団体平均値		5.1	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は類似団体平均値を20.2万円上回る結果となった。前年度との比較は、ほぼ横ばいとなっている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、前年対比では、減少している。有形固定資産原価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。今後は老朽化した施設の点検・診断等計画的に行い公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、税金等の財源を上回った事により、純資産が減少し前年度より0.3ポイント減少している。経常経費の見直しを行い行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から13.8万円増加している。経常費用の内、補助費等が12.6%を占めていることから、補助金等の適正化及び見直しを進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており前年度と比較しても横ばいとなっている。今後は施設の老朽化等に伴い起債の増加が見込まれるため、計画的な施設整備及び計画的な起債を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。経常費用が昨年度から1,202百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を検討し、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県草津町
 団体コード 104264

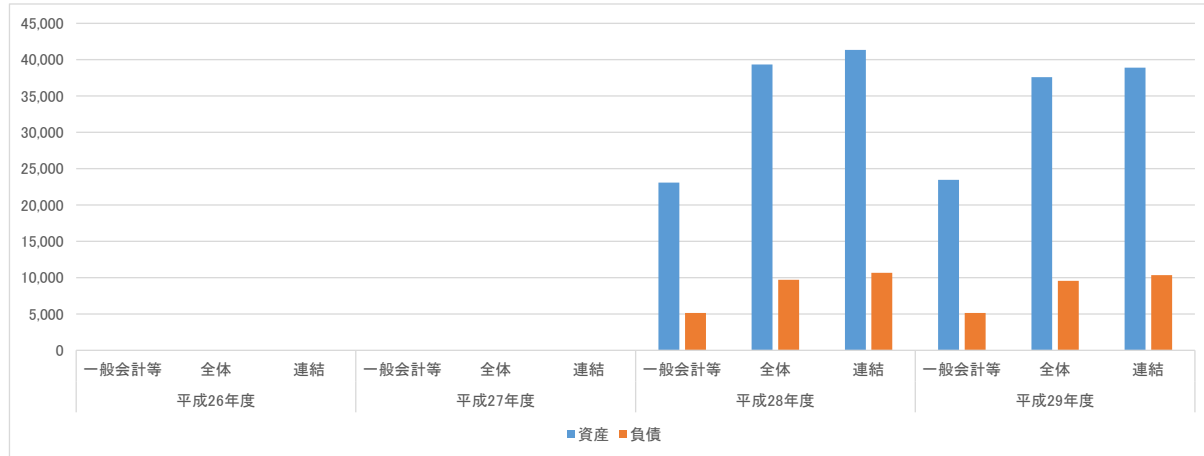
人口	6,498 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	49.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,353,593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,081	23,464
	負債			5,149	5,148
全体	資産			39,345	37,604
	負債			9,698	9,563
連結	資産			41,348	38,900
	負債			10,663	10,350

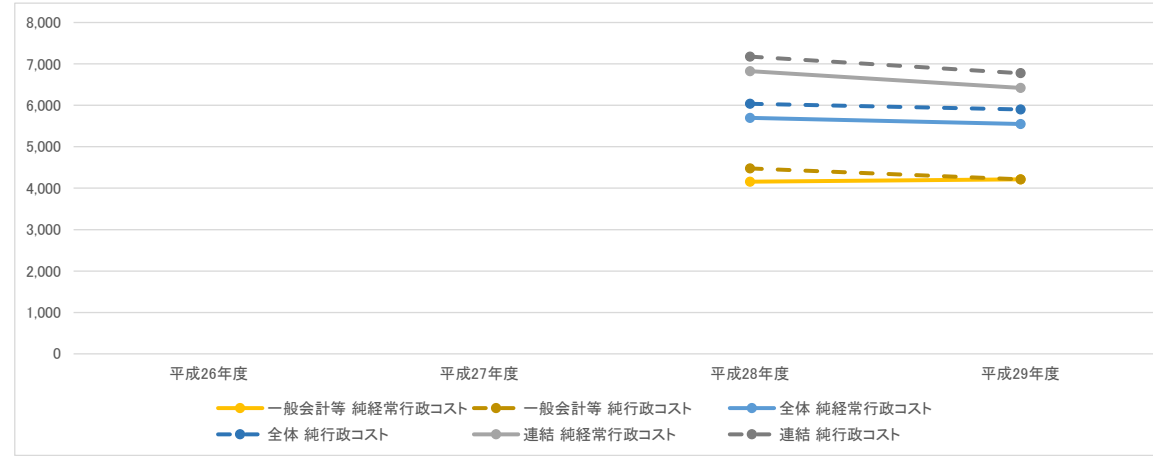


分析:
 一般会計等は資産総額23,464百万円であり、前期末現金残高を含めた歳入総額の3.64年分の資産となった。金額の変動が大きいものとして基金が挙げられるが、前年度末から717百万円増え、財調、減債、その他の基金を合わせ3,636百万円となっており、総資産の15.5%を占めている。負債額は5,148百万円であり、前年度末から百万円減となった。新規職員の採用による退職手当引当金は大きく増加したが、反対に地方債(固定・流動)については、大きく減額となった。大規模事業の元金償還が開始となり、地方債の流動負債分は増額となった。地方債の流動負債についてはこの先しばらくの間、増額となる見込みである。
 全体会計の資産は一般会計等から14,140百万円増え、37,604百万円となっている。その大半は千客万来事業会計(スキー場等の施設管理)、温泉会計、水道会計、下水道会計の事業資産とインフラ資産である。負債については、一般会計等から4,415百万円増え、9,563百万円となった。負債額のうち地方債が45%の4,310百万円を占めるが、大半が下水道事業と千客万来事業に充当されているものである。
 連結会計の資産は全体会計から1,296百万円増え、38,900百万円となった。その多くは、一部事務組合として共同処理されている、病院事業、消防事業によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,157	4,214
	純行政コスト			4,477	4,214
全体	純経常行政コスト			5,698	5,550
	純行政コスト			6,038	5,901
連結	純経常行政コスト			6,826	6,421
	純行政コスト			7,177	6,775

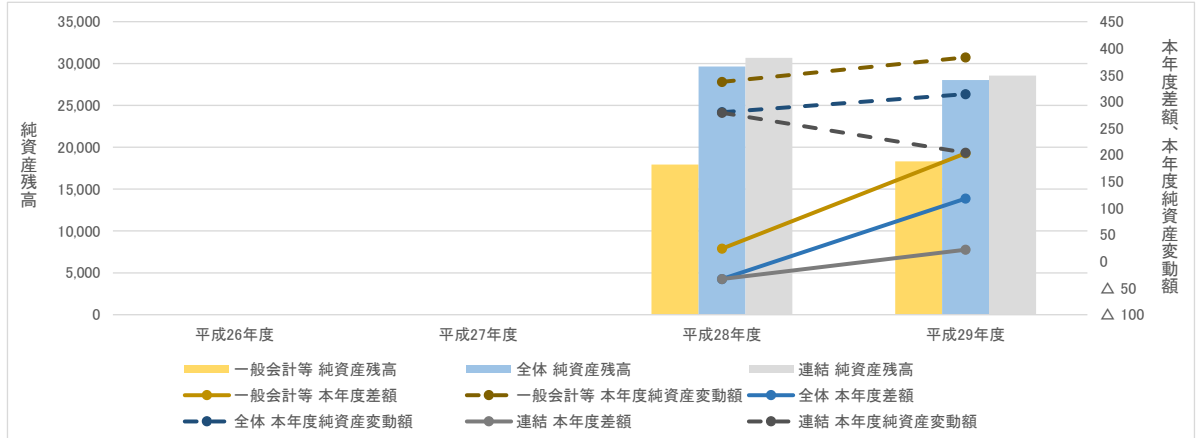


分析:
 一般会計等では、経常費用は4,488百万円となった。そのうち、物件費が約半分以上の2,357百万円を占めるが、システムや公共施設の管理委託等、経費の圧縮を図らなければならないものが多くを占めている。またふるさと納税の返礼に係る費用等が644百万円となり、金額を押し上げる結果となっている。また補助金等の移転費用も経常費用の約3割の1,209百万円となっており、これは観光関連団体等への補助金など、温泉観光地としての特殊事情によるものである。しかし、これらの経常費用を固定的コストとするのではなく定期的に事業の見直しを行い、経費の抑制をしていく必要がある。
 全体会計では、一般会計と比べ、水道会計、温泉温水供給事業会計では純行政コスト等はマイナスとなっているが、その他の会計の影響により、純行政コストが増額となり、5,901百万円となっている。
 連結会計では、全体会計等と比べて、病院事業等の事業収益を計上し、経常収益が1,797百万円多くなる一方、経常費用が2,435百万円多くなり、純行政コストは874百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			24	203
	本年度純資産変動額			337	383
	純資産残高			17,933	18,316
全体	本年度差額			△33	118
	本年度純資産変動額			280	314
	純資産残高			29,647	28,040
連結	本年度差額			△33	22
	本年度純資産変動額			279	204
	純資産残高			30,685	28,549



分析:
 一般会計等では、税金等の財源(4,417百万円)が純行政コスト(4,214百万円)を上回ったことから、本年度差額は203百万円となり、純資産残高は383百万円の増加となった。(※調査により前年度末時点での計上漏れが判明した固定資産を無償所管換等に149百万円で計上している。)純資産残高の増加については、ふるさと納税の寄付金1,396百万円によるところが大きい。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,153百万円多くなり純行政コストも1,687百万円増えている。純資産残高は前年度残高からマイナスとなった。温泉温水供給事業会計と水道事業会計については、純行政コストがマイナスとなっている優良会計であるが、社会保障給付等の費用が膨大となる国保会計や、老化が進み施設の軽微な修繕等が多発する下水道会計などは、行政コストが大変大きい会計となっている。
 連結会計においては、近隣自治体の行政事務の共同処理(消防や病院事業)を行う一部事務組合との連結となるため、全体会計と比べ、純行政コストが874百万円増加した。純資産残高は前年度と比べマイナスとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,026	1,055
	投資活動収支			△1,049	△967
	財務活動収支			△10	△63
全体	業務活動収支			1,378	1,596
	投資活動収支			△1,322	△1,339
	財務活動収支			△39	△145
連結	業務活動収支			1,426	1,641
	投資活動収支			△1,378	△1,335
	財務活動収支			△43	△180



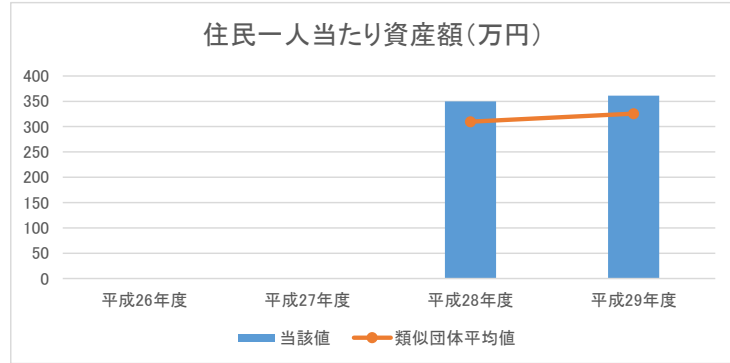
分析:
 一般会計等では、業務活動収支は1,055百万円となりプラスで推移している、投資活動収支では、主にふるさと納税寄付金(1,396百万円)を基金積立て処理していることから△967百万円となったが、前年度より施設整備等の支出がへったことから82百万円の増額となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△63百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国保税や介護保険料が税金等収入に含まれること、温泉料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より541百万円多い1,596百万円となり昨年度と比べるとプラスで推移している。投資活動収支は、下水道会計、水道会計等で施設整備が行われた影響から△1,339百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△145百万円となった。
 連結会計では、スキー場や温泉浴場施設の運営を行う第三セクターの観光収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計等より45百万円多い1,641百万円となった。投資活動収支では、設備投資が減少したため△1,335百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△180百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

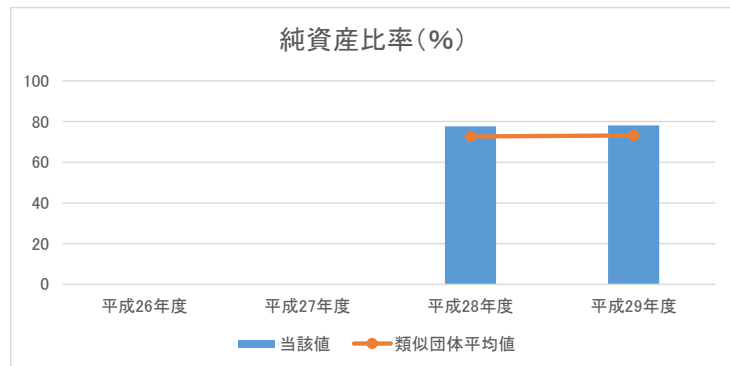
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,308,136	2,346,364
人口			6,595	6,498
当該値			350.0	361.1
類似団体平均値			309.8	325.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

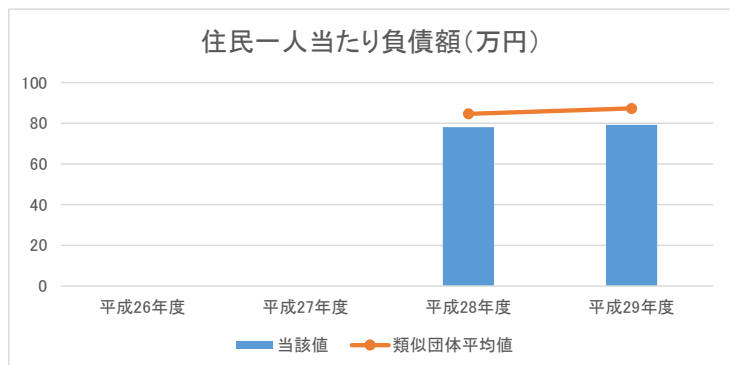
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			17,933	18,316
資産合計			23,081	23,464
当該値			77.7	78.1
類似団体平均値			72.7	73.2



4. 負債の状況

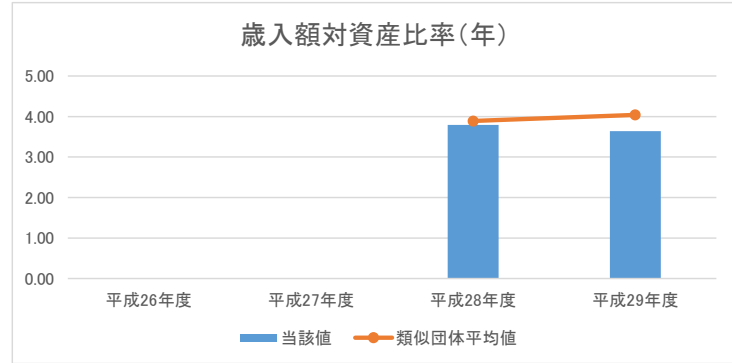
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			514,879	514,803
人口			6,595	6,498
当該値			78.1	79.2
類似団体平均値			84.6	87.3



②歳入額対資産比率(年)

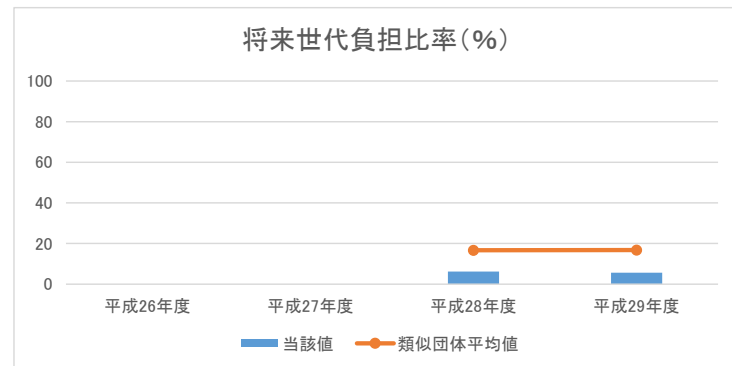
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,081	23,464
歳入総額			6,095	6,441
当該値			3.79	3.64
類似団体平均値			3.89	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,209	1,114
有形・無形固定資産合計			19,587	19,374
当該値			6.2	5.7
類似団体平均値			16.7	16.8

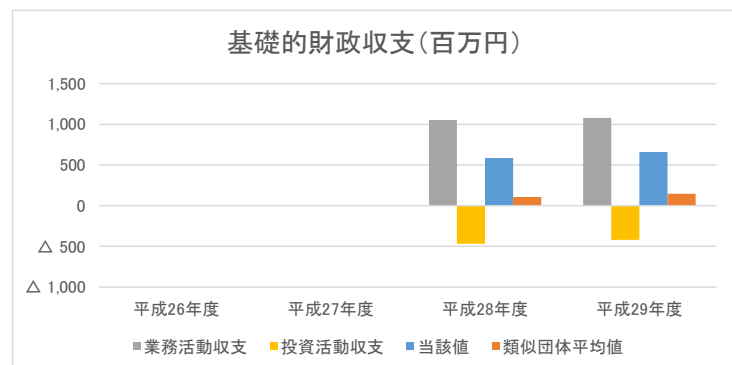
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,054	1,080
投資活動収支 ※2			△ 467	△ 420
当該値			587	660
類似団体平均値			106.9	145.8

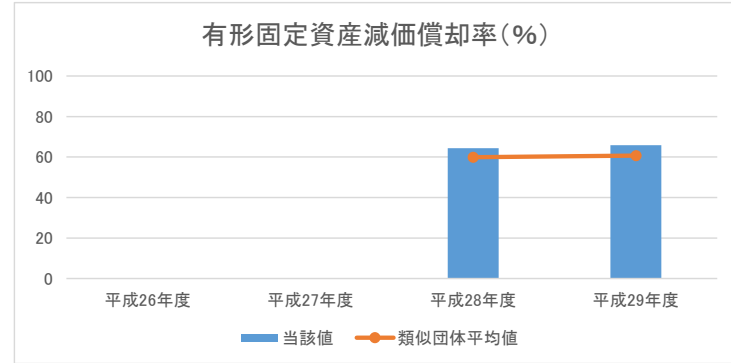
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,471	17,088
有形固定資産 ※1			25,616	25,980
当該値			64.3	65.8
類似団体平均値			59.9	60.7

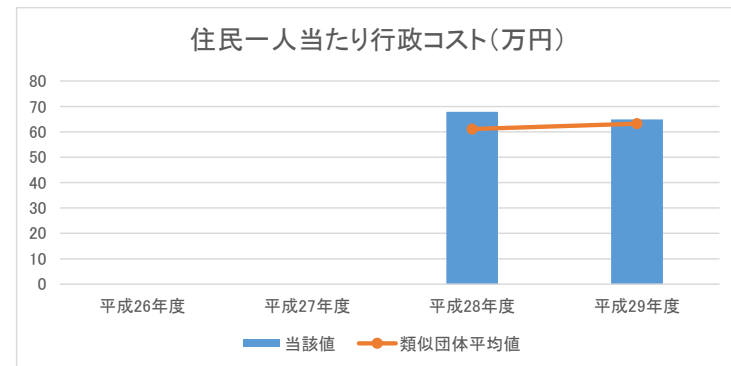
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

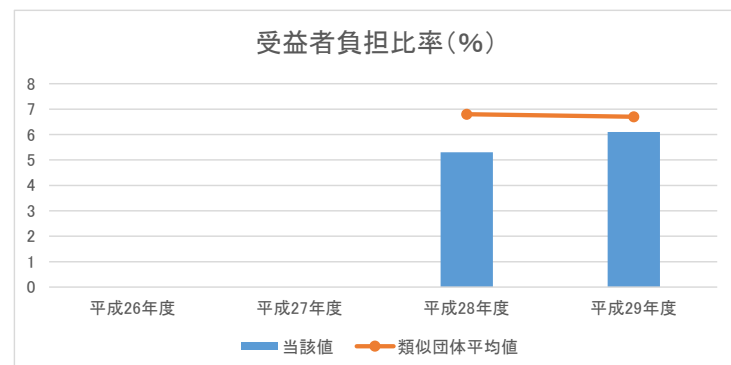
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			447,682	421,398
人口			6,595	6,498
当該値			67.9	64.9
類似団体平均値			61.1	63.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			232	275
経常費用			4,389	4,488
当該値			5.3	6.1
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産総額は類似団体と比較すると約11万円程度高い水準となった。これは年間300万人の観光客を迎え入れる日本有数の温泉観光地であるための特殊事情によるものである。特に下水処理場や町単独のごみ処理施設などを有しているため、人口規模のみでみると資産額が高い水準となっている。

歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、昨年度より0.15年低下した。今後の施設の老朽化対策に係る財源を考えると現水準以上の歳入額を確保していかなければならない。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回る悪い水準となっており、昨年度より1.5ポイント悪化した。公営住宅や小中学校校舎などの大型施設で、取得から現在までの経過年数が耐用年数を上回っている施設が存在している事が要因である。今後は公共施設等総合管理計画や各施設の個別計画に基づき、それぞれの施設に合った更新や長寿命化を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度についても、純行政コストが税込及び国県等補助金の額を下回ったことにより、純資産額合計は増となった。純資産比率をみても、類似団体平均より高い水準となっている。しかし、この結果については、ふるさと納税による寄付額の大幅増によるものであり、純粋に純行政コストが抑えられた結果ではない。寄付金等の不安定な収入を当てにすることなく、システム経費や団体補助等の見直しを行い経常的な行政コストを削減していく必要がある。

将来世帯負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。しかし今後の老朽化施設の更新、長寿命化に係る費用の財源について地方債の発行は必須である。将来世代との公平な負担を考え、計画的な地方債の発行を行ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度と比較すると3万円下がったが類似団体平均より高い水準となっている。観光施設や、温泉熱を使った融雪道路の維持補修経費が他団体より大きいことが要因である。また観光関連団体やイベント関連団体への補助金等が大きいことも主な理由の一つである。これらの経費については、経常的な支出となっているため、費用対効果をみながら、事業見直し等を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っている。平成24年から平成26年にかけて発行した、湯源湯路街事業(湯畑再整備)に係る起債についても、すでに償還を開始しており、元金は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度数値と比較すると0.8ポイント上昇しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

公共施設等の使用料については、維持補修に係る経費と、利用率を勘案しながら、見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県高山村
 団体コード 104281

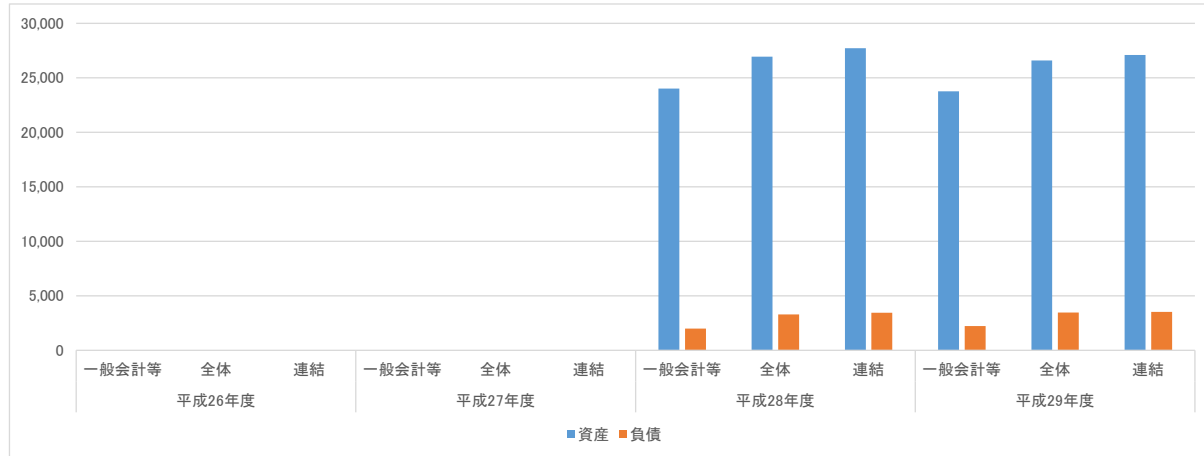
人口	3,665 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	64.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,778.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			24,016	23,772
	負債			1,987	2,231
全体	資産			26,938	26,598
	負債			3,285	3,459
連結	資産			27,717	27,107
	負債			3,439	3,530

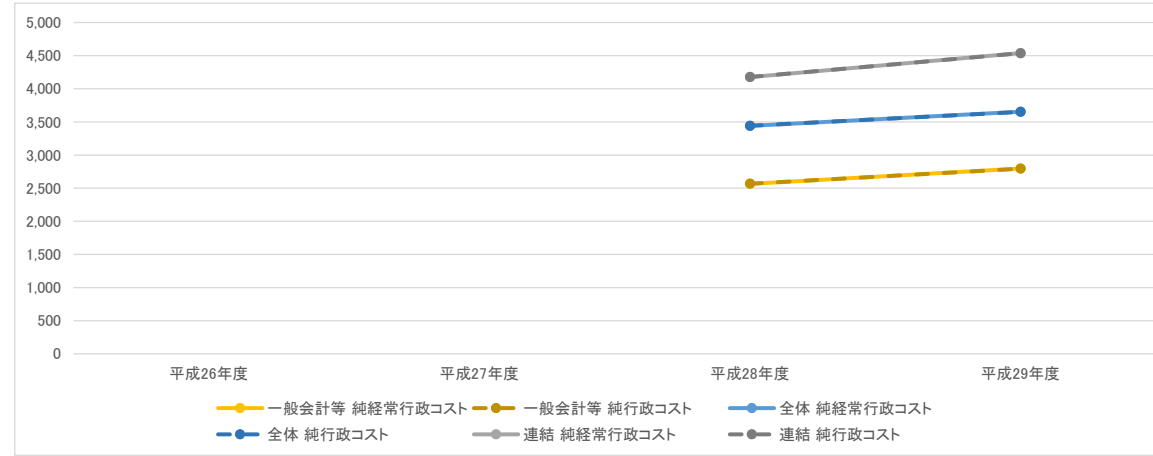


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から244百万円の減少(△1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産のうちインフラ資産は、減価償却による資産の減少(592百万円)が、橋りょう長寿命化事業等の実施による資産の取得額を上回ったことから535百万円減少し、事業用資産は、道の駅整備事業や防災行政無線のデジタル化等の実施による資産の取得額(606百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等により420百万円増加した。
 基金は、庁舎建設等のため150百万円積立したこと等により、基金(固定資産)が152百万円増加し、財政調整基金(流動資産)が298百万円減少した。また、負債については、前年度末から244百万円増加(+12.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、道の駅整備事業や防災行政無線のデジタル化事業など起債により250百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,565	2,797
	純行政コスト			2,567	2,794
全体	純経常行政コスト			3,440	3,654
	純行政コスト			3,442	3,651
連結	純経常行政コスト			4,176	4,539
	純行政コスト			4,178	4,537

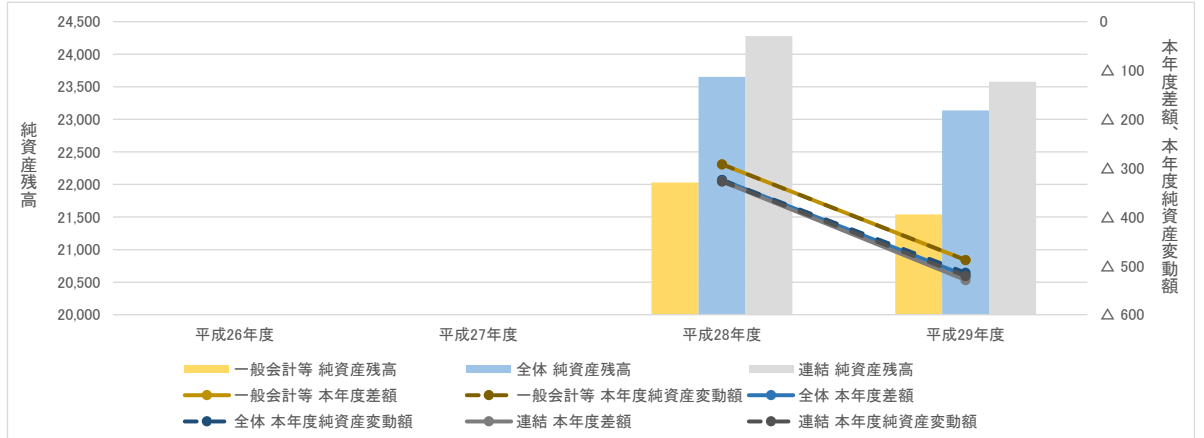


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,866百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも大きく、最も金額が大きいのは、減価償却費や物件費などの物件費等(1,362百万円、前年度比+77百万円)であり、純行政コストの49%を占めている。施設の集約化・複合化事業を検討するなど、公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めるとともに、受益者負担の見直しなど経常収益の確保に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 292	△ 488
	本年度純資産変動額			△ 292	△ 488
	純資産残高			22,029	21,541
全体	本年度差額			△ 324	△ 520
	本年度純資産変動額			△ 324	△ 514
	純資産残高			23,653	23,138
連結	本年度差額			△ 327	△ 529
	本年度純資産変動額			△ 327	△ 521
	純資産残高			24,278	23,578

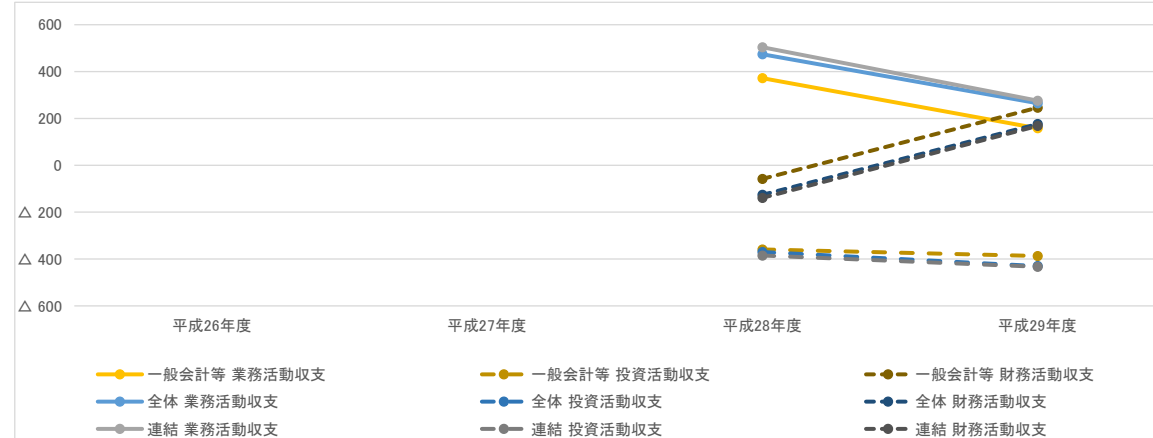


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,306百万円)が純行政コスト(2,794百万円)を下回っており、本年度差額は△488百万円となり、純資産残高は488百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による税金等の増加に努めるとともに経常費用の縮減に努めることが必要である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			372	158
	投資活動収支			△ 359	△ 387
	財務活動収支			△ 58	246
全体	業務活動収支			474	265
	投資活動収支			△ 370	△ 430
	財務活動収支			△ 126	176
連結	業務活動収支			504	276
	投資活動収支			△ 385	△ 433
	財務活動収支			△ 139	168



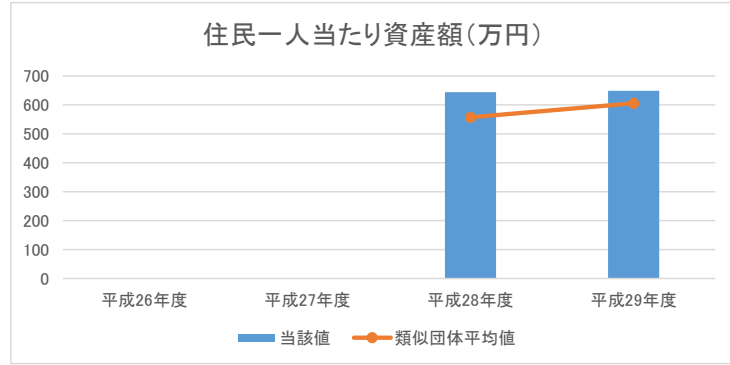
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は158百万円であったが、投資活動収支については、道の駅整備事業や防災行政無線のデジタル化事業などを行ったことから、△387百万円となった。財務活動収支については、起債額が地方債償還支出を上回ったことから、+246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、108百万円となった。来年度以降も引き続き道の駅整備事業などの起債により、当面の間は財務活動収支はプラスで推移が見込まれる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

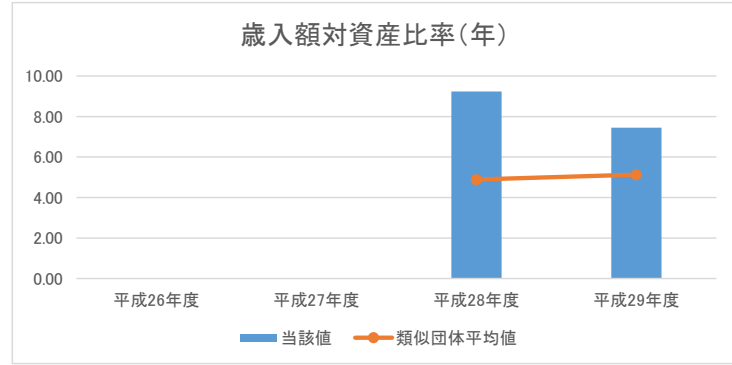
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,401,610	2,377,160
人口			3,730	3,665
当該値			643.9	648.6
類似団体平均値			557.3	605.7



②歳入額対資産比率(年)

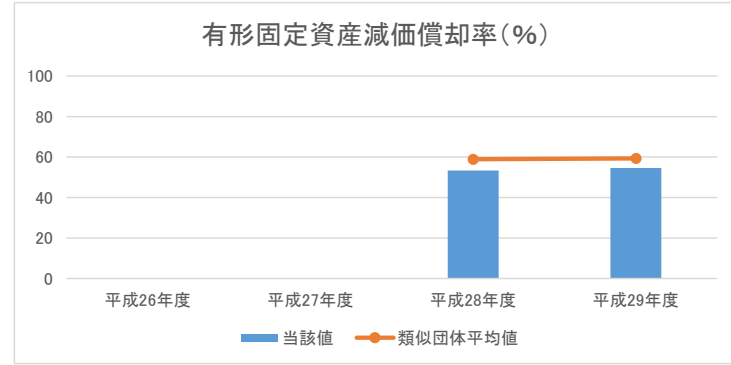
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,016	23,772
歳入総額			2,598	3,191
当該値			9.24	7.45
類似団体平均値			4.89	5.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,359	19,100
有形固定資産 ※1			34,451	34,954
当該値			53.3	54.6
類似団体平均値			58.9	59.3

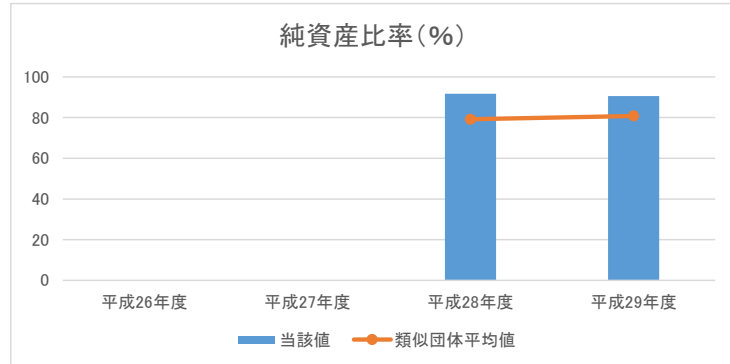
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

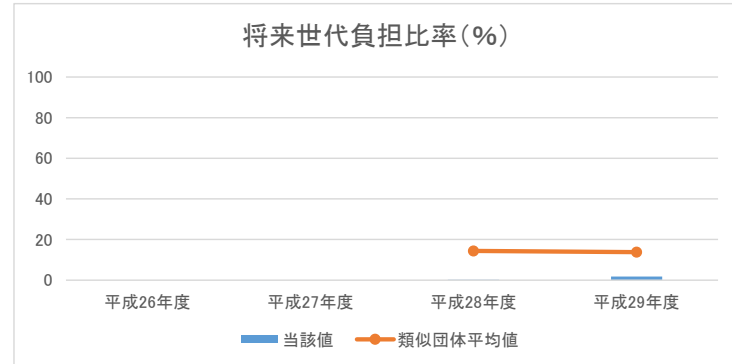
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			22,029	21,541
資産合計			24,016	23,772
当該値			91.7	90.6
類似団体平均値			79.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			32	332
有形・無形固定資産合計			18,986	18,863
当該値			0.2	1.8
類似団体平均値			14.4	13.8

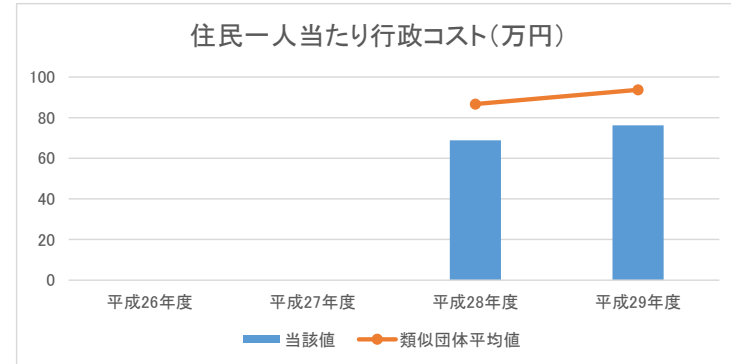
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

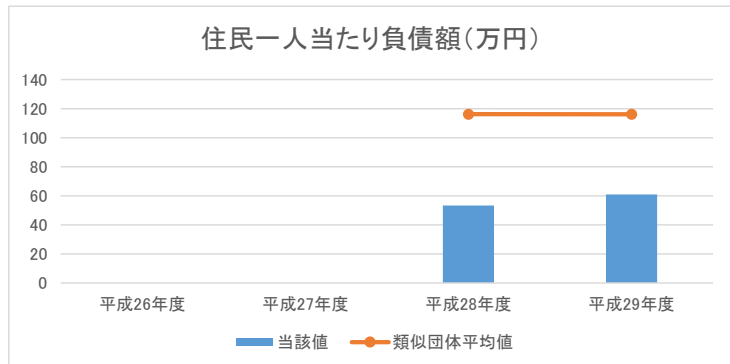
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			256,740	279,371
人口			3,730	3,665
当該値			68.8	76.2
類似団体平均値			86.7	93.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

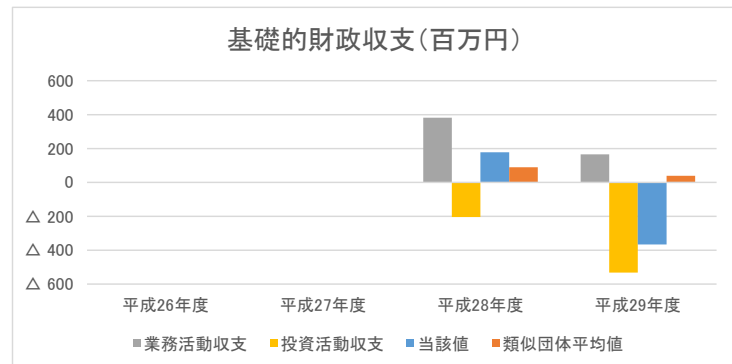
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			198,740	223,073
人口			3,730	3,665
当該値			53.3	60.9
類似団体平均値			116.2	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			382	166
投資活動収支 ※2			△ 204	△ 532
当該値			178	△ 366
類似団体平均値			90.0	38.9

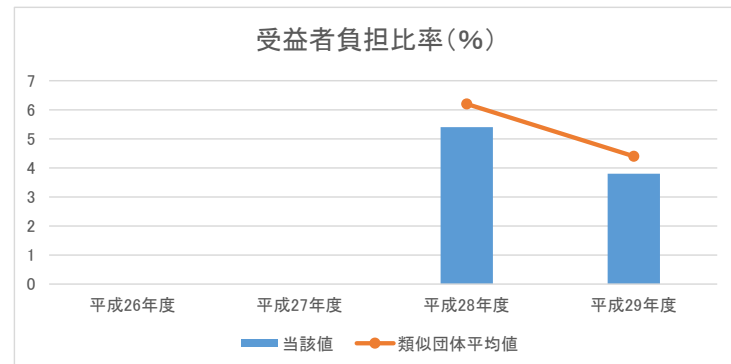
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			145	109
経常費用			2,710	2,906
当該値			5.4	3.8
類似団体平均値			6.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度対比では減少となった。これは、道の駅整備事業や防災行政無線のデジタル化事業などの大型事業による起債などにより歳入総額が増加したことに加え、資産の取得額に比べ、減価償却費による資産の減少額が大きく上回っているためであり、この傾向は当面続く見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っているが、前年度対比では、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が488百万円、2.2%の減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、徹底した事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度対比では増加している。これは、補助金等や他会計への操出金が大幅に増加したことによるものであり、補助金等については、介護施設建設のための補助金支出で、一過性のものである。しかしながら、他会計への操出金については、特に下水道事業への法定操出のピークが続くことなどから高止まりとなることが見込まれるため、徹底した事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△366百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、起債により道の駅整備事業や防災行政無線のデジタル化事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。前年度対比では1.6ポイントの減少であり、これは、経常収益が36百万円減少したことと経常費用が196百万円増加したため、特に、経常費用において補助金等が大幅に増加したことが大きな要因であるが、経常収益も減少していることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県片品村
 団体コード 104434

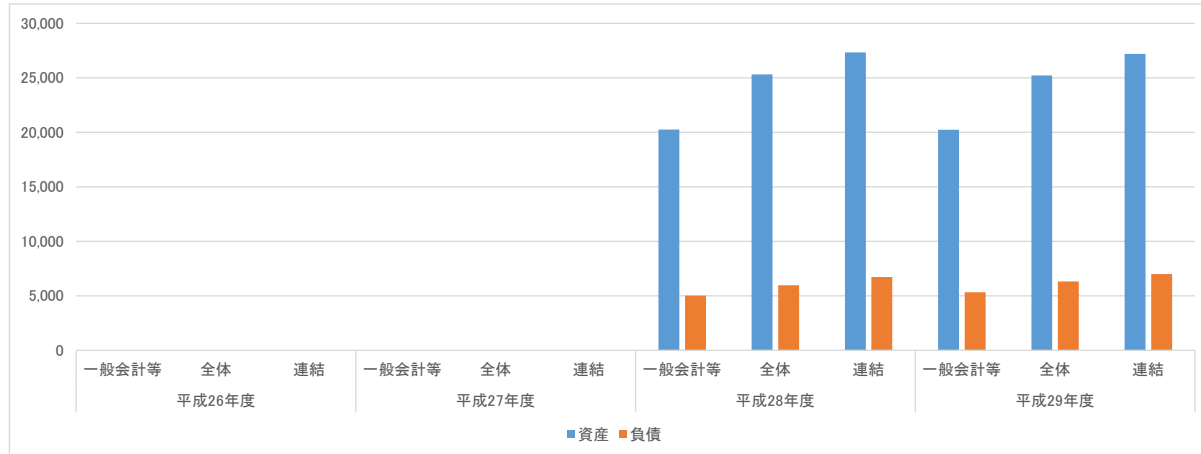
人口	4,554 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	391.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,660,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-0	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	2.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			20,247	20,234
	負債			5,020	5,328
全体	資産			25,307	25,215
	負債			5,973	6,321
連結	資産			27,339	27,203
	負債			6,720	7,003

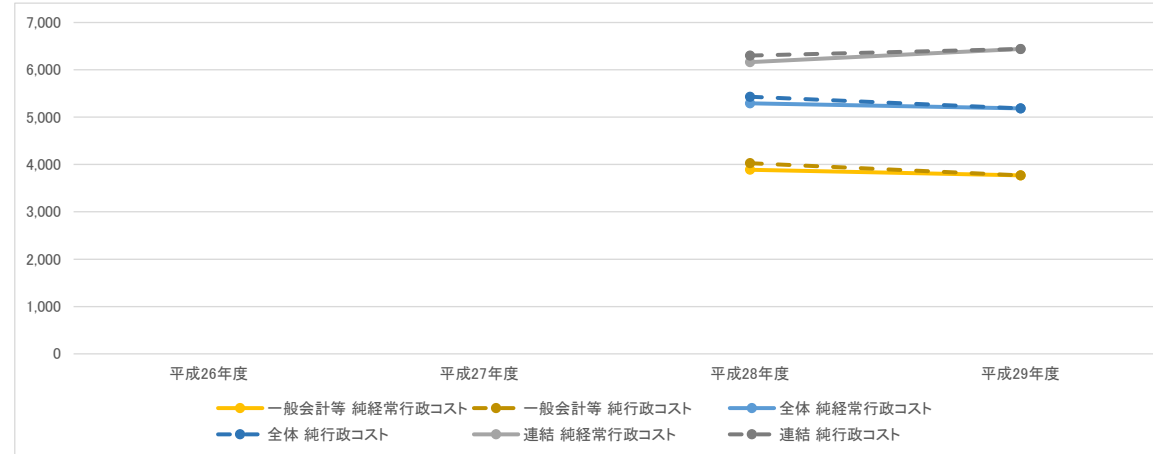


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から13百万円の減少(△0.06%)となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,889	3,771
	純行政コスト			4,028	3,771
全体	純経常行政コスト			5,293	5,186
	純行政コスト			5,432	5,186
連結	純経常行政コスト			6,163	6,441
	純行政コスト			6,302	6,441

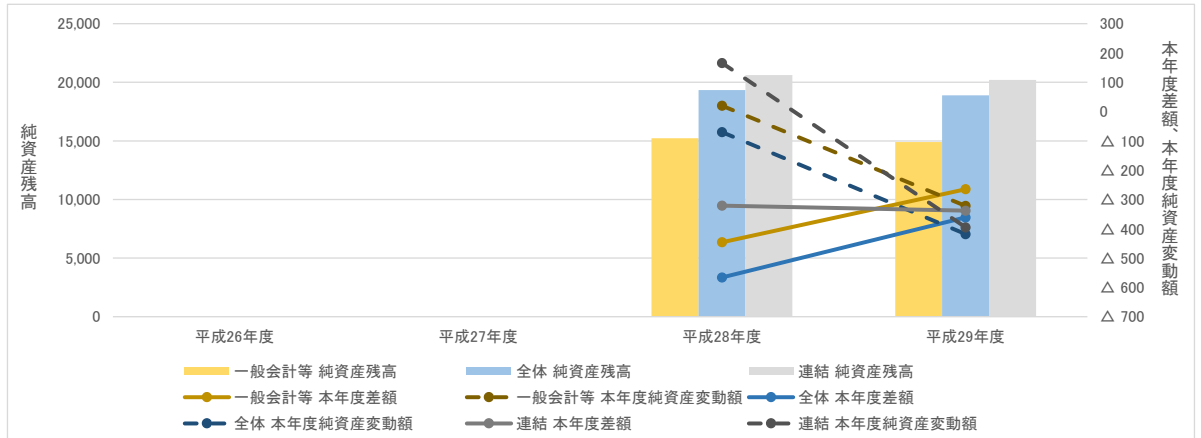


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,830百万円となり、前年度から110百万円の減少(△2.79%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,715百万円、前年度比△240百万円)であり、純行政コストの45.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 446	△ 265
	本年度純資産変動額			20	△ 322
全体	本年度差額			△ 566	△ 361
	本年度純資産変動額			△ 70	△ 418
連結	本年度差額			△ 321	△ 338
	本年度純資産変動額			166	△ 395
	純資産残高			20,619	20,201

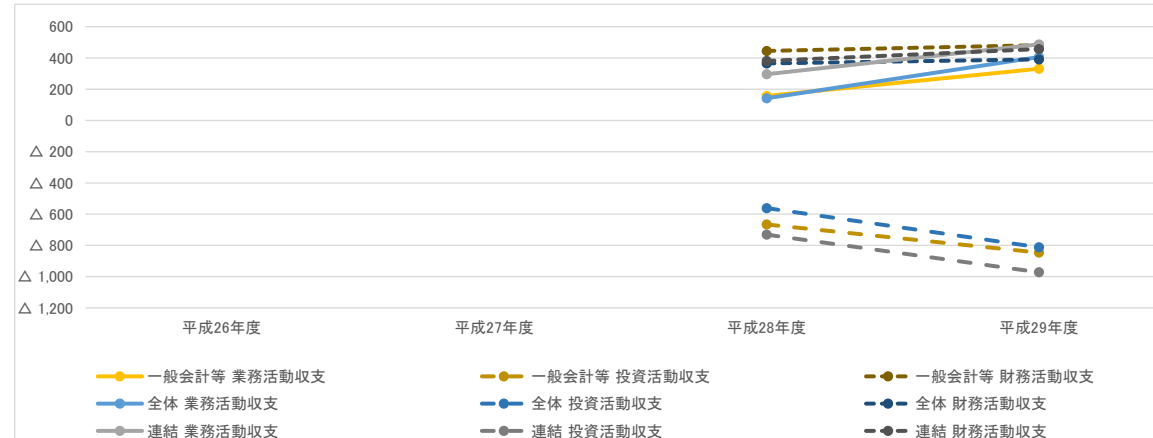


分析:
 一般会計等においての財源は、税収等の財源(2,781百万円)と国や県からの補助金(725百万円)を合わせた3,506百万円である。財源が純行政コスト(3,771百万円)を下回っており、本年度差額は△265百万円となり、純資産残高は322百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(3年間で1%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			157	331
	投資活動収支			△ 666	△ 846
	財務活動収支			445	482
全体	業務活動収支			142	406
	投資活動収支			△ 561	△ 812
	財務活動収支			365	391
連結	業務活動収支			296	487
	投資活動収支			△ 731	△ 972
	財務活動収支			381	457



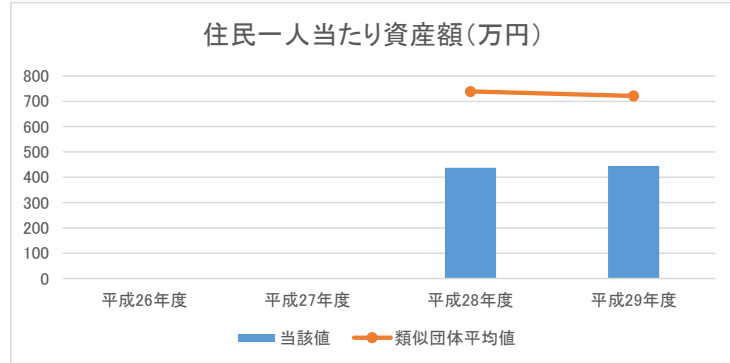
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は331百万円であったが、投資活動収支については、道の駅施設整備事業等を行ったことから、△846百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、482百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、258百万円となった。大きな整備事業が終了したとはいえ、今後も地方債の発行が見込まれる事業が予定されているため、あらゆる面で支出の減額に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

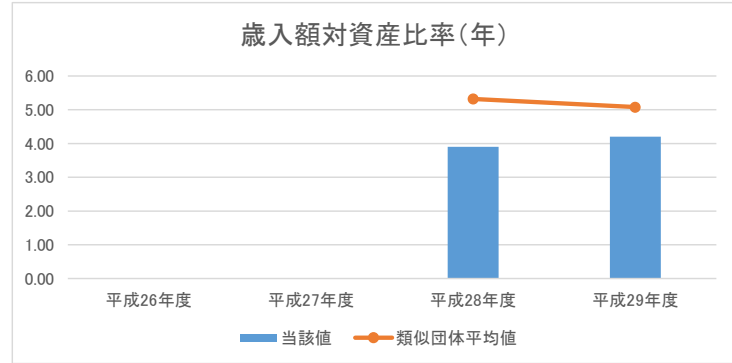
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,024,741	2,023,431
人口			4,629	4,554
当該値			437.4	444.3
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

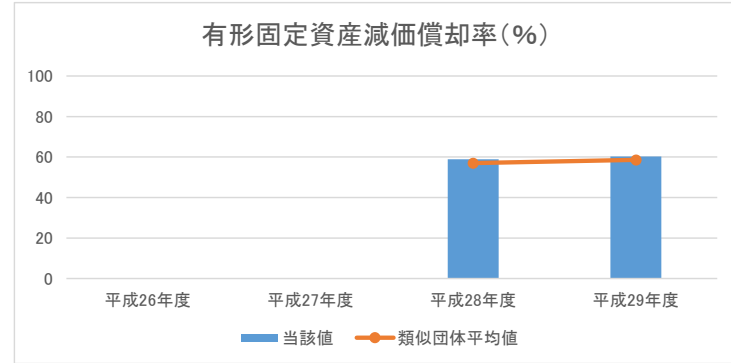
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			20,247	20,234
歳入総額			5,193	4,821
当該値			3.90	4.20
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,589	21,261
有形固定資産 ※1			34,962	35,287
当該値			58.9	60.3
類似団体平均値			57.0	58.6

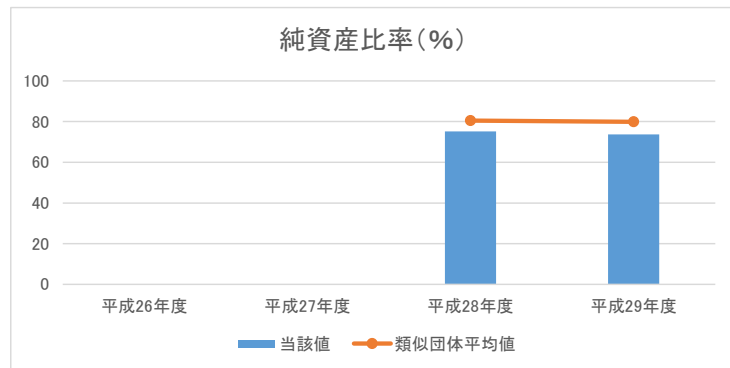
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

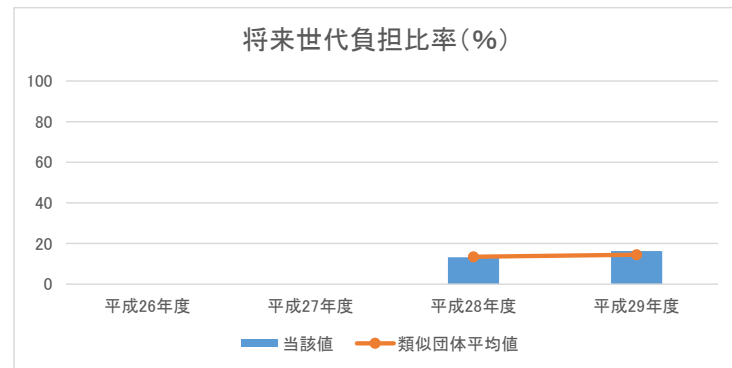
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			15,228	14,906
資産合計			20,247	20,234
当該値			75.2	73.7
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,323	2,884
有形・無形固定資産合計			17,449	17,733
当該値			13.3	16.3
類似団体平均値			13.5	14.5

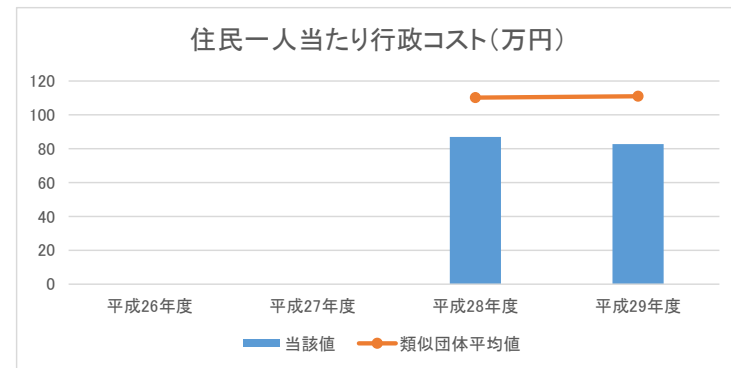
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

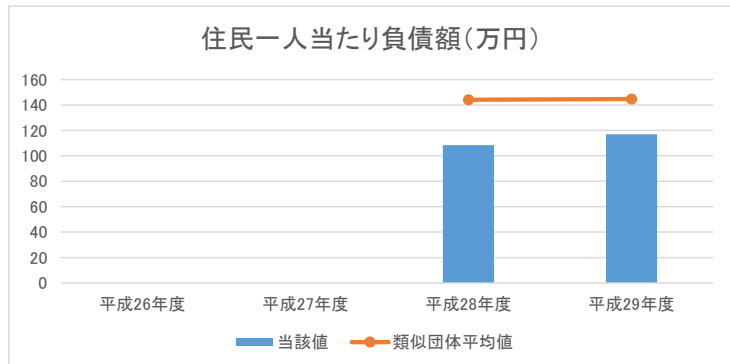
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			402,836	377,052
人口			4,629	4,554
当該値			87.0	82.8
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

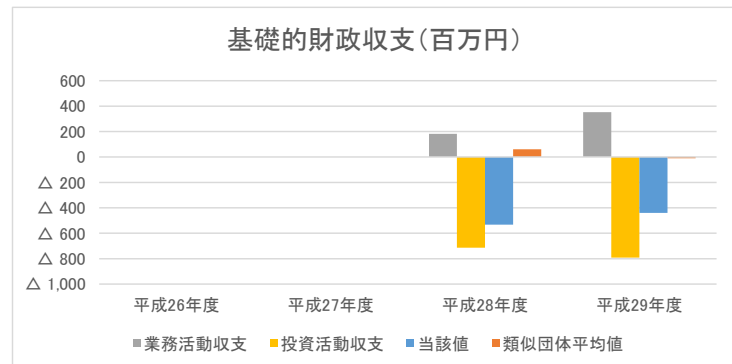
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			501,956	532,819
人口			4,629	4,554
当該値			108.4	117.0
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			182	352
投資活動収支 ※2			△ 714	△ 792
当該値			△ 532	△ 440
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

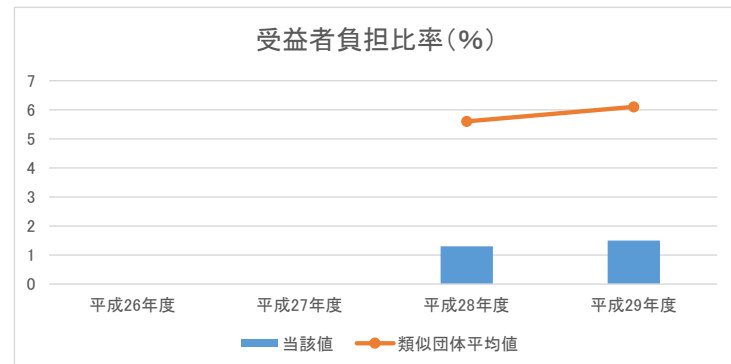
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			51	59
経常費用			3,940	3,830
当該値			1.3	1.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、前年度では類似団体とほぼ同数値であったが、H29年度については比率が少し上昇し、類似団体平均値を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度に比べても減少している。施設の集約化複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から一人当たり8.6万円増加している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少しているが、平成28年度から道の駅施設整備事業等を実施したこと等により、地方債が増えたことから負債額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県川場村

団体コード 104442

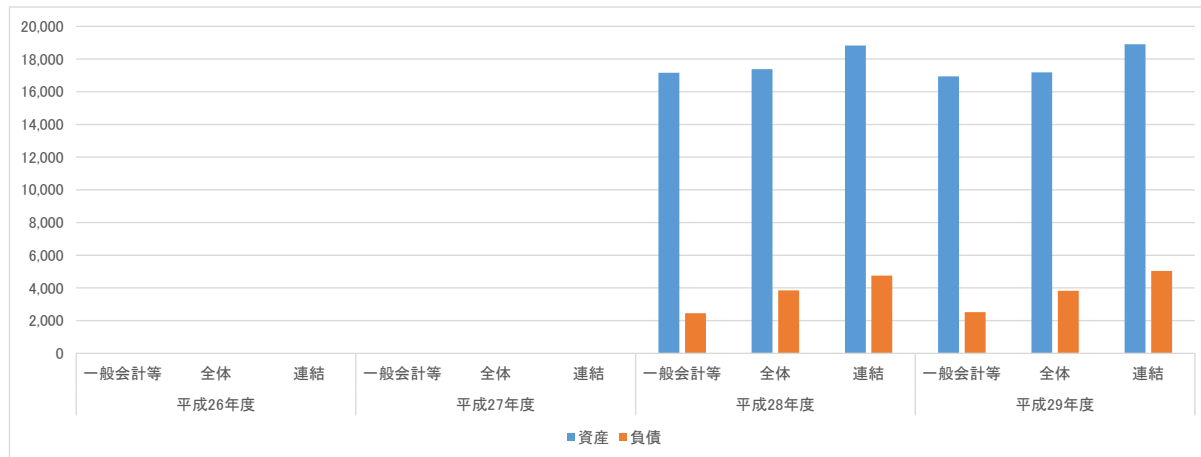
人口	3,321 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	85.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,719,062 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,157	16,941
	負債			2,449	2,512
全体	資産			17,375	17,185
	負債			3,853	3,826
連結	資産			18,823	18,905
	負債			4,749	5,039

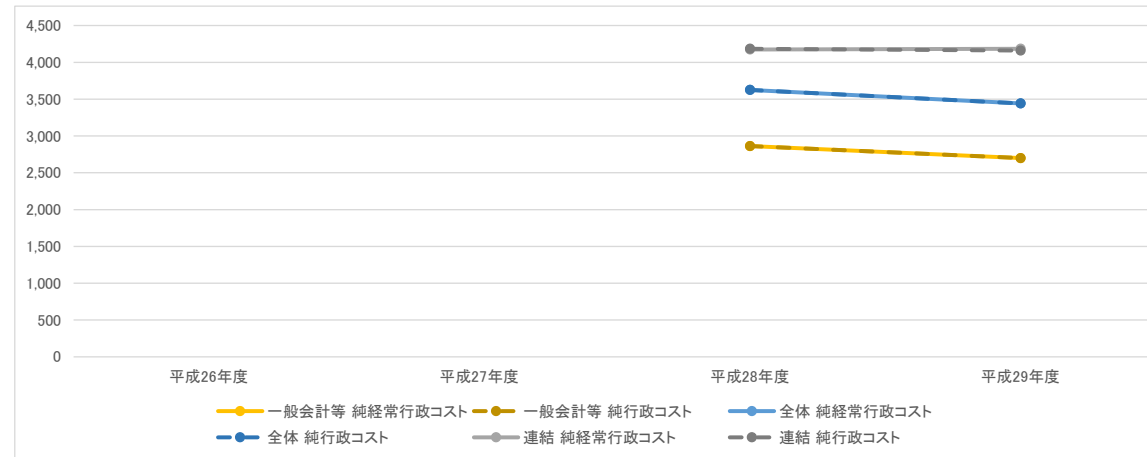


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から216百万円の減少(△1.3%)。これは、減価償却費655百万円の影響を主な原因とする。負債の増加は63百万円となっており、地方債の償還以上の新規借入がみられることと、有形固定資産への新規投資が原因である。これにより、有形固定資産の減価償却率も類似団体平均値を下回る結果となった。今後は有形固定資産への新規投資継続、地方債の償還を進めるため、基礎的財政収支の改善に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,863	2,700
	純行政コスト			2,863	2,700
全体	純経常行政コスト			3,625	3,442
	純行政コスト			3,625	3,442
連結	純経常行政コスト			4,174	4,184
	純行政コスト			4,184	4,160

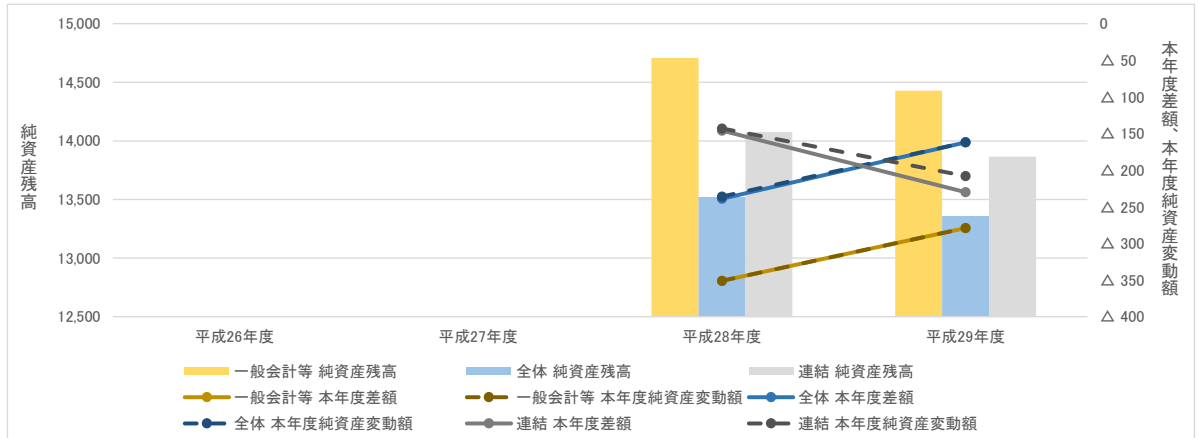


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年から163百万円の減少(△5.7%)であった。内訳をみると、経常費用が前年から181百万円の減少であり、主に補助金等の移転費用を中心に減少した。経常収益は18百万円の減少であった。今後も人口減少、高齢化の進展などにより、税収等を中心とした経常収益はこの傾向が続くと見込まれるため、より一層の経常費用の抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 351	△ 279
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 279
	純資産残高			14,708	14,429
全体	本年度差額			△ 239	△ 162
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 162
	純資産残高			13,521	13,359
連結	本年度差額			△ 146	△ 230
	本年度純資産変動額			△ 143	△ 208
	純資産残高			14,074	13,866

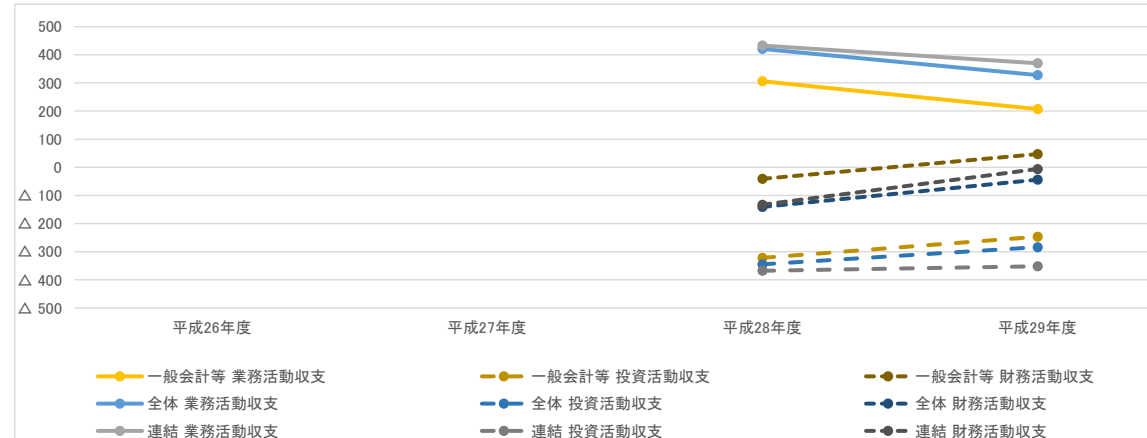


分析:
一般会計等及び全体会計は2年続けての本年度差額がマイナスである。ただし一般会計等は前年度から72百万円の増加、全体会計は前年度から77百万円の増加と改善は行われた。原因としては、前年度から減価償却費分のコストを賄えるだけの税収等の財源が不足していることを表している。また特別会計の費用負担である繰出金による一般会計等のマイナス分を埋めるだけの特別会計の経常収益、税収等が不足している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			306	207
	投資活動収支			△ 322	△ 247
	財務活動収支			△ 41	47
全体	業務活動収支			421	328
	投資活動収支			△ 345	△ 284
	財務活動収支			△ 141	△ 44
連結	業務活動収支			433	370
	投資活動収支			△ 368	△ 352
	財務活動収支			△ 133	△ 6



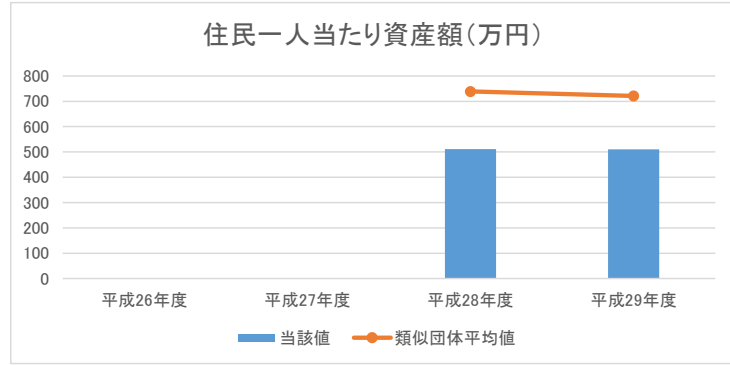
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は207百万円であったが、投資活動収支については、有形固定資産への投資により247百万円のマイナスであった。財務活動収支においては、地方債の発行額が償還額を上回ったため、47百万円となっており、本年度資金収支は7百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

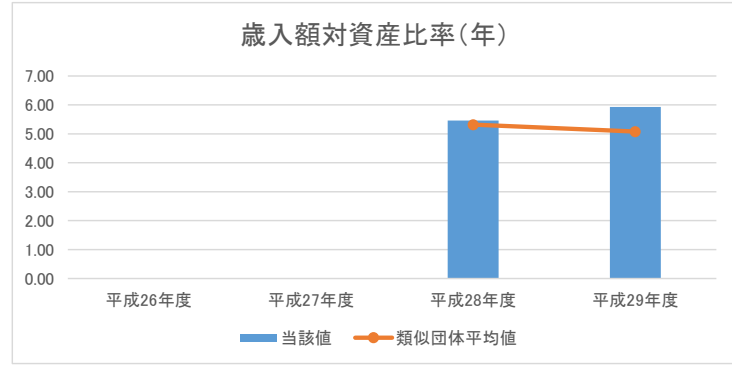
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,715,732	1,694,084
人口			3,356	3,321
当該値			511.2	510.1
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

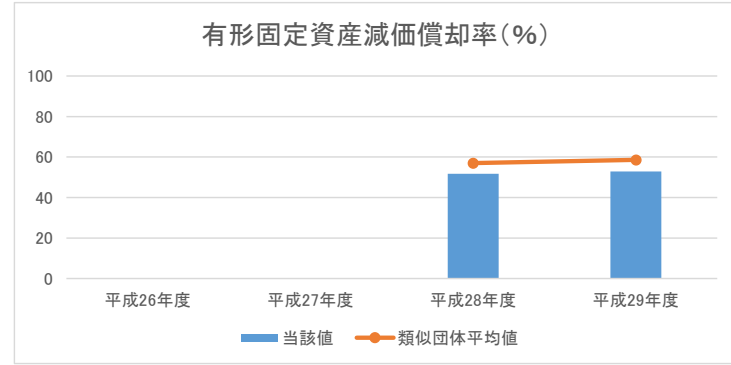
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,157	16,941
歳入総額			3,145	2,858
当該値			5.46	5.93
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			15,243	15,870
有形固定資産 ※1			29,493	29,980
当該値			51.7	52.9
類似団体平均値			57.0	58.6

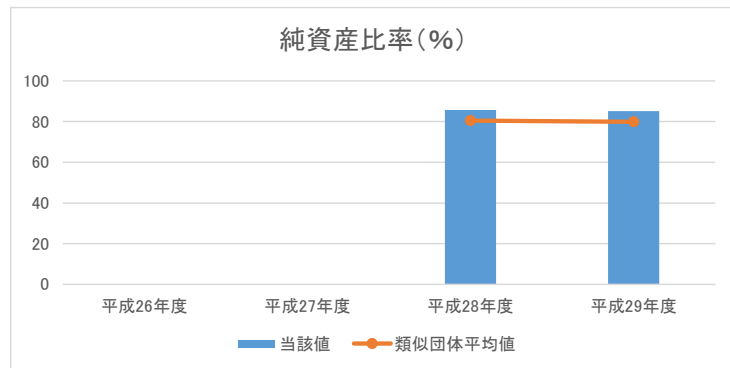
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

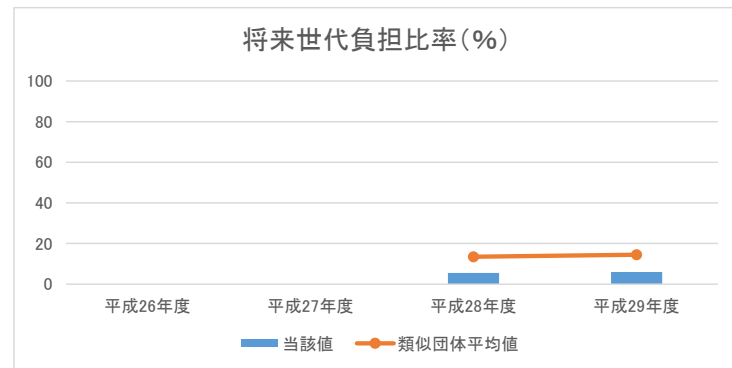
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,708	14,429
資産合計			17,157	16,941
当該値			85.7	85.2
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			854	924
有形・無形固定資産合計			15,660	15,349
当該値			5.5	6.0
類似団体平均値			13.5	14.5

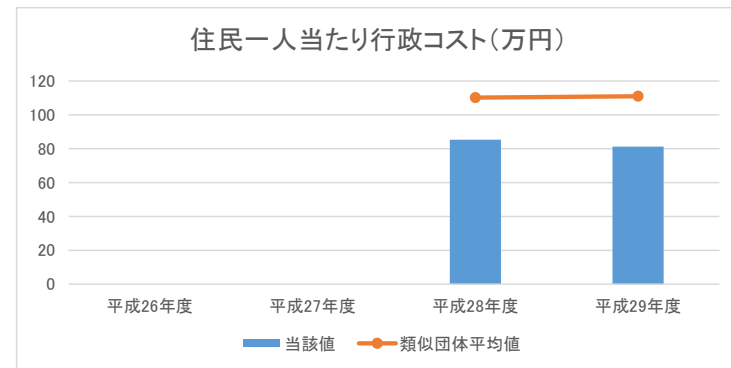
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

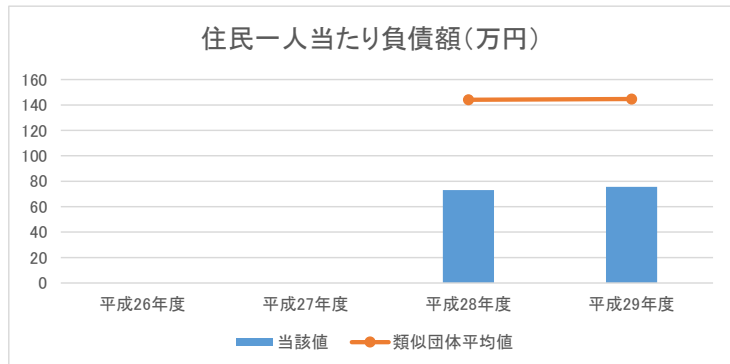
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			286,294	269,999
人口			3,356	3,321
当該値			85.3	81.3
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

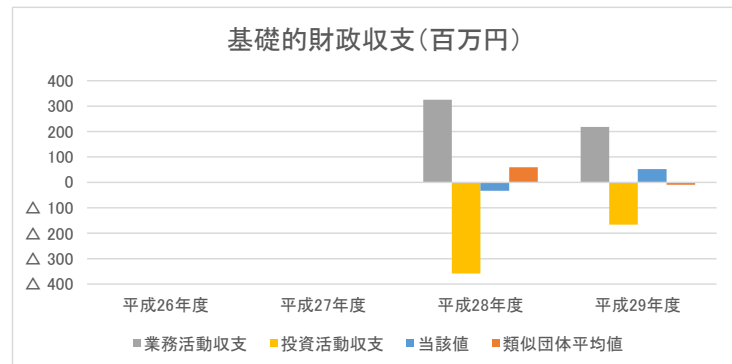
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			244,899	251,204
人口			3,356	3,321
当該値			73.0	75.6
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			325	218
投資活動収支 ※2			△ 358	△ 166
当該値			△ 33	52
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

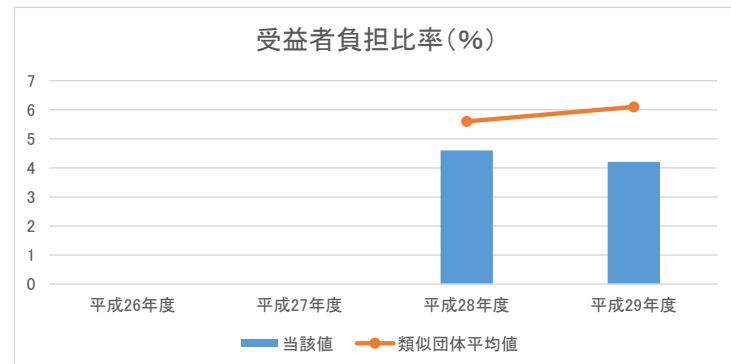
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			137	119
経常費用			3,000	2,819
当該値			4.6	4.2
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率の数値を検討すると、当該値が類似団体平均を下回り、有形固定資産の更新及び新規取得が順調に行われていることを表している。
①一方人口減少が進行しているが、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているため、さらなる有形固定資産への投資の余地は残っている。
しかし現在の歳入に対する資産の割合を示す②の指標は、平成29年度5.93年と、類似団体平均値の5.08年を上回り、税収等の財源が現状のままでは維持補修の負担が厳しい状況でもあり有形固定資産への投資は選択と集中により計画していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

貸借対照表より資産と負債のバランスをみると、資産と比較して、負債(地方債その他の引当金)の割合が小さく、④及び⑤の当該値は類似団体平均値と比較して純資産比率は大きく、将来世代の負担割合は少なくなっている。
貸借対照表の状況だけみれば、さらなる地方債の発行により有形固定資産への投資を促進できるが、歳入等の状況からみると慎重に判断しなければならない。

3. 行政コストの状況

資産に比べ、歳入の割合が少ない状況であるが、歳出(コスト)の状況を見ると、⑥住民一人当たり行政コストは人口減少が進む中、少ない金額を維持している。
今後は税収等の歳入減少が見込まれる中で、近年の有形固定資産への投資による減価償却費、維持補修費、支払利息等の増加するコストをどのように抑制できるかが検討課題である。

4. 負債の状況

負債の割合は資産と比較して少ないが、住民一人当たりの負債額をみても当該値75.6万円であり、類似団体平均値144.7万円を下回る水準である。
また基礎的財政収支も28年度△33百万円であったが、29年度は52百万円と改善されており基金、地方債に頼り過ぎない資金繰りが行われている。
今後においては、大規模事業が予定されていることから、多額の基金の取り崩し及び地方債の発行が見込まれるが、計画的な事業遂行により抑制していかなければならない。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の類似団体平均値が6.1%であるのに対し、当該値は4.2%である。
住民一人当たりの行政コストは少ない結果となっているため、それに対する使用料及び手数料などの受益者負担もまた少ないといえ、今後、増加も検討できる分析値である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県昭和村

団体コード 104485

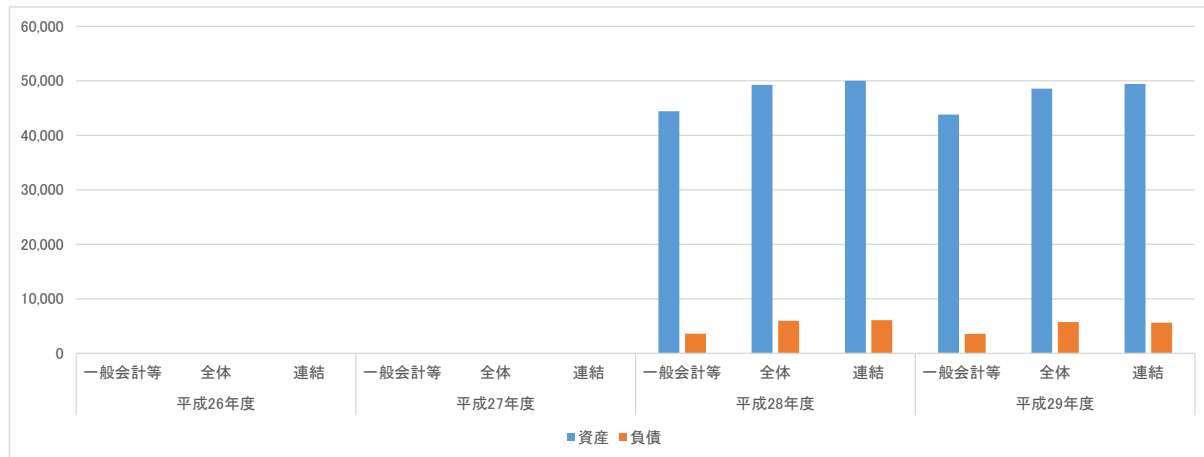
人口	7,450 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	64.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,927,760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			44,419	43,823
	負債			3,610	3,559
全体	資産			49,266	48,574
	負債			5,963	5,721
連結	資産			50,022	49,445
	負債			6,076	5,600

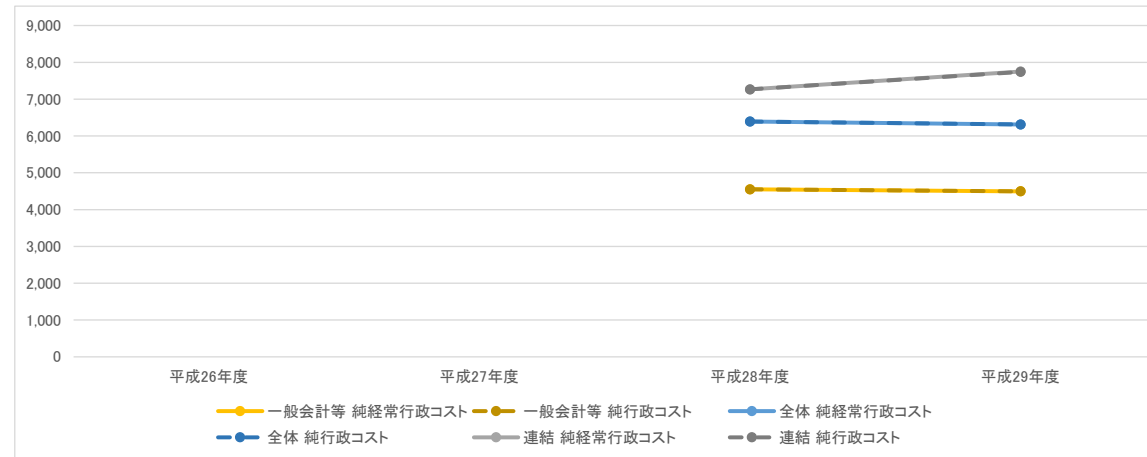


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から51百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、平成8年度に実施した義務教育施設整備事業等を含む4つの地方債の償還が終了。償還額が地方債発行額を上回り、30百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,551	4,495
	純行政コスト			4,551	4,496
全体	純経常行政コスト			6,392	6,312
	純行政コスト			6,392	6,313
連結	純経常行政コスト			7,266	7,750
	純行政コスト			7,266	7,739

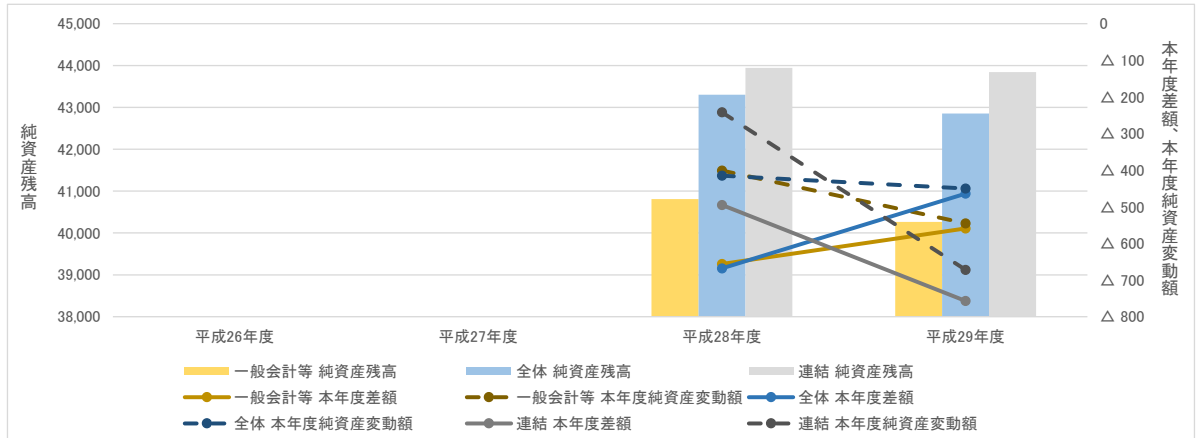


分析:
一般会計等においては、経常経費は4,642百万円となり、前年度比100百万円の減少となった。これは、平成29年度に道の駅が法人化したことで物件費等(委託料、賃金)が減少した影響である。今後も人口減少や高齢化の進展により、社会保障に係る費用の支出が増加が見込まれることから、できる限り無駄な経常経費の支出は抑え、今後も健全な財政運営を図ってきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 656	△ 559
	本年度純資産変動額			△ 401	△ 545
	純資産残高			40,809	40,264
全体	本年度差額			△ 668	△ 464
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 450
	純資産残高			43,303	42,853
連結	本年度差額			△ 495	△ 757
	本年度純資産変動額			△ 242	△ 672
	純資産残高			43,946	43,845

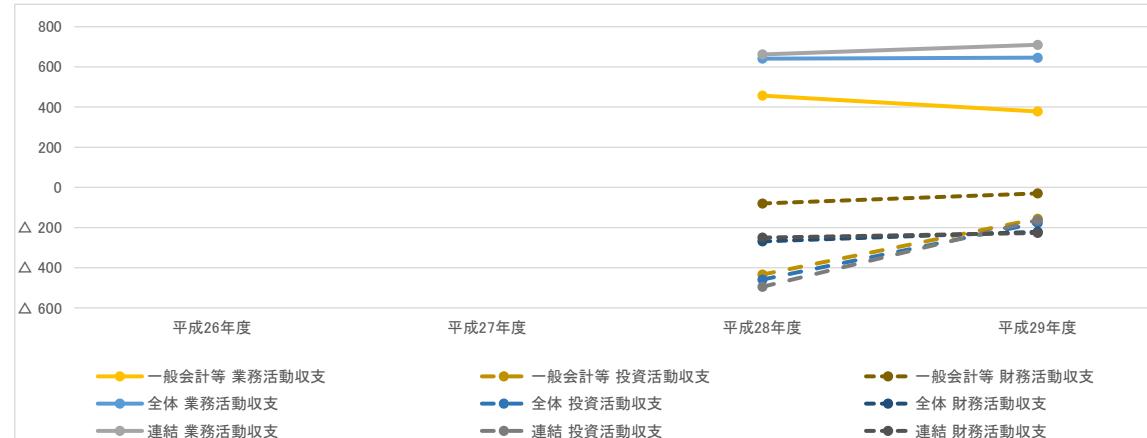


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,937百万円)が純行政コスト(4,496百万円)を下回っており、本年度差額は▲559百万円となり、純資産残高は545百万円の減少となった。景気に左右される農業所得や法人税により、税金等の安定を見込むことはなかなか難しいが、今後も徴収業務の強化に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			457	378
	投資活動収支			△ 434	△ 156
	財務活動収支			△ 80	△ 30
全体	業務活動収支			641	646
	投資活動収支			△ 459	△ 177
	財務活動収支			△ 269	△ 221
連結	業務活動収支			662	710
	投資活動収支			△ 495	△ 163
	財務活動収支			△ 250	△ 227



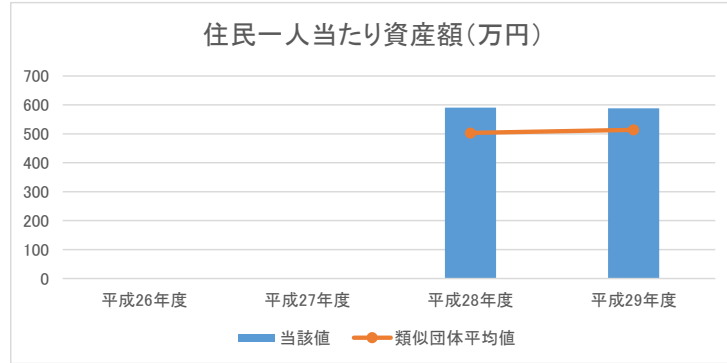
分析:
一般会計等においては、税金等の減少により業務活動収支は前年度比▲79百万円であった。投資活動収支は、基金の取崩額が積立額を上回ったため▲156百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から9百万円減少し393百万円となったが、地方債の償還は計画どおりに進んでおり、経常的な経費は税金等でまかなえている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

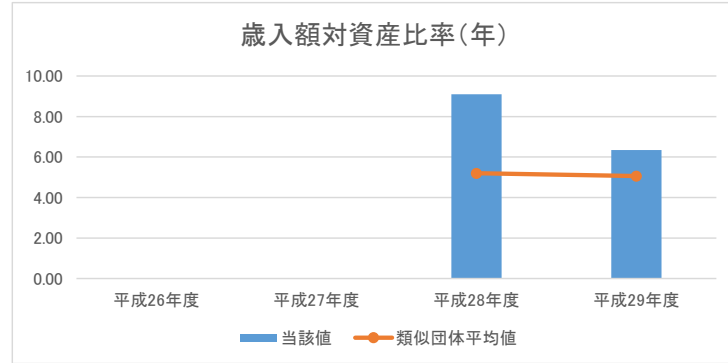
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,441,914	4,382,306
人口			7,524	7,450
当該値			590.4	588.2
類似団体平均値			503.4	513.9



②歳入額対資産比率(年)

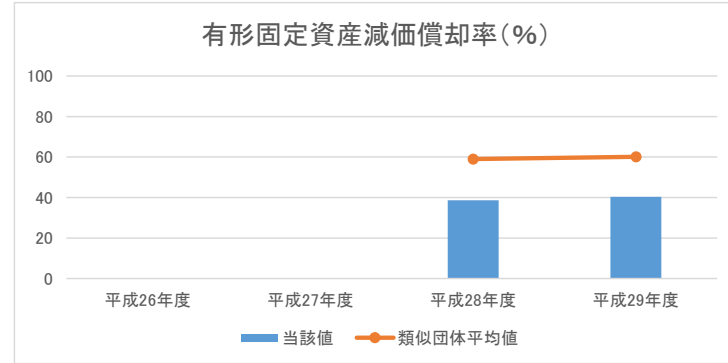
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			44,419	43,823
歳入総額			4,879	6,915
当該値			9.10	6.34
類似団体平均値			5.20	5.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			22,173	23,386
有形固定資産 ※1			57,470	58,011
当該値			38.6	40.3
類似団体平均値			59.0	60.1

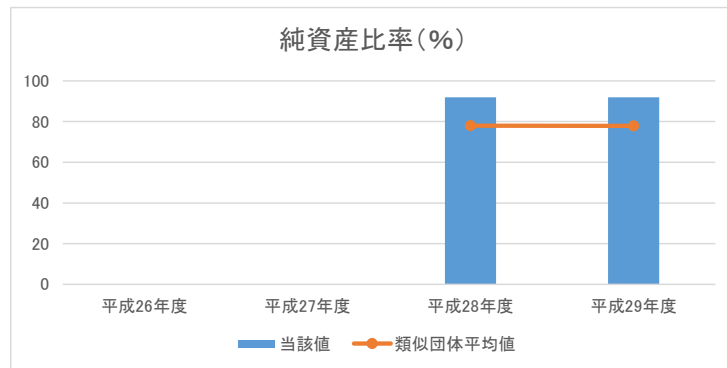
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

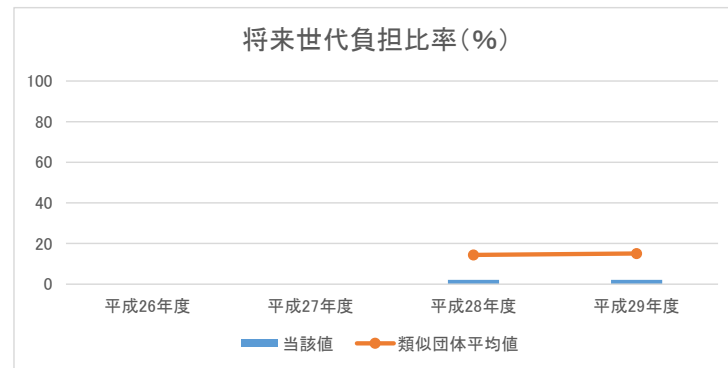
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			40,809	40,264
資産合計			44,419	43,823
当該値			91.9	91.9
類似団体平均値			78.0	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			828	820
有形・無形固定資産合計			39,205	38,457
当該値			2.1	2.1
類似団体平均値			14.4	15.1

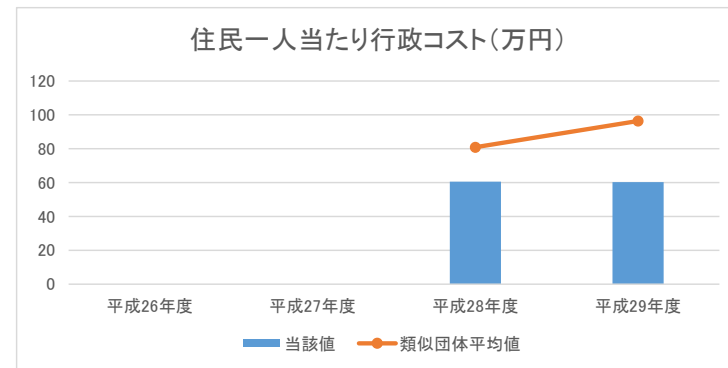
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

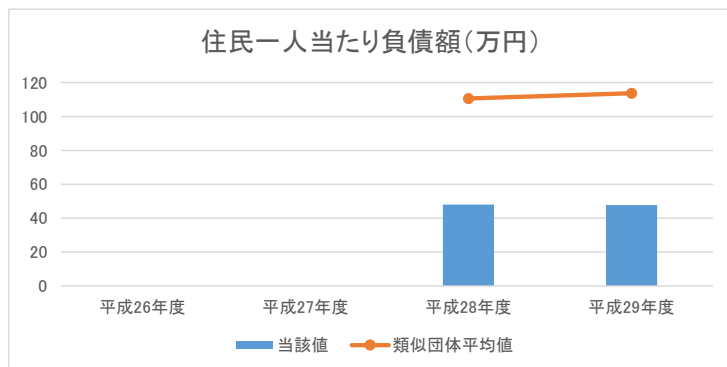
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			455,100	449,581
人口			7,524	7,450
当該値			60.5	60.3
類似団体平均値			80.9	96.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

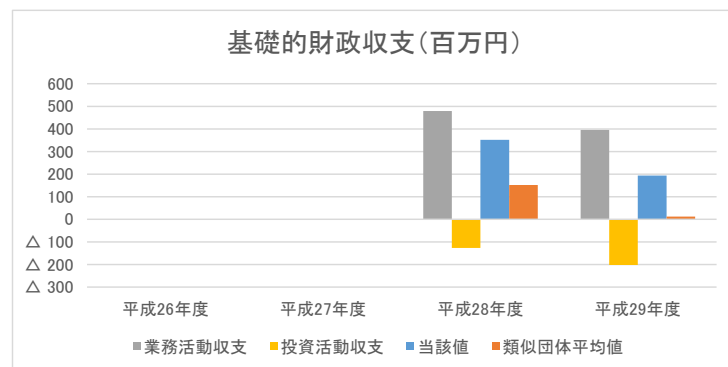
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			361,000	355,896
人口			7,524	7,450
当該値			48.0	47.8
類似団体平均値			110.6	113.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			479	396
投資活動収支 ※2			△127	△202
当該値			352	194
類似団体平均値			152.0	12.0

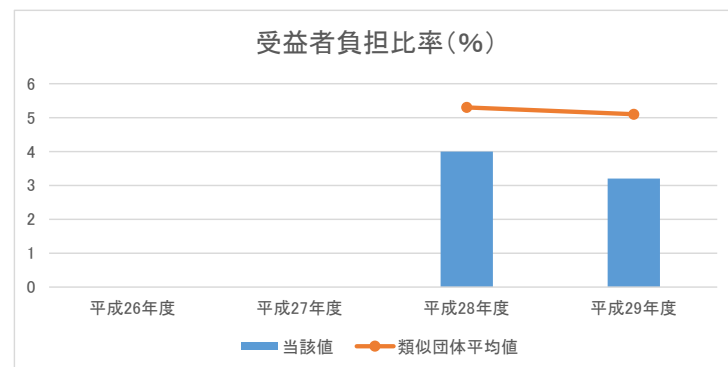
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			191	147
経常費用			4,742	4,642
当該値			4.0	3.2
類似団体平均値			5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体を下回る結果となった。前年度と比較すると歳入額は2,036百万円の増額となり、歳入額対資産比率は分母が増えたことで数値は▲2.76年となった。この主な要因は、財政調整基金から特目的基金への基金の積み替えを行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。これまで蓄積してきた財産を、毎年、同じレベルでサービスが享受できるよう、今後も計画的な財政運営に努め、純資産比率の低下を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回り、前年度比較で▲0.2万円となっている。今後も高齢化の進行による社会保障費の増加から、行政コストの自然増は避けられない状況であるため、必要最小限の経費の支出に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を大きく下回り推移している。一方、基礎的財政収支は、税収等の減少により業務活動収支は減少した。本村の税収は、農業所得や法人税など、景気に左右されやすいところがあり、今後も安定的に自主財源が確保できるよう努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合はかなり低くなっている。また、経常収益が前年度比較すると減少しているが、これは道の駅が法人化したことによる使用料の減少が大きく影響している。類似団体と比較した受益者負担比率が大きく下回っていることは、受益者負担の適正化という視点では望ましい状況でなく、今後は、公共施設等総合管理計画に沿った維持管理の財源として、公共施設使用料の金額の見直しも検討していく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みなかみ町

団体コード 104493

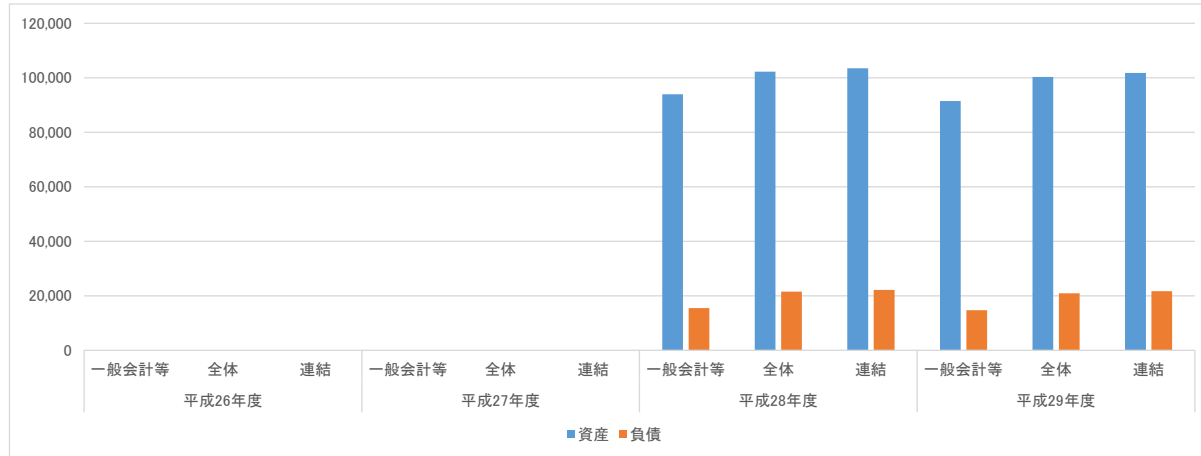
人口	19,447 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
面積	781.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,205.239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			93,970	91,515
	負債			15,496	14,738
全体	資産			102,270	100,332
	負債			21,537	20,897
連結	資産			103,518	101,800
	負債			22,170	21,729

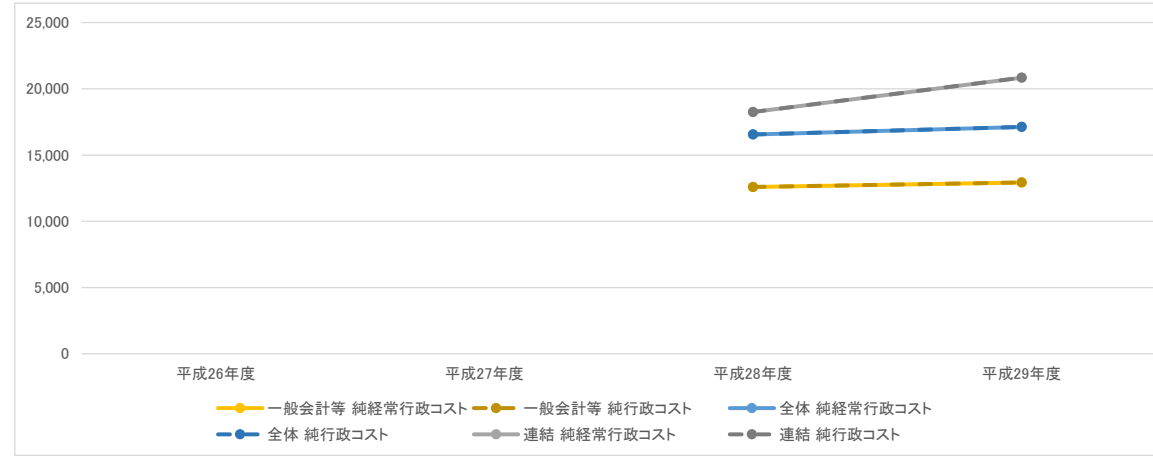


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,455百万円の減少(△2.613%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、原価償却による財産の減少が、事業用資産およびインフラ資産の取得額を大きく上回ったことから2,000百万円減少した。
 ・また、負債総額が前年度末から758百万円の減少(△4.892%)となった。金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債であり、借入額の抑制により地方債償還額が発行額を上回り、減少となった。
 ・全体は、水道事業会計、下水道事業会計が加わり、資産総額は前年度末から1938百万円減少(△1.895%)し、負債総額も前年度末から640百万円減少(△2.972%)した。
 ・連結は、みなかみ町土地開発公社や第三セクター等を加え、資産総額は前年度末から1,718百万円減少(△1.660%)し、負債総額も前年度末から441百万円減少(△1.989%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,590	12,926
	純行政コスト			12,593	12,931
全体	純経常行政コスト			16,549	17,118
	純行政コスト			16,551	17,123
連結	純経常行政コスト			18,247	20,832
	純行政コスト			18,249	20,838

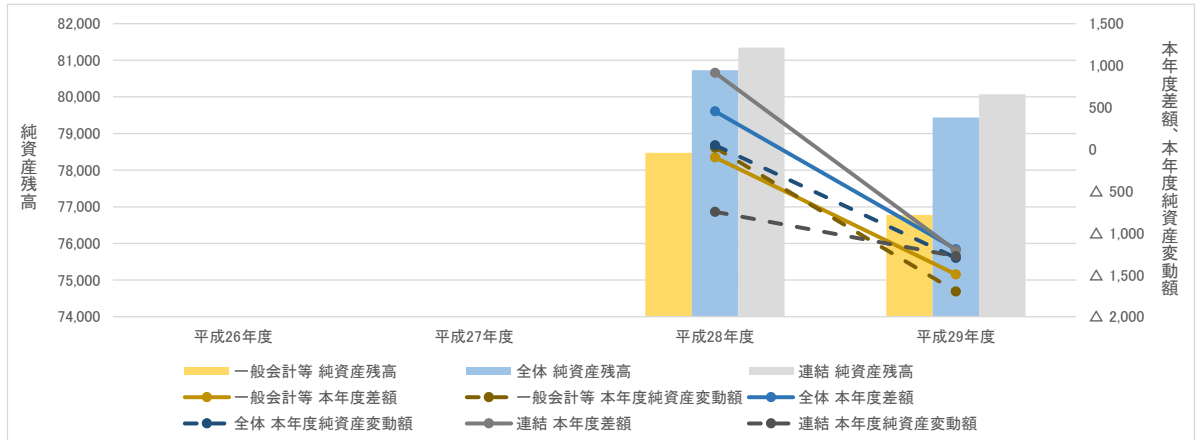


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は13,376百万円となった。このうち人件費・物件費等の業務費用は9,110百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,266百万円であった。業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等6,604百万円であり、純行政コストの51.071%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定及び施設の適正配置や類似施設の統廃合等の検討を進める等、公共施設の適正管理を図ることにより経費の縮減に努める。
 ・全体会計では、一般会計等比べて上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,327百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,522百万円多くなり、純行政コストは4,192百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,898百万円多くなっている一方、人件費が701百万円多くなっているなど、経常費用が9,804百万円多くなり、純行政コストは7,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 96	△ 1,494
	本年度純資産変動額			21	△ 1,697
	純資産残高			78,474	76,777
全体	本年度差額			454	△ 1,193
	本年度純資産変動額			49	△ 1,297
	純資産残高			80,732	79,435
連結	本年度差額			914	△ 1,209
	本年度純資産変動額			△ 747	△ 1,277
	純資産残高			81,348	80,071

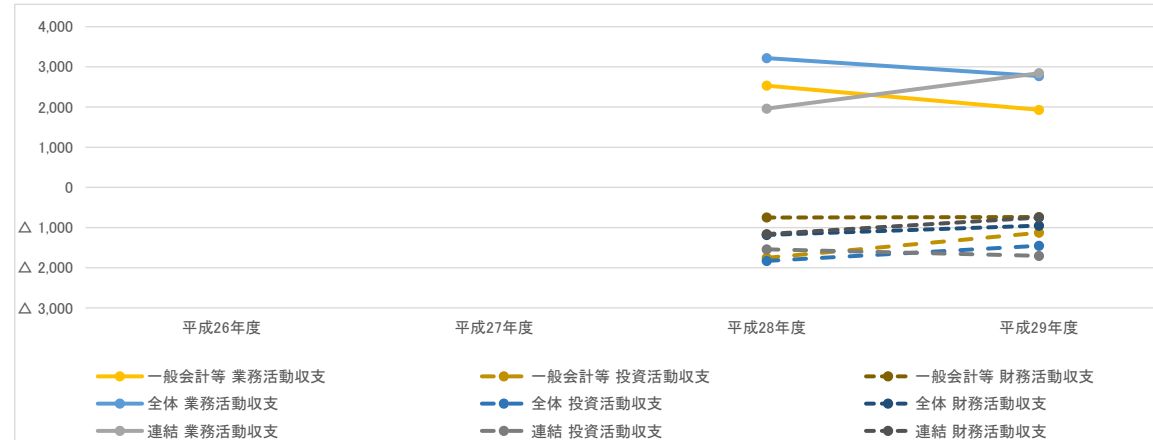


分析:
 ・一般会計等では、税金等の財源(11,437百万円)が純行政コスト(12,931百万円)を下回っており、本年度差額は1,494百万円となり、純資産残高は1,697百万円の減少となった。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金が2,673百万円多くなり、本年度差額は1,193百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて2,658百万円多くなった。
 ・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,475百万円多くなり、本年度差額は1,209百万円となり、純資産残高は一般会計と比べて3,294百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,533	1,931
	投資活動収支			△ 1,754	△ 1,130
	財務活動収支			△ 751	△ 737
全体	業務活動収支			3,219	2,772
	投資活動収支			△ 1,831	△ 1,453
	財務活動収支			△ 1,184	△ 952
連結	業務活動収支			1,961	2,842
	投資活動収支			△ 1,542	△ 1,704
	財務活動収支			△ 1,162	△ 751



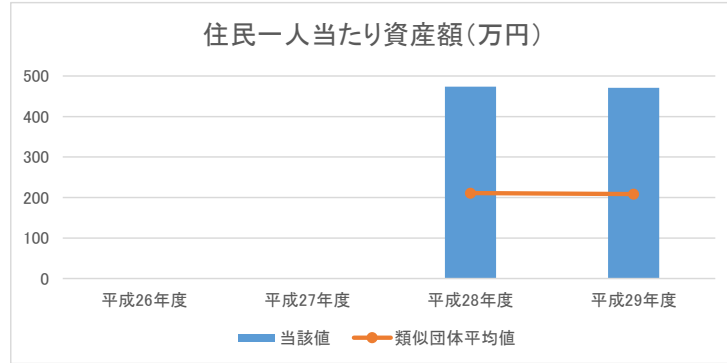
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は業務収入である国県等補助金260百万円減少等を受け1,931百万円であったが、投資活動収支については、町道等整備事業などを行ったことから1,130百万円減少している。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから737百万円減少したが、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、929百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より841百万円多い2,772百万円となっている。投資活動収支では、終末処理場の機器更新業務や管渠更生工事を行ったため△1,453百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△952百万円となり、本年度末資金残高は前年度から367百万円増加し1,986百万円となった。
 ・連結では、みなかみ町土地開発公社や第三セクター等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より911百万円多い2,842百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△751百万円となり、本年度末資金残高は前年度から387百万円増加し1,294百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

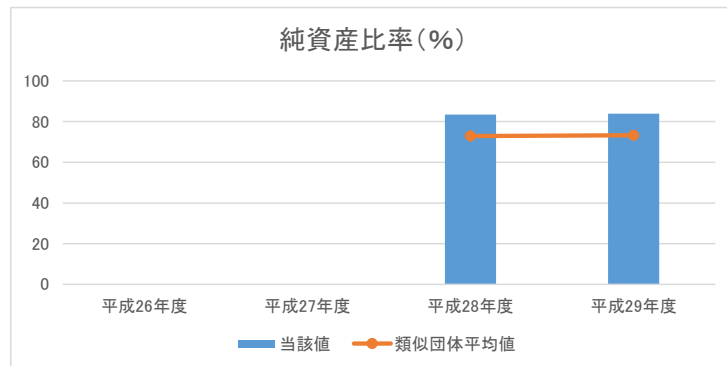
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,396,967	9,151,470
人口			19,834	19,447
当該値			473.8	470.6
類似団体平均値			211.0	208.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

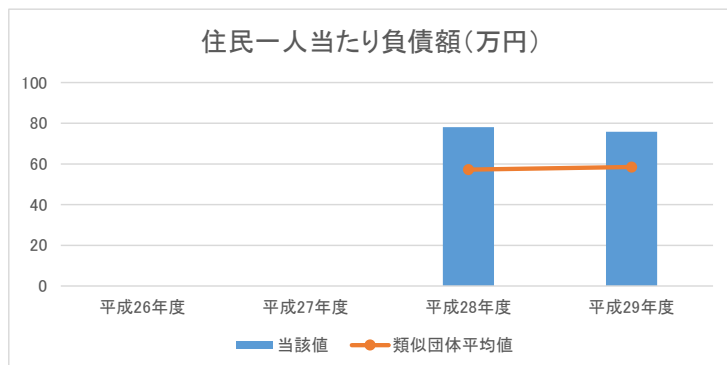
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			78,474	76,777
資産合計			93,970	91,515
当該値			83.5	83.9
類似団体平均値			72.9	73.3



4. 負債の状況

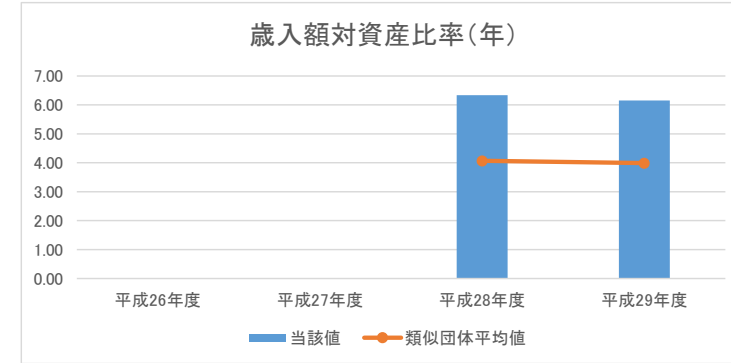
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,549,612	1,473,777
人口			19,834	19,447
当該値			78.1	75.8
類似団体平均値			57.2	58.5



②歳入額対資産比率(年)

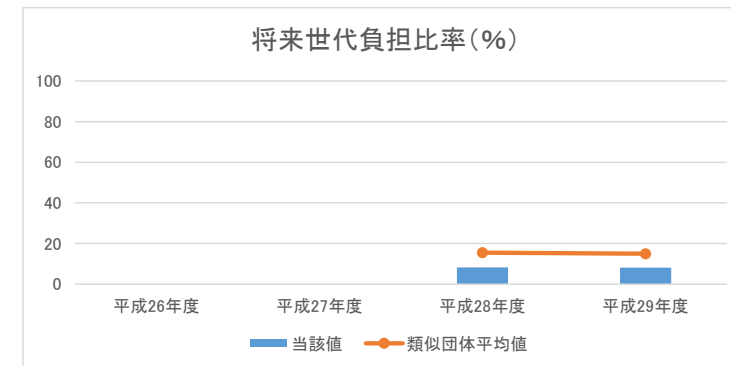
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			93,970	91,515
歳入総額			14,822	14,870
当該値			6.34	6.15
類似団体平均値			4.07	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,883	6,567
有形・無形固定資産合計			82,813	80,831
当該値			8.3	8.1
類似団体平均値			15.5	15.0

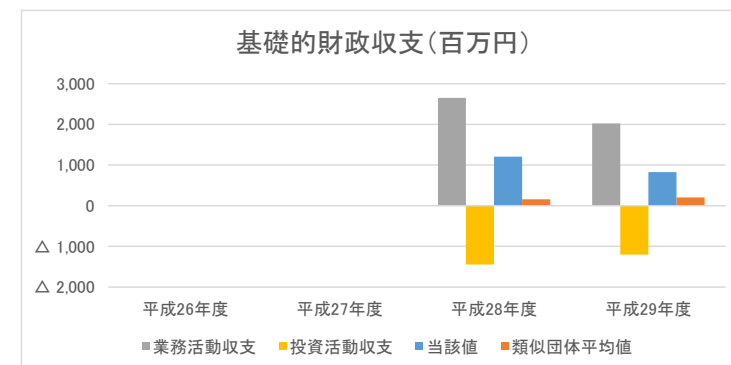
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,649	2,024
投資活動収支 ※2			△1,443	△1,199
当該値			1,206	825
類似団体平均値			160.7	206.0

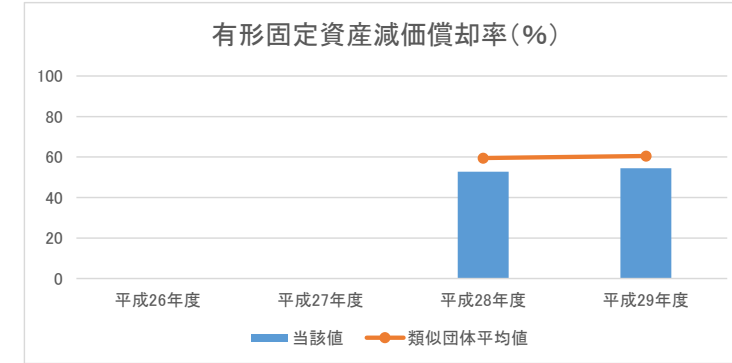
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			84,952	88,500
有形固定資産 ※1			161,197	162,510
当該値			52.7	54.5
類似団体平均値			59.5	60.5

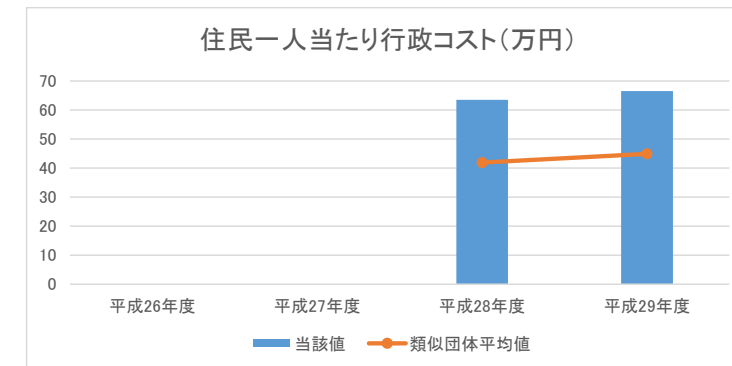
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

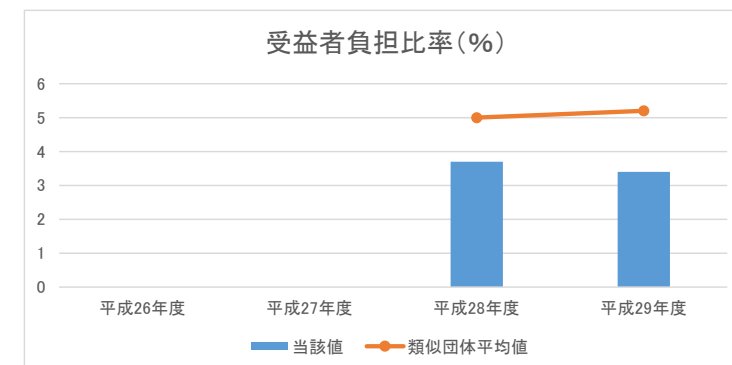
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,259,344	1,293,077
人口			19,834	19,447
当該値			63.5	66.5
類似団体平均値			41.9	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			482	450
経常費用			13,072	13,376
当該値			3.7	3.4
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した類似の公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多く、また県内で一番広大な面積を有していることから道路橋梁等のインフラ資産を多く保有しており、類似団体平均を大きく上回っている。また、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進め施設保有数の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や排水路等の資産について取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を今までの世代が消費して便益を享受したことを意味している。一方、将来世代負担比率は類似団体平均より下回っている。これは地方債の繰上償還をしたことが要因と考えられる。しかし、今後普通交付税の合併算定替えによる加算措置がなくなり、標準財政規模が縮小することから、今後財政の硬直化の進行が予想される。第2次総合計画に基づき、経常経費の削減と事務事業の見直しとともに、各施策と連動した計画的かつ効率的な財源配分、また徴収体制の強化や新たな財源の確保を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、純行政コストのうち5割を占める物件費が要因となっている。一般廃棄物処理施設の運営や町の基幹産業のひとつである観光事業の推進が物件費の上昇となった。行政評価による事業の適切な評価とそれに基づいた事務事業の見直しを徹底し、限られた財源を有効に活用し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、合併する以前から借り入れている地方債は計画的に償還している。地方債の発行を抑制するなど地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため825百万円となっている。類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債(臨時財政対策債及び過疎対策事業債)を発行しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を下回っている。経常費用の物件費等のうち減価償却費が5割以上を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県玉村町
 団体コード 104647

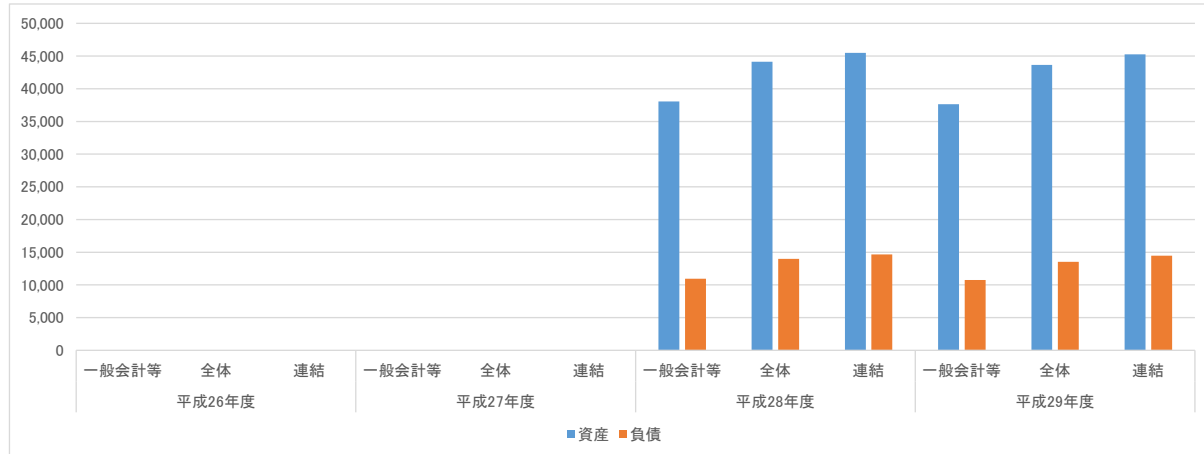
人口	36,648 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,049,760 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			38,051	37,632
	負債			10,960	10,744
全体	資産			44,115	43,657
	負債			13,996	13,541
連結	資産			45,478	45,267
	負債			14,654	14,457

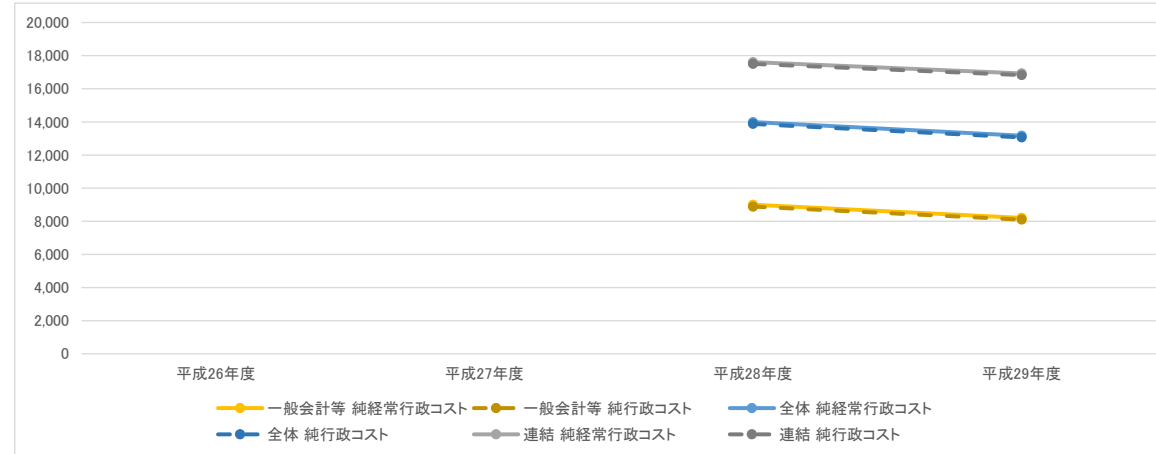


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から419百万円の減少(▲1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、建物減価償却累計額が422百万円減少(▲3.6%)し、インフラ資産は、工作物が1,394百万円増加(+5.3%)、工作物減価償却累計額が596百万円減少(▲4.2%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適切な個別施設計画を策定のうえ公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額については、前年度末から216百万円の減少(▲2.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債(H25)や平成27年度に実施した中央小学校大規模改造事業に関わる地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、263百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が上水道管及び水道庁舎等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,025百万円多くなるが、負債総額も上水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,797百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,002	8,207
	純行政コスト			8,889	8,101
全体	純経常行政コスト			13,991	13,168
	純行政コスト			13,878	13,064
連結	純経常行政コスト			17,609	16,927
	純行政コスト			17,501	16,827

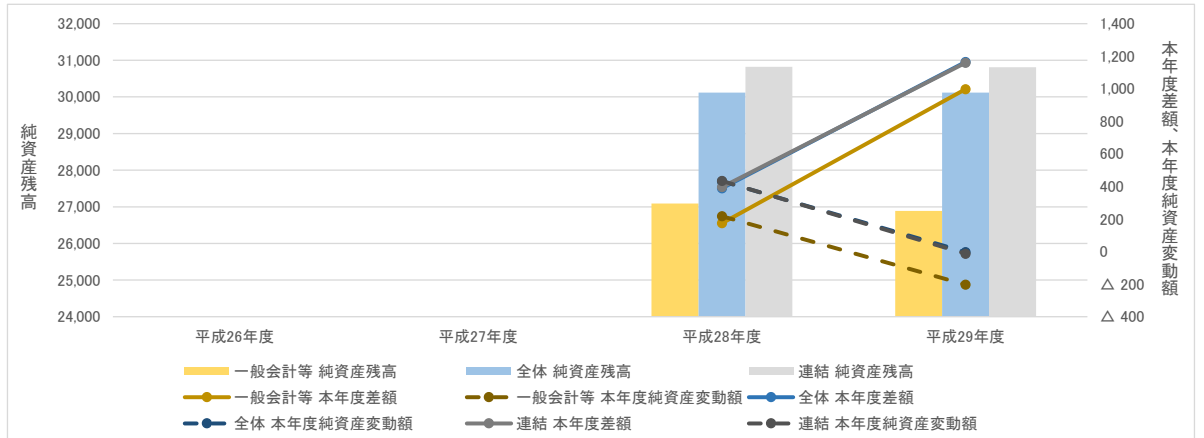


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,314百万円となり、そのうち業務費用は7,131百万円となっており、物件費等が業務費用の67.9%を占めている。物件費等のなかでも物件費が71.3%を占め、その内訳の主なものについては、常備消防委託料が404百万円、クリーンセンター運転管理が206百万円となっている。次に減価償却費が24.2%を占めているが、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定し、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、社会保障給付は1,442百万円となり移転費用の45.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,545百万円多くなっている一方、経常費用は国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,811百万円多くなり、純行政コストが4,963百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,080百万円多くなっている一方、補助金等が10,020百万円多くなっているなど、経常費用が10,800百万円多くなり、純行政コストが8,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			174	998
	本年度純資産変動額			217	▲203
	純資産残高			27,091	26,888
全体	本年度差額			389	1,165
	本年度純資産変動額			432	▲3
	純資産残高			30,119	30,116
連結	本年度差額			396	1,160
	本年度純資産変動額			434	▲13
	純資産残高			30,824	30,811

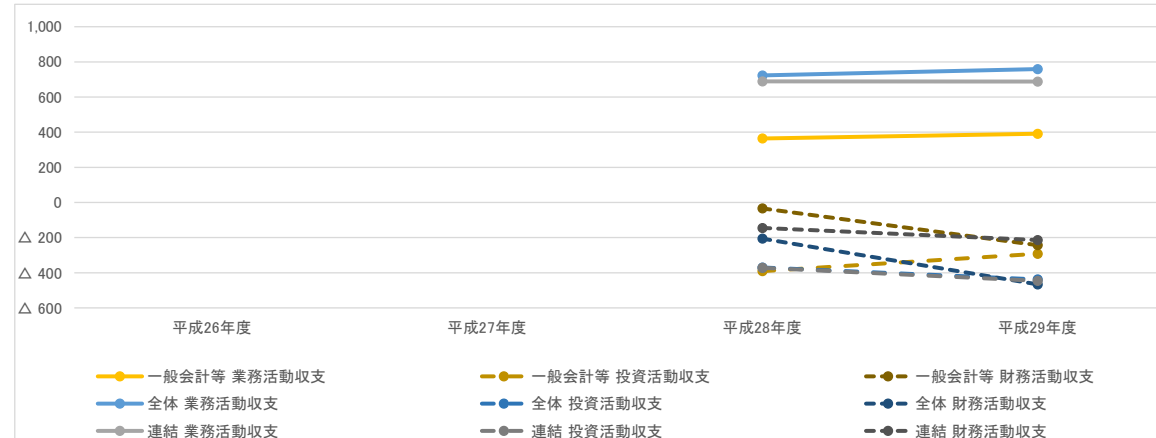


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,099百万円)が純行政コスト(8,101百万円)を上回ったことから、本年度差額は998百万円(前年度比+824百万円)となり、純資産残高は26,888百万円(前年度比▲203百万円)となった。法人住民税や固定資産税等の税収等が増加した一方、斉田・上之手線や町道220号線道路改良事業等の国県等補助金が減少したためである。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,299百万円多くなり、本年度差額は1,165百万円となり、純資産残高は30,116百万円となった。
 連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,888百万円多くなり、本年度差額は1,160百万円となり、純資産残高は30,811百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			364	391
	投資活動収支			▲391	▲292
	財務活動収支			▲34	▲243
全体	業務活動収支			723	759
	投資活動収支			▲370	▲438
	財務活動収支			▲206	▲466
連結	業務活動収支			689	688
	投資活動収支			▲372	▲446
	財務活動収支			▲145	▲214



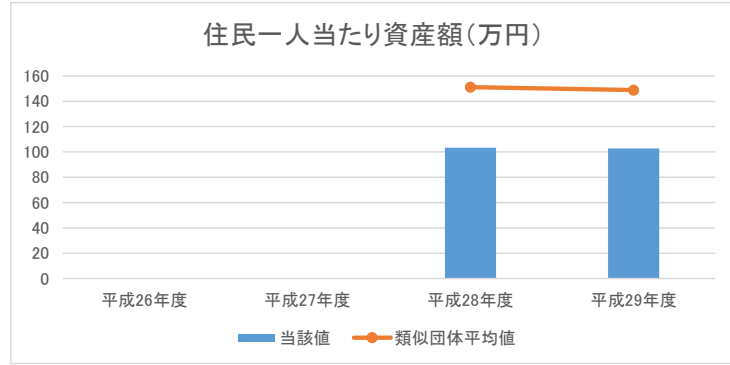
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は391百万円であった。投資活動収支については、町単独事業の文化センター外壁改修工事や道路改良事業等を行ったことから▲292百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲243百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から144百万円減少し521百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が減少傾向にあるが、基金の取崩しが多額となっているため、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より368百万円多い759百万円となっている。投資活動収支においては、公共施設等整備施設費支出が207百万円増加し、基金積立金支出も250百万円増加したが、一般会計等と比べると146百万円減少したことから▲438百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲466百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、1,512百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

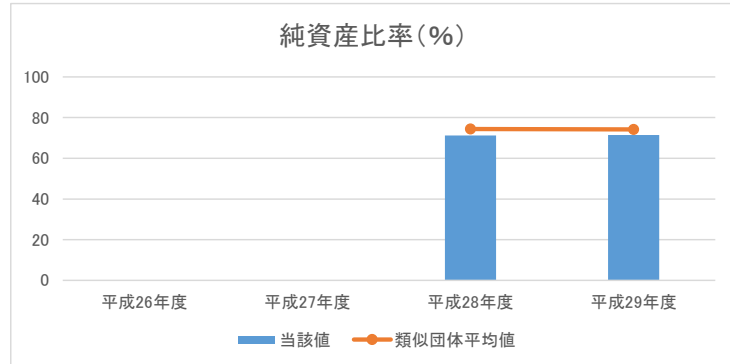
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,805,100	3,763,233
人口			36,796	36,648
当該値			103.4	102.7
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

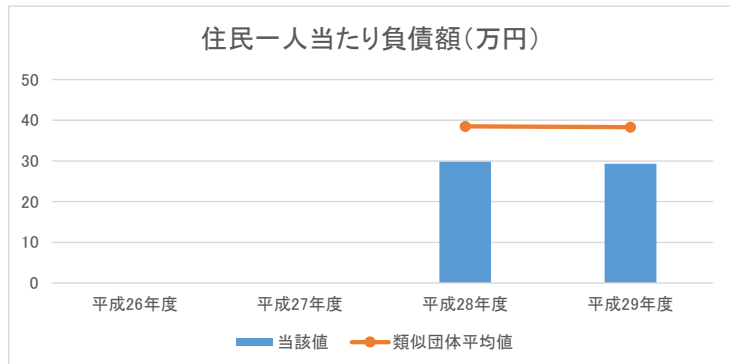
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			27,091	26,888
資産合計			38,051	37,632
当該値			71.2	71.4
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

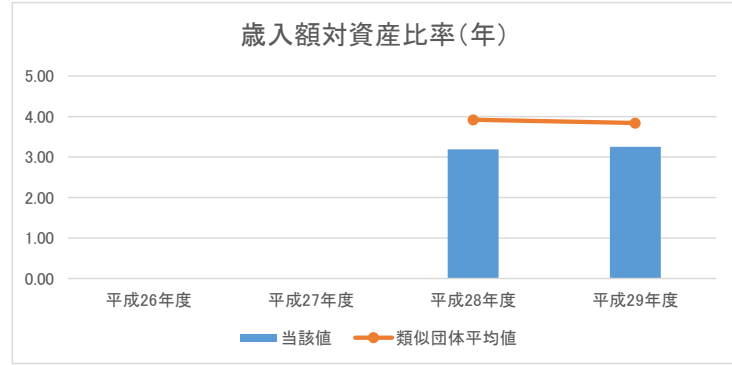
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,096,000	1,074,411
人口			36,796	36,648
当該値			29.8	29.3
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

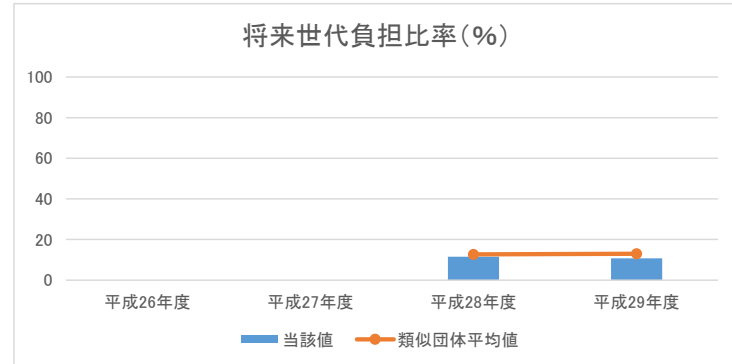
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,051	37,632
歳入総額			11,920	11,562
当該値			3.19	3.25
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,763	3,471
有形・無形固定資産合計			32,561	32,499
当該値			11.6	10.7
類似団体平均値			12.7	13.0

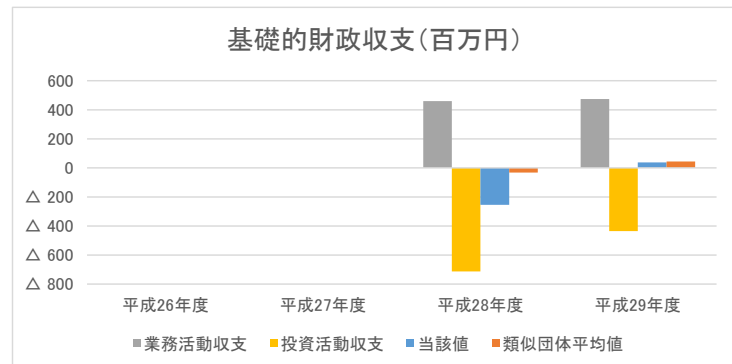
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			459	474
投資活動収支 ※2			△ 713	△ 436
当該値			△ 254	38
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

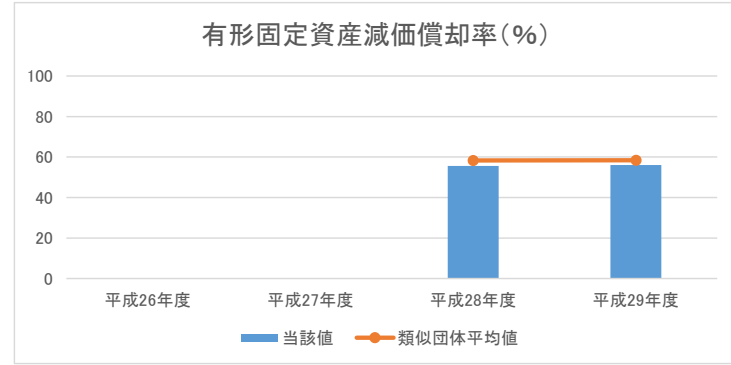
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			26,734	27,782
有形固定資産 ※1			48,119	49,620
当該値			55.6	56.0
類似団体平均値			58.3	58.4

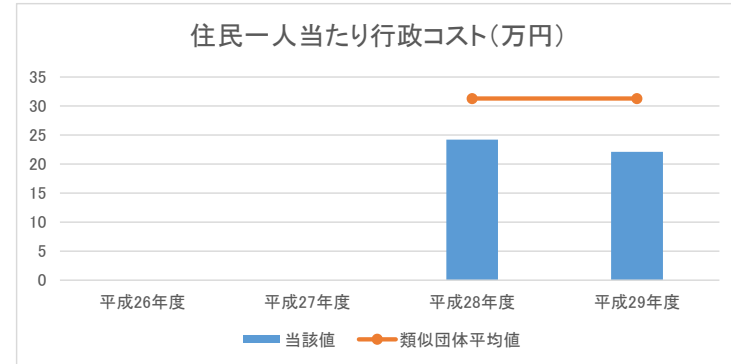
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

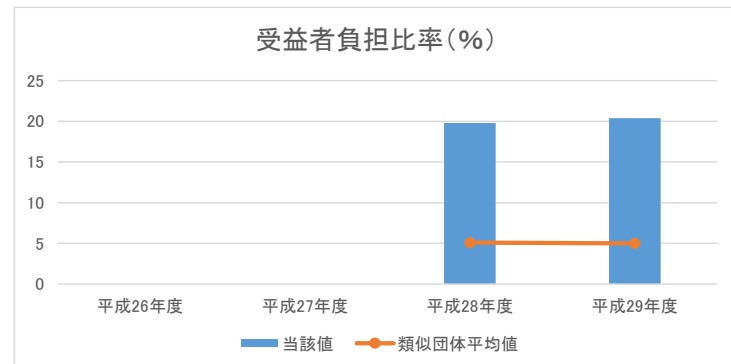
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			888,900	810,084
人口			36,796	36,648
当該値			24.2	22.1
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,224	2,108
経常費用			11,226	10,314
当該値			19.8	20.4
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値に比べ46.2万円低い数値となり前年度末に比べて7千円減少した。この要因としては、基金保有額が過少であること、有形固定資産が減少したことが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、学校教育施設等整備事業債、道路橋りょう債の減少により歳入総額は358百万円減少し、歳入額対資産比率は0.06年増加することになった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ2.4ポイント下回ったが、前年度より0.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は64.3%の割合となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は10.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は88.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を9.2万円下回っており、前年度に比べても減少している。物件費の減少によるものであるが、道の駅玉村宿やリサイクルセンター管理事業の委託料の減が大きい。また、全国的な流れである高齢化の進展などにより、社会保障費が増加する一方、大幅な経済成長による税収増も見込めないことにより、今後も事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を9万円下回っており、前年度から0.5万円減少しており、負債合計については、前年度から216百万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の6割以上を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が6,528百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、昨年度より346百万円減少している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+38百万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、町道220号線道路改良事業や橋梁長寿命化事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を15.4ポイント上回っている状況にある。その主な要因としては、退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過しており、その差額1,562百万円を経常収益に計上していることが挙げられる。経常収益を引き上げるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図る。また、経常経費の約4割を物件費と社会保障給付で占めているが、事務事業の抜本的な見直し等により削減及び抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県板倉町

団体コード 105210

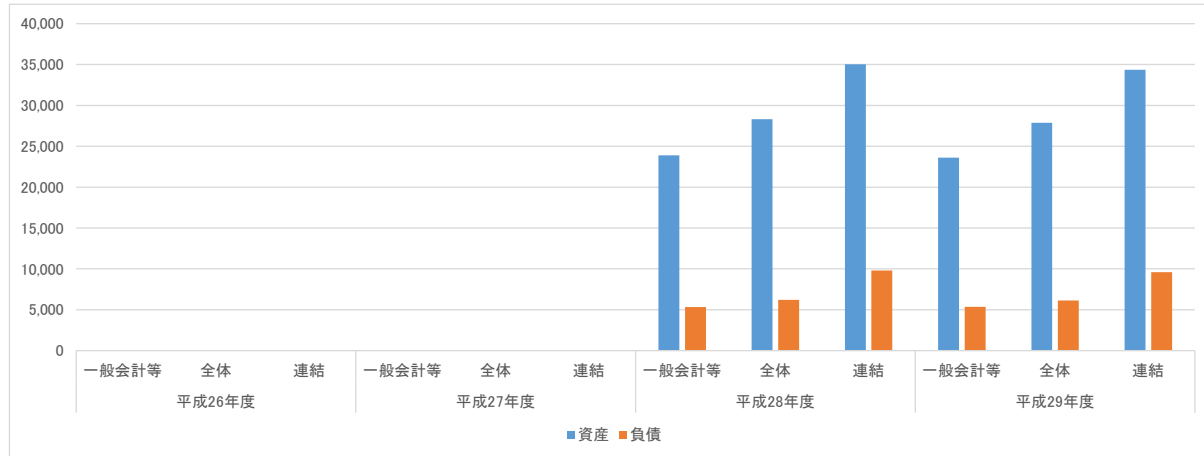
人口	14,840 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	41.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,836.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			23,890	23,608
	負債			5,339	5,358
全体	資産			28,301	27,864
	負債			6,201	6,142
連結	資産			35,021	34,354
	負債			9,801	9,592

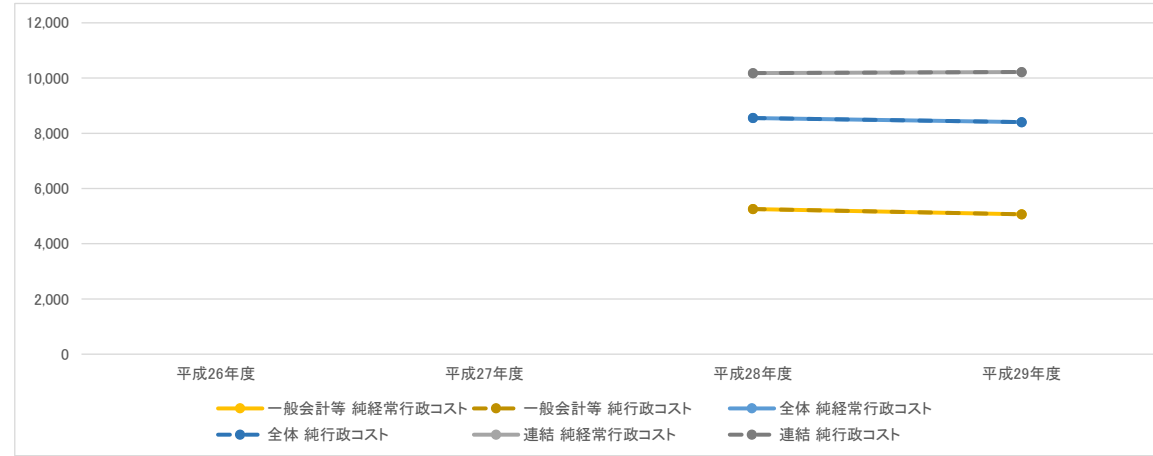


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から19百万円増加(+0.4%)しているが、その要因は、臨時財政対策債の増加39百万円である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,256	5,066
	純行政コスト			5,256	5,066
全体	純経常行政コスト			8,552	8,405
	純行政コスト			8,552	8,405
連結	純経常行政コスト			10,180	10,218
	純行政コスト			10,180	10,220

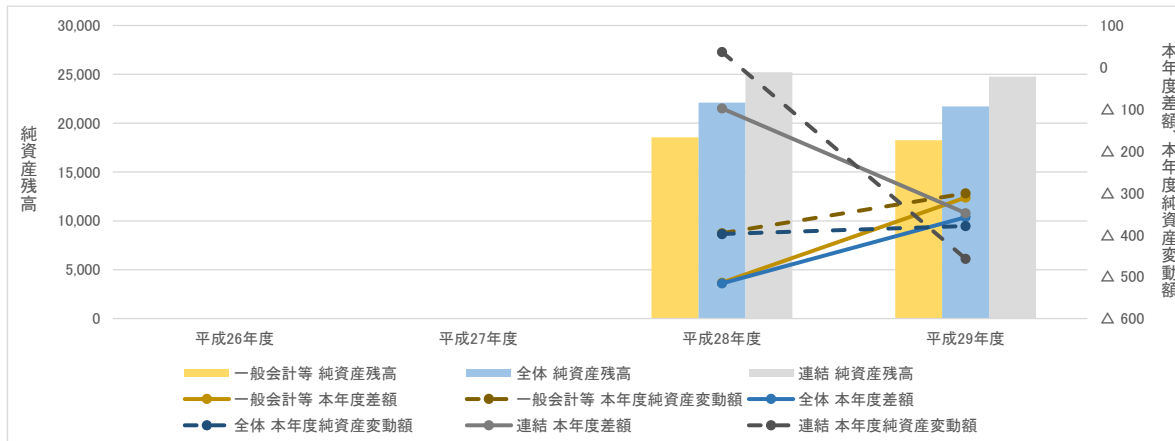


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,234百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,775百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。物件費等には、正職員数の不足を補うための臨時職員経費が含まれているため金額が大きくなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 514	△ 311
	本年度純資産変動額			△ 396	△ 301
	純資産残高			18,551	18,250
全体	本年度差額			△ 516	△ 358
	本年度純資産変動額			△ 398	△ 379
	純資産残高			22,101	21,721
連結	本年度差額			△ 98	△ 348
	本年度純資産変動額			37	△ 457
	純資産残高			25,220	24,762

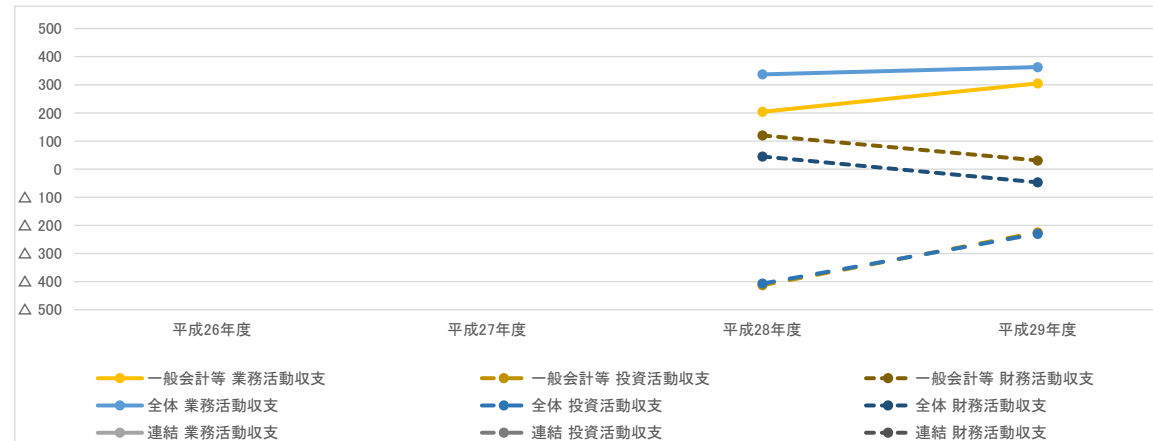


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,859百万円)が純行政コスト(5,066百万円)を下回っており、本年度差額は▲311百万円となり、純資産残高は301百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			204	305
	投資活動収支			△ 413	△ 225
	財務活動収支			120	31
全体	業務活動収支			337	363
	投資活動収支			△ 407	△ 230
	財務活動収支			45	△ 47
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



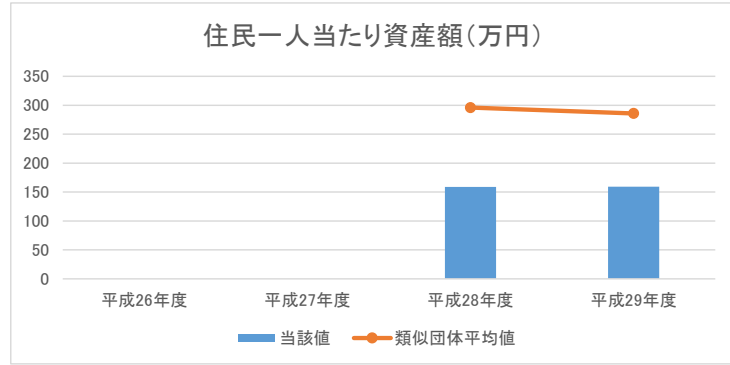
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は305百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等を行ったことから、▲225百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、31百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、721百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

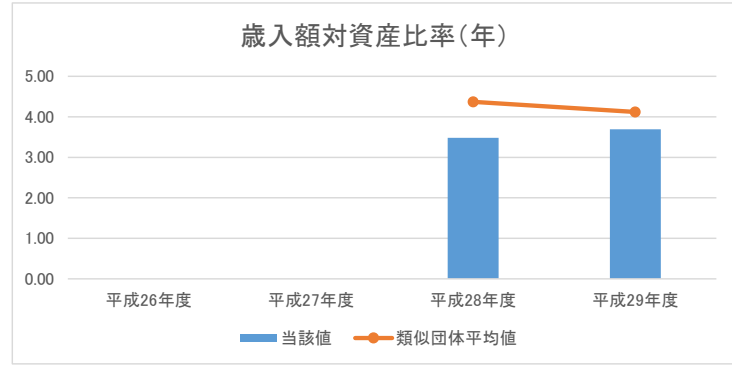
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,389,003	2,360,783
人口			15,031	14,840
当該値			158.9	159.1
類似団体平均値			296.0	285.8



②歳入額対資産比率(年)

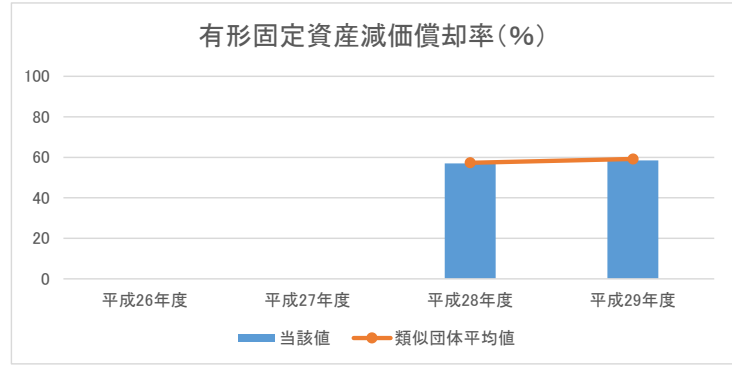
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,890	23,608
歳入総額			6,862	6,406
当該値			3.48	3.69
類似団体平均値			4.37	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			20,214	20,857
有形固定資産 ※1			35,492	35,624
当該値			57.0	58.5
類似団体平均値			57.3	59.2

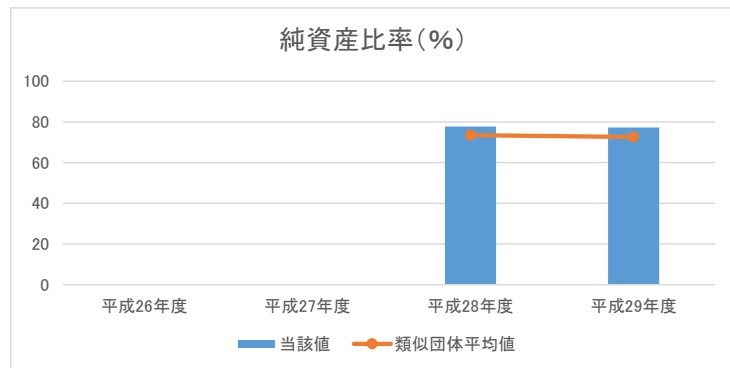
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

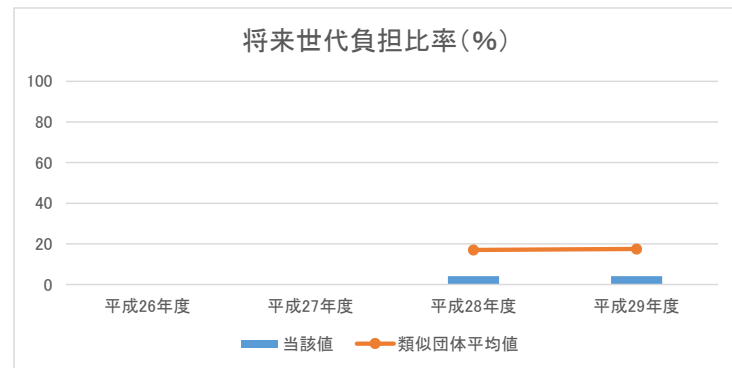
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,551	18,250
資産合計			23,890	23,608
当該値			77.7	77.3
類似団体平均値			73.5	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			803	815
有形・無形固定資産合計			19,793	19,678
当該値			4.1	4.1
類似団体平均値			17.0	17.5

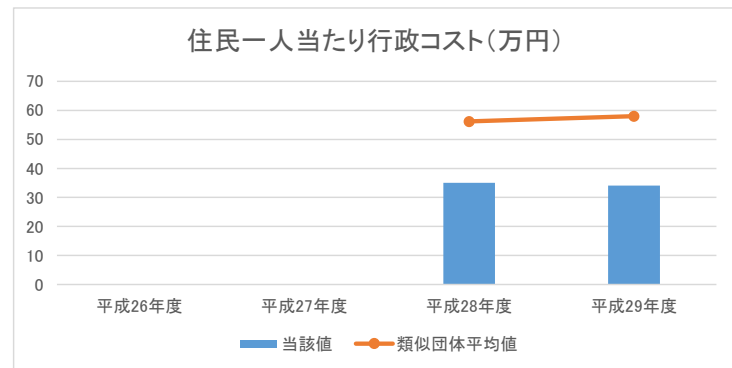
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

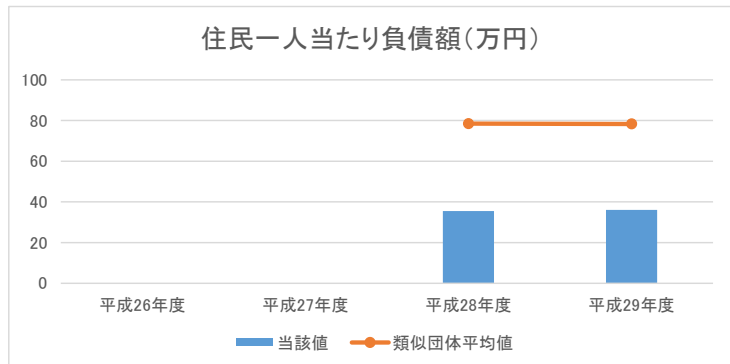
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			525,564	506,565
人口			15,031	14,840
当該値			35.0	34.1
類似団体平均値			56.2	58.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

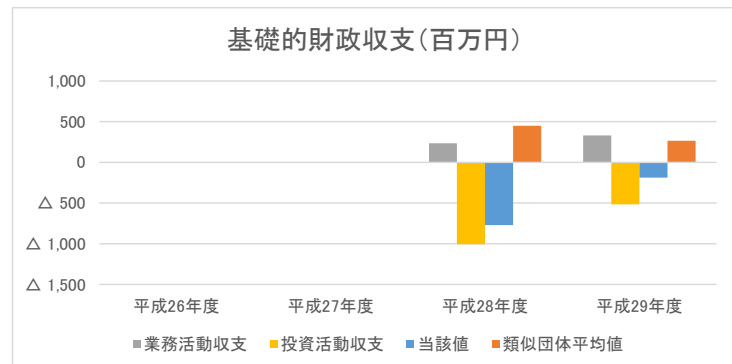
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			533,908	535,809
人口			15,031	14,840
当該値			35.5	36.1
類似団体平均値			78.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			235	330
投資活動収支 ※2			△1,007	△517
当該値			△772	△187
類似団体平均値			449.0	265.5

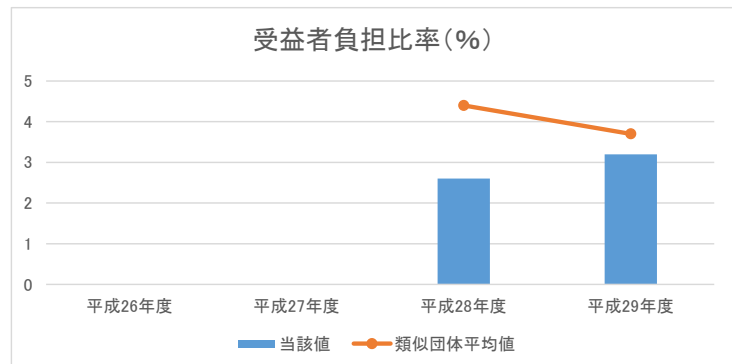
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			138	168
経常費用			5,394	5,234
当該値			2.6	3.2
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、今後高齢化による社会保障給付の増加傾向により、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を下回っているが、庁舎建設に伴う借入により今後、地方債残高が増加することから、住民一人当たり負債額の増加が見込まれる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲187百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、693百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、26百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、使用料等の見直しや、経費の削減に努めることで、受益者負担比率を引き上げる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県明和町
 団体コード 105228

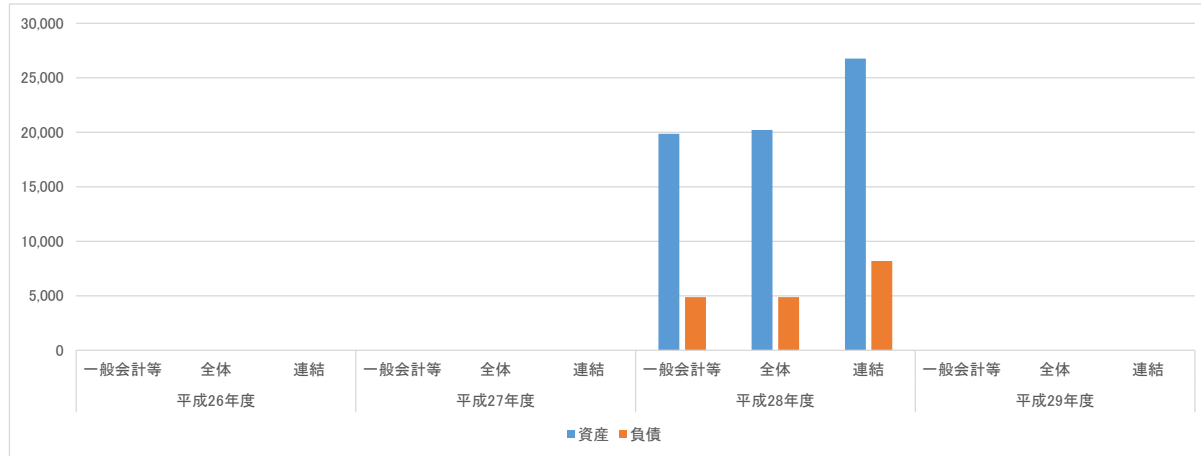
人口	11,387 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	19.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,211,542 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	31.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			19,859	
	負債			4,881	
全体	資産			20,212	
	負債			4,885	
連結	資産			26,765	
	負債			8,191	

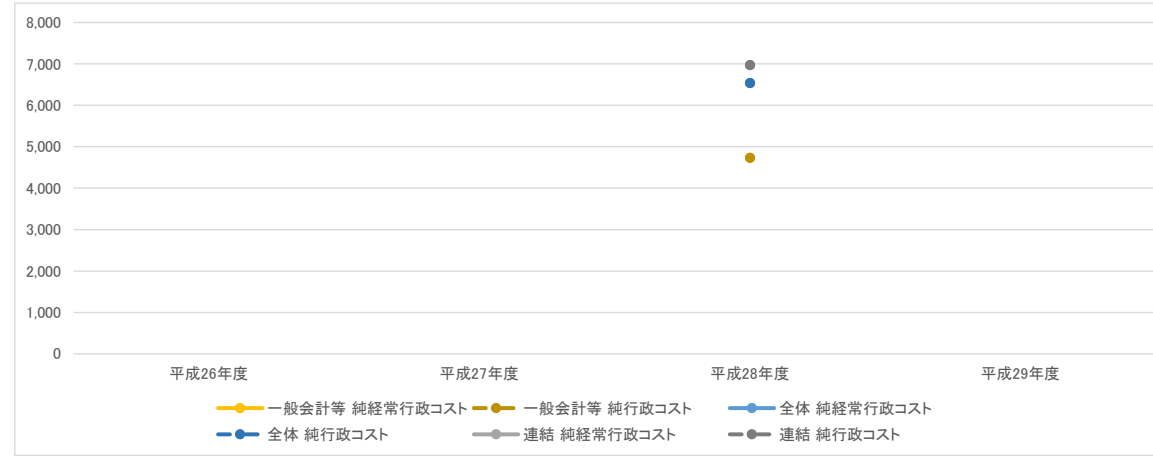


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成27年度末から422百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、町政策の実施のために取り崩した事等により、財政調整基金が373百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,734	
	純行政コスト			4,734	
全体	純経常行政コスト			6,537	
	純行政コスト			6,537	
連結	純経常行政コスト			6,971	
	純行政コスト			6,971	

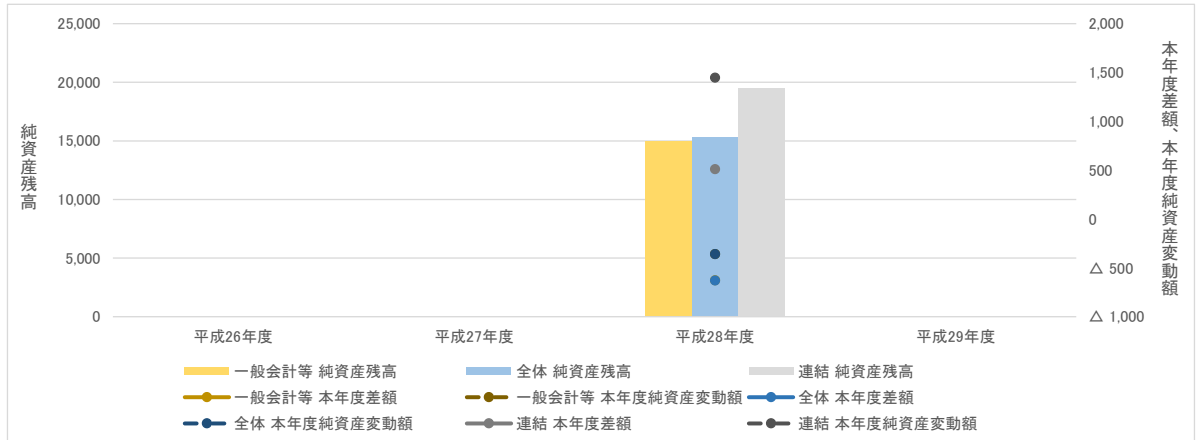


分析:
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,007百万円多くなっている一方、人件費が359百万円多くなっているなど、経常費用が4,244百万円多くなり、純行政コストは2,238百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 627	
	本年度純資産変動額			△ 358	
	純資産残高			14,975	
全体	本年度差額			△ 628	
	本年度純資産変動額			△ 359	
	純資産残高			15,323	
連結	本年度差額			512	
	本年度純資産変動額			1,448	
	純資産残高			19,500	

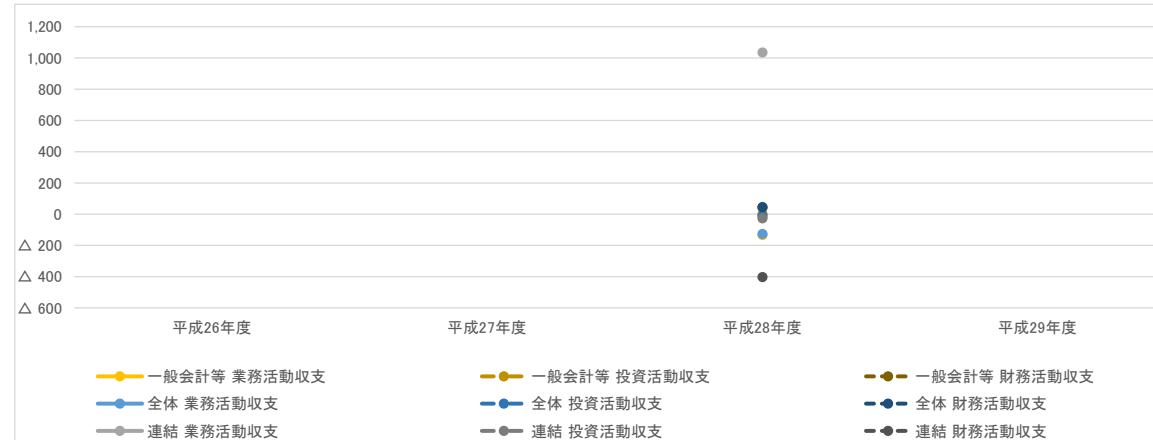


分析:
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,300百万円多くなっており、差額は489百万円となり、純資産残高は19,477百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			△ 133	
	投資活動収支			1	
	財務活動収支			44	
全体	業務活動収支			△ 127	
	投資活動収支			△ 11	
	財務活動収支			45	
連結	業務活動収支			1,035	
	投資活動収支			△ 27	
	財務活動収支			△ 403	



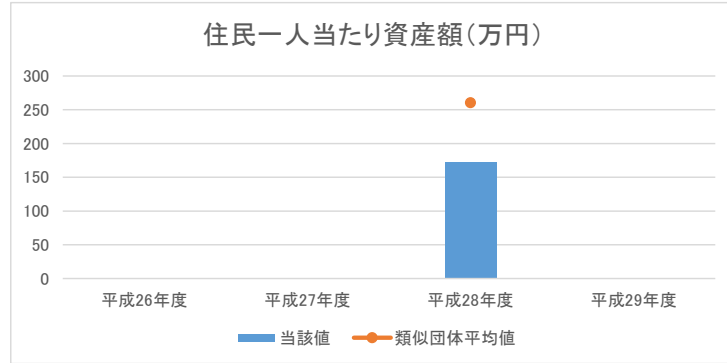
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲132百万円であったが、投資活動収支については、地域ネットワーク施設整備事業等を行ったが、国県支出金、基金取り崩しを行ったため、1百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、45百万円となっており、平成28年度末資金残高は前年度から▲87百万円減少し、336百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

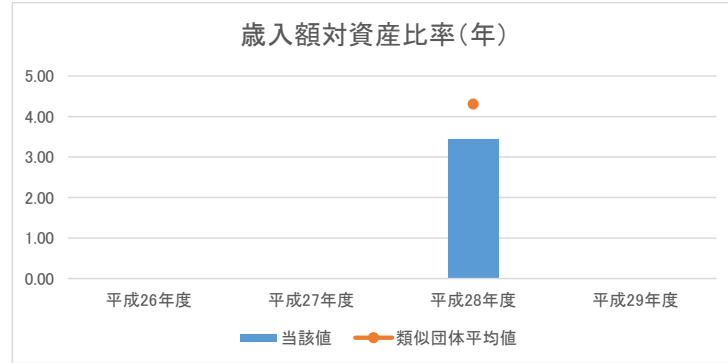
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,985,889	
人口			11,463	
当該値			173.2	
類似団体平均値			260.8	



②歳入額対資産比率(年)

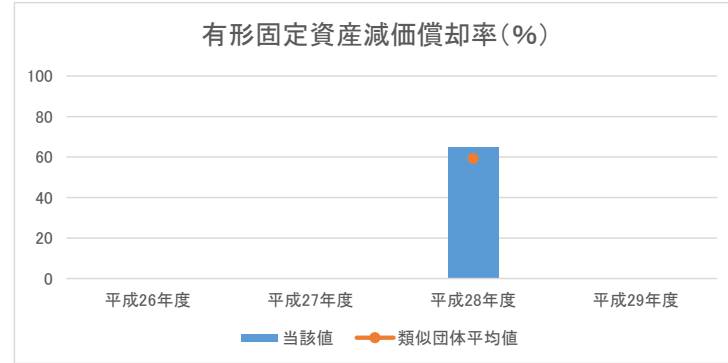
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			19,859	
歳入総額			5,762	
当該値			3.45	
類似団体平均値			4.31	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			28,063	
有形固定資産 ※1			43,076	
当該値			65.1	
類似団体平均値			59.3	

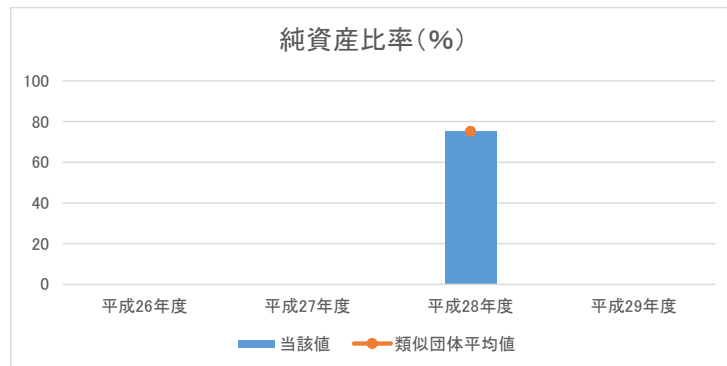
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

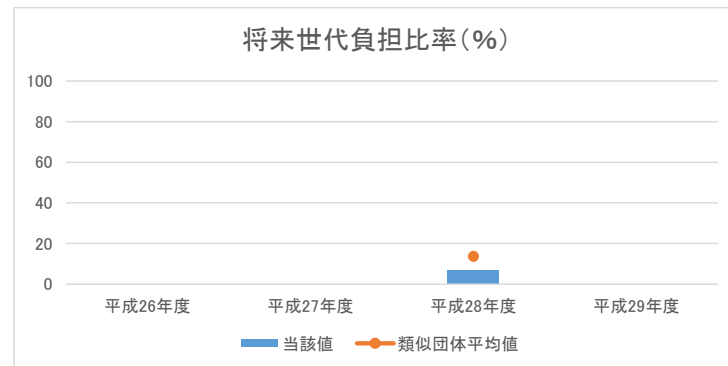
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			14,975	
資産合計			19,859	
当該値			75.4	
類似団体平均値			75.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,108	
有形・無形固定資産合計			16,349	
当該値			6.8	
類似団体平均値			13.7	

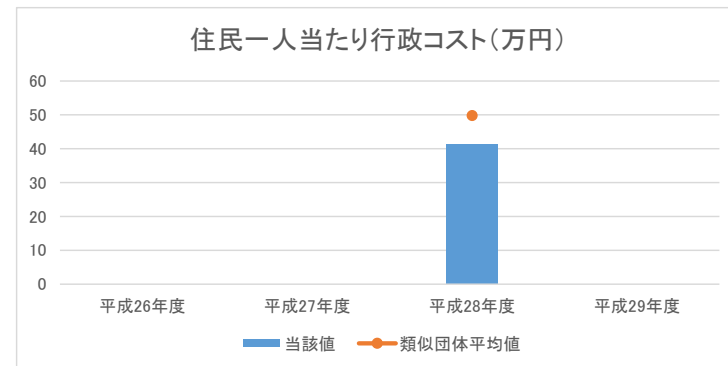
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

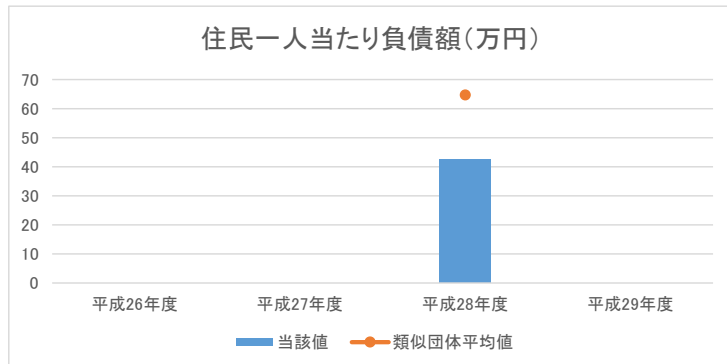
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			473,376	
人口			11,463	
当該値			41.3	
類似団体平均値			49.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

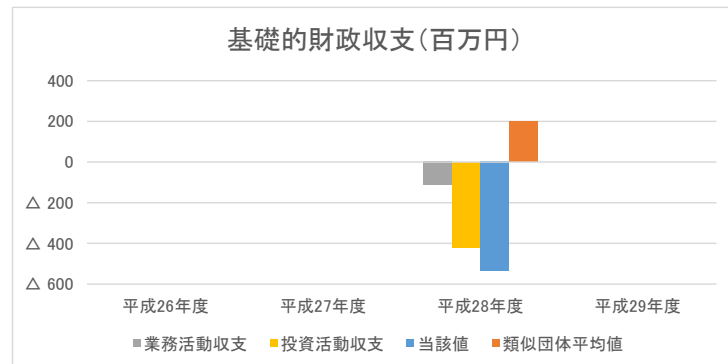
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			488,094	
人口			11,463	
当該値			42.6	
類似団体平均値			64.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			△ 113	
投資活動収支 ※2			△ 422	
当該値			△ 535	
類似団体平均値			200.0	

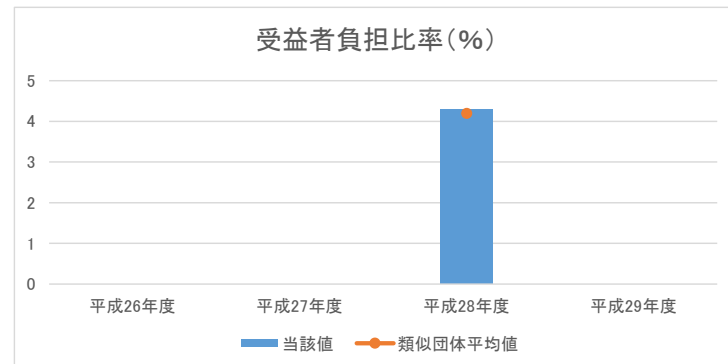
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			211	
経常費用			4,944	
当該値			4.3	
類似団体平均値			4.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税込等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、今後は人件費、社会保障費の増大が見込まれるため、それらのコストを削減させるための計画づくりを検討していきたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲534百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地域ネットワーク施設整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税金等の収入で賄っていないためである。業務支出の2割を占める人件費支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。しかし、今後は人件費、社会保障費の増大が見込まれるため、それらのコストを削減させるための計画づくりを検討していきたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県千代田町
 団体コード 105236

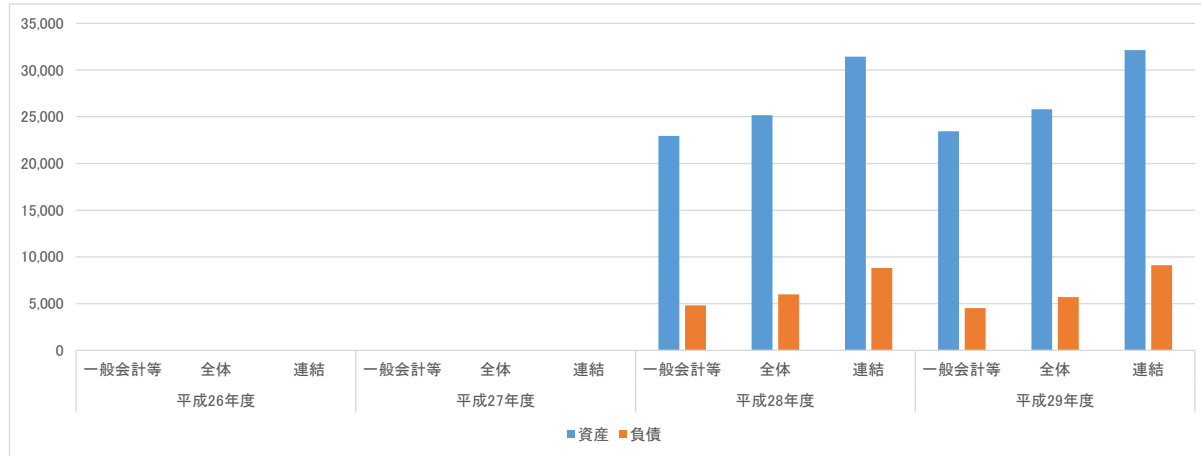
人口	11,498 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	21.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,072.274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			22,954	23,456
	負債			4,804	4,520
全体	資産			25,175	25,813
	負債			5,987	5,691
連結	資産			31,437	32,139
	負債			8,811	9,117

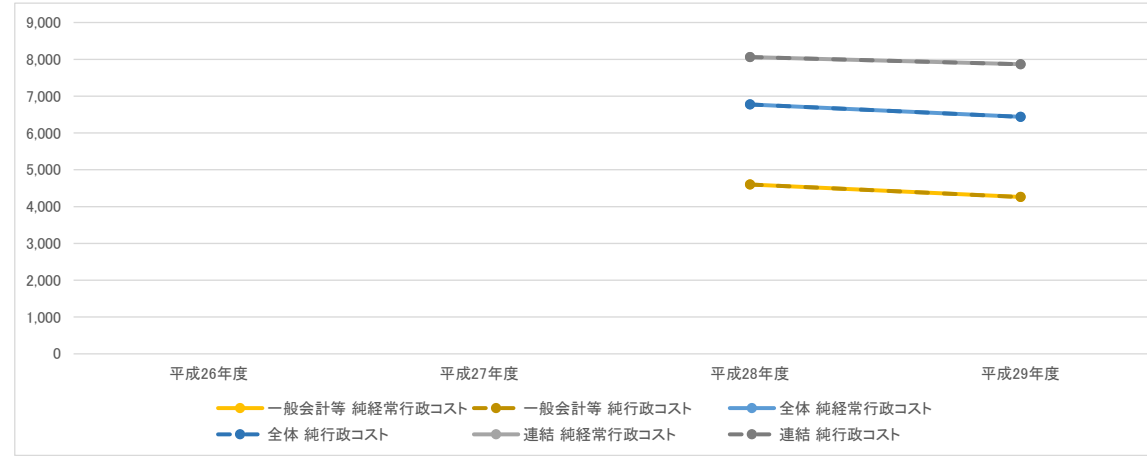


分析:
 一般会計等においては、インフラ整備のための土地購入等の要因により資産が増加しているが、退職手当引当金の減少により負債は縮小している。資産の大部分が固定資産であり、土地・建物・工作物が87%程度を占めている。今後は減価償却により資産総額の減少が進むものと思われる。一方の負債では、地方債の割合が80%程度であり、地方債のうち7割を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、その償還にあたり交付税措置がされるため、実質的な負債総額は1/2程度の額に収まると判断している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,600	4,262
	純行政コスト			4,600	4,259
全体	純経常行政コスト			6,774	6,439
	純行政コスト			6,774	6,437
連結	純経常行政コスト			8,061	7,868
	純行政コスト			8,062	7,866

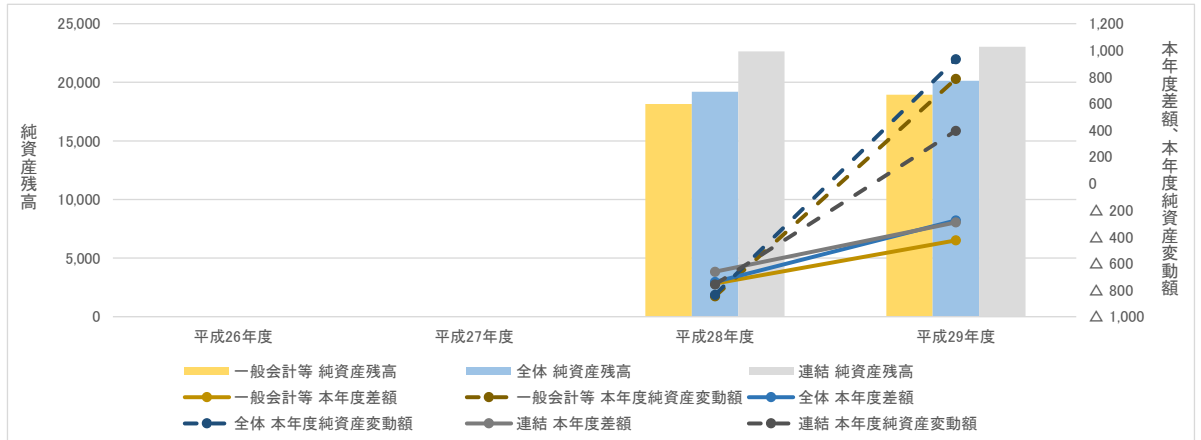


分析:
 平成28年度と比較して、全ての会計において行政コストが減少している。特に平成28年度においては、基幹システムクラウド移行のための経費により、データ提供作業等の電算業務委託料が増加したが、同項目は一時的な経費のため平成29年度以降の支出は予定されていない。一般会計等においては、経常費用は4,425百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,788百万円であり、業務費用が移転費用より高額となっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,632百万円)であり、純行政コストの38%を占めている。今後は行財政改革大綱に基づき、経常経費の削減を図り、行政コストの圧縮に努めてゆく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 751	△ 427
	本年度純資産変動額			△ 847	785
	純資産残高			18,150	18,935
全体	本年度差額			△ 739	△ 277
	本年度純資産変動額			△ 835	933
	純資産残高			19,188	20,121
連結	本年度差額			△ 662	△ 292
	本年度純資産変動額			△ 758	396
	純資産残高			22,626	23,022

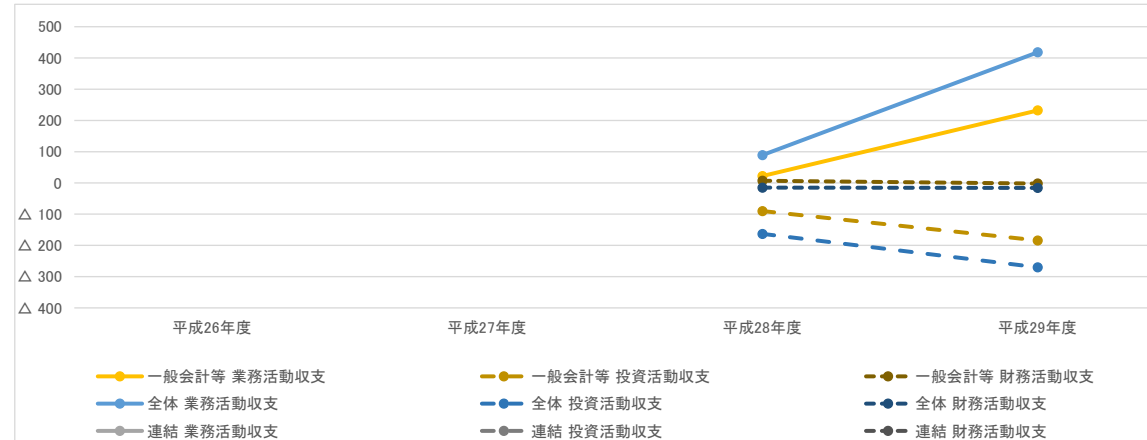


分析:
 全ての会計において、純行政コストの減少により、本年度差額のマイナス額が圧縮されている。一般会計等においては、税収等の財源(3,831百万円)が純行政コスト(4,259百万円)を下回っており、本年度差額は△427百万円であったが、平成28年度の退職手当引当金等の過大計上修正(1,212百万円)により純資産残高は785百万円の増加となった。財源については、今後積極的に国県補助金を活用するとともに、行財政改革大綱に基づく新たな財源確保プロジェクト計画により、新規財源の積極的確保に努めてゆく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			22	232
	投資活動収支			△ 90	△ 184
	財務活動収支			7	△ 2
全体	業務活動収支			89	418
	投資活動収支			△ 163	△ 270
	財務活動収支			△ 15	△ 16
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



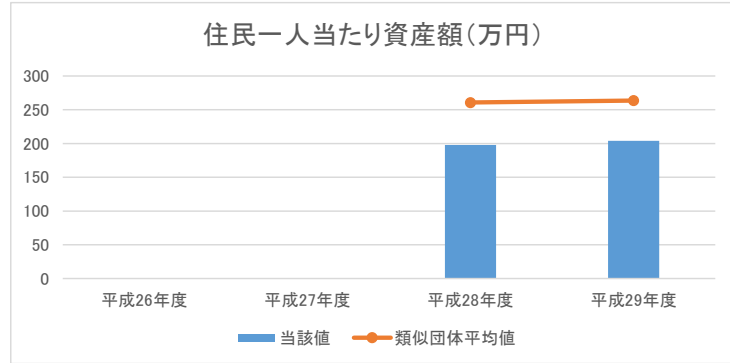
分析:
 一般会計等・全体会計のいずれも、業務活動収支はプラス幅が増、投資活動収支はマイナス幅が増となっている。一般会計等については、業務活動収支は電算業務委託料をはじめとする物件費等支出の圧縮などにより232百万円の収支額となった。投資活動収支については基金取り崩し額の縮小により△184百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を若干下回ったことから△2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、264百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

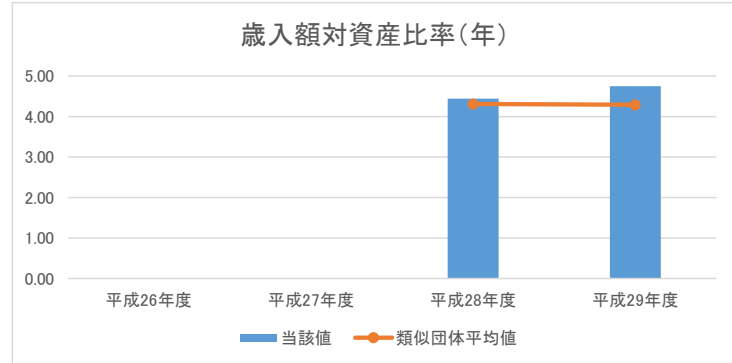
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,295,380	2,345,552
人口			11,590	11,498
当該値			198.0	204.0
類似団体平均値			260.8	263.6



②歳入額対資産比率(年)

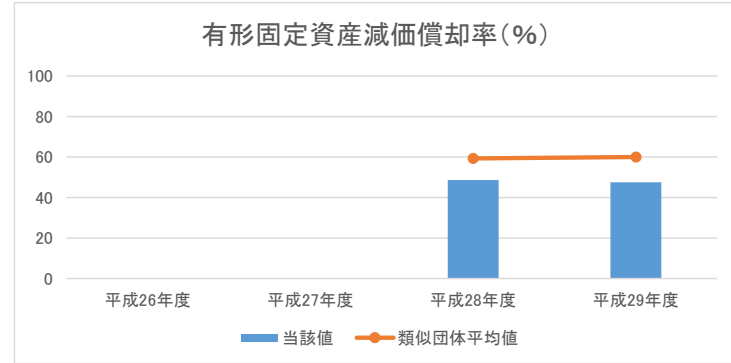
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			22,954	23,456
歳入総額			5,172	4,943
当該値			4.44	4.75
類似団体平均値			4.31	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			16,110	15,858
有形固定資産 ※1			33,169	33,389
当該値			48.6	47.5
類似団体平均値			59.3	60.0

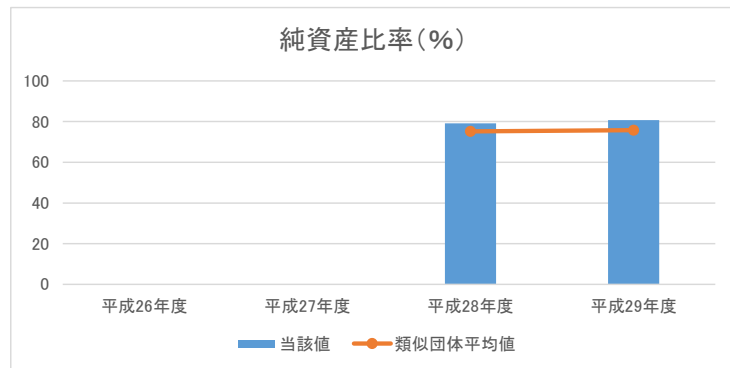
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

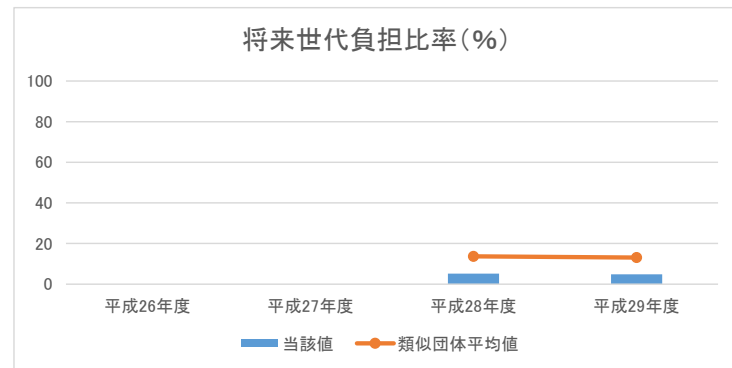
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			18,150	18,935
資産合計			22,954	23,456
当該値			79.1	80.7
類似団体平均値			75.2	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,044	1,003
有形・無形固定資産合計			19,903	20,467
当該値			5.2	4.9
類似団体平均値			13.7	13.1

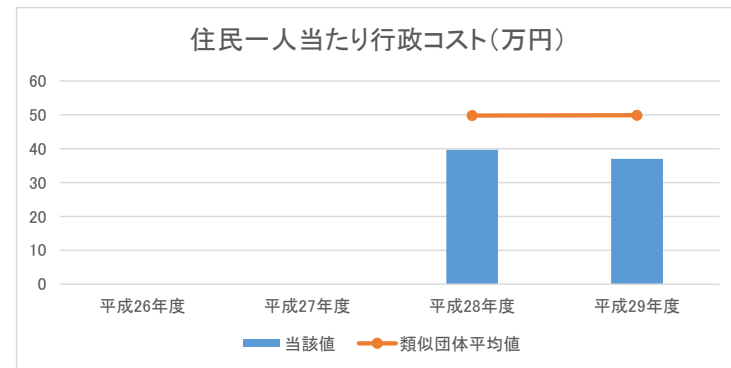
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

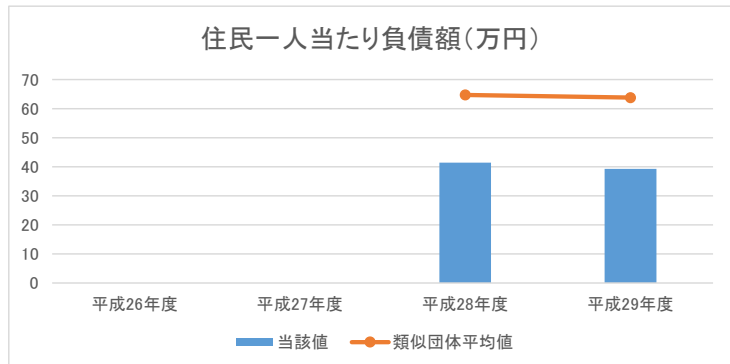
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			460,022	425,884
人口			11,590	11,498
当該値			39.7	37.0
類似団体平均値			49.8	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

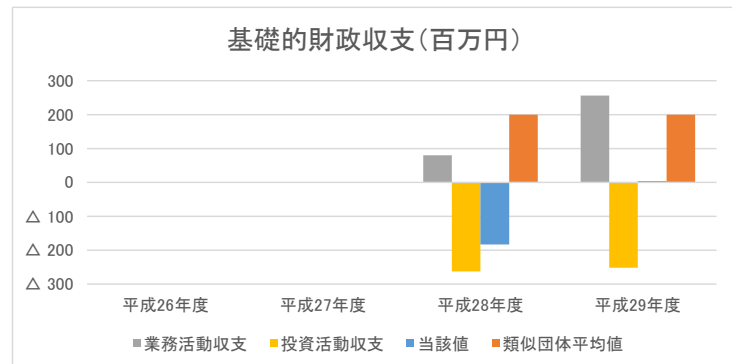
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			480,362	452,049
人口			11,590	11,498
当該値			41.4	39.3
類似団体平均値			64.7	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			80	256
投資活動収支 ※2			△ 263	△ 252
当該値			△ 183	4
類似団体平均値			200.0	199.5

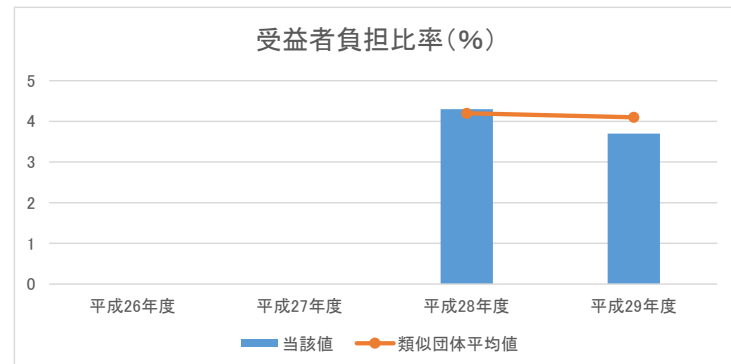
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			205	163
経常費用			4,806	4,425
当該値			4.3	3.7
類似団体平均値			4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。有形固定資産減価償却率は類似団体より低い状況にあるが、老朽化した施設も存在するため、公共施設総合管理計画に基づいた長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い、公共施設等の適正管理に努めてゆく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。近年、地方債残高の圧縮に努めており、将来世代の負担減少が比率として現れている。今後も、過度に地方債に依存することのない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を13万円程度下回り、純行政コストも減少傾向となっているため、行政改革による歳出抑制の結果が数値として現れていると判断している。今後は、行財政改革大綱に基づく新たな財源確保プロジェクト計画により、歳入確保・歳出削減対策に努め、行政コストの更なる圧縮を図ってゆく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△252百万円と2年連続の赤字となっている。赤字の要因は、学童保育所建設事業・都市計画道路整備事業・災害時拠点避難地整備事業等の公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用したことによるものである。住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、負債総額も減少傾向となっているため、全体としての負債の状況は問題ないと判断している。今後も過度に地方債に依存しない財政運営に努めてゆく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を若干下回っている。経常費用のうち職員給与費・補助金等が金額が高い状況にあるため、職員給与費については今後定員管理計画を策定し適正化を図るとともに、補助金等については行財政改革大綱に基づき必要に応じた見直しを実施してゆく。また同時並行的に、新たな財源確保プロジェクト計画により、受益者負担の見直しについても検討してゆく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県大泉町
 団体コード 105244

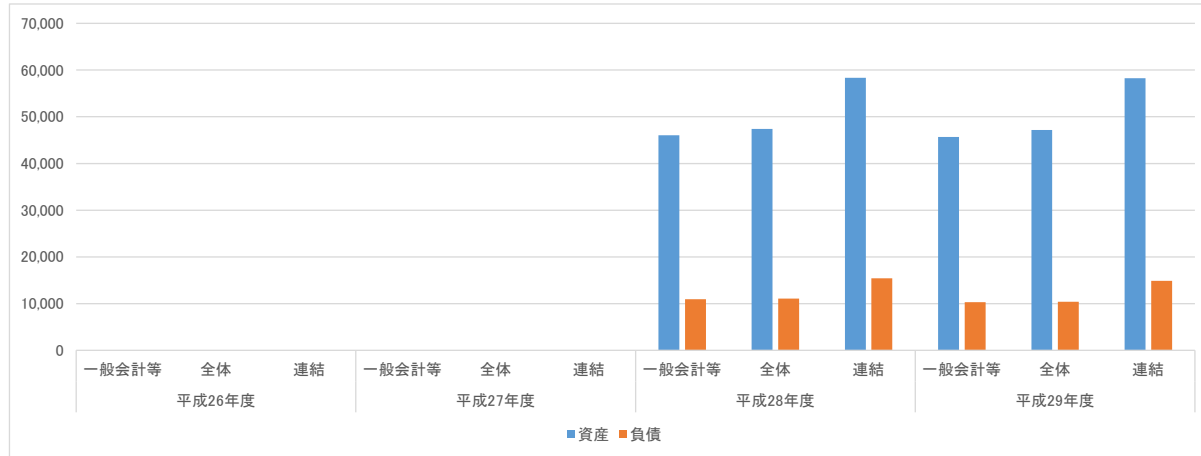
人口	41,876 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,819,614 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			46,045	45,671
	負債			10,940	10,298
全体	資産			47,414	47,159
	負債			11,063	10,405
連結	資産			58,331	58,243
	負債			15,423	14,862

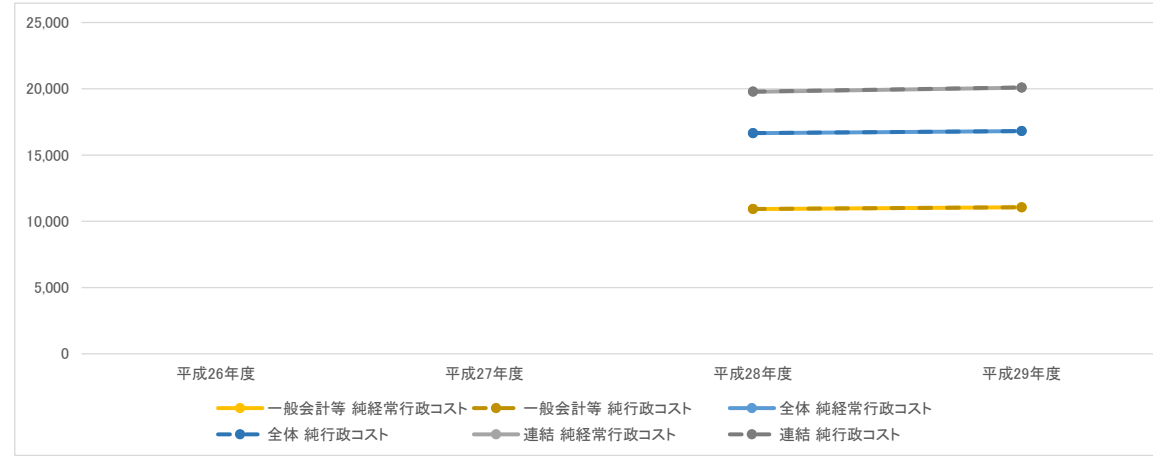


分析:
 一般会計等においては、資産が平成28年度46,045百万円から平成29年度45,671百万円となり、前年度末から374百万円の減少(-0.81%)となった。今後も公共施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。また負債については、平成28年度10,940百万円から平成29年度10,298百万円となり、前年度末から642百万円の減少(-5.9%)となった。
 全体においては、資産が平成28年度47,414百万円から平成29年度47,159百万円となり、前年度末から255百万円の減少(-0.54%)となった。また負債については、平成28年度11,063百万円から平成29年度10,405百万円となり、前年度末から658百万円の減少(-5.9%)となった。
 連結においては、資産が平成28年度58,331百万円から平成29年度58,243百万円となり、前年度末から88百万円の減少(-0.15%)となった。また負債については、平成28年度15,423百万円から平成29年度14,862百万円となり、前年度末から561百万円の減少(-3.6%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,925	11,061
	純行政コスト			10,933	11,060
全体	純経常行政コスト			16,651	16,808
	純行政コスト			16,660	16,807
連結	純経常行政コスト			19,770	20,084
	純行政コスト			19,788	20,101

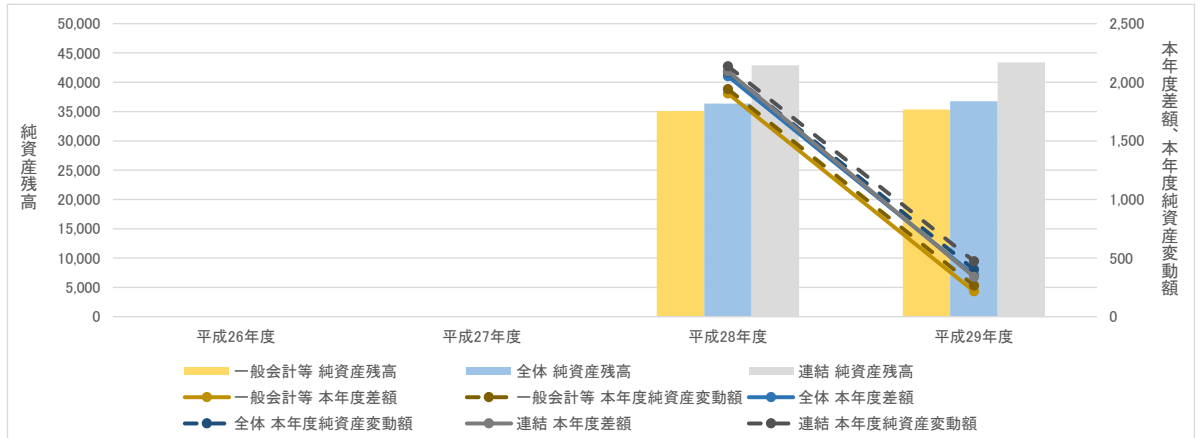


分析:
 一般会計等においては、平成28年度純経常行政コストは10,925百万円、平成29年度は11,061百万円となっており、136百万円増加している。要因としては移転費用の補助金等で約160百万円増加している。
 全体においては平成28年度純経常行政コストは16,651百万円、平成29年度は16,808百万円となっており、157百万円増加している。要因としては移転費用の補助金等で約188百万円増加している。
 連結においては平成28年度純経常行政コストは19,770百万円、平成29年度は20,084百万円となっており、314百万円増加している。要因としては移転費用の補助金等で約259百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,905	218
	本年度純資産変動額			1,942	267
	純資産残高			35,105	35,372
全体	本年度差額			2,052	354
	本年度純資産変動額			2,089	403
	純資産残高			36,351	36,754
連結	本年度差額			2,094	341
	本年度純資産変動額			2,138	474
	純資産残高			42,907	43,381

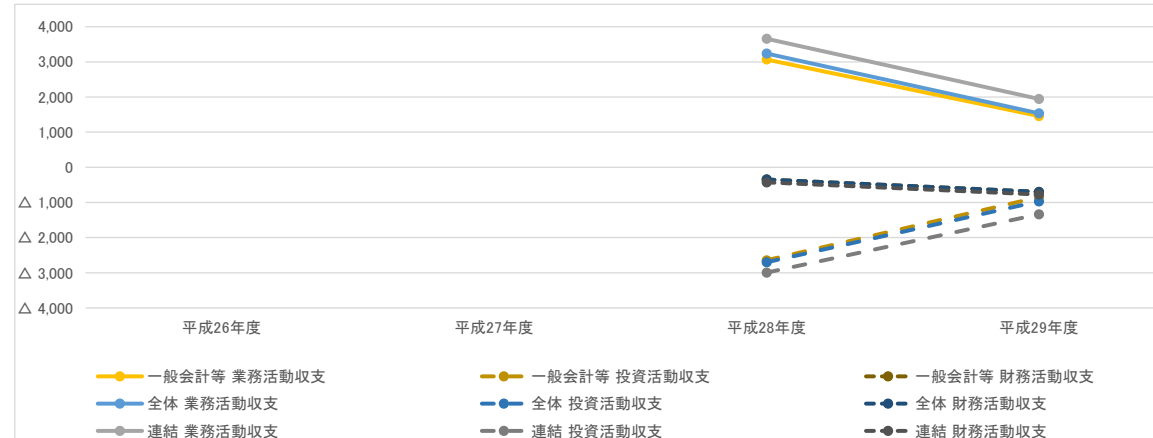


分析:
 一般会計等においては、平成28年度本年度差額は1,905百万円、平成29年度本年度差額は218百万円となっており、1,687百万円減少している。要因としては、税収等が約1,571百万円減少していることである。
 全体においては、平成28年度本年度差額は2,052百万円、平成29年度本年度差額は354百万円となっており、1,698百万円減少している。要因としては、税収等が約1,565百万円減少していることである。
 連結においては、平成28年度本年度差額は2,094百万円、平成29年度本年度差額は341百万円となっており、1,753百万円減少している。要因としては、税収等が約1,476百万円減少していることである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,067	1,458
	投資活動収支			△ 2,645	△ 849
	財務活動収支			△ 348	△ 698
全体	業務活動収支			3,238	1,535
	投資活動収支			△ 2,702	△ 968
	財務活動収支			△ 348	△ 698
連結	業務活動収支			3,659	1,945
	投資活動収支			△ 2,996	△ 1,337
	財務活動収支			△ 428	△ 775



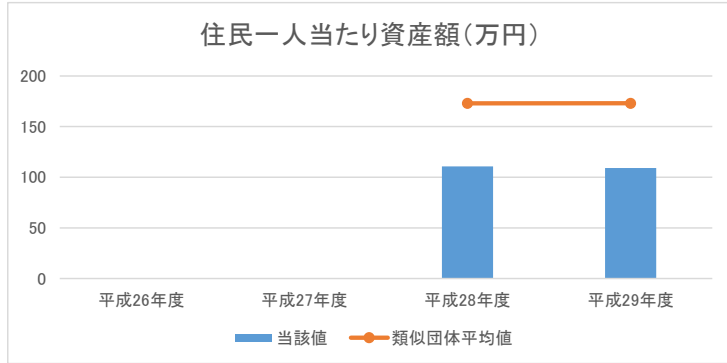
分析:
 一般会計等においては、平成28年度業務活動収支は3,067百万円、平成29年度は1,458百万円となっており、1,609百万円減少している。要因としては、税収等収入の差1,592百万円である。また、投資活動収支の平成28年度は△2,645百万円、平成29年度は△849百万円であり、1,796百万円の増加となっている。要因としては、基金積立金支出の差約1,529百万円である。
 全体においては、平成28年度業務活動収支は3,238百万円、平成29年度は1,535百万円となっており、1,703百万円減少している。要因としては、税収等収入の差1,644百万円である。また、投資活動収支の平成28年度は△2,702百万円、平成29年度は△968百万円であり、1,734百万円の増加となっている。要因としては、基金積立金支出の差約1,467百万円である。
 連結においては、平成28年度業務活動収支は3,659百万円、平成29年度は1,945百万円となっており、1,714百万円減少している。要因としては、税収等収入の差1,555百万円である。また、投資活動収支の平成28年度は△2,996百万円、平成29年度は△1,337百万円であり、1,659百万円の増加となっている。要因としては、基金積立金支出の差約1,469百万円である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

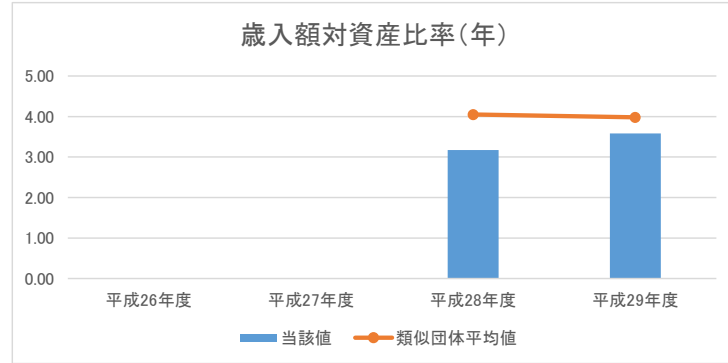
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,604,522	4,567,093
人口			41,568	41,876
当該値			110.8	109.1
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

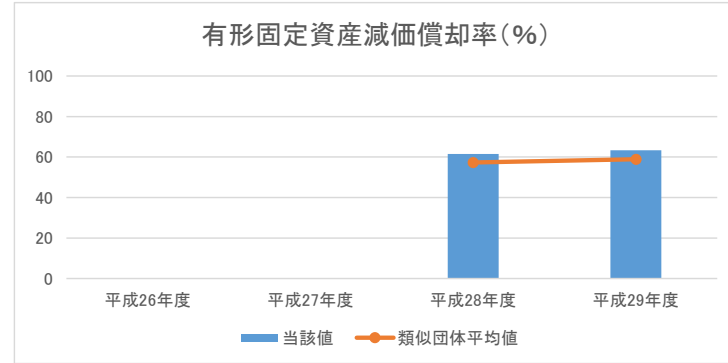
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			46,045	45,671
歳入総額			14,534	12,754
当該値			3.17	3.58
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			34,836	36,025
有形固定資産 ※1			56,605	56,926
当該値			61.5	63.3
類似団体平均値			57.3	58.9

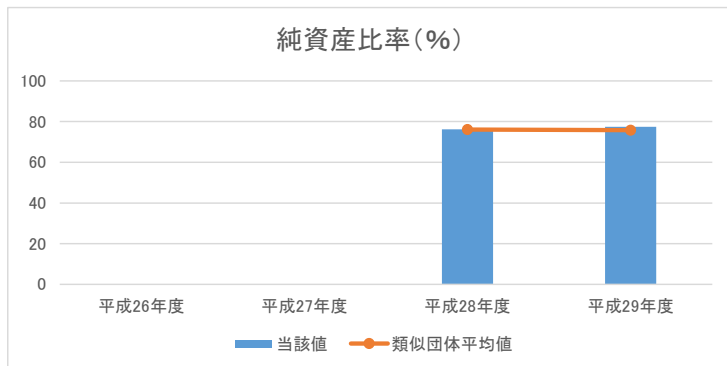
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

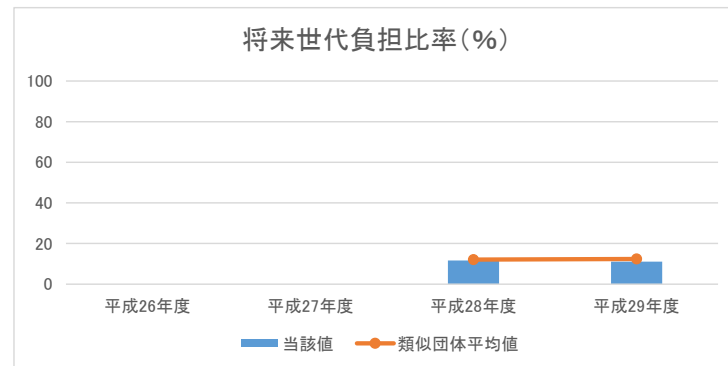
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			35,105	35,372
資産合計			46,045	45,671
当該値			76.2	77.4
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			4,362	4,056
有形・無形固定資産合計			37,281	36,461
当該値			11.7	11.1
類似団体平均値			12.1	12.4

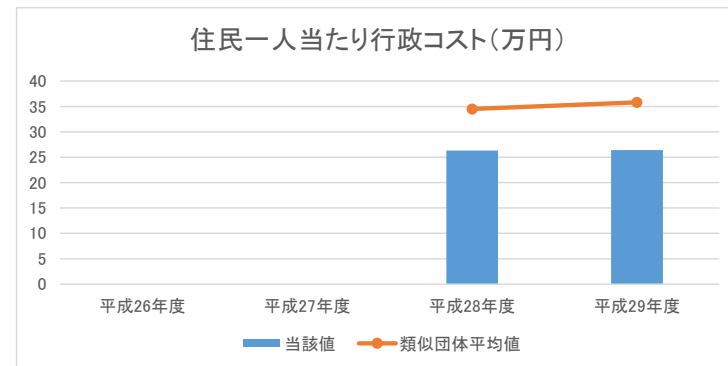
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

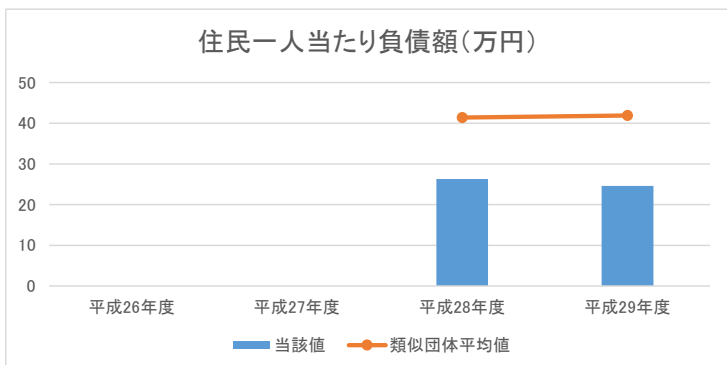
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,093,290	1,106,027
人口			41,568	41,876
当該値			26.3	26.4
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

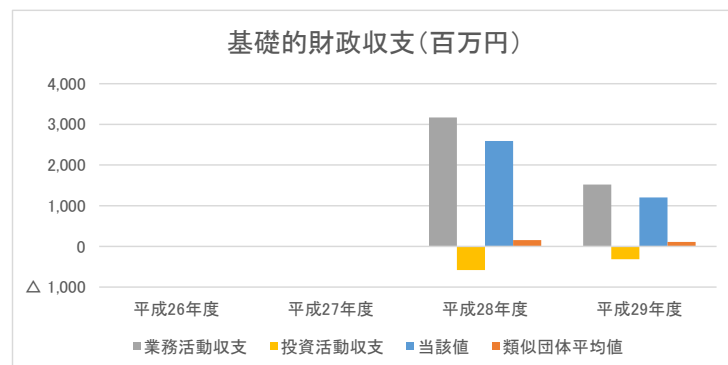
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,094,037	1,029,810
人口			41,568	41,876
当該値			26.3	24.6
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,170	1,519
投資活動収支 ※2			△ 580	△ 313
当該値			2,590	1,206
類似団体平均値			155.8	108.0

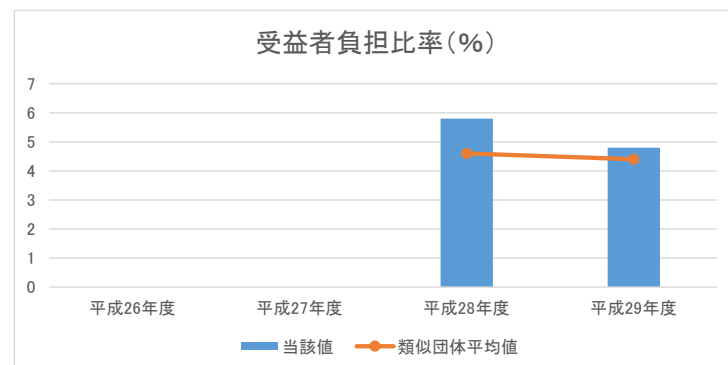
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			675	562
経常費用			11,600	11,623
当該値			5.8	4.8
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度の住民一人当たり資産額は109.1万円であり、類似団体平均とくらべ、64万円下回っている。歳入額対資産比率は3.58年で、類似団体と比べ、0.4年の差であり、有形固定資産減価償却率は63.3%、類似団体と比較し、4.4ポイント上回っている。このことから、住民一人あたりの資産額は類似団体より少ないにもかかわらず、歳入額対資産比率がほぼ平均値であることを鑑みると、類似団体と同じように資産を整備しているが、人口で割った結果として、少なくなっている。また有形固定資産減価償却率が高いのは、類似団体と比較し、資産が多少老朽化しているため、公共施設等総合管理計画に基づき適切に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成29年度の純資産比率は77.4%と類似団体平均を1.6ポイント上回っている。また将来世代負担比率は11.1%で、類似団体平均より1.3ポイント下回っている。これは、現在の資産と地方債残高を比較した際、地方債残高が類似団体内で少ないことを意味し、将来世代の負担が少ないことを示している。今後も地方債の発行を必要最小限にとどめ将来世代の負担増にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

平成29年度住民一人当たり行政コストは26.4万円であり、類似団体平均より9.4万円下回っている。これは、類似団体に比べ、行政活動が効率的に実施されていることであり、今後も低い数値を維持していけるよう、歳出の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

平成29年度の住民一人当たり負債額は24.6万円であり、類似団体平均を17.3万円下回っている。今後も地方債の発行を必要最小限にとどめ将来世代の負担増にならないよう努めていく。また、基礎的財政収支は1,206百万円で類似団体平均の108百万を1,098百万円と大幅に上回っており、類似団体より税収等収入などの業務収入が多かったことを示している。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担比率は4.8%となっており、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。概ね類似団体と同じであることから、受益者負担は平均並みと考える。平成28年度に比べ経常収益が113百万減少しているのは、経常収益のその他が、約107百万減少しているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県邑楽町

団体コード 105252

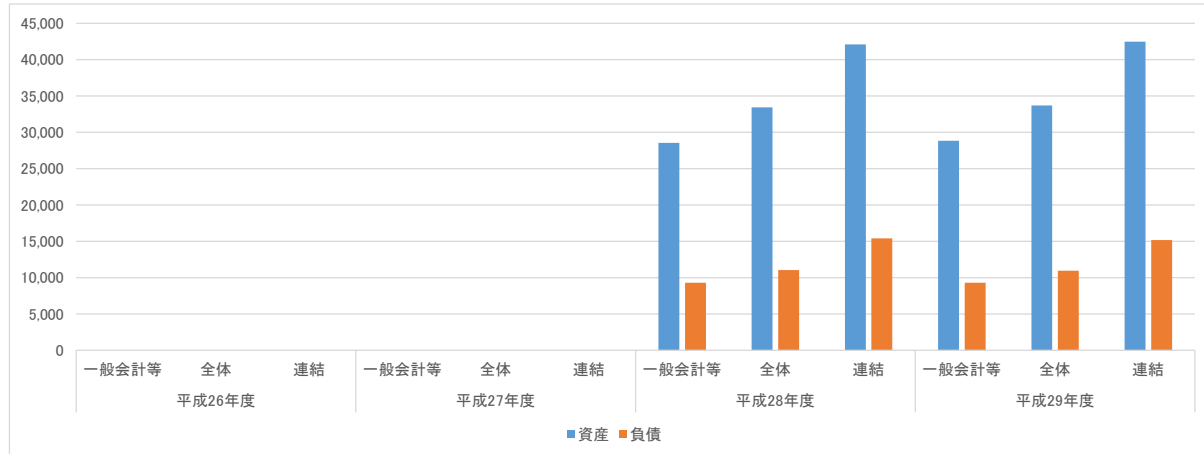
人口	26,807 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	31.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,623,933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,550	28,855
	負債			9,298	9,311
全体	資産			33,442	33,692
	負債			11,053	10,966
連結	資産			42,089	42,477
	負債			15,417	15,172

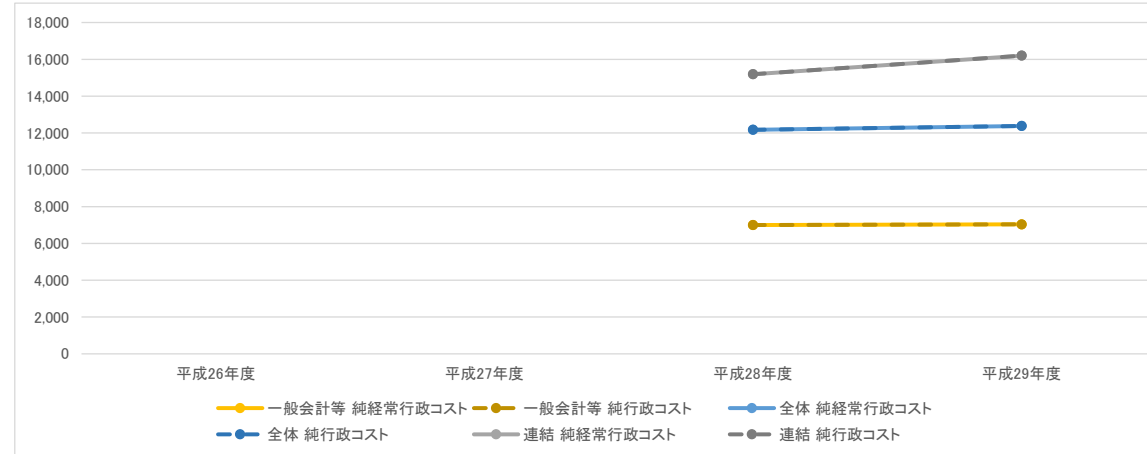


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から305百万円の増加(+1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,998	7,037
	純行政コスト			6,998	7,037
全体	純経常行政コスト			12,171	12,379
	純行政コスト			12,171	12,379
連結	純経常行政コスト			15,188	16,197
	純行政コスト			15,190	16,199

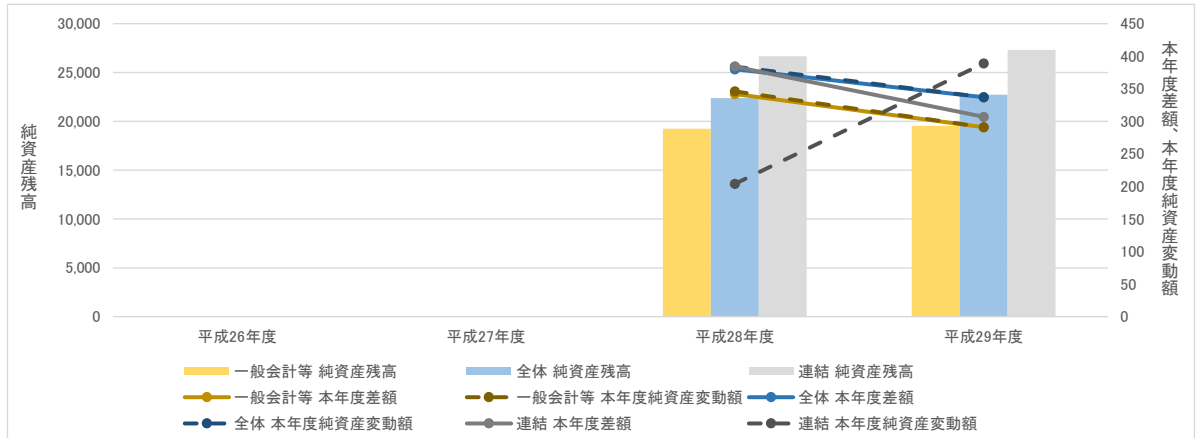


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,352百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費、維持補修費を含む物件費等(2,361百万円、前年度比-108百万円)であり前年度より減少したものの、純行政コストの33.6%を占めている。施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減及び平準化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			342	291
	本年度純資産変動額			346	291
	純資産残高			19,253	19,543
全体	本年度差額			380	337
	本年度純資産変動額			384	337
	純資産残高			22,389	22,727
連結	本年度差額			384	307
	本年度純資産変動額			204	389
	純資産残高			26,672	27,306

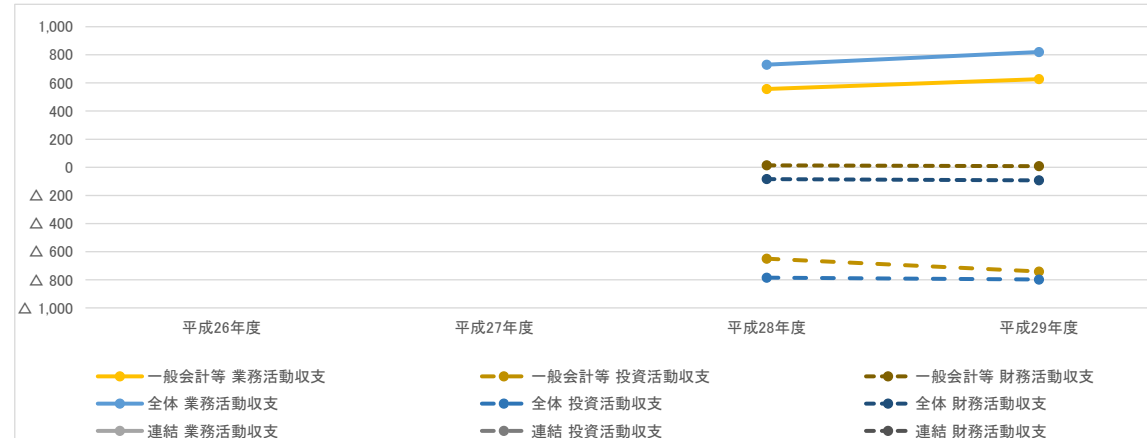


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,327百万円)が純行政コスト(7,036百万円)を上回ったことから、本年度差額は291百万円(前年度比-51百万円)となり、純資産残高は291百万円の増加となった。今後は大きく財源が増えることは予想できないため、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			557	627
	投資活動収支			△ 650	△ 741
	財務活動収支			14	8
全体	業務活動収支			730	820
	投資活動収支			△ 785	△ 798
	財務活動収支			△ 84	△ 93
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



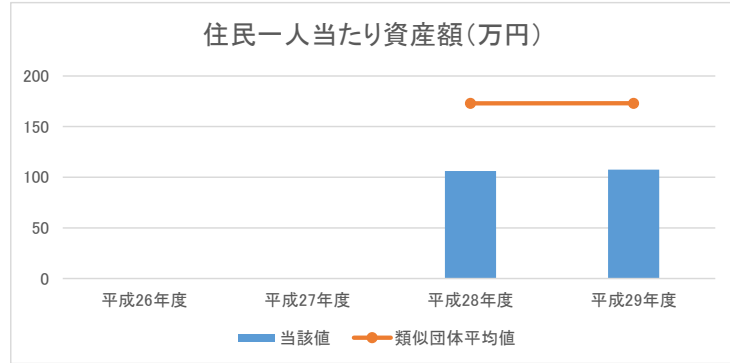
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は627百万円であったが、投資活動収支については、前年に引き続き中央公民館建設事業を行ったことから、▲741百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、330百万円となった。今後も行政改革を推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

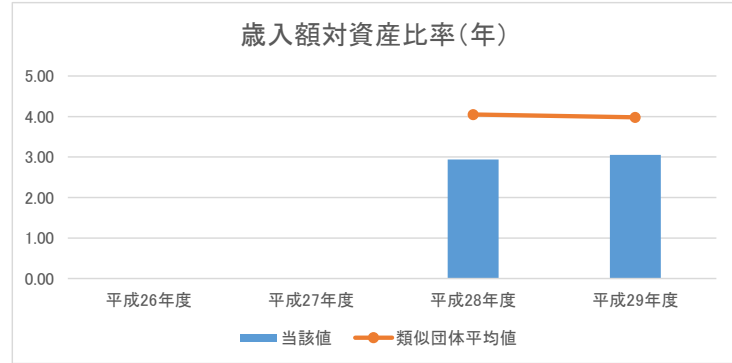
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,855,005	2,885,476
人口			26,888	26,807
当該値			106.2	107.6
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

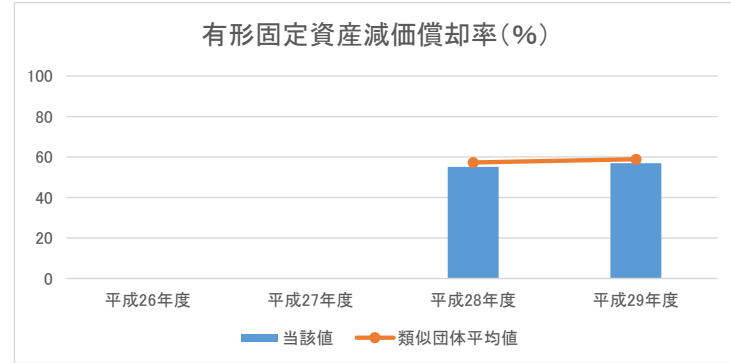
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,550	28,855
歳入総額			9,716	9,453
当該値			2.94	3.05
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			18,854	19,665
有形固定資産 ※1			34,228	34,549
当該値			55.1	56.9
類似団体平均値			57.3	58.9

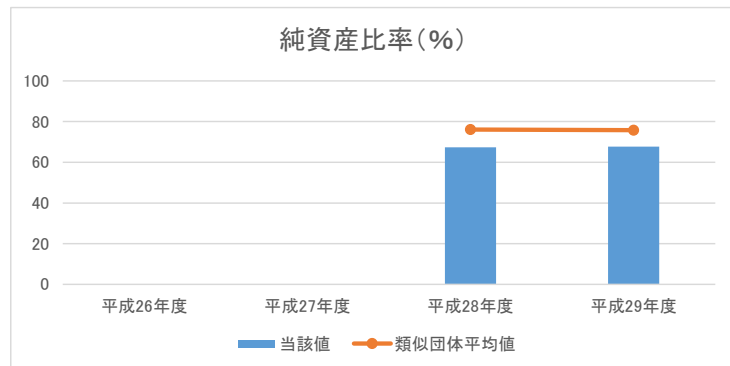
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

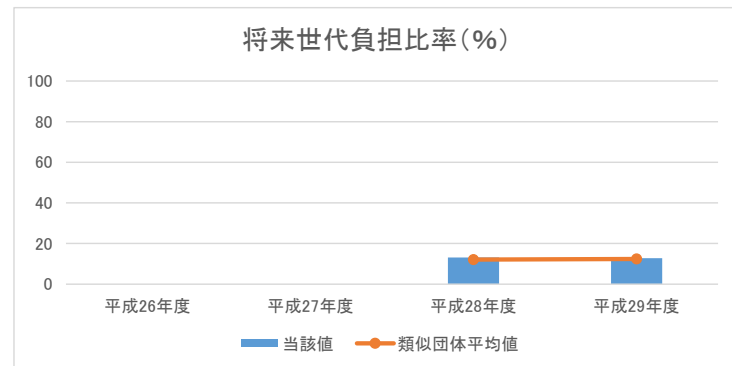
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			19,253	19,543
資産合計			28,550	28,855
当該値			67.4	67.7
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,889	2,858
有形・無形固定資産合計			22,115	22,371
当該値			13.1	12.8
類似団体平均値			12.1	12.4

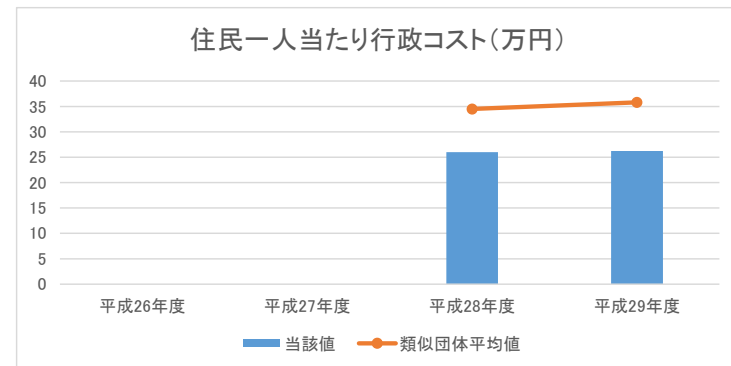
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

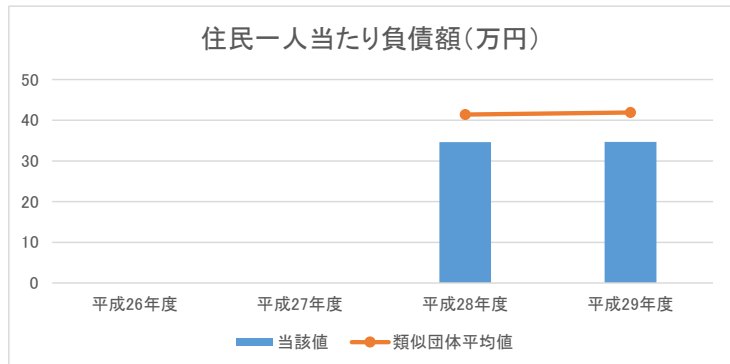
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			699,822	703,655
人口			26,888	26,807
当該値			26.0	26.2
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

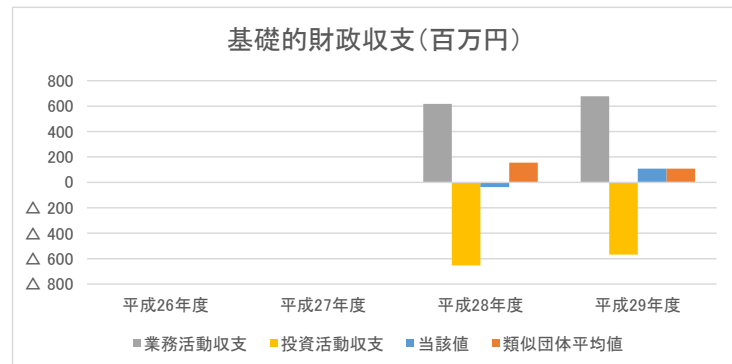
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			929,753	931,144
人口			26,888	26,807
当該値			34.6	34.7
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			617	678
投資活動収支 ※2			△ 653	△ 569
当該値			△ 36	109
類似団体平均値			155.8	108.0

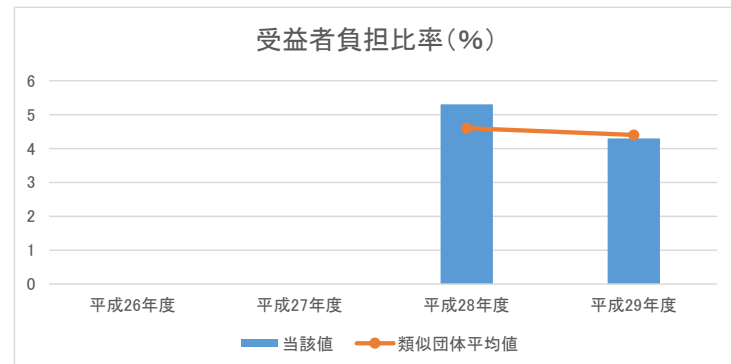
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			390	316
経常費用			7,388	7,352
当該値			5.3	4.3
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であること、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上していることなどが考えられる。類似団体の状況等、研究する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の12.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革をとらして、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の増加を抑えられるように、行財政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常収益が昨年度から74百万円減少している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。